



麗澤大学年報

Reitaku University
Annual Report

2013



麗澤大学
Reitaku University

平成 25 年度 麗澤大学年報を刊行するにあたって

高等教育と学術研究という国家と国民の将来にかかわる重要な任務と責任を持つ大学は、その任務を遂行するにあたって、常に自己点検を行い、また第三者の客観的な立場からの厳しい評価を受けて、独善を排し、教育と研究の質を保持し、教育内容をさらに向上させるための努力をすることは当然の責務であると考えます。

本学は、昭和 10 年の道徳科学専攻塾の開塾以来、一貫して創立者・廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく「知徳一体」の教育という基本理念を堅持し、教育・研究の場で、理念の具体的な達成に努めてきました。そして、その理念をさらに着実に達成するべく、学長を委員長とする自己点検委員会を設置し、PDCA サイクルが機能するように、自己点検・評価に努めています。

平成 19 年度には、財団法人日本高等教育評価機構による認証評価を受け、同機構が定めた大学評価基準を満たしていると認定されました。また平成 20 年度には財団法人大学基準協会より、同協会の大学基準に適合しているとの判定を受け、正会員の資格継続が承認されました。

さらに、グローバル化の時代を迎え、大学の自己評価も国際的な基準に基づいて改善していかなければと考えております。そこで、自己評価の国際的通用性を確保するための第一歩として、本学は他大学に先駆け、ISO26000 の活用宣言をした平成 22 年 9 月以来、この国際規格に従った取り組みを展開し、その成果を『麗澤大学 社会的責任への挑戦～ISO26000 活動報告書～』として毎年出版しておりますので、あわせてご高覧いただければと思います。

このように、国が定めた認証評価や独自に採用した ISO26000 等、国内的にも国際的にも通用可能な評価基準・規格に則り自己点検・評価を実施していますが、第 2 クールに入る認証評価においては今年度を受審を予定しておりますので、国際的に見た大学の社会的責任をどのように果たしていくのかを模索しつつ、さらに教育・研究の充実を図っていきたくと存じます。

本年報に掲げられている各学部・研究科等の目的・目標が、本学の建学の精神を具現化するにふさわしいものであるかどうか、さらに平成 25 年度の教育・研究活動がその目的・目標に沿って展開されたものであったかどうか、学内外の読者からの吟味とご批判をいただければ幸いです。

平成 26 年 6 月

学 長

自己点検委員会 委員長

中 山 理

平成 25 年度 年報 目次

平成 25 年度麗澤大学年報を刊行するにあたって	1
目 次	2
1. 本学の理念と方針	5
1-1 ISO26000 の活用	9
2. 教育活動	
2-1 全学共通事項	12
2-1-1 建学の理念に関する教育	
2-1-2 日本語教育	
2-1-3 教職課程	
2-1-4 高大連携教育	
2-1-5 ファカルティ・ディベロップメント	
2-1-6 初年次教育	
2-1-7 キャリア教育	
2-2 外国語学部	31
2-2-1 教育目的・目標	
2-2-2 本年度の教育活動	
2-3 経済学部	44
2-3-1 教育目的・目標	
2-3-2 本年度の教育活動	
2-4 言語教育研究科	49
2-4-1 教育目的・目標	
2-4-2 本年度の教育活動	
2-5 経済研究科・国際経済研究科	53
2-5-1 教育目的・目標	
2-5-2 本年度の教育活動	
2-6 別科日本語研修課程	56
2-6-1 教育目的・目標	
2-6-2 本年度の教育活動	
2-7 情報 FD センター・情報システムセンター	58
2-7-1 目的・目標	
2-7-2 本年度の活動	
2-8 学修支援センター	60
2-8-1 目的・目標	
2-8-2 本年度の活動	
2-9 図書館	60
2-9-1 目的・目標	
2-9-2 本年度の活動	
2-10 麗澤オープンカレッジ	64
2-10-1 目的・目標	
2-10-2 本年度の活動	
3. 研究活動	
3-1 全学共通事項	69
3-2 外国語学部	73
3-2-1 研究目的・目標	
3-2-2 本年度の研究活動	
3-3 経済学部	77
3-3-1 研究目的・目標	

3-3-2 本年度の研究活動	
3-4 言語教育研究科	79
3-4-1 研究目的・目標	
3-4-2 本年度の研究活動	
3-5 経済研究科	80
3-5-1 研究目的・目標	
3-5-2 本年度の研究活動	
3-6 別科日本語研修課程	81
3-6-1 研究目的・目標	
3-6-2 本年度の研究活動	
3-7 経済社会総合研究センター	82
3-7-1 研究目的・目標	
3-7-2 本年度の研究活動	
3-8 比較文明文化研究センター	83
3-8-1 研究目的・目標	
3-8-2 本年度の研究活動	
3-9 企業倫理研究センター	85
3-9-1 研究目的・目標	
3-9-2 本年度の研究活動	
3-10 言語研究センター	86
3-10-1 研究目的・目標	
3-10-2 本年度の研究活動	
3-11 日本語教育センター	87
3-11-1 研究目的・目標	
3-11-2 本年度の研究活動	
3-12 道徳科学教育センター	87
3-12-1 目的・目標	
3-12-2 本年度の活動	
4. 学生受入れ	
4-1 学生受入れの目的・目標	91
4-1-1 外国語学部	
4-1-2 経済学部	
4-1-3 言語教育研究科	
4-1-4 経済研究科	
4-1-5 別科日本語研修課程	
4-2 平成 25 年度入学状況	99
4-3 平成 26 年度入学者の募集及び受入れ	99
4-3-1 募集広報活動	
4-3-2 入試結果及び入学前教育	
5. 学生支援と学生の活動	
5-1 学生支援の目的・目標	102
5-1-1 学修支援	
5-1-2 学生生活支援	
5-1-3 寮生活支援	
5-1-4 学生相談	
5-1-5 キャリア形成支援	
5-1-6 外国人留学生支援	
5-2 本年度の学生支援活動	104
5-2-1 学修支援	

5-2-2	学生生活支援	
5-2-3	寮生活支援	
5-2-4	学生相談	
5-2-5	キャリア形成支援	
5-2-6	外国人留学生支援	
5-3	学生の課外活動	113
5-3-1	学友会	
5-3-2	部	
5-3-3	同好会	
5-3-4	その他の団体・個人の活動実績	
6. 国際交流活動		
6-1	国際交流活動の目的・目標	116
6-2	本年度の国際交流活動	116
6-2-1	海外提携校への留学	
6-2-2	海外提携校からの留学	
6-2-3	海外語学研修	
6-2-4	短期研修	
6-2-5	海外提携校等への教員の訪問	
6-2-6	海外提携校等からの来訪	
6-2-7	留学説明会の開催	
6-2-8	地域交流 留学生の派遣	
6-2-9	教員交流	
6-2-10	国際共同研究	
7. 社会的活動		
7-1	社会的活動の目的・目標	125
7-2	本年度の社会的活動	125
7-2-1	社会貢献活動	
7-2-2	叙勲・表彰	
8. 管理運営		
8-1	事務組織	127
8-2	学内委員会	128
8-2-1	学内管理運営機構	
8-2-2	全学委員会	
8-2-3	臨時委員会	
8-2-4	附属機関等運営委員会	
8-2-5	外国語学部委員会	
8-2-6	経済学部委員会	
8-2-7	言語教育研究科委員会	
8-2-8	経済研究科委員会	
8-3	財務	133
資料編		
1.	教員の構成	136
2.	学生の構成	139
3.	施設・設備	146
4.	平成 26 年度入試結果及び入学状況	149
5.	就職支援	160
6.	学内会議記録	164

1. 本学の理念と方針

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10（1935）年 4 月に開設した道徳科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道徳の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー（Morality, 道徳科学）を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道徳の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成することを目的としている。

この教育理念に基づき、本学は開学以来、次の 2 点を教育の柱としてきた。

- ①品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育
- ②実生活に益する学問、実際的な専門技能の尊重

品性教育・人格教育の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での全寮制、教職員の学園内共住などの方法を採用してきた。また、実学及び専門技能の尊重という面では、外国語教育に特に重点を置き、独自の集中的少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点並びに人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点から、外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念のあらわれでもある。このように麗澤大学が目指してきた人間像を一言で言い表すならば「高い専門性と道徳性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人」といえよう。

この理念とそれを実現するための実践は、現在も本学に引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

さらに、平成 12 年 4 月には「麗澤教育のめざす人間像」を次の通り制定した。

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

以上の理念に基づき、本学は、学部・研究科の増設など、表 1（9 頁）に示すような発展を遂げてきた。現在の教員数、学生数、役職者及び組織概要は、表 2、表 3 及び図 1 の通りである。さらに、第 207 回協議会（平成 21 年 5 月）において、学士課程教育における方針を次の通り策定した。

(1) 学位授与方針

「麗澤教育の目指す人間像」は、学士課程教育の立場から、①物事を公平にみる力、②つながる力、③実行する力と表現することができる。

本学の学位は、基本的に、これら 3 つの力を備えた学生に対し授与される。その具体的内容は、学部によって異なるが、両学部に通ずるものを、a.知識・理解、b.能力・技能、c.態度・倫理性、d.創造性の 4 つの観点から整理すれば、次表のようになる。本学では、今後、この表を用いて、各授業科目の展開方法や学士課程学生に期待する教育水準などを継続的に確認していく。また、この表に示された能力・資質・姿勢などを単位認定における判断基準の大枠としていく。よって、本学における学位は、かかる判断基準に沿って認定された単位を、卒業要件を満たす形で取得した学生に対し与えるものとする。

	a.知識・理解	b.能力・技能	c.態度・倫理性	d.創造性
①物事を公平にみる力	バランスのとれた幅広い教養	物事の本質を見極める能力	文化と歴史の尊重	物事の展開を予想できる能力
	文化・社会・経済を理解する能力	物事の背景を理解する能力	公共性と調和の尊重	物事を総合的に把握する能力
	問題を発見・分析する能力	数量的な処理能力	自由と責任の自覚	既知を異なった形で分ける能力
	論理を統合する構想力	情報リテラシーを活用する力	社会的責任の自覚	異なったものを統合する能力
②つながる力	多様性に関する理解	他者の立場を理解する能力	協調性と創発的意義の自覚	異なる意見をまとめる能力
	異文化・異世代に関する理解	異文化・異世代との対話能力	長期的視点に立った態度	長期視点から現状を改善できる能力
	多言語・多文化社会に関する理解	コミュニケーション能力	地球市民としての自覚	立場の異なる人とつながる能力
	自然と社会に関する知識	感性と情緒的能力	共生を尊重する姿勢	他者の可能性を活かす能力
③実行する力	他者の立場と痛みを感じる力	交渉と仲介ができる能力	教養を深めようとする姿勢	自己の主張や考え方を昇華させる姿勢
	問題を解決する能力	自己を律する能力	誠実さと正義を大切にする姿勢	真理を追究する姿勢
	意志や情報を発信する能力	目標を掲げる能力	ミッションを尊重する姿勢	元に戻って考える能力
	コミットする能力	プロセスを管理する能力	全体を活かそうとする姿勢	動きを起こす能力

(2) 教育課程編成・実施の方針

本学では、倫理教育を核として教養全般の教育を行う。また、その教養教育を前提として専門教育の充実を図っている。その意味で、本学では、倫理教育が教育の根幹を成すことになる。倫理教育に関しては、1年次に必修科目として「道徳科学」の履修が義務づけられるが、その理解を深め、実践を促すには、道徳や倫理の問題を、社会的、国際的、経済的、経営的な脈絡の中で具体的に考えていく必要がある。そこで、本学の学生たちは、それぞれの分野において、倫理的な理想や理念をどのように展開するか、正義・公正・効率などの価値をどのように実現するか、多様性をどのように受け止めるかなどを学び、その経験を通じて、学位授与方針に定める 3 つの力（物事を公平にみる力、つながる力、実行する力）を育むよう期待されている。かかる方向へと導くため、本学は教育課程編成・実施の方針を次の通り定め、各科目の教育内容の充実を図ることとする。

①物事を公平にみる力

- ・幅広い教養を身につけ、多様な見方を学ぶ
- ・分析手法を理解すると同時に、その限界も学ぶ
- ・なぜ自由が責任を伴うのかなどを学ぶ
- ・部分を詳細に学ぶとともに、部分を全体の中で位置づける必要性を学ぶ

②つながる力

- ・社会の恩恵に感謝するとともに、よき伝統を受け継ぐ必要性を学ぶ
- ・地球と自然の持続可能性を実現するための具体的方法を学ぶ
- ・倫理的自覚を促すとともに、社会や未来世代に対する責任の重さを学ぶ
- ・新たな知恵は他者に共感し他者を理解するところから生まれることを学ぶ

③実行する力

- ・他者や社会のために、率先して行動することの意義と必要性を学ぶ
- ・理想を社会の中で実現するための具体的方法や技能を身につける
- ・グループ・ワークなどを通じて、リーダーシップを身につける
- ・異なる発想や意見に耳を傾け、当初の理想を昇華させる知恵を学ぶ

(3) 入学者受入れの方針

本学における入学者受入れの方針は、次の5つの要件から成る。

①本学が掲げる教育理念に賛同できること

②高等学校の教育課程（又はそれに相応する教育課程）を通して得られる知識や理解を有していること

③高等学校の教育課程（又はそれに相応する教育課程）を通して得られる能力や技能を有していること

④社会生活を行っていく上で必要とされる基礎的な態度や倫理性を有していること

⑤新たな課題の発見や新たな解決法の提案などを行い得るだけの創造性を有していること

以上の5要件のうち、最も重要なものは第1の要件である。すなわち、学位授与方針に定める3つの力（①物事を公平にみる力、②つながる力、③実行する力）を備えた人物に共感を覚え、そのような人物になりたいと欲する学生であることが根本的な受入条件となる。

その上で、a.知識・理解、b.能力・技能、c.態度・倫理性、d.創造性の4つの能力や資質に関し、以下の事項のいずれかを満たすことを要件とする。

a. 知識・理解

- ・日本や世界の歴史・文化に関し、基礎的な知識を有していること
- ・社会や自然の現象に関し、基礎的な知識を有していること
- ・数学の基本的な概念、原理・法則などに関し基礎的な知識を有していること
- ・日本語や英語などの言語に関し、基礎的な知識を有していること
- ・政治や経済に関し、基礎的・基本的な知識を有していること

b. 能力・技能

- ・日本語を適切に表現し、的確に理解する能力を有していること
- ・英語などの外国語を用いて、基礎的なコミュニケーションができること
- ・情報機器やソフトウェアを用いて、基礎的な情報処理ができること
- ・簿記などの会計に関する基礎的な知識や技能を有していること

c. 態度・倫理性

- ・平和で民主的な国家・社会を形成する市民としての権利と義務を自覚していること
- ・社会やグループの一員として協調性をもって行動できること
- ・一貫した正義観や倫理観をもって、自律的に行動できること
- ・他言語や異文化に対して高い関心を持っていること
- ・コミュニケーションを積極的に図ろうとする姿勢を有していること

d. 創造性

- ・自ら課題を見つけ、主体的に問題解決を図る資質を有していること
- ・他人と協力し課題を見つけ、力を合わせて問題解決にあたる資質を有していること
- ・物事の良き側面に目を向け、これを活かそうとする姿勢を有していること
- ・自分の考え方を、論理的に整理し、分かりやすく伝える能力を有していること

(4) 本学における修士課程・博士課程教育における2つの方針

①学位授与方針

博士前期課程・修士課程においては、修士の学位授与要件を満たすとともに、専攻分野における研究能力または高度の専門性を有する職業等に必要な能力を有し、かつ、そうした能力にふさわしい高い品性を備えていることとする。

また、博士後期課程・博士課程においては、博士の学位授与要件を満たすとともに、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行える能力または高度に専門的な業務に従事するに必要な研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養い、かつ、そうした能力にふさわしい高い品性を備えていることとする。

②入学者受入れの方針

a. 言語教育研究科

言語教育研究科は、高度な専門性を身につけた研究者・実務家を養成することを目的としている。

- 1) 日本語教育学専攻（博士前期・後期課程）は、普遍的な言語理論と日本語学の成果とを踏まえ、それらの深化及び日本語教育学の理論的・実践的展開を図ることによって、日本語教育機関で活躍できる人材の育成及び研究者の養成を目的としている。
- 2) 比較文明文化専攻（博士前期・後期課程）は、世界の諸文明と世界各地の文化を比較の観点から探究し、文明圏の交流や多様な文化に関する理解と認識を深めます。地球と人類の未来を開拓する新たな文明の創造を志向しつつ、世界の平和と文化の保持・発展のため、教育研究職、国際機関等で貢献できる広い視野を備えた人材の育成を目的としている。
- 3) 英語教育専攻（修士課程）は、高度な英語力をもとに、英語学・英語教育学・異文化コミュニケーションという学問を探究し、専門領域の英知と英語力を駆使できる英語教員・研究者・企業等で活躍する人材の育成を目的としている。

上記のような方針に基づいて入学試験科目を設定し、社会人や外国人留学生も含め入学者選抜を行う。

b. 経済研究科

経済研究科は、経済学及び経営学における研究者及び専門家の育成を目的としている。博士課程において経済学・経営学専攻は、経済学及び経営学の理論研究及び実証研究の深化を通して、先進的な研究を指導できる研究者及び専門家の養成を目的としている。修士課程において経済学専攻及び経営学専攻は、各領域において、先導的な研究を推進できる研究者及び実務専門家の養成を目的とし、内外の公的機関において求められる公共政策を担う人材となることが期待されている。

上記のような方針に基づいて入学試験科目を設定し、社会人や外国人留学生も含め入学者選抜を行う。

1-1 ISO26000 の活用

グローバル化の時代を迎え、大学の自己評価も国際的な基準に基づいて実施していく必要があり、本学は自己評価の国際的通用性を確保するための第一歩として、平成 22 年 9 月に ISO26000（社会的責任に関する国際規格）の活用を宣言した。ISO26000 に示されている社会的責任の包括的な目的は、持続可能な発展に貢献することであり、これは、本学の建学の精神に通じるものである。建学の精神である「知徳一体」は、知識とモラルが車の両輪のように作用して、はじめて世の中に役立つという意味であり、重要なことは、知識をどのように社会に役立てるかということである。本学は、そのような人物を育成するという教育機関としての責任、しかも国際規格に合わせて実現していくことを重視し、社会的責任を組織の行動パターンに落とし込むためのマニュアルを『ISO26000 管理一覧』として作成（平成 23 年 3 月）し、それに基づき、25 年度は以下のような具体的な活動を行った。

- (1) 以下の 5 項目を麗澤課題と定め、それぞれ具体的な取り組みを行った。25 年度の活動報告を『麗澤大学 社会的責任への挑戦～ISO26000 活用報告書 2014～』として、昨年度に続き作成し、本学ウェブサイトに掲載して幅広く公表することとした。

麗澤課題 1	学生基点に立った教育を推進し学生の成長を助けること
麗澤課題 2	学生基点に立った窓口業務・対応に徹すること
麗澤課題 3	温室効果ガスの削減を図ること
麗澤課題 4	環境美化・保全に努めること
麗澤課題 5	コミュニティ貢献を持続的に実施すること

- (2) 麗澤課題については、主なステークホルダーと ISO26000 の概要、麗澤課題とその課題への取り組み状況などを説明しながら、意見交換を行った。主なステークホルダーは、学友会長・副会長、麗澤祭実行委員長・副委員長を学生代表とし、意見交換は、25 年 7 月 10 日と 26 年 1 月 22 日に行った。

表 1 沿革

昭和 10 (1935) 年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和 17 (1942) 年	東亜専門学校 開校
昭和 19 (1944) 年	東亜外事専門学校に改称
昭和 22 (1947) 年	千葉外事専門学校に改称
昭和 25 (1950) 年	麗澤短期大学（英語科）開学
昭和 34 (1959) 年	麗澤大学（外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科）開学
昭和 35 (1960) 年	中国語学科 設置
昭和 47 (1972) 年	麗澤日本語学校 開校
昭和 51 (1976) 年	別科日本語研修課程 設置
昭和 61 (1986) 年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和 63 (1988) 年	日本語学科 設置
平成 4 (1992) 年	国際経済学部（国際経済学科、国際経営学科）設置
平成 8 (1996) 年	大学院 設置（言語教育研究科日本語教育学専攻 [博士課程(前期)] （国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻 [修士課程]）
平成 10 (1998) 年	大学院博士課程 設置（言語教育研究科日本語教育学専攻[博士課程(後期)] （国際経済研究科経済・政策管理専攻[博士課程]）
平成 11 (1999) 年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成 13 (2001) 年	言語教育研究科比較文明文化専攻 [博士課程(前期・後期)] 設置
平成 18 (2006) 年	言語教育研究科英語教育専攻 [修士課程] 設置、麗澤オープンカレッジ開校
平成 20 (2008) 年	外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組、国際経済学部（国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科）を経済学部（経済学科、経営学科）に改組
平成 24 (2012) 年	国際経済研究科（経済管理専攻 [修士課程]、政策管理専攻 [修士課程]、経済・政策管理専攻 [博士課程]）を経済研究科（経済学専攻 [修士課程]、経営学専攻 [修士課程]、経済学・経営学専攻 [博士課程]）に改組

表2 教員数・学生数

(平成25年5月1日現在)

研究科・学部等名	専任教員数	収容定員数	在籍学生数
言語教育研究科	0(29)	54	44
経済研究科	2(28)	39	39
外国語学部	57	1,200	1,287
経済学部	52	1,200	1,196
別科日本語研修課程	0(6)	60	28
計	111	2,553	2,594

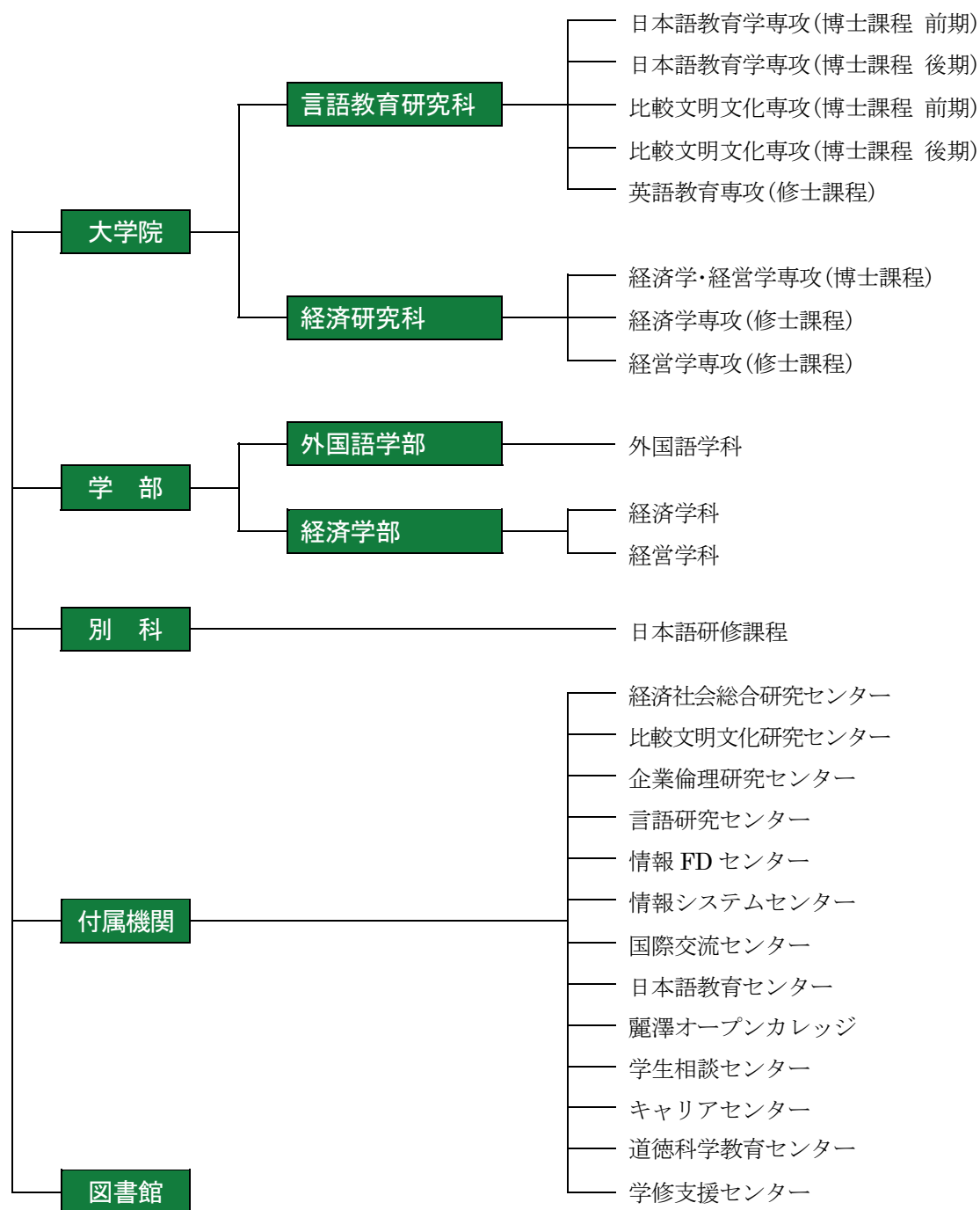
※経済学部には国際経済学部、経済研究科には国際経済研究科を含む。()内は兼任教員数。

表3 役職者一覧

職名	任期	氏名	就任年月日	期
学長	4年	中山 理	平成19年4月1日	2
副学長	—	小野 宏哉	平成23年4月1日	—
学長補佐	1年	井出 元	平成18年4月1日	8
言語教育研究科長	2年	黒須 里美	平成24年4月1日	1
経済研究科長	2年	小野 宏哉	平成24年4月1日	1
外国語学部長	2年	渡邊 信	平成24年4月1日	1
経済学部長	2年	下田 健人	平成25年4月1日	1*
別科長	2年	正宗 鈴香	平成25年4月1日	1
経済社会総合研究センター長	2年	高辻 秀興	平成21年4月1日	3*
比較文明文化研究センター長	2年	立木 教夫	平成25年4月1日	1
企業倫理研究センター長	2年	中野 千秋	平成25年4月1日	1
言語研究センター長	2年	井上 優	平成24年4月1日	1
情報FDセンター長	2年	千葉 庄寿	平成24年4月1日	1
情報システムセンター長	2年	大塚 秀治	平成24年4月1日	2*
国際交流センター長	2年	堀内 一史	平成16年4月1日	5
日本語教育センター長	2年	正宗 鈴香	平成25年4月1日	1
麗澤オープンカレッジ長	2年	成相 修	平成17年4月1日	5*
学生相談センター長	2年	井出 元	平成18年4月1日	4
キャリアセンター長	2年	真殿 達	平成18年4月1日	4
道徳科学教育センター長	2年	中山 理	平成20年4月1日	3
学修支援センター長	2年	小野 宏哉	平成25年4月1日	1
図書館長	2年	石塚 茂清	平成24年4月1日	1
事務局長	—	井上 貞廣	平成25年4月1日	—

*任期途中等の就任。

図1 麗澤大学 教育・研究組織図



注1) 外国語学部ドイツ語学科、中国語学科及び日本語学科は平成20年度より募集停止。外国語学部英語学科は平成24年度末、国際経済学部は平成25年度末でそれぞれ廃止。

注2) 国際経済研究科経済・政策管理専攻及び政策管理専攻は平成24年度より募集停止。国際経済研究科経済管理専攻は平成24年度末で廃止。

2. 教育活動

2-1 全学共通事項

2-1-1 建学の理念に関する教育

建学の理念の教育の中核である道徳科学教育は、本学の創立者・廣池千九郎が確立しようと試みた学問体系としての道徳科学（モラロジー）を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、大学で修得する専門的な知識や技能を、社会生活において有効に活用しうる豊かな道徳性を備えた人材を育成することを目的としている。この目的を実現するため、「道徳科学 A・B」（各 2 単位）を 1 年次必修科目としている。

「道徳科学」の授業の目標は次のとおりである。

- ①「麗澤」の歴史・現在・将来について学び、考える。
- ②建学理念「知徳一体」について学び、考える。
- ③建学理念の学問的基盤である「道徳科学」について学び、考える。
- ④「倫理・道徳」について、理念的、歴史的に学び、考える。

以上の目標を達成するため、「道徳科学」では、次の事項に重点を置いて、授業展開を図っている。

- ①道徳を現代社会の問題と結びつけて捉える
- ②道徳に関わる事例をキャンパスライフと結びつけて考える
- ③学生の実践につながるようなロール・モデルの提示
- ④ナラティブ（物語）の活用
- ⑤教員と学生のコラボレーションを行う

以上の 5 点は、共通テキスト『大学生のための道徳教科書』、『大学生のための道徳教科書―実践編』の執筆方針や内容構成にも反映されている。

「道徳科学」は、外国語学部では共通科目に、経済学部では基礎科目に位置づけられており、1 学期に「道徳科学 A」2 単位、2 学期に「道徳科学 B」2 単位、計 4 単位を履修することになっている。クラスは学部別に編成されており、外国語学部 8 クラス（約 40 名ずつ）、経済学部 8 クラス（約 35 名ずつ）計 16 クラスを 12 名の教員が担当している。

各教員は上記の目標を共有しながら、それぞれの専門分野を活かしたユニークな切り口で授業を展開している。例えば、視聴覚教材やワークシートを用いて学生の内からの気づきを促したり、現代社会の倫理・道徳問題を取り上げて討論やディベートをするグループワークを取り入れたりするなど、多様な授業を展開している。また、体験学習としてクリーン・キャンペーン（学内や近隣のゴミ拾い）を行っている。

各クラスの担当者と講義題目は、次表の通りである。

①外国語学部「道徳科学 A」（第 1 学期）

クラス	担当者	講義題目
a	犬飼 孝夫	建学の理念を学ぶ (1) 思想と歴史
b	橋本富太郎	道徳科学と皇室研究
c	川久保 剛	社会人基礎力の形成
d	宮下 和夫	麗澤大学の特色と創立者・廣池千九郎の生涯
e	岩佐 信道	道徳科学（モラロジー）から見た人間の在り方、生き方
f	水野修次郎	現代社会とモラル
g	諏訪内敬司	廣池千九郎と道徳の基礎を学ぶ
h	江島 顕一	近代日本と廣池千九郎／大学生のための道徳教育（理論編）

②外国語学部「道德科学 B」(第 2 学期)

クラス	担当者	講義題目
a	犬飼 孝夫	建学の理念を学ぶ (2) 社会と実践
b	橋本富太郎	日本的道德
c	川久保 剛	いかに生きるべきか
d	宮下 和大	「道德」を考える
e	岩佐 信道	道德科学 (モラロジー) から見た人間の在り方、生き方
f	水野修次郎	総合人間学としてのモラル
g	諏訪内敬司	道德の実践を学習する
h	江島 顕一	近代日本と麗澤大学／大学生のための道德教育 (実践編)

③経済学部「道德科学 A」(第 1 学期)

クラス	担当者	講義題目
1	江島 顕一	近代日本と廣池千九郎／大学生のための道德教育 (理論編)
2	竹内 啓二	現代の倫理道德問題
3・6	大野 正英	自分の生き方と道德
4	川久保 剛	社会人基礎力の形成
5・8	北川 治男	アイデンティティ確立の問題
7	井出 元	大学生に求められる人間力

④経済学部「道德科学 B」(第 2 学期)

クラス	担当者	講義題目
1	江島 顕一	近代日本と麗澤大学／大学生のための道德教育 (実践編)
2	竹内 啓二	道德の実践について学ぶ
3・6	大野 正英	現代社会の諸問題と倫理・道德
4	川久保 剛	いかに生きるべきか
5・8	北川 治男	現代社会が当面する倫理道德的課題
7	井出 元	「和」の思想と現代

道德科学教育を全学的に展開していくための組織として平成 20 年 4 月に設置された道德科学教育センターも開設 6 年目を迎えた。25 年度も全学的な構成で運営委員会を組織し、学長がセンター長となって強力なリーダーシップと支援体制のもとに道德科学教育が展開され、次のようなことに取り組んだ。

まず、「道德科学」授業の共通テキストとして『大学生のための道德教科書』(平成 21 年 4 月刊行)を学生に配布した。また、『大学生のための道德教科書－実践編』(平成 23 年 4 月刊行)も共通テキストとして使用した。

さらに、社会倫理や公共倫理の考え方を授業に取り込み、学生に地域社会の一員としての自覚を促すことを目的として、17 年度より実施しているクリーン・キャンペーンを実施した。これは「道德科学」の授業の枠内で、クラス毎に年 1 回、グループ別に範囲を決めて、キャンパス内はもとより近隣の公道等の清掃(ごみ拾い)をするものである。学生は、日頃無意識に接し、通過している地域社会を見つめ、地域の人々とのつながりに気づくことも多く、この活動を高く評価している。

「道德科学」という本学独自の授業がどのような効果をあげているかを判断することは容易ではない。しかし、この授業を受けた学生自身がどのように受け止めたかということは、その重要な判断材料とすることができる。このような観点から、今年も「学生による授業評価」を、両学部の「道德科学」の全クラスを対象に行った。

なお、授業担当教員たちが、自分の授業に対する学生の受け止め方等について、どのような認識をもっているかについては、全体として次のような点をあげることができる。これらは、ほぼ毎年のように担当教員が感じることである。

- ①自己の生き方について考える機会を得、目的や目標をもって人生を生き抜いていくことが重要であることに気づき、大学で学ぶことの意義を見出すようになっている。

- ②環境問題、医療問題、企業経営、国際紛争、多文化理解などに倫理・道徳上の問題が深く関わっていることに気づき、専門教育へ進む際の問題意識を育む機会となっている。
- ③倫理・道徳にも大きな揺らぎが見られる現代社会ではあるが、道徳性は各人の人格及び行動の中核をなすものであり、その探求と向上は可能であり不可欠であることに気づいている。

さらに、「道徳科学」の授業が抱えている問題点や課題については、次のような点を指摘できる。

- ①「道徳科学」に興味を示す学生もいるが、単位修得の必要から出席している学生や、倫理・道徳の問題に関心がなかったり、胡散臭く感じていたりする学生もいる。このような学生たちにとって魅力ある授業を展開することは、容易ではない。参加型の授業形態や学生の関心を引きつけるような多様な教材の開発が不可欠である。
- ②大学に入ったばかりの1年次生に、講義中心の授業形態だけで倫理・道徳に関する判断力や責任能力を培うには困難が伴う。したがって、講義に加えて、問題を投げかけ、学生自身に考えさせる授業をはじめ、体験学習やフィールドワークを取り入れる必要もあるが、カリキュラム上の制約もあり、思い切った工夫が必要である。上述の「クリーン・キャンペーン」は、そのような観点からの試みといえる。
- ③今日の複雑な倫理・道徳問題は、「道徳科学」担当者の専門分野を越える課題が多いので、授業情報の交換だけでなく、担当者以外の教員との共同研究等を行う必要がある。
- ④上記の学生による授業評価の結果は、それぞれの授業担当者に個別のデータが渡されており、各自は、それをもとに授業の改善に努めるとともに、担当者同士が、それぞれの評価を持ち寄って、率直に検討し合うことが重要である。今後、このような学生による授業評価をより適切かつ妥当なものにしていく必要がある。

また、外国語学部では、新入生を対象とした谷川オリエンテーションキャンプにおいて、「自校学習プログラム」を実施しており、自校学習スタッフの協力のもとに建学の精神を学ぶとともに、教員と学生の交流、学生相互間の親睦を図った。これは、建学理念学習・自校学習の導入を意図したもので、プログラムの企画・運営は、公募によって選抜された上級生の組織（自校学習スタッフ）によって行われ、自校学習スタッフの指導には、「道徳科学」担当教員が当たった。

経済学部では、オリエンテーション期間中に3日間の集中で行われる導入授業「社会科学分析入門」の冒頭で、「道徳科学」担当教員による「自校史」と「建学の理念」についての講義を行った。

2-1-2 日本語教育

本学の日本語教育センターでは、外国人留学生が学業に必要な日本語能力を身につけるための教育を一元的に提供している。これに加え、グローバル教育、日本文化・事情理解教育を行うことも目的とし、日本人学生と相互に学ぶ科目「多文化共存・共動」と「日本文化・事情」を開講している。さらに教育内容の多様化を図るため、日本人学生が履修する「異文化研究 B」を開講し、留学生と日本人学生が参加する会話授業を実施するなど、実践的な国際教育を目指している。

日本語教育センターの教育目標は、次の通りである。

- ①入学時にプレースメント・テストを実施することにより、新入留学生全員の日本語能力を把握し適切なコース及びクラスに配置する。
- ②基本コース、技能別コース、特設コースの3コースを設け、3コースともにレベル別・少人数制（20名以下）で授業を実施することにより、学生の能力とニーズに合わせた日本語教育を展開する。

- ③基本コースは、プレースメント・テストの総点 68%以下の留学生を対象にし、日本語の基礎知識及び運用力を集中的に学習させる。
- ④技能別コースは、プレースメント・テストの総点 69%以上 90%未満の留学生を対象にし、専門科目で必要となる勉学・研究活動に運用できる日本語能力を育てる。技能別コース科目を「読解」「聴解」「文法」「文章表現」「口頭表現」に再編成し、アカデミック・ジャパニーズに沿った教育を行う。
- ⑤特設コースは、海外からの特別聴講生を対象としたコースとし、基本的な文型・文法を中心に、会話、聴解、読解、作文等の練習を通して、総合的な日本語能力と運用能力を育てる。また、海外提携校の拡大、大学院との連携強化による受入れ学生の増加に対応するため、より学生の日本語力に合わせたクラス編成、チーム・ティーチングを重視したカリキュラムを組み、実施する。
- ⑥「多文化共存・共働」では、留学生と日本人学生からなるクラスを編成し、多文化社会での協力的な共存の理解を目指すための実践的問題解決型コミュニケーション活動を行う。授業では、相互理解力、思考力、協力的態度、効果的言語表現力、感情のコントロール力、達成力などの“気づき”を促しながら行動に移す力を養成する。
- ⑦「日本文化・事情」では、留学生と日本人学生からなるクラスを編成し、留学生と日本人学生が共同でグループディスカッションやグループ調査などを行う。日本文化・社会に関して、学生自身が主体的に必要な情報・知識を習得し、問題意識を持って理解することを目指す。
- ⑧日本人学生が履修する「異文化研究 B」を設置し、留学生と日本人学生が対話を通して意見交換を積み重ね、両者ともに日本及び自国・地域のことを理解し伝えていくことや、交流のための日本語運用能力を身につけることを目指す。

以上の目的・目標のもと、25年度1学期は別科日本語研修課程学生 28名、外国語学部・経済学部生 52名、特別聴講生 36名、大学院研究生 2名の計 118名、2学期は別科日本語研修課程学生 26名、外国語学部・経済学部生 56名、特別聴講生 31名、大学院生・大学院研究生 4名の計 117名の留学生に対して日本語教育を実施した。25年度におけるコース別の履修者数は次表の通りである。

【第1学期履修者数】

コース別		別科	外国語学部	経済学部	学部特別聴講生	大学院研究生	合計
基本コース	初級Ⅱ	9	1	0	1	0	11
	初中級Ⅱ	9	0	0	3	0	12
	中上級	10	0	0	0	0	10
技能別コース		10	10	41	28	2	91
特設コース		0	0	0	4	0	4
合計		38(28)	11	41	36	2	128(118)

【第2学期履修者数】

コース別		別科	外国語学部	経済学部	学部特別聴講生	大学院生・大学院研究生	合計
基本コース	初中級Ⅰ	9	1	0	0	0	10
	中級	7	0	0	3	0	10
	上級	10	0	0	1	0	11
技能別コース		10	10	45	21	2	88
特設コース		0	0	0	7	2	9
合計		36(26)	11	45	32(31)	4	128(117)

*重複履修者があるので、合計欄にのみ、()内に実数を示した。

2-1-3 教職課程

本学には、昭和34年の開学以来、教職課程（教育職員免許状授与の所要資格を得させるための課程）が置かれている。取得可能な免許状の種類（教科）は、当初は中学校教諭一級普通免許状（英語・ドイツ語）、

高等学校教諭二級普通免許状（英語・ドイツ語）のみであったが、その後、中国語学科（昭和 35 年）、日本語学科（昭和 63 年）、国際経済学部（平成 4 年）の設置に伴い、中国語、国語、社会・公民の免許状が取得可能となった。さらに、平成 8 年の大学院設置に伴い、修士課程において専修免許状が取得可能となった。また、平成 13 年からは、高等学校の教科「情報」新設に伴い、国際産業情報学科を基礎として、高等学校教諭一種免許状（情報）が取得可能となり、学部改組により経営学科に引きつがれたが、24 年度カリキュラム改定によって廃止された。

25 年度現在、本学教職課程の基礎となる学部（研究科）・学科（専攻）及び免許状の種類・教科は下記の通りである。なお、下記の免許状を取得した者で、司書教諭に関する科目について所定の単位を修得した者に対しては、学校図書館司書教諭講習修了証書（いわゆる司書教諭免許状）が授与される。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
		中学校教諭一種免許状	英語、ドイツ語、中国語、国語
経済学部	経済学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
言語教育研究科	経営学科	高等学校教諭一種免許状	公民
		中学校教諭一種免許状	社会
	日本語教育学専攻	高等学校教諭専修免許状	国語
経済研究科	英語教育専攻	中学校教諭専修免許状	国語
		高等学校教諭専修免許状	英語
	経済学専攻	中学校教諭専修免許状	英語
		高等学校教諭専修免許状	公民
経営学専攻	高等学校教諭専修免許状	公民	
	中学校教諭専修免許状	社会	

教職課程の目的は、本学の建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての見識と各専門教科の知識・技術をもって、我が国の学校教育に貢献できる人材を育成することにある。

この目的を実現するために、教職課程では次のような目標を設定している。

- ①教職の意義及び教育の基礎理論に関する科目を教授することによって、教職についての理解と教育についての見識を深めさせる。
- ②教育課程及び指導法に関する科目を教授すると共に、各学部・研究科の協力を得て教科に関する科目を教授することによって、高い授業実践能力をもった教員の卵を育成する。
- ③生徒指導及び教育相談に関する科目を教授することによって、仁愛の精神をもって生徒の生活上の諸問題に対応できる教員を育成する。
- ④人類に共通する課題又は我が国の社会全体にかかわる課題について生徒を指導するための方法・技術を含む科目と規定されている教職総合演習において、この規定に沿ったテーマを設定して学生を指導することを通して、本学の建学の精神を発揮できる教員を育成する。
- ⑤事前・事後指導及び訪問指導を含めて教育実習を円滑に実施することによって、総合的な教育実践能力を高めさせる。
- ⑥教員免許状の実質は大学による単位認定であることを踏まえ、学生指導及び単位認定を厳格に行うことによって、本学卒業者が取得する免許状の質を高める。

(1) 本年度開講科目及びオリエンテーション

上述の目標達成を目指し、麗澤大学学則第 52 条により「教職並びに司書教諭に関する科目」として開設されている科目の 25 年度における開講状況は次の通りである。

科目分類		25年度		開講クラス数		
		開設科目数	開講科目数	1学期	2学期	集中
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	1	1	1	1	
	教育の基礎理論に関する科目	4	4	3	3	
	教育課程及び指導法に関する科目	21	21	11	13	3
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	2	2	2	2	
	総合演習	2	2	1	1	
	教育実習	2	2	7		
司書教諭に関する科目		5	5	3	2	
合計		37	37	28	22	3

教職課程では、学生が上記の授業科目を適正に履修できるよう、2年次生を対象とする教職課程オリエンテーションを年度初めに実施している。その内容は、本学で取得できる教員免許状の種類、教員免許状を取得するために必要な授業科目の履修方法、履修にあたっての注意事項、教育実習履修の条件、2年次から4年次にかけての日程等の事項に関する説明である。25年度は4月5日に実施し、外国語学部生34名、経済学部生10名、大学院英語教育専攻1名、科目等履修生1名が参加した。

(2) 教育実習

教職課程における教育実習の重要性に鑑み、授業中及び授業以外の時間において、次のような指導を行っている。

- ①教職課程の中でも入門的科目である「教職概論」（主として2年次生が履修）の中で、教育実習に対する自覚を促して教育実習履修の条件（教育実習の前年度までに修得しておくべき単位等）を確認するとともに、教育実習希望届を提出させる。
- ②2年次2学期の終わりに、上記リストに掲載されている学生を招集し、教育実習ガイダンスを実施する。ガイダンスの内容は、教育実習の重要性と履修条件の確認、教育実習受入依頼方法の説明である。
- ③教育実習を希望する学生は、上記ガイダンスを踏まえ、実習実施前年度に、原則として自身が卒業した中学校又は高等学校に対して教育実習受入依頼を行う。
- ④教育実習に向けて学校教育現場の実態を知ることが重要であるので、小、中学校等でのボランティア活動や学力向上支援活動等を推奨している。25年度は教職課程を履修している12名の学生が、松戸市立小金中学校において、学習支援ボランティア活動を行うため、中学校の教員とともに教材分析、教材作成の打合せを重ね、8月5日～15日の期間で、英語に苦手意識を持っている中学1～3年生に対し、ワークブックや自主作成教材を用いながら、文法事項を中心に授業を実施した。
- ⑤教育実習に不可欠な授業技術については、教科教育法の授業時に指導する。少人数教育の利点を活かして、履修者全員が模擬授業を実施し、徹底した指導を行う点が本学教科教育法の特徴である。また、各学校教育の基礎となる道徳教育については、理論の理解のみならず、自分ならどのような授業を行いたいのか、という観点からチームで自分の指導案を検討し合い、模擬授業も行っている。
- ⑥教育実習についての直接的な事前・事後指導は、教育実習Ⅰ・Ⅱの授業時に行うが、通学圏内の中学校又は高等学校、及び本学教育実習の協力校において教育実習を実施する学生に対しては、教職科目担当教員が分担して訪問指導を実施する。25年度の教育実習期間中に本学教員が訪問した学校は、全実習校37校のうち13校であった。13校のうち、本学学生2名を受入れた学校が1校あったので、25年度に訪問指導を受けた学生は、実習実施者40名（外国語学科33名、経済学科5名、経営学科0名、科目等履修生2名）中、14名に上った。

(3) 介護等体験

介護等体験は、平成10年4月1日施行の「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免

許法の特例等に関する法律」(平成9年6月18日法律第90号)に基づいて実施されるものである(原則として、社会福祉施設で5日間、特別支援学校で2日間、計7日間)。同法には「大学及び文部科学大臣の指定する教員養成機関は、その学生又は生徒が介護等の体験を円滑に行うことができるよう適切な配慮をするものとする」と定められており、大学には介護等体験の実施責任は法的には発生しないが、本学では次の事項を実施している。

- ①介護等体験実施にあたっての事前・事後指導
- ②介護等体験に際しての賠償責任保険への加入
- ③介護等体験実施に際しての公欠扱い等の措置

介護等体験の事前指導として、介護等体験実施予定者を年度初め(25年度の場合は4月6日)に4時間ほどかけて、次の内容で介護等体験ガイダンスを実施している。

- 1 コマ目の内容：介護等体験の趣旨、概要、基本的注意事項、具体的注意事項等の説明
介護等体験前後に支払うべき費用、提出すべきレポート等の説明
- 2 コマ目の内容：医学映像教育センター制作ビデオ「介護の心構えと実際」の視聴
介護等体験申込書(千葉県社会福祉協議会指定用紙)の記入・回収

回収した介護等体験申込書に基づき、千葉県社会福祉協議会及び千葉県教育委員会から本学の介護体験実施校として指定されている千葉県立特別支援学校流山高等学園へ介護等体験受入依頼を行う。

依頼結果は、社会福祉協議会からは5月下旬に受入施設・時期の決定として通知され(25年度は32名に実習が許可された)、特別支援学校からは受入時期の決定として通知される(25年度は34名を11月27日~28日に一括して受け入れる旨通知された)。受入施設・時期は直ちに教職科目担当教員を通じて学生に通知され、学生は受入時期前の所定の期日までに、事前学習の一環として介護等体験事前レポート(受入施設・校の概要と介護体験を実施するうえでの心構え・具体的注意事項を自学自習してまとめたもの)を提出し、必要に応じて健康診断・細菌検査等を受診する。各受入施設・校からの注意・連絡事項は教職科目担当教員を通じて学生に連絡される。

学生は、介護等体験中に介護等体験の内容と所感を介護等体験日誌に記録し、介護等体験事後レポートとあわせて所定の期日までに教職科目担当教員に提出することが求められる。担当教員は、これらを点検して返却し、以って介護等体験事後指導としている。以上の全てを完了して、25年度中に社会福祉施設(千葉県内25施設)から介護等体験証明書を得た者は31名、千葉県立特別支援学校流山高等学園から得た者は34名であった。

(4) 教員免許状取得状況及び教員就職状況

大学での単位修得及び介護等体験等を経て教育職員免許法に定める要件を満たした者には、中学校教諭又は高等学校教諭の普通免許状が授与される。25年度に本学学生が取得した教員免許状件数は、中学校教諭一種免許状31件(英語27、ドイツ語0、中国語0、国語2、社会2)、高等学校教諭一種免許状29件(英語25、ドイツ語0、中国語0、国語1、公民3)、中学校教諭専修免許状1件(英語1)、高等学校教諭専修免許状1件(英語1)であった。一種免許状を取得した学生の実数は33名であるので、1人あたり1.9件を取得したことになる。また、このうち複数教科にわたる免許状を取得した者は1名であった。

25年度免許状取得者のうち、同年度末までに、常勤教員として6名、非常勤教員等8名の採用が決定しており、学校教育の現場で活躍することが期待される。

(5) 教員免許状更新講習

教員免許状更新講習は、平成 21 年 4 月に導入された教員免許更新制により、教員免許状所要資格を得て 10 年以内又は生年月日によって定められた修了確認期限までに現職教員等の受講が義務づけられたものである。その目的は、教員が定期的に最新の知識技能を身につけることにより、自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることにある。本学では、教員の現職教育の充実に寄与するという観点から、23 年度に実施した更新講習（「教育の最新事情」12 時間、「英語指導法ブラッシュアップ講習」12 時間、「道徳教育の意義と本質」6 時間）の成果を踏まえ、25 年度も次表の通り実施した。

区分	名称	期間	時間数	受講者数	担当者
必修講習	教育の最新事情	8 月 6 日、7 日	12 時間	85 名	北川治男、水野修次郎、齋藤之誉、浦田広朗
選択講習	英語指導法ブラッシュアップ講習	7 月 26 日、27 日	12 時間	29 名	望月正道、マクガイ、P. C.、磯達夫、ストラック、A. N.
	道徳教育の意義と本質	8 月 5 日、8 日	6 時間	39 名	岩佐信道、齋藤之誉

(6) 本学卒業の現職教員による特別講義を開催

10 月 26 日に、現在教員として活躍している卒業生 2 名による特別講義を開催した。学生時代における教職課程への取り組み、教員採用試験への心構えと準備、教育現場での役割や着任後の奮闘の様子など、現役学生（21 名参加）には刺激ある話が繰り広げられた。

(7) 教職に従事している卒業生と学内関係者との懇談会

11 月 3 日に開催されたホームカミングデイのイベントの一つとして懇談会を実施し、5 名の卒業生と 7 名の学内関係者が懇談し、教育現場での現状や提言等、活発な意見交換がなされた。

2-1-4 高大連携教育

(1) 国際理解特別講座

本学は、高等学校との連携教育に関する協定に基づき平成 14 年度から「国際理解特別講座」を開講し、高校生の国際感覚の涵養に努めている。総合テーマを「21 世紀の国際理解」として開講し、25 年度は千葉県内の高等学校 6 校から 29 名を受け入れ、下表の通り実施した。表に示すように、90 分授業と 75 分授業を組み合わせ実施した。90 分授業は特別講義であり、75 分授業は、A. 欧米の社会と文化、B. 国際関係と国際社会、C. いま、アジアを知る、D. 世界の経済とグローバルビジネスの 4 つに区分した（各区分について 2 日間ずつ実施）。

①担当者

日程	時間	テーマ	担当教員
5月11日(土)	90分	IBMを国際企業にした三人のワトソン	佐藤 政則
A. 欧米の社会と文化			
5月18日(土)	75分	失われる日本-Lost decades and losing Japan	清水 千弘
5月18日(土)	75分	英語・文化・コミュニケーション	佐藤 繭香
6月8日(土)	75分	EU・ドイツの言語と文化-英語圏以外の文化に触れるおもしろさを知ろうー	竹内 拓史
6月8日(土)	75分	An Introduction to British Culture	トリキアン, M. K.
B. 国際関係と国際社会			
6月15日(土)	75分	国際人って、どんな人間？	大場 裕之
6月15日(土)	75分	アメリカの文化と宗教	堀内 一史
6月29日(土)	75分	東アジアの日本食	阿久根 優子
6月29日(土)	75分	争いか、共存か（中東紛争の事例）	成瀬 猛
7月13日(土)	90分	異文化コミュニケーションーこんなに違う考え方ー	三瀧 正道

C. いま、アジアを知る			
7月20日(土)	75分	韓国の言語と文化	森 勇俊
7月20日(土)	75分	中国の言語と文化	温 琳
7月27日(土)	75分	気づかない日本語	大関 浩美
7月27日(土)	75分	現代に息づく神話の心ー日本人の心のルーツを探るー	岩澤 知子

D. 世界の経済とグローバルビジネス			
8月2日(金)	75分	多様な人材のマネジメント	木谷 宏
8月2日(金)	75分	時代の転機として現在を考える	大野 正英
8月6日(火)	75分	グローバルビジネスと企業の行動	花枝 美恵子
8月6日(火)	75分	日本企業の中国進出	首藤 聡一郎

8月9日(金)	90分	国際社会に生きる	下田 健人
---------	-----	----------	-------

②参加高等学校

高 校 名	人数	男	女	1年次	2年次	3年次
1. (市)柏高等学校	18名	12	6	14	2	2
2. (県)白井高等学校	3名	1	2	3		
3. (県)市川南高等学校	2名		2		1	1
4. (県)市川東高等学校	1名		1			1
5. (県)松戸六実高等学校	1名	1			1	
6. (県)藤代紫水高等学校	4名	1	3			4
人 数 合 計	29名	15	14	17	4	8

(2) 麗澤大学教養講座

高大連携をより実質的に進めていくために、麗澤高等学校における麗澤大学教養講座を開設した。高校の教科の枠を超えた「学問」に触れたり、時事的な問題に対する認識を深める貴重な経験を得ることを目的として、人文系、社会科学系、学際系の分野の講義を20名の教員により全18回開講（講義時間100分）し、39名が受講した。

日程	区分	テーマ	担当教員
4月19日(金)	学際1	“大学で学ぶ”とは	小野 宏哉
4月26日(金)	人文1	国際関係の新たな展開	梅田 徹
5月10日(金)	人文2	いま中国が面白い！	三瀨 正道
5月24日(金)	人文3	麗澤大学生7人が太平洋に浮かぶ島国で過ごした2週間から学んだ異文化社会	成瀬 猛
5月31日(金)	人文4	近代東アジア国際関係史の多様性	櫻井 良樹
6月7日(金)	社会科学1	情報化社会における個人情報利用と保護	吉田 健一郎
6月14日(金)	社会科学2	イノベーションのジレンマ	首藤 聡一郎
6月28日(金)	社会科学3	『売り込み』をしないからこそ『売れる』仕組みづくり	圓丸 哲麻
7月12日(金)	社会科学4	パーソナルファイナンス	上村 昌司
9月6日(金)	人文5	中国語ワールドを探検してみよう！	温 琳/松田 徹
9月20日(金)	人文6	ドイツ語で自己紹介をする	シュツテレ, H./草本晶
9月27日(金)	人文7	英語でコミュニケーションできるようになる！	望月 正道
10月4日(金)	人文8	映画・テレビ番組を使ってネイティブの英語を学ぶ	渡邊 信
10月11日(金)	社会科学5	経済におけるモラルの重要性	大野 正英
10月25日(金)	社会科学6	東アジアの日本食	阿久根 優子
11月8日(金)	社会科学7	人口減少下における都市圏域の変化	佐藤 仁志
11月15日(金)	社会科学8	日本と中国における互敬と経済の未来	陳 玉雄
11月8日(金)	学際2	大学と学問	井出 元

(3) 科目等履修生

平成13年度より、高大連携教育の一環として、高校生を科目等履修生として受入れている。25年度は、第1学期に麗澤高等学校から2年生1名、市川東高等学校より3年生1名を受け入れた。履修科目は「イギリス研究入門」(1名)、「ビジネスゲーム基礎」(1名)であった。学期末試験合格者には単位認定を行ったが、結果的に単位を取得したのは「ビジネスゲーム基礎」(1名)であった。

(4) 柏市小中学校教職員研修講座

柏市と麗澤大学との共催で、柏市の小学校、中学校教員対象に英語に関する知識と理解を深め、学習活動の工夫改善に役立てるための研修講座を8月7日に開催した。

①小学校教員対象

講師：田中 俊弘 (外国語学部教授)

テーマ：日本人の視点で経験したカナダの小学校教育

参加者：50名

②中学校教員対象

講師：中道 嘉彦 (外国語学部教授)

テーマ：英国の地名の起源にふれてみましょう

参加者：30名

2-1-5 ファカルティ・ディベロップメント

(1) ファカルティ・ディベロップメント委員会

本学は、建学の精神である「知徳一体」の教育理念及び各研究科・学部等の教育目的・教育目標に基づき、教育内容・方法の研究・改善の積極的な推進を図るとともに、教員が主体的に行う授業改善に資するための全学的なFD活動に積極的に取り組んでいる。その一環として、平成19年4月に学長を委員長とするFD検討委員会を設置し、従来の学部・研究科等におけるFD活動の現状を調査・分析するとともに、20年度以降の取り組みについて検討を行った。これを踏まえ、20年4月に副学長を委員長とするファカルティ・ディベロップメント委員会を設置した。同委員会は、FD活動を組織的に推進するとともに、全学的な統括を行う。同委員会の具体的な課題は以下の通りである。

- ①「道徳科学」・語学・情報を中心とする教養教育全体の内容・教授方法について、方針を決定し、開発研究を進めるとともに、より効率的な運用ができるよう、両学部間の共通化を推進する。
- ②特に「初年次教育」をFD活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進める。
- ③各学部・研究科が行う専門教育を中心としたFD活動について全学的な調整・促進を一層強化する。

25年度は委員会を6回開催し、以下のような事項について検討、確認などを行った。

- ①学生による授業評価の実施時期・方法等、②教員間授業公開の実施時期・方法等、③新任専任教員研修会、④授業科目のナンバリング、⑤GPA成績評価の評価割合、⑥シラバスの記載項目・記載方法、

また、全学的なFD活動の一環として以下の活動を行った。

- ①新任・昇任専任教員研修会を9月3日～4日の1泊2日で、谷川セミナーハウスにおいて実施し、外国語学部から新任1名及び昇任2名、経済学部から新任3名及び昇任1名の計7名が参加した。
- ②第2学期の授業において教員間授業公開を実施(実施期間：11月25日～12月6日)し、公開授業数152クラス、見学授業数9クラス、見学教員数6名であった。なお、各教員が提出した見学メモは教員向けの学内イントラを使って公開した。
- ③学生による授業評価を第1学期(7月1日～13日)、第2学期(平成26年1月6日～25日)に実施した。その評価結果は各教員に報告するとともに、授業評価アンケートに記載された学生の自由記述

に対して教員にコメントを求めた。各授業に対する評価結果及び教員のコメントは、教員の所属する学部ごとに取りまとめて学部長及び教務主任に報告した。

(2) 外国語学部の FD 活動

外国語学部においては、6 専攻を主軸にカリキュラムが構築されているため、多くの問題に対処する上で、各専攻における取り組みが重要な意味を持つ。各専攻で定期的な専攻会議以外、専攻コーディネーターを中心に常時メール等による継続的な意見交換が行われた。特に英語 2 専攻は、多くの学生が在籍しているため、欠席が目立つ学生の動向に関しては、会議を待たずに随時メールで情報共有した。その際、個人情報には注意をはらいつつ、専任の FD メンバー 17 名だけでなく、27 名の非常勤教員にも情報共有を依頼するメールを流した。また、他の専攻でも簡単な連絡事項はメールを活用している。

各専攻での FD 活動の概要は下表の通りである。各専攻で、共通して取り上げられた議題は、履修関係、成績管理、学生の動向（欠席の多い学生、休学・退学希望など）、専攻レベルでの主任業務の確認と状況報告、授業上や教室等の問題点、オリエンテーション・オープンキャンパス・模擬授業担当役割、大学案内取材協力学生の推薦、学生表彰・特別奨学生候補推薦、留学関係、翌年度以降のカリキュラム（時間割等）・専攻別事業計画の策定、授業担当者・担当科目変更・追加などの調整等である。その他、各専攻特有の議題は専攻ごとに記した。

なお、全学のファカルティ・ディベロップメント委員会には、半期ごとに各専攻から、より詳細な会議日程・議題が提出されている。

<p>■英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻 [英語 2 専攻合同]</p> <p>ほぼ 3 週毎に専攻会議を開催（1 学期 6 回、2 学期 5 回）した。</p> <p>専攻特有の主な議題：主任の個人面接の確認・進捗状況およびフィードバック、Top-level English, Intensive English について、「Reading Workshop B」の履修条件(卒業条件設定)とそれに関わる対応、各教員の出版・講演活動・顧問のクラブ活動など、英語 2 専攻の『NEWSLETTER』編集・発行、イベント関係(翻訳コンテスト、模擬国連、神田外大プレゼンテーションコンテストなど)、I-Lounge、英語教授法セミナー、英語劇グループ、ESS などの行事、native 教員に対する法人・大学の決定事項の補足説明。</p>
<p>■国際交流・国際協力専攻</p> <p>毎月 1~2 回のペースで専攻会議を開催（1 学期 7 回、2 学期 9 回）した。</p> <p>専攻特有の主な議題：オリエンテーションキャンプの反省、短期海外研修、「国際ボランティア演習」の単位認定、英語授業の質、タイ・スタディツアー引率、プロジェクト・プラス 2013 の募集・審査・表彰、レビュー・ミーティング、IEC の学習内容のマップピング、『IEC ハンドブック』編集・出版、入試制度の検討、南イリノイ大学との提携模索、スタディツアー検討小委員会設置、TOEIC-IP 受験および成績、パヤップ大学留学基準策定、「社会活動演習」の授業関連、ギャップ・イヤー制度提案</p>
<p>■ドイツ語・ドイツ文化専攻</p> <p>毎月 1~2 回のペースで専攻会議を開催（1 学期 8 回、2 学期 6 回）したが、この原則に拘束されることなく、自由な意見交換、メールによる情報の共有を適宜行った。連絡事項、簡単な承認事項に関しては、基本的に専攻教員間メールにより対応。</p> <p>専攻特有の主な議題：</p> <p>留学、特にイェーナ受入数に関する協議、新規留学先に関する協議、海外語学研修単位（自己開拓校）、GP テストの実施、外部試験（B1）団体受験の申し込み、独文学会業務打ち合わせ、来年度のドイツ語検定、4 年生の卒業面接試験（B1 未修得者、語学能力保証対応）の実施方法</p>
<p>■中国語専攻</p> <p>ほぼ毎週専攻会議を開催（1 学期 17 回、2 学期 17 回）した。</p> <p>専攻特有の主な議題：</p> <p>受験生獲得のための高大一貫教育の提案、中国語スピーチコンテスト実施、淡江大学夏期短期語学研修、『中国語専攻通信 3 号』発行、日中学院の指定校（日中学院訪問結果報告）、来年度実施予定の高校生プレゼンコンテスト内容検討、各種中国語検定試</p>

<p>験受験、AO 合格者への対応、専攻独自オープンキャンパスの実施検討、留年・休学者への対応（面談）、ハイパー台湾視察旅行、中国語専攻内のコース制設置、学力向上・卒業要件変更検討</p>
<p>■日本語・国際コミュニケーション専攻</p> <p>週 1～2 回のペースで専攻会議を開催（1 学期 15 回、2 学期 8 回）した。</p> <p>専攻特有の主な議題：</p> <p>今年度の広報戦略と経済学部との調整、対日本語学校広報活動、留学生指定校等（明德義塾）、指定校推薦校の追加、国外指定校（日本語学校）、留学生別科からの編入推薦制度の新設、編入生の日本語教員養成課程（主専攻）認定、海外編入指定校追加および新たな編入システム、マレーシア国費留学生の受入れ、釜山科学技術大学校との交流、釜山外国語大学校への留学プログラム、奨学金（学習奨励費）選考、イメージ教育実習参加者、海外日本語教育実習説明会、日本語教育学人事、留学生の語学検定試験による単位認定、留学生B群卒業要件、一般入試、合格者向けに同封資料</p>

また、多様な教育分野を擁する外国語学部では、専攻を横断して全体的ないし将来的な課題を検討するために、毎月定例の運営会議が FD 委員会を兼ねているほか、課題に応じて、教務・カリキュラム検討委員会、基礎ゼミ担当者会議、情報 FD 委員会を設け、FD 活動を推進している。学部全体としては、教務・カリキュラム検討委員会および情報 FD 委員会を中心に検討が行われた。特に、学年末（3 月 5 日）には、大学院言語教育研究科と共催で FD 研修会を行い、アクティブ・ラーニングの活用について 3 名の教員から報告があり、活発な質疑応答がなされた。これは、下記に挙げた、外国語学部情報 FD 委員会主催の「アクティブ・ラーニングと情報教育」報告会の第 1 部として行われたもので、今後もこのような取り組みを活発化すべく機会を設けたい、というのが大方の意見であった。

各委員会における FD 活動は次表の通りである。

①教務・カリキュラム検討委員会

4 月 26 日	外国語科目クラスサイズの現状と検討
7 月 12 日	外国語科目クラスサイズ改善案、卒業研究の形式
10 月 4 日	外国語科目のクラス増及び新設外国語（イタリア語）の設置
12 月 13 日	25 年度卒業研究コンテスト、「ドイツ語 CAI」新設
1 月 31 日	1 年間に履修登録できる上限、教養教育のあり方

②基礎ゼミ担当者会議

12 月 16 日	授業の進め方、基礎ゼミのあり方を議題に FD 会議を開催
-----------	------------------------------

③情報 FD 委員会（「外国語・情報教育プロジェクト」の活動を含む）

通年実施	P 検対策教材「CS-One」貸し出し及び P 検団体試験の申し込み受け付けをヘルプデスクにて実施
4 月 8 日、9 日	<p>教員向け情報教育システム利用ガイダンスを開催（情報 FD センターと共催）</p> <p>プログラム：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新 PC・新教卓 PC・新プリンタ・新スキャナ・新授業支援ソフトウェア（CaLabo LX）の使い方 ・持ち込みノート PC の無線 LAN 接続・持ち込みノート PC からのネットワークプリンタの利用・その他相談の受け付け ・コース管理システム(CMS)「Moodle」の使い方 ・英語発音矯正ソフト「AmiVoice CALL」の使い方および教員用管理画面へのアクセス ・新 CALL システム（CaLabo EX）の使い方
4 月 11 日	コンピュータ・リテラシー単位認定試験（Rasti）を外国語学部共通科目と共催
4 月 15 日	「ドイツ語 CAI-A/B」履修ガイダンスを開催（Rosetta Stone プロジェクト）
4 月 20 日～7 月 27 日	<p>Rosetta Stone 学習期間（Rosetta Stone プロジェクト）</p> <p>※ この期間中、Rosetta Stone 管理ツールによる学習状況の監視と学生への個別指示をおこなったほか、以下の学習者向けイベントを開催した：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ語音声データの提出（学期中 3 回） ・ドイツ語発音クリニック（週 1 回） ・メールによる進捗状況ランキングの発表（週 1 回）
5 月 13 日	Web-Based Testing システム「作って教材」への新規ユーザ登録を実施
5 月 23 日	富士通 e ポートフォリオシステム「己歴(KO・RE・KD)」説明会を開催

5月27日 6月24日 7月8日 7月22日 7月29日	ICT プロフィシエンシー検定 (P 検) 団体試験を実施 (前期計 10 回)
6月8日	FD ワークショップ「Praat を用いた音響分析入門」を開催 (情報 FD センターと共催)
7月2日, 4日	「コンピュータ・リテラシー」にて情報活用力診断テスト(Rasti) を実施
7月4日	英語発音矯正ソフト「AmiVoice CALL」学生むけ利用説明会を実施
7月10日	「e-Learning による外国語学習」に関する渉外活動 (新聞取材) (Rosetta Stone プロジェクト)
9月11日	「ドイツ語 CAI」の運営に関する打ち合わせを実施 (Rosetta Stone プロジェクト)
9月24日	「ドイツ語 CAI-A/B」履修ガイダンス (業者による説明含む) を開催 (Rosetta Stone プロジェクト)
10月1日～ 1月31日	Rosetta Stone 学習期間 (Rosetta Stone プロジェクト) ※ この期間中, Rosetta Stone 管理ツールによる学習状況の監視と学生への個別指示をおこなったほか, 以下の学習者向けイベントを開催した: ・ドイツ語音声データの提出 (学期中 3 回) ・ドイツ語発音クリニック (週 1 回) ・メールによる進捗状況ランキングの発表 (週 1 回)
10月31日	Rasti 担当者打ち合わせを実施 (noa 出版)
11月8日	教育ソリューションフォーラム 2013 in 東京 に参加 (千葉教授, 匂坂助教)
11月14日	情報処理資格取得支援イベント (CompTIA チャレンジキャラバン) を開催
11月25日 12月16日 12月25日 1月20日 1月27日	ICT プロフィシエンシー検定 (P 検) 団体試験を実施 (後期計 5 回)
12月3-5日	Online EDUCA Berlin に参加 (草本准教授)
12月7日	CompTIA Strata IT Fundamentals 資格取得講座を実施
1月27日	タイピングソフト TypeQuick のタイピングテストのテキスト校正プロジェクトの打ち合わせを実施 ※ 校正作業の結果 26 年 4 月より新テキストにて TypeQuick の使用を開始する予定である。
3月5日	25 年度「外国語・情報教育プロジェクト」報告会を開催 日時: 26 年 3 月 5 日(水) 16:00-17:30 場所: 校舎「かえで」1304 教室 プログラム (敬称略): ・Rosetta Stone プロジェクト(25 年度「ドイツ語 CAI-A/B」報告) (草本品) ・AmiVoice による発音矯正の授業(外)利用 (高本香織) ・歴史地図データ作成プロジェクト初年度の活動報告 (ロディコ・マウロ) ・フリーソフトウェアを用いた音響分析ワークショップの開催 (大野仁美) ・コンピュータ・リテラシー授業における ICT 利活用力と学習方略の調査 (匂坂智子) ・コース管理システム Moodle と e ポートフォリオシステム Mahara の活用状況 (千葉庄寿) (なお, この報告会は FD 研修会の第 2 部「アクティヴ・ラーニングと情報教育」を兼ねている)
3月5日	デジタルペーパー (ソニービジネスソリューションズ製) の展示デモを実施
3月13日	コース管理システム「Moodle」および e-Portfolio システム「Mahara」のメンテナンスを実施 ※ 26 年度から Moodle は最新版 (2.6) を提供する予定である。

なお、外国語学部では、アンケート形式の「学生による授業評価」を 10 年度に試行的に導入し、11 年度から専任教員及び非常勤講師担当の授業科目について本格的に実施している。25 年度各学期においても、各主専攻の専門科目のうちの必修科目と専攻共通科目のうちの必修科目（「コンピュータ・リテラシー」を除く）を対象に実施した。集計結果は次学期開始前に各教員に届けられ、以後の授業改善に役立てられている。

(3) 経済学部の FD 活動

経済学部では、分野別に FD 作業部会を設置するとともに、複数クラスを擁する科目については、当該科目の内容等を調整するコーディネーターを配置し、定期的な会合を開いて授業内容の改善をはじめとする FD 活動を推進している。

25年度の活動実績は次表の通りである。

グループ	開催日	内容
IMC グループ FD	4月6日	IMC Program
	5月8日	IMC Program
	7月30日	Approval of minutes of May 8th 2013 meeting, Matters Arising, Review of first semester, Promotional Materials, AOB
	12月11日	Approval of minutes of July 30th 2013 meeting, Matters Arising, Future development, Review of second semester, Student recruitment, April 2014, Promotion, AOB
IT 実務演習・ 基本情報処理演習 FD	7月31日	成績評価について、IT 実務演習の来年の担当について、基本情報処理演習の予定とテキストについて、授業と資格の重要性の周知について
基礎英語 FD	5月9日	今学期の授業の様子、学生の様子について、その他
基礎的数学力向上講座 FD	10月29日	本年度1学期の講座実施結果について、SPI 対策講座と連携する公文講座の開設について、来年度1学期の実施スケジュールについて
経営学概論 FD	8月2日	来年度の担当について、経営学概論全体の枠組みの提示について、ものづくりやイノベーションに関して、今後の課題
経営学基礎演習 FD	9月19日	25年度経営学基礎演習 B について、26年以降の経営学基礎演習について
	2月3日	講義の進め方について一クラスの共通性、授業の目的、成績評価、学生の負担感
経営学入門ゼミ	3月12日	前期のテキスト、入門ゼミのTA, 入学前教育、前期の改善策
	7月29日	「社会科学分析入門・経営学入門ゼミ FD」の評価方法・運用等
経営学入門ゼミナール・ 経営学基礎演習合同 FD	10月23日	26年度経営学基礎演習 A について、26年度経営学基礎演習 B について、26年度経営学入門ゼミナール A・B について
経営学科合同 カリキュラム FD	1月30日	経営学科の人材育成について、人材育成のためのコース・カリキュラムについて、その他
	2月20日	経営学科の人材育成について、経営学科内のコースイメージについて、その他
経済学入門ゼミ FD	4月22日	今年度の入門ゼミの方法・状況について、ERE について
	7月22日	経済学入門ゼミナールの統一試験について、経済学入門ゼミナールの評価について、経済学検定 (ERE) との連携について、今年度の授業内容と変更点・今後の課題について
経済実務演習 FD	1月30日	25年度の経済実務演習について、25年度の経済学検定試験について、26年度の経済実務演習について、26年度の経済学検定試験について、その他
現代社会と道徳科学 FD	7月23日	本科目の趣旨と成績評価方法について、開講時限について、各担当者の講義テーマについて、講義内容の出版について
国際教養系 経済学基礎演習 FD	7月9日	今学期の授業の様子（長期欠席者など）、授業展開上の問題点、次年度以降の授業の展開
国際教養分類 FD	2月8日	第1回 FD の報告、カリキュラム改定に向けての検討事項、今後の日程等
国際ビジネスコース FD	6月4日	国際ビジネスコースの現状
	6月18日	国際ビジネスコースの現状
	7月16日	国際ビジネスコースの現状
	10月22日	国際ビジネスコースの現状
社会科学分析入門 FD	4月15日	25年度「導入授業」に関する反省
情報科学 FD	1月29日	「情報科学」の評価方法と運営、方針等について
情報リテラシー FD	7月31日	「情報リテラシー」と「情報科学」の評価方法と運営、方針等について
数理科学 FD	4月15日	25年度の体制、基礎的数学力向上講座
	1月20日	26年度の体制－担当者の配置、各クラスの内容
スポーツマネジメント コース FD	1月16日	資格書類についての確認、今後のスケジュールについての確認、新カリキュラムの検討
統計学 FD	4月29日	本年度の統計学 A の意見交換、新教材作成の方針
	7月29日	本年度の統計学 A の意見交換、2学期の方針
入学前教育＋ レメディアル教育検討 FD	6月10日	論点整理、具体的な実施案策定方針、今後の進め方
経済実務演習 FD	3月5日	ERE の学生選考について
国際教養コース FD	2月27日	サービスマーケティング、地域社会とのつながり、「国際」をどうするか、人材育成、他

(4) 言語教育研究科の FD 活動

研究科全体の FD 活動として、専攻を超えた形で教員間、並びに教員と院生間の研究交流ができる環境、

そして、正規カリキュラム以外の場でも院生が研究の醍醐味や方法論の多様性に対する理解を深められる環境づくりを展開した。具体的には、(a) 年度はじめの履修オリエンテーションを利用した履修内容告知の徹底、(b) 各専攻院生のメーリングリストを利用した研究会・セミナーの案内を行った。(c) 谷川セミナーハウスにおける三専攻共同の修士論文作成のための議論は、台風による悪天候のため中止となった。また、昨年度に引き続き、修士2年生を対象としたアンケート調査、本年度はじめての修士1年生を対象にしたインタビュー調査を行い、「授業」「論文指導」「オリエンテーション」「生活サポート」などの側面について要望と意見を収集し、新年度のオリエンテーションと研究指導の参考とした。その他、外国語学部と共催で、アクティブ・ラーニングの活用に関するFD研修会(3月5日)を実施した。

「修士論文構想発表会・研究内容発表会」(7月11日)、「修士論文中間発表会」(10月24日)も、発表者(院生)と研究科教員による活発な質疑応答を通じて教員の論文指導力を向上させる場になっており、言語教育研究科のFD活動の一環と位置付けられる。その他、各専攻別のFD活動は次表の通りである。

グループ	開催月	内 容
日本語教育学専攻 (会議及び電子会議)	5-7月	新カリキュラムについての意見交換
	9月	入試問題に関する議論
	10-12月	新カリキュラムの科目名等について議論
	2月	入試問題に関する議論
	3月	修士論文の指導体制について議論
比較文明文化専攻 (専攻会議)	4-6月	前年度に実施した「言語教育研究科授業・研究環境に関するアンケート調査結果」を踏まえ、改善に向けて議論、修論・構想発表会についての意見交換、オムニバス授業「アカデミック・スキルズ」指導内容の報告、比較文明文化研究センターとの連携について議論、次年度に向けたカリキュラム改正について議論
	7月	修士論文中間発表会の報告と今後の論文指導について議論 夏期・谷川研修についての意見交換
	9-10月	修士論文中間発表会と副査の役割について検討、次年度に向けたカリキュラム改正について議論、大学院の短期・中期計画(大学院の広報戦略を含む)について意見交換
	11-1月	修士論文発表会についての反省、次年度に向けたカリキュラム改正について議論、入試・学内推薦選抜における出願資格の見直しについて議論
	2-3月	来年度時間割・オリエンテーションについての意見交換
英語教育専攻 (会議及び電子会議)	5月	新カリキュラムについての意見交換
	6月	新カリキュラムについての議論の継続
	7月	2年生修士論文構想発表会における教員による意見交換
	10月	1年生研究発表会、2年生修士論文中間発表会における教員による意見交換・新カリキュラムの科目名・担当者の議論
	10-3月	26年度担当科目、特別研究のあり方、カリキュラム改正について議論
	12-1月	志願者増につながる方策の議論、入試問題についての議論、新年度委員会委員の議論

(5) 経済研究科・国際経済研究科のFD活動

経済研究科へ24年度に改組し学問分野の特色を明確にしたことを受けて、学位審査に関わる大学院教育実質化に向けた取り組みを推進した。修士課程では中間報告会の改善、博士課程ではリサーチセミナーの効果的運用等、焦点を明確にしたFD活動を推進した。

完成年度を迎えた修士課程では、論文執筆経験のない学生や異分野からの留学生、社会人が多く在籍することを踏まえFD活動を進めた。先行研究のレビューを適当な時期に実施できるように1年次2月に先行研究レビュー口頭試問会を試行した。中間報告会においては、教員による発表者の評価を取り入れて学生の研究指導に反映させる仕組みを整えた。ファイナンスコースにおいて、当該コース専門科目群において協調的な指導及び授業の体制を工夫した。税務コースでは、学部からの一貫進学コースが安定したことを踏まえ論文指導における課題に取り組んだ。国際公共政策コースに関わるサラワク大学からの進学者を修士課程研究生および博士課程に2名迎え、英語による教育体制の整備を図り、準備を進めた。

博士課程では、社会人の受け入れに対応できるように、ファイナンス分野において研究センタープロジ

ェクトと連動する指導体制を探求した。論文博士の審査についても、効果的な事前指導が実現できるよう課程博士の審査スケジュールを標準とする審査方式を工夫した。

また、領域、言語、進度など諸々の課題に対応できるよう、博士課程ではリサーチセミナーの運営を検討、改善し、修士課程についても共同指導の体制を工夫、検討した。

関係会議名	日 程
経済研究科 FD 検討会	
第1回 経済研究科 FD 検討会	5月16日
第2回 経済研究科 FD 検討会	10月17日
第3回 経済研究科 FD 検討会	12月12日
第4回 経済研究科 FD 検討会	1月14日

2-1-6 初年次教育

本学では、学部新入生が大学での生活を円滑にスタートし、麗澤人としての礎を形成できるように支援することを目的として、初年次教育を実施している。また、この初年次教育の改善を FD 活動の柱に位置づけ、全学的な組織化・体系化を積極的に進めることにしている。初年次教育の目標は次の通りである。

- (1)建学の精神に触れ、大学で学ぶことの意味を考える。
- (2)基礎的な力を身につける。
- (3)専門領域を学ぶ動機を形成する。

これらの目標に基づき、次のような取り組みを実施した。

目標(1)に関して

①学部共通

麗澤大学の建学の精神は、「知徳一体」の人間教育、すなわち豊かな品性を備えた専門知識人・国際人の育成にある。この精神は、学生生活のすべての面で追求され実践されるものであり、この課題を掘り下げて考える授業が必修科目としての「道徳科学 A・B」である。この授業を通じ、道徳科学の基本的な内容に触れながら、現代社会の中でいかに生きるかを考え、学生生活の充実に生かしてもらうことをねらいとしている。また、「道徳科学 A・B」各クラスにおいて、クリーン・キャンペーンを実施した。

②外国語学部

本学部の初年次教育のスタートに位置づけられる「オリエンテーションキャンプ」は、今年度も宿泊形式で各専攻で実施された。「オリエンテーションキャンプ」の目的は、1. 大学で学ぶことの意味を問いかける、2. 建学の精神と創立者の足跡に触れさせる、3. 同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深める、という点に集約される。各専攻の特徴を生かしたプログラムを、上級生主体の PBL (Project Based Learning) 方式で企画・立案・運営している。その効果によるものか、新入生の満足度が高かったことが、キャンプの感想文からもうかがえる。一定時間をかけた、教・職・学生三位一体の宿泊形式によってこそ、キャンプ本来の目的が達成されると、あらためて実感される結果となった。

③経済学部

入学式直後に3日間の集中授業形式で、「社会科学分析入門」という授業科目として実施している。この中では、グループワークを中心に「KJ法」を用いてブレインストーミングを行い、課題の設定、グループ内での合意形成、討議結果のまとめとプレゼンテーションまでを一通り経験させている。これらのグループ作業を通じて、「自ら考える」という大学での学びへの助走とするとともに、建学の理念を学び、人間関係形成の素地を作ることを目的としている。

目標(2)に関して

①外国語学部

1年次の必修科目である「基礎ゼミナールA・B」は、大学生に求められる意識や基本的な知的スキルを身につけることを目標としている。具体的には、共通テキスト『大学生学びのハンドブック』を使用しながら、高校（生徒）と大学（学生）との違い、講義の聴き方、ノートのとり方といった基本的な事項から、「読み・書き・話し・聞く」というモダリティにおける4つの基礎的なスキル獲得を目指すものである。1学期は集中的にこれらのスキルを修得させ、2学期はそれを応用しながら、各クラス担当者が専門性を生かし、グループワークやプレゼンテーションの実践的活動を通してアカデミック・スキルの共通基盤を形作らせるような授業を展開している。

また、担当者には専任教員を充てることとし、副担任として、専攻毎に設けた主担任と協力して、学生の相談にあたる体制を整えている。高校におけるホームルーム的な性格を重視し、学内の各部局・センターの協力を得ながら、1学期に図書館特別授業、学生相談センター特別授業、海外渡航安全教育、2学期にキャリアセンター特別授業、副専攻オリエンテーションといった合同授業を展開している。

②経済学部

大学での学修に必要なコンピュータやITのスキルを身につけさせる科目として「情報科学」を全ての学生が1年次に履修することとしている。また、経済学・経営学を学ぶ上で必要となる数学的な基礎学力を身につけさせる科目として「基礎数学」を開設し、全ての学生が履修している。また、「経済学入門ゼミナール」（経済学科）、「経営学入門ゼミナール」（経営学科）、「Introduction to Management」（国際ビジネスコース）においては、担当者に担任機能を持たせ、少人数できめ細かく指導する中で、学びのための基礎的なスキルの修得を図らせている。

目標(3)に関して

①外国語学部

専攻別の入門・概説科目は、講義により語学・文学研究や地域研究の基礎を学ぶ役割を果たしている。例えば、英語・英米文化専攻の「地域研究入門A・B」（オムニバス形式）では、歴史学、言語学、文化人類学、社会学、地理学、政治経済学など、各方法論の基本を学び、それを各地域に適用した場合の視角を具体的に提示している。ドイツ語・ドイツ文化専攻では、言語・社会研究、文学・文化研究の基本的視点を学ぶ「ドイツ語圏入門」、中国語専攻では、歴史的な視点から現代中国の諸問題を読み解く「中国史入門」、民族学的見地で中国を見る方法を学ぶ「中国民族入門」、中国社会の現在状況を把握しつつ異文化コミュニケーションを学ぶ「現代中国入門」、国際交流・国際協力専攻では、国際ボランティアの概要を学ぶ「国際ボランティア論」など、それぞれの言語を土台にしつつ、それを専門領域の方法論と結びつける科目を配置している。なお、これらの入門・概説科目は専攻の垣根を越えて履修可能であり、たとえば、第二外国語としてドイツ語を選択している学生が、「ドイツ語圏入門」を履修することも可能である。

専攻別の基礎演習科目においては、各専攻言語を用いて様々な専門領域の学習に取り組む素地を作るべく、授業科目を配置している。例えば、英語コミュニケーション専攻の「Discussion on Culture and Society」では、アイデンティティや異文化理解のための導入的授業を行い、英語・英米文化専攻の「Reading in Culture and Society」では、現代社会研究の分析手法を英語文献で学習する。国際交流・国際協力専攻の「国際交流・国際協力基礎演習」は、日本及び世界が抱えている様々な国際問題に気付かせることを通じて同専攻学生の世界観を醸成することを目指し、日本語・国際コミュニケーション専攻の「日本語と文化」は、同専攻で学んでいく様々な方法論の導入的役割を果たしている。これら基礎演習科目は、言語能力の向上という側面と同時に、コンテンツの理解を通じた専門領域への誘いという意義を持つ。

②経済学部

専門科目への動線として、経済学科においては「経済原論」「経済学入門ゼミナール」を必修科目とし、

基礎専門科目（選択必修）の「マクロ経済学」の履修を指導する。ここでは、「経済原論」と「経済学入門ゼミナール」とを連携させ、国際的な標準的教科書の一つであるマンキュー『経済学』を用いた教育を行っている。経営学科においては、「経営学概論」「経営学入門ゼミナール」を必修科目として、基礎専門科目（選択必修）である「簿記原理」の履修を指導している。「経営学入門ゼミナール」においては、経営学が実践的学問であることを踏まえて、1学期には「ビジネスゲーム」という教育手法を用いて企業経営の様々な面を疑似体験させ、少人数により学習させている点が特徴である。2学期においては、共通のテキストを決め、それを用いたグループワークなど、実践的な授業を実施している。両学科の入門ゼミナールは、初年次生をスムーズに基礎的専門教育に導入するためのものであり、少人数のクラス編成を行い、演習形式で経済学・経営学の基礎教育を実施している。

なお、経営学科に設けている「国際ビジネスコース」においては、「経営学入門ゼミナール」に替えて「Introduction to Management」を開講し、1学期には「ビジネスゲーム」を英語で行い、企業経営を疑似体験させた。2学期には、留学に備え、ビジネスゲーム IFRS 版初級を実施するとともに、学生によるプレゼンテーションも実施した。

以上の取り組みは、次表のように整理することができる。

目的	外国語学部	経済学部		目的
建学の精神と創立者の足跡に触れ、大学で学ぶことの意味を考え、大学生活の目標や見取り図を作る	オリエンテーションキャンプ 道徳科学	道徳科学 社会科学分析入門 現代社会と道徳科学		人間関係形成の素地を形成し、社会科学思考法の基礎を学ぶ
大学生に求められる意識や学習方法の基礎的な力を身につける	基礎ゼミナール 社会と言語の調査法 コンピュータ・リテラシー	情報科学 基礎数学 経済学基礎演習 経営学基礎演習		専門領域を学ぶ基礎的な力を身につける
専攻言語を用いた専門領域の学習に取り組む素地を作り、語学・文学研究や地域研究の基礎を形成する	基礎演習科目	経済原論	経営学概論	専門領域を学ぶ動機を形成する
	入門・概説科目	経済学入門 ゼミナール	経営学入門 ゼミナール	
		マクロ経済学	簿記原理	
	[外国語学科]	[経済学科]	[経営学科]	

2-1-7 キャリア教育

本学のキャリア教育では、建学の精神に基づく「真の国際人」育成を目指し、キャリア形成を幅広く支援している。さらには、学生の進路選択と雇用機会の獲得等、社会との接続を支援している。

現在では、19年度から開講している「キャリア形成入門」「キャリア形成研究」「キャリア形成演習」、21年度から開講している「麗澤スピリットとキャリア」「ジェンダーとキャリア形成」の5科目をキャリア教育科目として開講している。

23年度からは、建学の精神をより発展的にキャリア教育に取り込むことをテーマとし、「麗澤スピリットとキャリア」のみならず、他のキャリア教育科目においても、建学の精神を色濃く反映させていくよう取り組んだ。

24年度は、より一層キャリア教育科目に建学の精神を反映させるべく、各科目の中でモラロジーや創立者の思想とその事跡を引用するよう心掛けた。また、道徳科学教育センターとの連携を視野に入れ、同センターの副センター長による講義も実施した。その他、「教職協同」を推進する意味でも、職員の授業担当回数を増やした。また、学生のキャリア形成のベースとなる総合的人間力を育成すべく、「麗澤スピリットとキャリア」では、履修者全員に授業の課題として「聞き書き」を実践させた。「聞き書き」とは、人から直接話を聞き、それを編集する中で、語り手の思想や考え方を吸収するインタビュー手法だが、何のために誰の話聞くのかを考えることから始まり、冊子にまとめるまでの一連の流れを経験する中で、学生たち

の総合的人間力を向上させ得ることが可能となる。

25年度はそれまでの授業内容を継続させつつ、就職活動への初動を鋭敏に取り組めるよう、「キャリア形成入門」を3年次生推奨の1学期開講科目とし、「キャリア形成研究」を3年次生推奨の2学期開講科目とした。そうすることで、一年間で切れ目の無い3年次生向けのキャリア教育体制が整った。内容も「キャリア形成入門」では、「聞き書き」の手法を用いて企業研究のための企業インタビューを実施した。「キャリア形成研究」では、就職活動における会社説明会や筆記試験・面接試験等をシミュレーション体験する「就活ゲーム」を実施。その結果、3年次生の就職活動への動き出しが全体的に機敏になった。その他「麗澤スピリットとキャリア」においては、1年次生の必修科目「道徳科学A」とのコラボ授業を実施。両授業の運営のために学生チームを結成・育成し、学生たちが講師となって自校教育を行った。

25年度の各科目の開講状況は以下の通りである。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第2学期	1年次	88名
ジェンダーとキャリア形成	第1学期	1～3年次	40名
キャリア形成入門	第1学期	3年次	195名
キャリア形成研究	第2学期	3年次	356名
キャリア形成演習	第2学期（冬期集中）	3年次	380名

各授業科目の目的は、次の通りである。

- ①麗澤スピリットとキャリア：麗澤大学へ入学したことへの不安や、不本意入学者が抱くネガティブなイメージを払拭し、この大学で学ぶことへの期待感を醸成すべく、本学の歴史や環境、創立者の建学の精神を学ぶこと等に最も重点を置く。また、本学の特長とも言える複数の支援組織（公益財団法人モラロジー研究所、日本道経会、同窓会組織）による、学生生活へのバックアップ体制を認識させる。また、小集団での物事の進め方を、グループワークを通じて実践し、学生生活において主体的に活動するための基礎的な力を養う。その他、「聞き書き」の技法を学び、将来の就職活動における情報収集能力や、総合的人間力の向上を図る。
- ②ジェンダーとキャリア形成：特に男女雇用機会均等法施行後の、社会人のキャリア形成をめぐる環境変化を理解し、男女共同参画社会に対する認識を深めながら将来を展望する。本学および系列学校の女性卒業生を中心に、建学の精神への理解が深い外部講師を招聘し、講義の中で体験談を語っていただくことで、麗澤教育の目指す人物像をイメージさせる。
- ③キャリア形成入門：職業選択の幅を広げ、卒業後の将来をグローバルかつ志高く展望させて、学生生活の目標を持たせる。また、実社会で活躍している卒業生をロール・モデルとして見せることで、麗澤教育の目指す人物像をイメージさせる。その他、自身のキャリアを展望するうえで必要不可欠な、産業・経済・企業や労働法に関する基礎知識を身につけさせる。
- ④キャリア形成研究：企業の事業活動や採用活動を理解する。また、社会人として求められる能力（主に主体性や考える力）を、自己分析をはじめとした様々な課題へ取り組む中で涵養する。さらに、企業の人事担当者に協力を仰ぎ、会社説明会への申し込みから、各種選考を疑似体験し、現実の就職活動への理解を深めながら経験値を高める。
- ⑤キャリア形成演習：書類選考や面接試験で発揮できる表現力を実践的に養う。模擬面接によってプレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高め、就職試験のためだけでなく、卒業後の社会人としてのキャリアまでを見据えて、能力の向上を図る。1クラス40人前後のクラスを9クラス設け、少人数制できめ細かい指導を実施。授業の運営は、担当教員の指導・統括の下で、外部講師とそれを

サポートする SA を中心に、主にクラス単位で行われるが、学生一人ひとりの能力や適性を把握すべく、各クラスに一人ずつキャリアセンター教職員が付き、適宜授業に参加している。

また、22年度から企業等でのインターンシップについては、学生からの申告に基づき、一定の条件を満たせば「インターンシップ A・B」(各 1 単位)での単位認定を行っている。25年度は両学部で 4 名の単位認定を行った。更に 25年度は、タイ王国の首都バンコクに本社を構える食品商社 ABBRA 社での海外インターンシップを実現した。現地への留学プログラムと合体させ、2名の学生が約 5 週間にわたって就業体験型のインターンシップを経験し、うち 1 名について単位認定した。

2-2 外国語学部

2-2-1 教育目的・目標

外国語学部の目的は、建学の精神「知徳一体」を基軸にした人格教育によって、多言語・多文化の平和的共存を実現するための包括的な価値観の形成及び人格陶冶を目指し、かつ国際教養教育により外国語・コミュニケーション能力・多文化理解能力を備えたグローバル化に対応できる国際的教養人を育成することである。

この目的を踏まえて、外国語学部では次のような目標を設定している。

- ①導入教育(入学式直後のオリエンテーションと新入生オリエンテーションキャンプ)において、大学で学ぶことの意味を問いかけ、建学の精神と創立者の足跡に触れさせ、同級生のみならず教職員や上級生と親睦を深めることによって、大学生活の目標や見取り図を作らせる。
- ②共通科目のうち 1 年次に「基礎ゼミナール」において、大学での効率的な学習方法を身につけ、また 2 年次に「教養ゼミナール」を設けて、語学以外の幅広い教養に対する関心を涵養して、2 年次以後の専門的で高度な内容を学ぶ準備を行う。これらの授業はいずれも少人数・学生参加型のゼミ形式で行う。
- ③共通科目のうち情報処理に関する科目において、語学力やコミュニケーション能力、判断力を形成するための基礎となる知識の修得を目指す。
- ④外国語科目のうち英語において、少人数教育、習熟度別クラス編成、ネイティブ教員による授業をさらに推進するとともに、共通アセスメント・テストの実施により教授システムの改善を図る。
- ⑤外国語科目において、少人数クラス編成とそれぞれの言語の母語話者の教員の確保に努め、学生の多言語修得(外国語と日本語の比較を踏まえた言語一般に対する理解を含む)と多文化理解を促進する。また第二外国語として履修したドイツ語・中国語・韓国語・タイ語が特に優秀な者は、ドイツ・中国語圏・韓国・タイにそれぞれ留学して専攻語を学んだり、英語専攻以外の学生が英語圏に留学してそれぞれの専攻語の学習を行ったりする「クロス留学」を推進する。

各専攻等においては次のような目的を設定している。

(1) 英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻の目的

a) 英語コミュニケーション専攻

英語の 4 技能(Listening、Reading、Speaking、Writing)を徹底的に磨きながら、英語による情報発信能力を高める。「英語学」「英語教育」「異文化コミュニケーション」の方法論を学び、英語を実践的に運用できる人材を育成する。

b) 英語・英米文化専攻

「コミュニケーション・ツールとしての英語」「英語文学・文化」「英語圏地域研究」を柱として

学び、英語圏文化に対するリテラシーを高める。英語で発信される情報に積極的にアクセスし、多様で豊かな英語圏文化を幅広く理解することで、多文化社会に貢献できる人材を育成する。

以上の目的に基づき、具体的には以下のような教育を目標としている。

- ①英語の運用能力を向上させる。いわゆる4技能（Listening, Reading, Speaking, Writing）の実力養成のため、次のような目標を設定している。
 - a. **Listening**：日常英語の聞き取りはもちろんのこと、英語による授業、英語ニュースの聞き取りなどができるように教育し、指導する。
 - b. **Reading**：英字新聞や雑誌、小説、専門書などを読んで内容が理解できるように教育し、指導する。
 - c. **Speaking**：日常会話はもちろんのこと、ディスカッション、プレゼンテーション、スピーチ、ディベートなどができるように教育し、指導する。
 - d. **Writing**：文法的に正確な文章はもちろんのこと、読み手にとって理解しやすく、効果的な文章が書けるように教育し、指導する。また、パラグラフ・ライティングから始めて、最終的には研究論文を英語で書けるように教育し、指導する。
- ②自律的学習者の育成を目指す。
 - a. 1・2年次の入門科目及び概説科目で英語学、コミュニケーション、英米文学・文化、英米地域研究に関する専門知識を修得させ、以後の専門性確立の基盤とする。
 - b. 英文ポートフォリオ（**Making My Dreams Come True**）を作成させ、卒業時の自分の目標を考え、その実現のためにはこれからどう行動していけばよいか考えさせる。
 - c. 有意義な大学生活が送れるように、学生の学習の進捗状況や生活状況を把握し、助言できるように、クラス担任による面談を行う。
 - d. 専門性の確立に直結するものとしての「専門コースゼミナール」と「卒業研究」に重点を置く。
 - e. 英語劇グループやE.S.S.（**English Speaking Society**）など、英語関連の課外活動を奨励する。
 - f. 優秀で意欲のある学生には大学院開講科目の履修を奨励する。
- ③新入生オリエンテーションキャンプは、宿泊式の利点を生かして、本学の学生としての自覚を持たせ、教員の考えを知るとともに生の英語に触れさせ、かつ新入生が自らグループ単位で英語パフォーマンスを行うことを目標とする。併せて、スタッフとして参加する上級生の成長も促していく。

(2) 国際交流・国際協力専攻

国際交流・国際協力専攻の目的は、多様な学習機会と実践体験を通して「4つのC」＜Communication（コミュニケーション能力）、Compassion（共感する力、思いやる力）、Commitment（関わろうとする意思、行動力）、Capability（専門的な知識と技能）＞を身に付けた、グローバルな視野を持ち、社会に貢献できる人材を育成することである。専攻として、以下のことに取り組むことを狙いとした。

- ①学生が利用できる留学機会、インターンシップ機会の拡充を図る。
- ②カリキュラムの目的性、整合性を検討し、必要があれば調整又は修正を図る。
- ③専攻の将来を見据えて教員補充並びにカリキュラムの充実を図る。

(3) ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語・ドイツ文化専攻の目的は、ドイツ語（及び英語）によるコミュニケーション能力と異文化適応能力、さらに柔軟な発想力と創造力を兼ね備え、周囲と協同して問題解決にあたれる人材を育成することである。この目的を達成するために、以下の事項に区分して、それぞれに教育目標を定めている。

①言語運用スキル

ヨーロッパ共通参照枠 (CEFR) に準拠した教育プログラムをドイツの提携大学と連携しながら実践する。

1年1学期～2年1学期：学生全員がA1に合格する。

日本人とドイツ人教員の連動による効率的な学習を目指すとともに、自律学習ソフトも活用する。

2年2学期～3年1学期：A2～B1 (Zertifikat Deutsch) 合格を目標とする。

ドイツの提携大学への留学を前提とし、多文化化するドイツ・ヨーロッパ社会を実体験する。

3年2学期～4年2学期：全員がB1同等の語学力を有し、一部の学生がB2に合格する。

学習能力別及び分野別に細分化された上級段階の演習を実施する。

②アカデミック・スキル

ドイツ語教育を通じて、リサーチ力、プレゼンテーション力を高める教育を行う。

1年1学期～2年1学期：日本語による資料検索、レポート作成力育成 (予備段階)

2年2学期～3年1学期：ドイツ語による資料検索、プレゼン能力の育成 (初歩段階)

3年2学期：上記の発展的段階で卒業研究への移行期間

4年：主体的なリサーチ (アンケートやインタビューなど) に基づく卒業研究

③コンテンツ教育

1年：ドイツ語圏に関する基礎的な知識を得ることにより、学習対象に対する関心を高める。

2年：ドイツに限らず、広くヨーロッパ事情について理解する。

3・4年：言語、文化、社会事情に関する専門知識を高める。

④その他

ドイツ人留学生との学習サークル活動等により、外国人とのコミュニケーション力の向上を図る。

(4) 中国語専攻 (中国語・中国文化専攻)

中国語専攻の目的は、実践に役に立つ中国語の運用能力を身につけるための基礎を徹底して固め、異文化コミュニケーションに関する基礎的対応能力を高めるとともに、言葉の背景にある歴史や文化にも目を向けさせ、将来の東アジア関係を視野に入れ、中国語に堪能で、かつビジネスに精通した人材を養成することである。次のような学年ごとの達成目標を設定している。

【1年次】

①大学と高校の学びの違いを認識させるとともに、しっかりとした目標を設定し、それに向かって自立的に努力できる姿勢を確立させる。このため、まず4年間の勉学の内容をよく紹介し、それぞれの時期の心構えと目標設定の方法を詳しく説明し、将来に向けた段階的な取り組み内容を示唆する。目標シートを提出させ、目標の具体的設定をサポートする。

②実践に役に立つ中国語の運用能力を身につけるための基礎を徹底して固める。中国語学習の最重要ポイントである発音習得を徹底させ、また簡単な日常会話 1,000 句ほどを暗誦させ、中国での基礎的生活能力を涵養する。

③異文化コミュニケーション教育に重点を置き、「現代中国入門 A」で日中異文化コミュニケーションに関する基礎的対応能力を高める。

④単に言語学習に止まらず、言葉の背景にある歴史や文化にも目を向けさせる。入門科目の「中国史入門」「現代中国入門 B」「中国民族入門」で、現在までに至る中国の歴史と現代中国の諸問題、中国民族文化の諸相について理解させ、問題意識を持たせる。

【2年次】

①1年次に引き続き、実践に役に立つ中国語の運用能力の向上を図る。

②読解能力の向上に努め、3年次以降のテーマ研究に必要な情報収集読解能力を向上させる。

③留学や諸行事を通し、国際的な視野を育み、問題意識の発掘に努める。

【3・4年次】

- ①社会の動きに関心を持ち、的確な情報収集と分析ができる人材を育成する。
- ②ゼミを通し、論理的思考力を培い、就職へ向けた意識改革にも力を入れる。
- ③3年次生全員に HSK（漢語水平考試）を受験させ、卒業時の語学能力保証プログラムに向けた教育に必要な基礎データを収集する。
- ④各種コンテスト、検定試験、イベントなどに積極的にチャレンジさせることにより、逞しい精神力と自信を獲得させる。

【全体】

- ①中国語劇活動などを通して、専攻の一体感と、上級生と下級生とが相互に助け合い協力し合い支え合う喜びを体得させ、人間関係を大事にする事の素晴らしさを学ばせる。

(5) 日本語・国際コミュニケーション専攻（日本語・日本文化専攻）

日本語・国際コミュニケーション専攻は、日本語及び日本文化に通じ、多言語・多文化に理解を持ち、世界的視野に立って活躍する人材を育成すること、また文化や考えの異なる相手に対して自身の意見・考えを伝えられるコミュニケーション力を英語及び日本語で養成し、さらに留学生と日本人学生のコラボレーションを通じて、多文化共生の方法論を学ぶことを目的としている。

以上の目的に基づき、次のような教育目標を設定している。

- ①自らデータを収集し、分析する能力を育成する。
- ②視点を日本語に限定せず、他の言語との対照分析ができる学力をつけさせる。
- ③それぞれの言語圏で日本語教育に従事できるスペシャリストの育成を目指し、日本人学生には英語やアジアの言語を副専攻として深く学ばせる。
- ④日本の文化、文学、歴史などに関する科目の履修を通して、日本語のみならず日本語の背景を理解させる。
- ⑤留学、日本語教育実習、フィールドワークなどの体験学習を重視する。
- ⑥コンピュータを専門の研究に活用するカリキュラムを実施する。
- ⑦日本語専攻以外の学内外研究者の研究に直接触れる機会を設け、学生の研究の質の向上と関心の広がりを図る。
- ⑧留学生の言語・文化的背景に応じた日本語教育を行う。
- ⑨日本人学生、留学生それぞれのニーズに応じた、きめ細かいガイダンスを実施する。
- ⑩日本人学生が留学生のチューターとなるチューター制度などを通して、留学生と日本人学生のコミュニケーションの機会を設定し、双方向の具体的な言語・文化の理解を図る。

2-2-2 本年度の教育活動

(1) 開講科目

25年度の授業科目の開講状況は次表の通りである。

科目分類		開講	開講クラス数			開講コマ数			
		科目数	1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期	
英語コミュニケーション専攻	専攻専門科目	基礎演習科目	27	80	78	0	2	118	119
		入門・概説科目	9	7	7	0	0	7	7
		上級演習科目	21	28	30	0	2	28	28
		上級専門科目	15	8	8	0	0	8	8
英語・英米文化専攻		基礎演習科目	29	89	87	0	2	120	121

		入門・概説科目	12	8	9	0	0	8	9
		上級演習科目	21	28	30	0	2	28	28
		上級専門科目	16	8	8	0	0	8	8
国際交流・国際協力専攻		基礎演習科目	38	61	60	0	4	96	100
		入門・概説科目	11	9	5	0	1	8	5
		上級演習科目	12	9	12	0	0	9	12
		上級専門科目	12	6	9	0	0	6	6
ドイツ語・ドイツ文化専攻		基礎演習科目	24	24	18	0	0	24	18
		入門・概説科目	7	3	4	0	0	3	4
		上級演習科目	13	7	13	0	0	7	13
		上級専門科目	14	7	7	0	0	7	7
中国語専攻		基礎演習科目	20	12	13	0	0	14	15
		入門・概説科目	8	4	4	0	0	4	4
		上級演習科目	24	11	16	0	0	11	16
		上級専門科目	8	5	3	0	0	5	3
日本語・国際コミュニケーション専攻		基礎演習科目	28	24	27	0	0	31	34
		入門・概説科目	5	8	1	0	0	8	1
		上級演習科目	11	7	4	0	0	7	4
		上級専門科目	12	7	5	0	0	7	5
卒業研究科目			3	39	39	4	0	43	43
共通科目			102	119	128	0	3	119	128
外国語科目		英語	22	59	59	0	0	94	95
		ドイツ語	12	11	11	0	1	17	18
		中国語	10	15	15	0	0	25	25
		フランス語	8	7	7	0	0	12	12
		スペイン語	8	7	7	0	0	12	12
		イタリア語	2	1	1	0	0	2	2
		タイ語	8	5	5	0	0	8	8
		韓国語	8	11	11	0	0	20	20
		日本語科目	33	48	49	0	0	64	74
計			613	782	790	4	17	988	1,012

*開設科目数、クラス数、コマ数のいずれも、学科間の重複を含む。

**各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中講義のコマ数は含まない）。

***教科に関する科目は他科目群との重複を含む。

(2) 外国語学部全体

①25年度の学部運営体制は、学部長のもとに教務主任を2人、教務副主任を6人おいた。その内、教務主任1人と教務副主任1人が「学部長室スタッフ」として学部全体にかかわる業務（カリキュラム統括、入試、広報など）を担当した。他の教務主任1人と教務副主任1人で英語2専攻をコーディネーターとして統括・運営し、残る教務副主任4人が英語以外の4専攻をそれぞれコーディネーターとして運営した。

②導入教育の一環として新入生オリエンテーションキャンプを実施した。

英語コミュニケーション専攻	4日4日～4月6日	原田農園、大穴記念館、廣池千九郎記念館、ひがきホテル
英語・英米文化専攻		研修寮、JICA地球ひろば（市ヶ谷）
国際交流・国際協力専攻		原田農園、谷川セミナーハウス
ドイツ語・ドイツ文化専攻		原田農園、谷川セミナーハウス
日本語・国際コミュニケーション専攻	4日4日～4月5日	原田農園、谷川セミナーハウス
中国語専攻		研修寮、横浜中華街

③基礎ゼミナールでは、学部共通の初年次教育の場として、スチューデントスキルとスタディスキルを中心に教授するとともに、大学オリエンテーション、キャリア教育、教養教育などの要素も組みこんだ授業を展開した。具体的には、全クラスで、共通のテキスト（『大学生学びのハンドブック』）を使用する

とともに、図書館オリエンテーション、学生相談センターの見学やカウンセラーによる講話、キャリアセンター職員の講話と SPI の体験など特別授業を、時間割ごとにクラス合同で実施した。また今年度から、海外渡航安全教育をクラスごとに進めた。授業運営にあたっては、電子メールを用いて、担当者間で頻繁に情報の確認に努めるとともに、年度末に FD 会議を開催し、問題点や改善点の共通化を図った。また科目コーディネーターは、初年次教育学会の研究動向のフォローに努めた。

- ④共通科目においては、新たに「ドイツ語 CAIA・B」、「イタリア語 I・II・III・IV」、「イタリア語上級 A・B・C・D」を設置した。
- ⑤「自主企画ゼミナール」は次の通り開講した。

1 学期	2 学期
「現代における建学の精神: その捉えられ方」	「麗澤大学の歩みから見る道徳」
「英語発音クリニック (1)」	「英語発音クリニック (2)」
「アメリカ口語表現の実態と翻訳研究: 言語学的観点から」	「映画英語の実態と翻訳研究: 言語学的観点から」
「大学生が興味のあるテーマについて中国語で述べる」	「障がい福祉と社会貢献」
「英語科教員採用試験対策」	「英語科教員採用試験対策」
「大学生が考える健康」	「サービスマーケティング」
「現代フィンランド語の基礎」	「現代フィンランドの言語と社会」

- ⑥専門ゼミナール及び卒業研究は 40 クラス設けた。第 3 回卒業研究コンテストを実施し、推薦論文数 20 本の中から最優秀賞 1 本、優秀賞 2 本、佳作 3 本を選考し、表彰した。
- ⑦24 年度入学者の副専攻登録数は、英語教育 47 名、日本語教育・国語教育 23 名、言語・情報コミュニケーション 9 名、EU 地域 35 名、英語圏地域 28 名、東アジア地域 9 名、比較文化・比較文明 47 名、国際交流 15 名、ビジネス 78 名、21 世紀の人間学 12 名という状況であった。25 年度入学者の第一次登録は、英語教育 45 名、日本語教育・国語教育 22 名、言語・情報コミュニケーション 20 名、EU 地域 40 名、英語圏地域 37 名、東アジア地域 11 名、比較文化・比較文明 53 名、国際交流 33 名、ビジネス 40 名、21 世紀の人間学 9 名という状況であった。
- ⑧MLEX プログラム (Multilingual Expert Program) については、7 名が登録した (9 月より、定員は 36 名)。中国語ハイパークラスは 19 名 (内、英語コミュニケーション専攻 9 名、英語・英米文化専攻 2 名、国際交流・国際協力専攻 3 名、ドイツ語・ドイツ文化専攻 1 名、日本語・国際コミュニケーション専攻 2 名、経済学科 1 名、経営学科 1 名) が履修した。

⑨25 年度 12 月実施 TOEIC IP テスト結果

2 年次生	A	E	J	I	D	C
平均点	488.4	444.6	399.7	441.6	324.3	324
2 年間の伸び	136.7	120.7	75.1	91.8	17.5	16.6

1 年次生	A	E	J
平均点	460.3	423.8	373.3
1 年間の伸び	85.7	99.8	67

⑩外国語学部学生の受賞等

- a. 中国語専攻 1 年の荒谷友碩さんが全日本武術太極拳競技会に出場し、「自選難度競技 男子太極剣の部」で 3 位入賞という快挙を果たした (5 月 15 日)。またマレーシア・クアラルンプールで開催された第 12 回世界武術選手権大会 (10 月 28 日～11 月 6 日) に日本代表として出場し、男子太極拳 10 位、太極剣 8 位と健闘した。10 月 12 日には千葉県武道館で開催された第 21 回千葉県武術太極拳選手権大会で、中国語専攻 4 年の吉田李花さんが「女子 48 式」の種目で 3 位に入賞した。
- b. 国際交流・国際協力専攻 4 年の寺下滯さんが中国の北京市で行われた「全日本青少年中国カラオケ大会」の決勝大会に出場し、優秀賞を受賞した (8 月 30 日)。
- c. 学生達が日中関係の懸け橋となることを期待して 24 年度から設けられた「宮本賞」(学生懸賞論文) で中国語・中国文化専攻 4 年の長谷川玲奈さんが優秀賞を受賞した (1 月 23 日)。

- d. 日本語・日本文化専攻 3 年の朴管成さんが『NRI 学生小論文コンテスト 2013』（株式会社野村総合研究所主催）留学生の部で「特別審査員賞」を受賞した。
- e. 第 3 回英語翻訳コンテスト（英語 2 専攻主催、麗澤大学英米文化研究会後援）が行われ、英語コミュニケーション専攻 3 年の伴優加さんが最優秀翻訳賞を受賞した。
- f. 『全国学生英語プレゼンテーションコンテスト』に外国語学部有志 18 名 6 グループが出場し、全てが 1 次予選を突破。残念ながら棄権となってしまった 1 グループを除いた 5 グループがさらに進んで「ホープ賞」を受賞。その中の 3 グループは見事 TOP50 に選ばれた(11 月 16 日)。

⑪外国語学部に関係する行事等

- a. 第 2 回中国語スピーチコンテストを開催し、全国から 39 人の高校生が参加した。
- b. 成瀬猛教授引率のもと、6 名の学生が参加してタイ・スタディーツアーが行われた（8 月 21 日から 10 日間）。
- c. ワシントン D.C.で開催された「全米模擬国連大会」（National Model United Nations）に第 3 期麗澤 NMUN チームが参加した（外国語学部 3 名、経済学部 2 名、大学院生 2 名、10 月 25 日～27 日）。
- d. 教職課程を履修している外国語学部の学生など計 12 人が松戸市立小金中学校で英語学習支援ボランティアを実施した。

⑫グローバルひろばで次表の通りイベントを開催した。

<25 年度 1 学期>

	日 時	内 容 (テーマ)	講 師
1	5 月 10 日 18:30～19:40	マレーシア研修報告会	研修参加学生
2	5 月 15 日 5 限目	タイの魅力を語る	高田 知仁 氏 (サイアム大学)
3	5 月 31 日 18:10～20:30	"What Makes FRANCE a Trendsetter?"	アルノー, C. 氏 (麗澤大学非常勤講師)
4	6 月 5 日 18:30～20:30	光ヶ丘商店会連携事業の報告と今後の展開	大橋 惇一 氏 (国際交流・国際協力専攻 24 年卒)
5	6 月 6 日 18:30～20:30	世界の穀物取引～小麦貿易を中心として～	重松 伸三郎 氏 (元三井物産穀物部長、元物産不動産社長)
6	6 月 26 日 18:30～20:30	タンザニアに滞在して～アフリカ事情～	中川 坦 氏 (元農水省局長、元タンザニア大使)
7	6 月 28 日 18:30～20:30	国際ボランティア (主催: プアン)	竹原 茂 氏 (麗澤大学名誉教授)
8	7 月 4 日 18:30～20:30	茶・お茶・TEA ～中国・日本・英国の茶事情と茶の効用について～	賀好 弘志 氏 (元三井物産北京代表、元三井農林社長)
9	7 月 18 日 18:30～20:30	ブータン紀行	Kevin Hemphill 氏 (I -Lounge)
10	7 月 18 日 昼休み	ASPIRE 説明会	山崎 慎一 氏 (桜美林大学)

<25 年度 2 学期>

	日 時	内 容 (テーマ)	講 師
1	10 月 9 日 18:30～	航空会社の海外旅行ビジネス戦略	鶴飼 信義 氏 (元 JAL 千葉支店長、香港支店)
2	10 月 10 日	タイ・スタディーツアー報告会	タイ・スタディーツアー参加 IEC 学生 4 名
3	11 月 7 日 18:30～20:30	台頭する BRICs 経済	三好 幸彦 氏 (元三菱 UFJ 銀行常務、元東京銀行ブラジル支店長)

4	11月8日 12:20~13:00	アメリカ国立公園の魅力とパークレンジャーの仕事	Dr.Amy Pearson (元グレーシャー国立公園パークレンジャー)
5	12月4日 18:30~20:30	国際航空物流ビジネス	大平 宏 氏 (元 JAL カargo社長)
6	12月9日~13日	International Student Week	本学に留学中の外国人留学生
7	26年1月15日	青年海外協力隊千葉県帰国隊員と学生との懇談会	千葉県青年海外協力隊 OB 会

⑬I-Lounge

I-Lounge は、教室よりも、より現実の世界に近い設定で、楽しみながら使える英語を身につける場と機会を学生に提供しようという使命を帯びている。I-Lounge をより魅力的かつ効果的な多言語空間とすることをめざし、25年度は学部として I-Lounge 委員会を立ち上げた。月曜日～金曜日の 10 時半から 17 時半まで、毎日コーディネーター (英語ネイティブ) が常駐し、日本人スタッフがサポートする形で、学生の対応や様々なイベントを行っている。25年度は入室時の登録で把握している限りでも述べ 6,086 人の学生が利用した。これは年間 30 週として、一日約 40 人強の学生が I-Lounge を活用したことになる。利用者は人数的には 1 年次の英語専攻が多少多いものの、その他の専攻、留学生、経済学部の学生も含まれている。コーディネーターを中心とした英語による活動のほかに、上級生や留学生が中心となった多言語による活動として、German Group, Korean Group, Chinese Group, Spanish Group も頻繁に行われた。

I-Lounge で行われた主な活動やイベントは以下の通りである。活動の詳細は、月ごとに、日本人スタッフがまとめ、I-Lounge 委員会メンバーがメールで確認できるシステムとなっている

a. 日常的活動、授業関連の活動

- Stamp cards, class visits and assignments
- Study and Travel Abroad Prep (夏・春休み前)
- Mauro Lo Dico, Speaking/listening assignment for first year classes
- Andre Gauthier, Interview assignment
- Taku Kaneta, Interactive student presentations about various topics
- Satomi Kurosu, Family Sociology presentations and discussions
- Charles Garfield, Open event about nutritious snacks and classes held in I-Lounge
- 国際ボランティア演習・英語圏インターンシップ 事前研修・事後報告会

b. イベント

- Bhutan National Day (Skype sessions with Choten Dorji in Bhutan)
- Hawaii Day (Skype session with Leeward Community College in Hawaii)
- Chou Berry Speed Snacking
- Halloween
- Thanksgiving
- X-mas Party
- 「第 36 回スピーチ・コンテスト」(1 月、ESS (English Speaking Society)主催)

c. プレゼンテーション・報告会

- ミクロネシア報告会
- ラオス報告会
- タイ・スタディツアー報告会
- ドイツからの留学生によるプレゼンテーション "Journey to Germany"
- 麗澤模擬国連団体第 3 期生のプレゼンテーション

d. ゲスト・交流会

- ・中国武漢の学生と中国語専攻の学生のスカイプ
- ・Saint Martin's University
- ・トーランス訪日団との交流会
- ・マレーシア・サラワク大学（UNIMAS）の学生と交流、日本文化紹介
- ・タイ・プーケット留学中の学生とスカイプ

委員会としては、I-Lounge をより多くの学生が活用する魅力的な空間とする目標を年度初めからかかげ、委員会コアメンバーが、コーディネーター、日本人スタッフ、国際交流センタースタッフとのミーティングとメールでの意見交換を進めた。前期は1・2年次の英語専攻・IEC専攻を中心としたアンケート調査を行い、問題点を把握した。その結果を受けて、より学生が訪問しやすい環境と内容を提供するために、現状を刷新する新たな企画として、学生スタッフの協力を得ることにした。面接で選出された学生スタッフ6名のために、26年度はじめにトレーニングプログラムを設ける予定である。学生たちの新鮮な意見を取り入れ、コーディネーターとともに来年度の活動計画を練っていく予定である。

(3) 英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

- ①冊子「**Making Your Dreams Come True**」に卒業後の目標・夢をあげさせ、その目標の達成のために学期ごとの目標とそのための方法を書かせた。特に1～2年次生のクラス担任（主担任）は、この冊子を参考にしながら、毎学期学生と学習の状況や生活上の問題などについて個別面談を行った。3年次生以上についても、専門ゼミナールの教員（主担任）とともに英語演習必修科目の副担任教員又は専攻コーディネーターが適宜面談等の指導を行った。
- ②英語2専攻の教育目標のうち、英語運用能力向上については、12月に実施した2年次生対象のTOEIC IP（国際コミュニケーション英語能力テスト団体試験）における平均点が、英語コミュニケーション専攻で448点、英語・英米文化専攻で445点であった。それぞれ入学時よりも137点、121点の伸びを見せており、全般的な運用能力の向上という目標は達成していると評価できるものの、英語を専攻する学生の伸びとしては決して十分なものとは言えない。本専攻が卒業要件として課す550点以上（英語コミュニケーション専攻）、500点以上（英語・英米文化専攻）を目指して、今後も継続的な学習指導を行う。
- ③英語2専攻主催（麗澤大学英米文化研究会後援）の第2回翻訳コンテスト（1学期開始の4月2日公示、4月30日締切）および第3回翻訳コンテスト（2学期開始の9月19日公示、10月31日締切）を開催し、計100名程度の応募があった。それぞれ優秀な翻訳に対して表彰を行った。
- ④本学客員教授で通訳・翻訳家の鈴木小百合氏を招いて、6月19日及び26年1月22日に特別講義を行った。
- ⑤英語関連の課外活動として、英語劇グループでは25年度は1年次生の入部が25名あり、総勢58名で活動した。7月にはホメロス作『オデュッセイア』（於スモールシアター）を、11月には、麗陵祭を含む計2回、ウィリアム・シェイクスピア作『冬物語』（於スモールシアター）を、3月には卒業生公演でマーウィン・トリキアン、ケヴィン・マカラック作『スピーク・イージー』（於スモールシアター）を上演した。7月には大規模な英語劇グループ大同窓会も開催した（於はなみずき）。
- ⑥E.S.S.の25年度はメンバー11名で活動した。最大の活動としては、26年1月9日に英語スピーチコンテストを主催し、英語2専攻に限らず様々な専攻の学生が参加し、優秀なスピーチに対して表彰を行った。中心メンバーが留学に行く場合もあり、部活動を一層活性化する工夫が必要である。
- ⑦学部生の大学院授業履修(科目等履修生)については、25年度は英語2専攻から計8名（1学期7名、2学期4名）の履修があったが、今後も引き続きゼミ担当教員の指導を中心とした学生に対する働きか

けが必要であろう。

- ⑧谷川でのオリエンテーションキャンプを実施した。20 数名の上級生オリエンテーションスタッフが企画立案した様々な活動を通して、新入生に大学に一日も早く慣れ親しんでもらおうとする取り組みである。春休み中の企画・準備には上級生スタッフと担当教員が熱心に関わった。英語 2 専攻の教員もキャンプに同行し、活動に参加した。また、専攻の独自の行事として、英語 2 専攻上級生スタッフが企画運営したキャンパスツアーを行った。これらのオリエンテーション関連活動は、学生間の信頼関係を育み、ピア・リーダーを養成するに留まらず、本学の教育目標を達成する上での重要な伝統行事となっている。

(4) 国際交流・国際協力専攻

- ①新入生オリエンテーションキャンプは、学内及び JICA「地球ひろば」において実施した。外部講師として、本学卒業生の富島奈央氏、麗澤高等学校卒業生の西村統行氏、高野倉匡人氏を迎えた。
- ②「国際交流・国際協力基礎演習」「社会活動演習」「ソーシャルワーク」「国際ボランティア論」といった科目を中心に、国際交流、国際協力、社会活動に対する学生の関心を掘り起こし、基礎的な知識と技術を身につけることを狙いとする教育に力を入れた。
- ③「社会活動特別演習 A」では、事前研修を受けた履修者が、それぞれ社会福祉施設でのボランティア、あるいは NGO 活動などに参加した。体験・学習を報告する機会を設けて、その成果を確認した。
- ④全専攻の学生が共通に学習する英語演習科目のほか専攻の学生向けに用意した「グローバル英語演習」を通して英語力の涵養に努めた。
- ⑤提携校であるイエーナ大学（ドイツ）に 2 名、淡江大学（台湾）に 4 名、実践大学（台湾）に 1 名、タイのパヤップ大学に 1 名、ソクラナカリン・プーケット校に 1 名の学生が留学した。
- ⑥夏期休暇中にタイ・スタディツアーを実施した。タイ・スタディツアーには、他専攻の学生を含めて 6 名の学生が参加した。
- ⑦23 年度に自主企画ゼミの一環として学生たちが自ら企画したミクロネシア研修旅行の報告会を実施した。
- ⑧国際フェスタ CHIBA（千葉県主催）、グローバル・フェスタ（グローバル・フェスタ JAPAN 2013 実行委員会主催、外務省等後援）に多くの学生が主体的に参加し、自分たちの活動を対外的に報告した。また、「学生ボランティアと支援者が集う全国研究交流集会」に 2 名の学生が参加した。
- ⑨学生の政策提言能力の伸張を図るために、専攻主催のイベントとして政策提言コンテスト「プロジェクト・プラス」（第 4 回）を実施して、成果を上げた。
- ⑩1 年間の学習状況、成果等を振り返り、次年度に向けた意識を高めるために、年度末にレビュー・ミーティングを行った。1 年次生は、IEC 専任の基礎ゼミ担当者及び学年担任等によって個別面談の形で行った。2 年次生は、集会的なミーティング形式で実施した。学生自身の学習・研究・活動に関する振り返りと今後の学習への意識づけを行うという点で意義があった。
- ⑪青年海外協力隊千葉県 OB 会とシニア海外ボランティア OB 会との合意に基づき、「国際交流・国際協力基礎演習」「国際ボランティア論」等の授業に対して、両団体からの講師派遣を受けて、授業を展開した。延べ 12 名の学外講師を招聘した。
- ⑫柏市社会福祉協議会及び柏市ボランティアセンターと協議して、学生のボランティア活動を活性化、組織化するためにコラボレーションの可能性を探った。
- ⑬「国際交流・国際協力基礎演習 II」（担当：成瀬教授）の授業の一部にオムニバス形式を採り入れた。専攻の教員 3 名が 1 コマないし 2 コマを担当し、様々なテーマから講義、ワークショップを行って成果を上げた。

(5) ドイツ語・ドイツ文化専攻

①言語スキル

タスクベースの授業形式を全面的に導入し、ドイツ語力の向上はもちろん、コミュニケーション全般の能力育成を重視した。1～2年次1学期に関しては、ヨーロッパ共通参照枠（CEFR）のA1/A2を目標とし日本人とドイツ人教員が連携する実践的な教育を行った。続く2年次2学期から3年次1学期にかけて、1年間の長期留学あるいは半年間の短期留学（「海外語学研修」）への参加を促進することで、異文化・社会適応能力を養成するように努めた。また、24年度から卒業時の語学能力保証制度（B1レベル）を導入しているが、4年次1学期までにB1試験に合格した学生は12名、合格していない学生は13名であった。不合格者にはB1相当の演習を履修させると同時に全教員による卒業面接試験（ドイツ語）を課した。

ドイツの提携大学への長期留学をする学生は24～25年度には27名に上った。短期研修であるワイマール・サマーアカデミーには2名、イエーナ大学春季語学研修には13名が参加した。25年度には新規留学先としてオーストリア・ケルンテン州のクラゲンフルト大学へ4名の学生を送り出した。また、長期留学者がドイツでの生活を円滑に始められるようにドレスデン、フライベルク、ザールランド、クラゲンフルトでの研修を準備した。このほか、「ドイツ語劇」や「ドイツ料理の会」などのドイツ関連の課外活動を支援して、授業と課外活動の有機的な結合を図った。

②アカデミック・スキルの向上のために、3年次に「ドイツ語ワークショップ」を開講した。ドイツ人クラスと日本人クラスの合併授業を行うことで、より効率的にドイツ語による情報検索、考察、プレゼン能力の育成を図った。

③このほかの行事として、新入生オリエンテーションキャンプでは、ドイツ語によるゲームを行うなど、学生が主体的にドイツ語を学習し、表現できるプログラムを導入した。また、ドイツ語・ドイツ文化専攻の4年間のカリキュラムを理解させ、ドイツの言語及びドイツ語圏の社会・文化に興味を抱かせ、同級生のみならず教職員や上級生と交流することによって、大学での勉学とドイツ留学に対する意識を高め、新たに学ぶ言語に対する勉学意欲を抱かせた。

(6) 中国語専攻（中国語・中国文化専攻）

①中国語専攻では23名の新生を迎え、オリエンテーションキャンプを実施した。1日目は、社会で活躍している卒業生、山口政宏氏（株式会社海外放送センター）と虎尾彩花氏（警視庁四谷警察署）の体験談が披露された。夜は宿舎となった研修寮1階の集会室で、親睦会が行われた。多くの上級生が参加し、専攻内の交流が深められた。2日目は、横浜中華街へ行き、関帝廟や媽祖廟などを見学し、日中経済・社会交流の実際を学修した。

②「第2回中国語スピーチコンテスト」を6月30日に実施した。日本企業のビジネスにおいて中国語を話せる人材がますます重要になる中、中国語学習者の学習意欲を向上させ、今後もさらに優秀な中国語人材を育てる必要性に鑑み、また、中国語を学習する高校生との交流を深めることを目的として開催した。コンテストは高校生を対象に行われたもので、参加申し込みは高校生が18校から41名のエントリーがあった。

③大連・天津における夏、春の短期研修、大連理工大学、天津理工大学、天津財経大学、上海財経大学、台湾の淡江大学、実践大学高雄校への長期留学などを積極的に推進した。また、留学フェアへの協力のほか、中国語圏留学説明会を実施し、大学の留学サイトを利用しつつ、各留学先の留学体験者からも報告をしてもらい、留学への意識を高める効果があった。

④中国語専攻の3年生2名が、9月2日～13日の2週間、中華航空（CHINA AIRLINES）でインターンシップを行った。

⑤一般財団法人国際貿易投資研究所専務理事の湯沢三郎氏を招き、特別授業「企業における国際人養成

のあり方～グローバル人材と国際人」を実施した。

- ⑥ゼミの充実に努め、麗陵祭での発表、卒論指導の充実、卒論集・ゼミでの活動報告の刊行等を行った。
- ⑦各教員が常に研究室を開放し、授業外で学生の質問に応じたり、学力不足の学生に自主的な補助教育を施したりして学生との交流と実力アップに取り組んだ。また、1年次の担当が面談を実施した。その結果、学生と教員の信頼関係がますます強化され、様々な活動を支える力となった。
- ⑧在学生・卒業生・新入学生のつながりを高めるために、『中国語専攻通信』（第3号）を発行した。

(7) 日本語・国際コミュニケーション専攻（日本語・日本文化専攻）

- ①自らデータを収集し、分析する能力を育成するため、次の活動を行った。
 - a. 専門コースゼミナール（対照研究）において、日本語の方言や、日本語以外の言語を取り上げ、比較・対照言語分析をおこなった。
 - b. 専門コースゼミナール（意味論研究）において、フィールドワーク（語彙調査、年中行事の記号的調査）を行った。
 - c. 「文化研究の方法」で、学生自身が個人でデータを収集し、それを分析する授業を実施した。
- ②コンピュータを専門の研究に活用する次のようなカリキュラムを実施した。
 - a. 卒業研究に際して、言語データを表計算ソフト Excel で処理を行った。
 - b. 授業、演習、ゼミで調査データを分析する際、Excel を用いて統計処理を行った。
- ③「ことばと生活」「現代日本社会研究」「日本文化研究」「日本文化を学ぼう！」「文化研究の方法」などの授業において、言語や文化の背景について理解を深めた。
- ④カリキュラム改編後の新設科目である「日本語技術演習」及び「英語総合ライティング」については、新専攻のコアとなる科目として、授業のコーディネート、教材作成等に力を入れた。
 - a. 「日本語技術演習Ⅰ・Ⅱ」の運営に関しては、非常勤講師との綿密な相談、ミーティングを行いながら、1年目である昨年度作成した教材に修正・改訂を加え、また、昨年度以上に「論理的思考」のトレーニングの比重を高め、より効果的な授業をめざし改良を行った。授業評価においても、学生からは非常に肯定的な評価であった。
 - b. 2年次生対象に「日本語技術演習ⅢA/ⅣA」「同ⅢB/ⅣB」の2科目を各2クラス体制（計4クラス）で開講。科目ごとに、担当者間で定期的にミーティングを行った。また、各学期終了後には、2科目間での情報交換のミーティングを担当者全員で行い、授業内容や学生情報の共有を図った。
 - c. 「英語総合ライティング」では、現代のニーズに合わせる形でキーボード入力を用いた英作文の基礎的な力の養成に努めた。少人数クラスのメリットを生かしつつ、IT技術を用いることも奨励した。
- ⑤留学、日本語教育実習など、次のような体験学習を実施した。具体的には、1学期に淡江大学（台湾）とセントマーチンズ大学（アメリカ）にそれぞれ1名が留学した。2学期にはリーズ大学（イギリス）へ1名が留学した。また、海外日本語教育実習として、国立屏東商業技術学院（台湾）において2名（日本語・国際コミュニケーション専攻2名）、フォックスミルズ小学校（アメリカ）において1名が2～3月に実習を実施した（本実習は25年度中に実施しているが、履修及び単位認定は26年度1学期となる）。
- ⑥日本人学生に英語やアジアの言語を深く学ばせ、一定の言語圏の日本語教育に従事できるスペシャリストを育成するために、日英、日中、日韓、日タイ、日独の対照言語学演習や台湾での海外日本語教育実習（詳細は⑤に記載）を実施した。
- ⑦新入生オリエンテーションキャンプにおいて、日本人学生に対しては、留学生と共同作業の機会を与えることで、他言語・他文化に対する意識を高めることができた。外国人留学生に対しては、実質的

には初めてとなる日本人との共同作業を通じて、自国文化を伝える機会を提供することができた。日本語・国際コミュニケーション専攻の履修方法や留学に関しても、時間をかけて説明を行った。参加者の感想文もほとんど肯定的な評価であった。

- ⑧専門コースゼミナール（意味論）と、上級専門科目「言語と文化 B」の合同で、卒業生の鈴木めぐみ氏（いずみ企画）を講師に招き、特別講義「セールス・プランニングの意味論」を開催。いわゆるノベルティグッズの企画の仕事と、大学で学んだ意味論・記号論との結びつきについて講演を行った。
- ⑨麗澤国際交流基金により「外国人留学生のための包括的就職支援制度」を実施し、以下のような活動を行った。
- 各部署の協力を得て、「日本語上級演習」の履修者全員に学内インターンシップを実施した。
 - 5名の3年次外国人留学生を選抜し、外部業者に委託した研修を5回にわたり実施した。
 - 上記の選抜した5名について、キャリアセンターの協力を得て、就職活動報告会と面談を定期的に（毎月1回）行った。
 - 「日本語上級演習」の授業で、本学日本語学科卒業生の王林氏（株式会社ミニストップ人事担当）を招いての特別講義を実施した。
 - 課外時間を使い、BJT（ビジネス日本語検定試験）やビジネスJ.Test（実用日本語検定）の検定対策講座を実施し、3名が3月16日実施のビジネスJ.Testを受検した。
- ⑩卒業生を大学内に積極的に招く試みとして、3月に戸田昌幸氏（元本学教授、非常勤講師）を講師に招いて特別講演会「日本語専攻の未来への提言」を実施し、40名を超える卒業生と20名ほどの在学生が参加し、交流を深めた。
- ⑪新たな留学先として、韓国の釜山外国語大学校への留学プログラム（韓国語プログラム）を開発した。

(8)特別講義

教育の一層の充実のため、次表の通り特別講義を実施した。

テーマ	講師	授業科目	担当教員	開催日
文化財に見る東西交流	高田 知仁氏（サイアム大学教養学部 日本語コミュニケーション学科・学科 長）	ヨーロッパ地域観光論A	山川 和彦	5月15日
米国高等教育における価値観	Christine M. Cress氏（ポートランド 州立大学（教育大学院）教授）	異文化コミュニケーション研究A	町 恵理子	5月28日
国際交流とコミュニケーション	伊藤 滋氏（Alternative & Diversity Inc. 代表取締役）	国際交流演習Ⅲ	鈴木 有香	6月11日
歯の健康と虫歯	清野 俊裕氏（わかば歯科 院長）	健康科学A	平澤 元章	6月12日
ラボ・チューターが取り組む 異年齢縦長英語教育実践グル ープ「ラボ・パーティ」につ いて	横尾 こずえ氏 （ラボ・パーティ チューター）	児童英語教育A	内田 加奈美	6月12日
ラボ教育センターが展開する 英語教育法について ～ナーサリ・ライムの手遊 び実践と共に～	帆保 美穂子氏 （(株)ラボ教育センター 職員）	児童英語教育A	内田 加奈美	6月19日
翻訳・通訳の現場	鈴木 小百合氏（通訳・翻訳家）	英語の発想と論理A	渡邊 信	6月19日
日本の中の異文化を考える	田中 保子氏（地域包括支援センター相 談員（社会福祉士））	多文化共生B	鈴木 有香	7月1日
企業における国際人材の育 成のあり方	湯沢 三郎氏（一般財団法人 国際貿 易投資研究所 専務理事）	国際関係論	梶田 幸雄	7月12日
高校での英語で行う英語の 授業	高橋 輝雄氏（柏市立柏高等学校校長）	英語科教育法IV	望月 正道	10月1日
日本におけるNPO/NGO運 営の現状	猪狩 眞弓氏（NPO 法人「国際社会貢 献センター」(ABIC) 職員）	NPO/NGO 論	梅田 徹	10月10日

ラオス、日本、そして麗澤大学	竹原 茂氏（麗澤大学名誉教授）	麗澤スタディーズ	川久保 剛	10月17日
能楽の基礎知識を身に付ける	梅村 昌功氏（(社)能楽協会会員）	日本文化入門	川久保 剛	10月23日
日本におけるNPO/NGO運営の現状	佐々木勝教氏（FoE Japan（旧＝Friends of the Erath Japam）職員）	NPO/NGO 論	梅田 徹	10月24日
私の見た廣池学園の歩み	田中 駿平氏（麗澤大学名誉教授）	麗澤スタディーズ	川久保 剛	10月28日
ケニアの生活	鈴木 伸一氏（ケニア交通衛生省派遣）	国際交流・国際協力基礎演習Ⅱ	オムニバス	11月20日
日本におけるNPO/NGO運営の現状	岩附 由香氏（NPO 法人「ACE」代表理事）	NPO/NGO 論	梅田 徹	11月21日
ビジターセッション：日本企業が求める外国人留学生の実像	王 林氏 （ミニストップ(株)管理本部 人事部）	日本語上級演習B	野原 ゆかり	11月21日
ことばと心をはぐくむラボ・パーティ活動	田島 信元氏 （白百合女子大学文学部 教授）	児童英語教育B	内田 加奈美	11月25日
ボランティア現場で感じた国際協力の意味と大切な事柄—信頼と友情の構築	大久保 邦衛氏（フィジーでの水産物物流改善指導）	国際交流・国際協力基礎演習Ⅱ	オムニバス	12月4日
麗澤大学53年簡略史	多田 舜保氏（麗澤大学名誉教授）	麗澤スタディーズ	川久保 剛	12月5日
セールス・プランニングの意味論・とりあわせ(tuning)の手法-	鈴木 めぐみ氏（株式会社企画）	専門ゼミナールB-22/卒業研究23	野林 靖彦	12月6日
ホテル業とは何か・ホテルビジネスの現在と今後	法島 正和氏（The Imperial Queen's Park Hotel（バンコク）Director of Sales & Marketing）	ヨーロッパ地域観光論B ドイツ地域特殊研究B	山川 和彦	12月11日
国際協力の中での調整的役割：ミディエーションの重要性	太田 勝久氏（片平エンジニアリング・インターナショナル 開発業務第一本部）	国際交流演習Ⅳ 日本文化演習Ⅱ	鈴木 有香	1月6日
翻訳・通訳の現場	鈴木 小百合氏（麗澤大学客員教授）	専門ゼミナールB-4	渡邊 信	1月22日

2-3 経済学部

2-3-1 教育目的・目標

本学の創立者廣池千九郎が打ち出した「総合大学構想」を実現するための第一歩として、平成4年に「国際経済学部」が設置された。その目的は、「国際性と倫理性を備え、国際社会に貢献し得る人材を育成すること」にあった。当初は、「国際経済学科」と「国際経営学科」の2学科から成っていたが、11年に「経済」（マクロ）、「経営」（ミクロ）の中間としての「産業」（セミマクロ）のレベルで広く情報技術を活用できる人材の育成を目指して「国際産業情報学科」を設置し、3学科体制となった。

20年には、国際経済学部を改組し、「経済学部」とした（この際に、経済学科、経営学科の2学科制に移行）。これは、①社会の多様な要求と学生の基礎的能力開発への対処、②情報技術教育の位置づけの見直しなどの課題に対処するためである。学部名称から「国際」を外したのは、本学の建学の精神である国際人の養成ということが、教育のあらゆる側面に共通しているため、あえて特記することを廃したものである。新たな経済学部は、これまでの理念を引き継ぎ、「国際性と倫理性を備え、持続可能な社会の構築に資する人材の育成」という理念のもとで、学部教育の内容として、「経済学・経営学に関する基礎的専門力の涵養を目的とする」ものである。なお、従来の国際経済学部は、直ちに廃止するのではなく、所属学生が全員卒業するのを待って26年3月31日付で廃止した。また、23年度が経済学部の完成年度となり、24年度からは科目等の新設・改廃を行った「新カリキュラム」に移行した。また新カリキュラムへの移行に伴い、「国際ビジネスコース」を立ち上げた。

経済学部・国際経済学部の経緯

時 期	内 容
平成 4 年	「国際経済学部」を設置（2 学科制）
平成 11 年	「国際産業情報学科」を設置（3 学科制へ）
平成 20 年	「経済学部」に改組（2 学科制に移行）
平成 24 年	経営学科の中に「国際ビジネスコース」を設置（入試別枠）

以上の目的を実現するために、経済学部では次のような目標を設定している。

- ①経済・経営活動のグローバル化への対応：国際性を備えた人材に要求される国際コミュニケーション能力育成の教育を進めるとともに、国際社会の歴史的・多元文化的理解を促進する教育、及び地域研究に関する教育を進める。さらに経済学科では、「国際経済学」「国際開発経済論」をはじめとする国際経済関連科目を配置して、経済活動のグローバル化と相互依存の深化に対応する。経営学科では、「多国籍企業論」「国際経営論」「グローバルマーケティング」をはじめとする国際経営関連科目を配置して、企業経営のグローバル化に対応した教育を進める。
- ②経済・経営活動における人間性・文化性の重視への対応：個人及び国家社会の道徳性・倫理性の重要性を認識するために「道徳科学」を必修科目として配置する。さらに、新しい時代における経済主体（国家・企業・消費者など）の行動原則を考察するために、「経済倫理」を経済学科の基礎専門科目（A 群）に置いているほか、「ビジネスエシックス」を共通専門科目に配置し、履修を奨励するだけでなく、多くの専門科目群で「モラル／公共」の視点を盛り込んだ科目（例えば、「公共政策学」「環境政策」「環境経済学」「情報倫理」など）を学習できるような履修パスを準備している。
- ③情報化への対応：情報化に対応すべく、情報処理の基礎教育を行うため、「情報科学」を経済・経営両学科の 1 年次が全員履修する体制としているほか、「情報社会論」を 2 年次の基礎専門科目 B 群（両学科）に配置し履修を奨励している。特に経営学科では、「経営情報科目群」を準備し、企業経営に関わるデータ処理及び情報ネットワーク作りに関する教育を進めている。
- ④国際交流の推進：高い英語力を身に着けることを希望する学生を、積極的に海外の提携校に送り出している。その一方で、発展した日本経済や日本の企業経営について学びたいとする外国人留学生を積極的に受入れている。
- ⑤国際的な専門家の育成：16 年度より、高度な国際ビジネスリーダーの育成を目指して、「IMC コース」（International Management & Communication Course）を開設した。IMC コースでは、英語の修得を目的とするのではなく、英語で経済や経営などの専門を学ぶことを目的とする。24 年度より、IMC コースの上位コースとして、「国際ビジネスコース」を開設した。国際ビジネスコースは、入学時に一定レベル以上の英語能力を条件とし、一年次より、英語で経営学などの専門を学ぶ。国際ビジネスコースの学生には、2・3 年次に留学することが義務づけられている。
国際的な人材の養成という同じ目的から、IMC コースの中国語版として、20 年度より、「中国 MC コース」（Management & Communication Course）を開設した。
- ⑥高度な専門教育：学部が目指す基礎的専門力の涵養に基づき、さらに高度な専門教育を実現するために、国際的な人材養成を目指す上記のコースの他に、本格的な専門職を目指す学生のニーズに応えるために、「REPPL」（Reitaku Educational Program for Professional License）の「税理士コース」と「公務員コース」という 2 つの特別コースを用意している。いずれの特別コースも、希望者の中から選抜された少数の学生を対象とする特別コースである。
- ⑦導入教育の推進：以上の学部の教育目標は、入学者が経験してきた高等学校以下の教育目標とは大きく異なる。そこで、入学時に「社会科学分析入門」を 3 日間の導入授業として実施する。この科目の目標は次の通りである。
 - a. 入学までに学生が持っている殻・壁を打破し、新たな人間関係を築き、社会科学の勉学・研究に能

動的に取り組む素地をつくる。

- b. 共同作業としての「KJ法」を実践させることにより、コミュニケーション能力を高めるとともに、社会科学の思考作法の基本を体得させる。
- c. 2年生以上の在學生を「上級生スタッフ」として参加させて、入學者へのアドバイスを行わせ、上級生との関係を形成する。

なお、経済学部では、学部が提供する専門教育の内容及び目標を明確に提示するため、複数の「専門科目群」(履修モデル)を設定し、学生ができるだけ早い年次から自らの専門を明確に意識し、なおかつ具体的な履修計画を立てる際のガイドとして提示している。以下、経済学部の各学科及び各コースの内容と目標を示しておく。

(1) 経済学科

経済学科の1学年の定員は170名である。経済学科は、国際性と倫理性を備え、かつ経済理論や経済政策に関する専門性を有する人材(経済学の理論に裏づけられた分析力を有し、現実の経済の分析と改善策を提言できる能力をもった経済専門家)の育成を目指し、以下の5つの「専門科目群」(履修モデル)を設けている。

- ①「理論・計量科目群」: 経済理論の構築と実証の方法を修得する。大学院への進学、シンクタンクでの研究者、経済系の公務員、エコノミストなどを育成することを目指す。
- ②「経済政策科目群」: 景気、雇用、金融、為替、年金などの経済問題と経済政策に関する知識を修得する。経済情勢を読み取り戦略的決定のできる企業人、経済アナリスト、公務員などを育成することを目指す。
- ③「ファイナンス科目群」: 金融機関、金融市場、金融取引の手法、派生商品の理論などについて学ぶ。銀行・証券・保険などの分野や企業の財務部門で活躍できる人材、証券アナリスト、ファイナンシャルプランナーなどを育成することを目指す。
- ④「公共政策科目群」: 都市・地域問題や環境問題などに対する政策立案や評価を行う方法論について学ぶ。地方公共団体での政策立案担当者、NPO・NGOで活躍できる人材などを育成することを目指す。
- ⑤「国際教養科目群」: 開発経済、地域研究、国際関係、異文化など国際的視野から経済社会の成り立ちについて学ぶ。企業の国際部門担当者、国際協力機関の職員、公的機関における国際交流担当者などを育成することを目指す。

(2) 経営学科

経営学科の1学年の定員は130名である。経営学科は、国際性と倫理性を備え、かつ21世紀に範を示す先駆的な経営を探究することによって、広い視野と深い洞察力を兼ね備えた経営エキスパートの育成を目指し、以下の5つの「専門科目群」(履修モデル)を設けている。

- ①「戦略・マーケティング科目群」: 消費者のニーズと信頼に応える経営戦略・マーケティングの理論と実践を学ぶ。商社・製造業などの企画・営業・広報部門スタッフ、中小企業の後継者、起業家、経営コンサルタントなどを育成することを目指す。
- ②「組織・人事科目群」: 企業組織の構成とガバナンス、組織の活性化、人事管理・人材開発などの理論と実践を学ぶ。企業の人事・総務部門や管理部門スタッフ、人事コンサルタント、社会保険労務士などを育成することを目指す。
- ③「会計・税務科目群」: 企業における会計と税務の仕組み、意義と役割、理論などについて学ぶ。税理士・公認会計士などの専門家、大学院への進学、企業の財務・経理部門スタッフ、税務コンサルタントなどを育成することを目指す。

- ④「経営情報科目群」：経営活動における情報システム・知的資源の活用法について学ぶ。企業の情報システム部門のスタッフ、システムエンジニア、IT コーディネータなどを育成することを目指す。
- ⑤「企業倫理科目群」：企業倫理、コンプライアンス、社会的責任（CSR）、会社法、金融商品取引法、リスク管理などの理論と実践を学ぶ。企業の法務・CSR 部門、リスク管理部門や内部監査部署において、コンプライアンスや CSR 活動を展開していく人材を育成することを目指す。

(3) 両学科共通の特別コース

- ①IMC コース：高度な国際性教育として、高度な英語能力を駆使して、国際ビジネスリーダーシップを發揮できる人材を育成するための特別コース。徹底した英語教育を行うだけでなく、英語で経済学・経営学の専門的内容を学ぶ。1 学年 20～30 名程度の選抜コースで、在学中に海外提携校への留学を積極的に支援する。
- ②中国 MC コース：高度な国際性教育として、高度な中国語能力を駆使して、国際ビジネスリーダーシップを發揮できる人材を育成するための特別コース。外国語学部の中国語関連科目を活用するなどして徹底した中国語教育を行うだけでなく、中国語で経済学・経営学の専門的内容を学ぶ。1 学年に若干名程度の選抜コースで、在学中に中国や台湾等の提携校への留学を積極的に支援する。
- ③REPL 税理士コース：高度な専門職教育として、税理士の資格取得のための専門知識を学ぶ。大学院進学により、5～6 年で税理士の資格取得を目指す。公認会計士、中小企業診断士、ファイナンシャルプランナーなどの資格取得を目指す学生にも対応する。
- ④REPL 公務員コース：国家公務員、地方公務員、国税専門官、警察官、その他の公的機関の職員などを目指す学生のために、幅広い教養科目と経済分野の専門科目を学ばせ、公務員試験に備える。

2-3-2 本年度の教育活動

(1) 導入教育

4 月第 1 週に、歓迎の集い、履修オリエンテーション、学生生活オリエンテーション、履修登録ガイダンスなどの各種オリエンテーションを実施した。また、各種のプレースメント・テスト（英語力、数学力）を行い、能力別のクラス編成の参考とした。また、留学生については、別途、日本語能力試験や履修オリエンテーションを実施した。

導入教育の中核は、導入授業「社会科学分析入門」であり、25 年度は下記の日程で実施した。これは、5～6 名によるグループにより、わが国の抱えている問題点（災害と経済、エネルギー政策、震災後の 1 年間を考えるなど）についてテーマ設定を行わせただけでなく、その背景・原因や課題・解決策について、ブレインストーミング、KJ 法などを使ってグループ討議により考えさせ、最終的にその結果をグループごとに発表させるものである。各グループには、上級生のチューター 1 名を配置し、新入生の議論のサポートに当たらせた。

これにより、新入生の問題意識を社会全体の問題に向けさせて、社会科学への関心を持たせるとともに、グループ・ワークを通じて、コミュニケーションの大切さや難しさを経験させた。また、最終日に発表を行うことにより、達成感を与えることができたほか、グループ作業を通じて、授業開始に向けた人間関係の形成につなげることができた。

<導入授業の日程>

4 月 4 日	「建学の理念」に関する講話 学科別の導入講義（「経済学への招待」・「経営学への招待」） クラス別授業（経済学科 5 クラス、経営学科 4 クラス） グループ別討議及び発表資料の作成（ブレインストーミング、KJ 法など）
4 月 5 日	グループ別討議及び発表資料の作成（同上）
4 月 6 日	各グループの発表

(2) 開講科目

25年度の授業科目の開講状況は次表の通りである。

科目分類		開講科目数	開講クラス数			開講コマ数		
			1学期	2学期	通年	集中	1学期	2学期
経済学科	基礎科目	13	21	19	0	11	14	17
	基礎専門科目	66	65	55	0	0	65	55
	経済学科専門科目	96	114	134	0	4	112	132
経営学科	基礎科目	15	22	22	0	11	17	20
	基礎専門科目	62	55	43	1	0	56	44
	経営学科専門科目	99	123	129	0	2	122	128
共通専門科目		93	48	49	0	2	47	48
教養科目	選択科目	38	37	36	0	1	37	35
外国語科目	英語	40	95	85	0	0	164	151
	ドイツ語	2	1	1	0	0	2	2
	中国語	4	7	7	0	0	13	13
	フランス語	2	2	2	0	0	4	4
	スペイン語	2	1	1	0	0	2	2
	タイ語	2	1	1	0	0	2	2
	韓国語	2	3	3	0	0	6	6
日本語科目	日本語科目	10	15	15	0	0	15	15
教職関係科目	教科に関する科目	50	28	28	0	0	28	28
計		594	636	628	1	27	704	700

*開設科目数、クラス数、コマ数のいずれも、学科間の重複を含む。

**各学期開講コマ数には、通年開講科目のコマ数を含む（集中講義のコマ数は含まない）。

***教科に関する科目は他科目群との重複を含む。

(3) ゼミナール

ゼミナールは、3年次配当の「ゼミナールⅠ・Ⅱ」、4年次配当の「ゼミナールⅢ・Ⅳ」からなっており、専門教育の柱となっている。「ゼミナールⅠ・Ⅱ」は経済学科24、経営学科15の計39クラスを開講した。「ゼミナールⅢ・Ⅳ」は経済学科23、経営学科15の計38クラスを開講した。ゼミナールの規模は、概ね5～15名程度であり、少人数で密度の濃い指導が行われている。ゼミナールにおいては、自らテーマを選んで調べ、調査結果について資料を作って発表すること、また発表内容についてゼミ内で討議を行うこと等を通じて、課題設定力、リサーチ力、プレゼンテーション力、質問力、ディスカッション力などの涵養を図るものである。

ゼミナールの4年次においては、担当教員の指導の下に、卒業論文の作成がなされる。各自の設定したテーマに基づいて、先行研究等を調べたうえで、分析を行い、まとめた論文を書くことが求められる。いくつかのゼミでは、卒業論文発表会の実施や卒業論文集の作成を行っている。

なお、麗澤大学経済学会の主催により「懸賞論文」の制度を設けており、ここには、4年次生を中心に卒業論文をもとにした論文が応募される。これは、国際経済学部創設10周年を記念して14年度に創設されたものである。25年度は、この懸賞論文に27編の応募があり、厳正な審査の結果、1編を「優秀賞」として、またそれに準ずるもの3編を「奨励賞」として表彰した（表彰式は26年3月5日）。優秀作品は『麗澤大学経済学会懸賞論文優秀作品集』として刊行される。

(4) 特別講義

教育の一層の充実のため、次表の通り学外講師を招聘し、特別講義を実施した。

テーマ	講師	授業科目	担当教員	開催日
アメリカ社会と個人主義	西村 六善氏 (日本国際問題研究所客員研究員)	北米社会論A	堀内 一史	4月22日
動き出した不動産流通市場改革	野村 正史氏 (国土交通省土地・建設産業局不動産課長)	公共政策論 公共経営論	村野 清文	5月16日
会計法務の基礎：会社法・商法・税法のトライアング	寺田 佳正氏 (寺田佳正会計事務所)	現代金融論A	真殿 達	6月5日

ル (総論)				
日本の農業	中川 坦氏 (財団法人 全国瑞穂食糧検査協会理事長)	日本経済論A	真殿 達	6月12日
東日本大震災に係る復興策の現状と課題	石田 優氏 (復興庁統括官付参事官)	公共政策論	村野 清文	6月13日
心の知能指数: 自分を知る	田辺 康広氏 (シックスセカンズジャパン株式会社代表取締役社長)	組織理論A	中野 千秋	6月14日
農業金融	中川 坦氏 (財団法人 全国瑞穂食糧検査協会理事長)	現代金融論A	真殿 達	6月19日
トピー実業における人的資源管理	山崎 達也氏 (トピー実業株式会社 取締役 役人事部長)	人事管理論A 人材管理理論A	木谷 宏	7月9日
百貨店における多様な人材のマネジメント	小澤 明子氏 (株式会社高島屋柏店 販売第1部長)	人事・人材開発実務演習A	木谷 宏	7月12日
経済発展と世界銀行の役割	島崎 恭一氏 (開発金融コンサルタント)	国際金融論B	佐久間 裕秋	10月7日
日本銀行の機能と業務	矢野 浩氏 (日本銀行情報サービス局・企画役補佐)	金融論B	中島 真志	10月22日
会計法務の基礎: 会社法・商法・税法のトライアングル (応用)	寺田 佳正氏 (寺田佳正会計事務所)	現代金融論B	真殿 達	11月13日
成熟社会での都市再構築のための政策形成の動向	佐竹 洋一氏 (国土交通省都市局総務課長)	都市開発政策	村野 清文	11月14日
租税法の考え方と税理士の職務について	上村 文明氏 (全国税理士協同組合連合会代表監事 等)	会計学原理B	倍 和博	11月19日
不確実な状況で効果的な異文化コミュニケーション~即興劇を活用した異文化コミュニケーション~	Jon Wilkerson 氏 (International Funny Business Director)	国際コミュニケーション論	コミコフ アタムマシユ	11月26日
景気判断と経済指標	中垣 陽子氏 (内閣府経済社会総合研究所 景気統計部長)	経済政策B	成相 修	11月26日
即興劇の手法から学ぶコミュニケーションスキル	Jon Wilkerson 氏 (International Funny Business Director)	ビジネスコミュニケーション論	山下 美樹	11月27日
企業におけるCSR推進実務	白鳥 和彦氏 (株式会社積水インテグレート・リサーチ 主席研究員)	CSR 実務演習B	木谷 宏	12月3日
超高齢社会における住まい・コミュニティのあり方と住宅政策	瀬良 智機氏 (国土交通省住宅局安心居住推進課長)	都市開発政策	村野 清文	12月5日
アメリカ社会と環境問題	西村 六善氏 (日本国際問題研究所客員研究員)	北米社会論B	堀内 一史	12月9日
人事・賃金コンサルの実際と労務管理のポイントー実務家の観点からー	和田 泰明氏 (社会保険労務士事務所和田人事企画事務所代表)	人事管理論B	木谷 宏	12月10日
組織行動の“まずい”学: 企業不祥事と組織風土	樋口 晴彦氏 (警察大学校警察政策研究センター教授)	組織行動論B	中野 千秋	12月13日

2-4 言語教育研究科

2-4-1 教育目的・目標

言語教育研究科は、国際社会において高まっている日本語及び日本文化の教育と研究に対するニーズに応えるため、日本語教育の専門家を養成し、国際的な貢献を行うことを目的として、平成8年に設置された。当初は日本語教育学専攻(修士課程)のみであったが、その後、10年に博士後期課程を設置(同時に修士課程は博士前期課程に改組)、13年に比較文明文化専攻(博士前期課程・後期課程)を設置、18年には英語教育専攻(修士課程)を設置して現在に至っている。

各専攻（博士前期・修士課程）の教育目的・目標は次の通りである。

(1) 日本語教育学専攻

言語理論に基づく言語研究・言語習得研究を深化させ、日本語教育学の理論的・実践的展開を図ることを通じて、国内外の教育機関・研究機関等で日本語教師・研究者として活躍できる人材を育成することを目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①言語学、日本語教育学、言語情報処理の3つを柱とするカリキュラムを用意する。特に以下の点を重視した教育を行う。
 - a. 一般性の高い言語理論・言語習得理論・言語教育理論を基盤として分析を行う能力の育成。
 - b. 日本語と外国語との対照という視点から考える能力の育成。
 - c. 言語データを適切に収集・処理できる能力の育成。コーパスを適切に扱える能力の育成。
- ②日本語教育の普及を通じて広く国際社会に貢献するために、留学生の受け入れを積極的に行う。
- ③言語研究センターとの連携により、学生の研究を支援する。
- ④現役の日本語教師をはじめとする社会人の再教育を支援する。

(2) 比較文明文化専攻

世界の諸文明と世界各地の文化を比較の観点から探究し、文明圏の交流や多様な文化に関する理解と認識を深めるといふ理念のもとで、地球と人類の未来を開拓する新たな文明の創造を志向しつつ、世界の平和と文化の保持・発展のため、教育研究機関・国際機関等で貢献できる広い視野を備えた人材を育成することを目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①比較文明学、比較文化学、地域研究、言語文化論の4領域をカリキュラムに設定する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 学問的方法の基礎として、外国語の原典を利用する。
 - b. 言語・文化の対照研究を重視して、諸文化の共通点と相違点を把握する能力を養成する。
 - c. フィールドワーク及び現地体験を通じて、異文化理解を促進する。
- ②研究・教育のツールとしての情報処理教育を奨励する。
- ③国際貢献の一環として、留学生の受け入れを積極的に行う。
- ④比較文明文化研究センターとの連携により、学生の研究を支援する。
- ⑤国際的な機関、ボランティア活動などを経ての再教育を希望する学生を支援する。

(3) 英語教育専攻

高度な英語力をもとに、英語学・英語教育学・異文化コミュニケーション学を探究し、専門領域の英知と英語力を駆使できる英語教員・研究者・企業等で活躍する人材の育成を目的とする。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- ①カリキュラムは英語学領域、英語教育学領域、コミュニケーション領域の3領域で構成する。具体的には以下の点を重視する。
 - a. 多様な言語研究の方法論を通して、英語学研究の土台を築く。
 - b. 英語教育学諸分野の基礎を固め、さらに高度な知識と技術を身につける。
 - c. ネイティブスピーカによる演習を中心とし、高度な英語運用能力を身につける。
- ②「使える英語教育」に対する社会的要請に応える教育を実践する。
- ③高度な英語運用能力を身につけた英語教師を育成する。
- ④英語学・英語教育学・異文化コミュニケーション学の専門家を育成する。
- ⑤企業や海外の教育機関等で活躍できる人材を育成する。

博士後期課程は、日本語教育学専攻・比較文明文化専攻ともに、博士前期課程で行った研究をさらに発展・深化させることを通じて、博士の名にふさわしい高度な研究能力と学識を有し、自立した研究者として社会の多様な方面で活躍できる人材を養成することを目標とする。学位論文提出資格として学会発表 1 回、レフェリー付き学会誌への論文掲載 2 本を義務づけている。

2-4-2 本年度の教育活動

(1) 開講科目

課程	専攻	科目分類	開設科目	1学期	2学期	集中	通年	計
博士前期課程	日本語教育学専攻	基礎科目	8	4	4			8
		言語学	12	4	3			7
		日本語教育学	5	1	1	2		4
		地域言語	6	1	1	2		4
		対照言語	10	3	3			6
		情報処理	4	2	2			4
		言語技術	2	1	1			2
		特別研究	1				1	1
	比較文明文化専攻	基礎科目	6	3	2			5
		比較文明文化	9	4	3	1		8
		地域言語文化	20	5	1			6
		情報処理	3	2	1			3
		言語技術	3	2				2
		特別研究	2		1		1	2
修士課程	英語教育専攻	基礎科目	6	3	2			5
		英語学	10	3	3			6
		英語教育学	8	2	3			5
		コミュニケーション	10	1	2			3
		情報処理	4	1	1	1		3
		言語技術	2	1	1			2
		特別研究	1				1	1
博士後期課程	日本語教育学専攻	言語学・日本語教育学	6				4	4
	比較文明文化専攻	比較文明文化	6					0
		地域言語文化	6				1	1

*開設科目は、麗澤大学大学院学則（第 44 条別表 I、II）に示された科目

(2) オリエンテーション

授業開始に先立ち、次表の通りオリエンテーションを実施した。

日程	内容
4月2日	新入生（前期・修士）オリエンテーション、新入生（博士後期）オリエンテーション
4月3日	研究生オリエンテーション、外国人留学生オリエンテーション（新入生）
4月4日	新入生コンピューター・リテラシーオリエンテーション
4月5日	学生相談センターオリエンテーション、図書館オリエンテーション、キャリアセンターオリエンテーション
4月8日	修士論文作成オリエンテーション（前期・修士2年次生）、新入生履修指導オリエンテーション 専攻別オリエンテーション
4月9日	外国人留学生オリエンテーション（前期・修士2年次生、後期2・3年次生）

(3) ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部及び博士前期課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、博士前期・修士課程2年次生及び博士後期課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。25年度は次表の通り採用し、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専攻	年次	氏名	指導教員
日本語教育学専攻（博士後期）	1	小野寺 樹璃	大関 浩美
日本語教育学専攻（博士後期）	2	盛 思超	井上 優
日本語教育学専攻（博士前期）	2	猪股 来未	大関 浩美
比較文明文化専攻（博士前期）	2	李 慧	金丸 良子
英語教育専攻（修士）	2	齋藤 諒	渡邊 信

(4) 修士学位の授与

授業科目の履修、研究指導、修士論文構想発表会、修士論文中間発表を経て、25年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次表の通りである。なお、英語教育専攻においては、研究成果報告書の審査によって学位論文に代えることができる。

①日本語教育学専攻

氏名	指導教員	論文題目
志村 順子	大関 浩美	中国語母語話者のカタカナ語の習得過程 —単語テストの表記を縦断的に追う中で—
李文嫻	大関 浩美	中国人日本語学習者による日本語漢字語彙の習得—中国語に存在しない漢字語彙に焦点を当てて—
猪股 来未	大関 浩美	日本語学習者の談話における指示詞の使用についての分析
呉 鋒花	井上 優	移動動詞文で用いられる格助詞に関する日本語と朝鮮語の対照研究
高 茜	井上 優	日本語の接尾辞「～中」と中国語の接尾辞“～中”の用法について —対照言語学的視点から—
MAI NGOC LAN	大関 浩美	ベトナム語母語学習者の会話における日本語の文末表現の習得 —「よ」「ね」「よね」に焦点を当てて—
劉 杉杉	井上 優	日本語と中国語の感動詞の対照研究
和田 素賀子	大関 浩美	非漢字圏漢字学習成功者の方略に関する研究—リソース活用についてのインタビューをもとに—

②比較文明文化専攻

氏名	指導教員	論文題目
陳 緯	岩澤 知子	古代中国思想における「聖なるもの」—孔子の「天」思想における聖俗概念の一考察—
李 慧	金丸 良子	母国と父国の「間」—アイダの一生を例として—

③英語教育専攻

氏名	指導教員	論文題目
齋藤 諒	渡邊 信	may / might as well の機能について

(5) 博士学位の授与

授業科目の履修、研究指導などを経て、25年度に博士学位論文を提出し、審査に合格した者（課程博士）は次表の2名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
日本語教育学専攻	今村 泰也	杉浦 滋子	ヒンディー語の所有表現の研究
比較文明文化専攻	楊 海程	櫻井 良樹	第一次世界大戦期における日中政治外交に関する研究 —大隈・寺内内閣と袁・段政権—

(6) 学生の研究活動支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成及び学会参加助成制度により次表の通り旅費等を助成した。

①現地調査研究費の助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
唐 瑩	日本語教育学専攻	8月6日～21日	中国	調査・資料収集
黄 雲	日本語教育学専攻	8月8日～26年3月31日	カナダ	現地調査

②学会発表助成

発表者	学会名	日程	会場	発表題目
小野寺 樹璃	言語学会	6月28日～30日	活水女子大学 東山手キャンパス	「助数詞「つ」と「個」の使用範囲に関する —考察—母語話者アンケートを用いて—
唐 瑩	第32回社会 言語学会大会	9月7日～8日	信州大学人文学部 (松本キャンパス)	初対面場面における中日母語話者の自己開 示の一考察

(7) 学生の研究活動

言語教育研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次表の通りである。

①学会発表

発表者	学会名等	日程	会場	発表題目
小野寺樹璃	言語科学会	6月28日～30日	活水女子大学 東山手キャンパス	「助数詞「つ」と「個」の使用範囲に関する 一考察—母語話者アンケートを用いて—」
唐 瑩	社会言語科学会	9月7日～8日	信州大学	初対面場面における中日母語話者の自己開示 の一考察
金 聖哲	日本比較文化学会	9月28日	東京未来大学	日本における文明化とその思想的対応 —廣池千九郎の信仰と道徳を中心に—
竹中信介	地球システム・倫理学会	11月16日	つくば国際会議場	数の比較文明・比較文化論

②著書・論文等 ※『言語と文明』第12巻掲載論文等は別掲載。

金聖哲「日本における文明化とその思想的対応—廣池千九郎の信仰と道徳を中心に—」『比較文化研究』108号 pp.11～24, 日本比較文化学会, 2013年10月

高春玲「芭蕉の「行春や鳥啼魚の目は泪」についての一考察」『比較文化研究』111号 pp. 221～235, 日本比較文化学会, 2014年4月

2-5 経済研究科・国際経済研究科

2-5-1 教育目的・目標

経済研究科は平成24年に開設された。開設に先駆けて、国際経済研究科の募集を停止し、経済研究科の学生募集を開始した。20年度に改組された学部との接続を考慮し、経済研究科（経済学専攻、経営学専攻、経済学・経営学専攻）に改組した。

国際経済研究科は、東西文明への深い認識を組み込んだ研究、並びに人間性・道徳性に適合する経済活動の原理探求という2つの要請を踏まえ、国際的センスを身につけた人材の育成及び豊かな人間性を現実の経済活動の中で活かしていく実践的能力を身につけた人材の育成を目的として、平成8年に設置された。当初は修士課程のみであったが、その後、10年に博士課程を設置した。国際経済研究科の特徴は、修士課程の2専攻（経済管理、政策管理）が経済学・経営学という専門分野別の構成ではなく、学問的研究者・高度実務専門家という修了生の目指すキャリア別の専攻構成をとっている点にあった。

経済研究科は、情報化と地球規模を特徴とする21世紀の経済社会における経済・経営の高度専門家を育成することを踏まえ、経済学及び経営学における研究者及び専門家の育成を目的としている。博士課程において経済学・経営学専攻は、経済学及び経営学の理論研究及び実証研究の深化を通して、先進的な研究を指導できる研究者及び専門家の養成を目的とする。修士課程において経済学専攻及び経営学専攻は、各領域において、先導的な研究を推進できる研究者及び実務専門家の養成を目的とし、内外の諸機関において求められる公共政策を担う人材となることが期待される。

国際経済研究科各専攻の教育目的・目標は次の通りであった。

(1) 経済管理専攻（修士課程）

経済学及び経営学の領域において、国際的な視点にたつて先導的な研究を推進できる研究者の養成を目的とする。博士課程への継続を図ることで、学術研究の高度化及び研究者育成に応える。

(2) 政策管理専攻（修士課程）

政策と管理業務に携わる、問題解決能力に優れた実務専門家の養成を目的とする。新規学卒者に加え社会人を積極的に受入れ、中央官庁、国際機関、地方自治体などの公共機関並びに企業などにおける、政策及び管理業務に従事する高度専門家の養成を図ることで、多様な方面で活躍し得る人材の育成と、新時代

に即した社会人の再入門的教育に応える。

(3) 経済・政策管理専攻（博士課程）

経済的管理の理論研究の深化を通して、国際的な視点にたった先進的な研究を指導できる研究者及び専門家の養成を目的とする。現代社会においては、政策及び管理業務に携わる人々の中にも博士号を有するような高い学識及び専門的能力を持つ人材が要請されることから、政策レベル及び管理レベルにおける意思決定の実践的側面に関する研究の深化を目指す。

これに対し、経済研究科の各専攻の教育目的・目標は次の通りである。

- (1) 経済学専攻（修士課程）においては、経済学を体系的かつ先端的に学び、現実に生じている経済事象の理論的な把握、因果関係などの科学的解明を踏まえた仮説構築力を養い、仮説に対してデータなどに即した検証及び仮説の修正という作業の反復を苦としない持続的な研究心を培い、これらの分析を踏まえた、経済事象に対応するための政策を提起する政策構築力を養う。
- (2) 経営学専攻（修士課程）においては、経営学を体系的かつ先端的に学び、企業倫理の視点及び高度な情報処理能力を身に付け、経営組織、人事管理、経営戦略、マーケティング、会計、税務などの分野で、高度な社会的要求に応えられる専門家としての能力を取得させる。
- (3) 経済学・経営学専攻（博士課程）においては、市場と組織の高度な発達に相応しい先導的な研究能力を養い、戦略的な判断のできる、経済各界で必要とされる人材として供給する。

2-5-2 本年度の教育活動

(1) 開講科目

授業科目の開講状況は次表の通りである。

課程	専攻	科目分類	開設科目	1学期	2学期	集中	通年	計
修士課程	経済学専攻	専門科目	37	11	9	2		22
		特別研究	2				2	2
	経営学専攻	専門科目	36	11	10			21
		特別研究	2				2	2
	共通	基礎科目	7	5	1	1		7
		国際科目	11	3	1			4
博士課程	経済学・経営学専攻	経済学分野	8				1	1
		経営学分野	8				2	2

*開設科目は、麗澤大学大学院学則（第44条別表Ⅰ・Ⅱ）に示された科目。

(2) オリエンテーション

授業開始に先立ち、次表の通りオリエンテーションを実施した。

日程	内容
4月2日	履修指導オリエンテーション、新入生オリエンテーション
4月3日	外国人留学生オリエンテーション、研究生オリエンテーション
4月4日	新入生コンピューター・リテラシーオリエンテーション
4月5日	学生相談センターオリエンテーション、図書館オリエンテーション、キャリアセンターオリエンテーション
4月9日	外国人留学生オリエンテーション、修士論文オリエンテーション
4月13日	新入生研究計画発表会

(3) ティーチング・アシスタント

本学大学院では、教員が担当する学部及び修士課程の学生に対する講義、演習、試験等の教育・研究活動の補助業務にあたる者として、修士課程2年次生及び博士課程に在学する学生で、学業成績優秀で研究指導教員が推薦する者のうちからティーチング・アシスタントを採用する制度がある。25年度は次表の通り採用

し、指導教員の教育・研究活動の補助業務を行った。

専攻	年次	氏名	指導教員
経済学・経営学専攻	2	藤野 真也	高 巖
経済学専攻	2	進藤 優市朗	佐藤 仁志
経済学専攻	2	蘭 建華	ラウ シンイー
経営学専攻	2	常 楠	目黒 昭一郎
経営学専攻	2	藤原 達也	高 巖

(4) 修士学位の授与

授業科目の履修及び研究指導、修士論文中間報告会（5月11日、11月1日に実施）を経て、25年度に修士学位論文を提出し、審査に合格した者は次表の通りである。

①経済学専攻

氏名	指導教員	論文題目
姜 琳	佐藤 仁志	留学生の日本国内での採用に対する就職支援サービスの効果
新藤 優市朗	佐藤 仁志	航空貨物の輸送費用からみた北海道の空港後背地の持続可能性について
蘭 建華	ラウ シンイー	中国の中小企業に関わる対外直接投資の行動に関する基礎的実証分析

②経営学専攻

氏名	指導教員	論文題目
北角 健太	別所 徹弥	移転価格税制と寄附金課税の適用関係の整理
阮 磊瓊	長谷川 泰隆	中国化粧品メーカーが国内市場シェアを確保するための経営上の課題
常 楠	目黒 昭一郎	中国飲料市場における日本企業のマーケティング戦略 - 競争優位を確立するブランド戦略 -
陳 瀚偉	花枝 美恵子	日系外食企業の海外進出及び知識移転の役割 - 日系外食企業3社の事例を中心に -
西村 昇悟	別所 徹弥	伝統的恒久的施設概念から新たな恒久的施設概念への変遷に関わる検証： 国際的二重課税の回避をめぐる
藤原 達也	高 巖	紛争鉱物問題における企業の情報開示の有効性-紛争ダイヤモンド問題との比較を通して-
松澤 沙織	宮本 治雄	所得税法の事業所得における必要経費の範囲
張 珣	長谷川 泰隆	日本におけるコンビニエンス・ストア業界の分析 - 上位三社を中心に -

③政策管理専攻

氏名	指導教員	論文題目
小山 高弘	別所 徹弥	100%関係会社間取引における課税関係の一考察～平成22年度税制改正を中心として～
張 健	ラウ シンイー	北東アジアサッカーリーグと地域活性化に関する経済学的基礎研究

(5) 博士学位の授与

授業科目の履修、研究指導などを経て、25年度に博士學位論文を提出し、審査に合格した者（課程博士）は次表の1名である。

専攻名	氏名	指導教員	論文題目
経済・政策管理	横田 理宇	中野 千秋	組織の公正性と倫理的環境が従業員の新倫理的行動に及ぼす影響 ～日本企業4社に対するアンケート及びインタビュー調査に基づく実証研究～

(6) 学生の研究支援

本学大学院の現地調査研究活動費助成及び学会参加助成制度により次表の通り旅費等を助成した。

①研究調査費助成

氏名	専攻	日程	行先	内容
劉 曉明	経済学	7月30日～8月20日	中国	修士論文に関連する調査データを収集するため
常 楠	経営学	8月7日～28日	中国	修士論文に関連するアンケート調査実施のため
藤野 真也	経済学・経営学	10月20日～24日	ドイツ	博士論文に関連するヒアリングを行うため
ムンフバヤル エンフトヤ	経済学	2月17日～28日	モンゴル	修士論文に関連する調査データを収集するため

②学会発表助成

氏名	専攻	日程	会場	テーマ
高 欽虹	経済学・経営学	6月29日	名城大学	財務会計の諸概念に基づく英国会計モデルの検証
劉 薇	経済学・経営学	10月26日～10月27日	京都産業大学	環境政策と市場構造

(7)学生の研究活動

経済研究科・国際経済研究科学生の学会発表、論文発表等の業績は次表の通りである。

①学会発表

発表者	学会名	日程	会場	テーマ
高 欽虹	日本経営会計学会	6月29日	名城大学	財務会計の諸概念に基づく英国会計モデルの検証
高 欽虹	ICBM2013	8月28日	At JAIRS	英国における財務報告目的の位置づけ —「財務報告原則書」を中心として—
高 欽虹	第11回日本経営実務研究学会	10月26日	宮崎産業大学	グローバル財務報告と会計基準の統合に関する研究 —英米の会計基準の比較—
高 欽虹	第12回経営実務研究学会	3月9日	東海大学	財務報告における利益概念の位置づけ
藤野 真也	日本経営倫理学会	6月24日	明治大学	外国公務員贈賄をめぐる規制環境の変化—シーメ ンスによる海外腐敗行為防止法違反の事例を通し て
藤野 真也	日本経営会計学会	6月29日	名城大学	海外腐敗行為防止法をめぐるエンティティ概念の変 化—資金会計論からのアプローチ
藤野 真也	International Conference on Business Management	8月28日	Japan-Ameri ca Institute of Management Science	Study of accounting policy based on stewardship theory: From the perspective of corporate ethics
藤野 真也	日本経営実務研究学会	10月26日	宮崎産業経営 大学	ビジネスレイヤー型産業構造における企業の競争戦 略とビジネスモデルの方向性—ポスト産業資本主義経 済の企業価値と内部統制の関係性について —
藤野 真也	日本経営実務研究学会	3月9日	東海大学	日本企業の外国公務員贈賄リスクに対する認識—な ぜ日本企業による外国公務員贈賄リスク対策は進ま ないのか
劉 薇	経営行動研究学会関東部会	4月27日	早稲田大学	環境税が課された場合における寡占企業の行動
劉 薇	経営行動研究学会全国大会	8月10日	千葉商科大学	環境税が課された場合における寡占企業の行動
劉 薇	社会 経済システム学会	10月26日	京都産業大学	環境政策と市場構造

②著書・論文等

大塚祐一「外国公務員贈賄問題への対応を巡る企業の社会的責任—情報開示を通じた透明性の確保に向けて—」

『日本経営倫理学会誌』, 2014年3月

藤野真也「海外腐敗行為防止法における資金理論の意義と役割—コンプライアンス体制構築に向けたエンティティ
概念の位置づけ—」日本経営会計学会, 2013年10月

藤野真也「ビジネス・モデルの変化に対応した企業戦略と内部統制システム構築の方向性—企業価値形成のため
のガバナンス改革の展開—」日本経営実務研究学会, 2013年12月

藤野真也 “Trends in the Regulatory Environment towards the Building of Corporate Compliance System:
Qualitative Changes in the Securities Market and Legal System Reform over the Foreign Public Official
Bribery” International Conference on Business Management, 2013年11月

劉 薇「独占下における環境政策」『麗澤学際ジャーナル』第22巻第1号, 2014年3月

2-6 別科日本語研修課程

2-6-1 教育目的・目標

別科日本語研修課程は、本学の国際化を進め建学の精神に沿って、日本と諸外国との恒久的友好の増進、ひいては世界の平和と人類の幸福の実現に寄与せんとする理念のもと、昭和51年に設置された。設置以来、多数の留学生を受入れ、「知的国際貢献」の一翼を担っている。

別科日本語研修課程の教育の目的は、本学又は他の日本の大学に入学を希望する外国人及び帰国子女、並びに短期留学生等に対し、日本語を教授し、併せて学生たちの日本文化・事情への理解を深め、国際的視野に立ったコミュニケーション能力を向上させることである。

上記の目的を実現するため、以下の目標を設定している。

- ①1 学期は「初級Ⅱ」「初中級Ⅱ」「中上級」「超級Ⅰ」、2 学期は「初中級Ⅰ」「中級」「上級」「超級Ⅱ」の 4 つのコースをそれぞれ設け、学習者の日本語能力に応じた授業を展開する。(ただし、25 年度は超級Ⅰ、超級Ⅱは履修者なしで休講)
- ②専任教員が各コースのコーディネーターを務め、カリキュラムを組み、コース運営に関して常に担当教員間のコミュニケーションを密接にとることによって、授業を効果的に行う。
- ③各コース・クラスの学習者数を 20 名以下とし、教育効果を上げる。
- ④学期ごとにプレースメント・テストを実施し、学生の日本語能力を把握し、学生を適切なコースに配置する。
- ⑤日本語又は英語の能力が高く、教育上有益と認められた場合、学部や研究科の授業が履修できる特例履修を奨励し、能力の高い学生の要望に応える。
- ⑥母語の言語背景が日本語と大きく異なる学生や、他の学生と日本語力の差が大きい学生に授業補助者をつけることによって、このような学生が日本語をスムーズに修得できるようにする。
- ⑦本コース及び技能別コース並びに共通科目において、学生のニーズにより即したカリキュラムでの授業を展開する。

2-6-2 本年度の教育活動

(1) 各コース春学期 (1 学期)

入門コース	休講
初級Ⅱコース	初級文型・文法・語彙の 80%強を習得させた。これと同時に、運用重視の活動を多く取り入れ、聞く・話す・読む・書くの 4 技能を総合的に使える日本語能力を養成した。
初中級Ⅱコース	初級の文型を復習しながら、中級の橋渡しとなるように表現・文法・語彙などの基礎力固めをした。4 技能のバランスを意識し、各技能の運用能力を高める活動を積極的に取り入れた。また、会話の授業では、日本人と一対一で話す活動を行った。
中上級コース	中上級レベルの語彙力・文法力・読解力を養成した。プレゼンテーションのスキルを身につけ、テーマ作文を通して文章の表現力の向上を図った。文字語彙授業を設け、漢字語彙力を強化した。日本語能力の高い学生 2 名に特例履修を認め、外国語学部の授業を履修させた。
超級Ⅰ	履修者なしで休講

(2) 各コース秋学期 (2 学期)

初級Ⅰコース	休講
初中級Ⅱコース	初級後半の残り 20%～中級前半の文型・文法・語彙を習得させた。これと同時に、目的に応じた口頭表現・文章表現の使い分け、効果的な読解・聴解の方法、会話・作文で表現したいことが正確に伝えられる力を養成するための活動を多く取り入れた。
中級コース	中級レベルの表現・文法・語彙などを中心に学び、4 技能それぞれに必要なスキルの習得を目指した。会話の授業では、日常的なやり取りだけでなく、自分の意見や考えを論理的に伝えられるようになることを意識した。また、授業時間外の活動としてライティング支援室を活用し、自分の文章を客観的に分析する力を養った。
上級コース	中上級レベル及び上級レベルの語彙力・文法力・読解力を養成し、プレゼンテーションに必要なスキル、文章の表現力、より高度な漢字語彙力を養成した。日本語能力が高い学生 3 名に特例履修を認め、外国語学部の授業を履修させた。
超級Ⅱ	履修者なしで休講

(3) 日本語科目

初中級Ⅱコースの文字語彙では、初級レベルから中級レベルへの橋渡しとして、初中級レベルの文字語彙学習について、運用力養成を中心にカリキュラムを作成し、実施した。中級コースの作文授業では、複数の意見文に取り組みせ、自分の意見文の視点や説得力を客観的にとらえ直すために、ライティング支援室を活用した。中上級、上級コースでは、文型を積み上げた上で幅広い分野の生教材を読むことにより、上級レベルの読解力の養成を図った。

(4) 共通科目「進学日本語」

大学・大学院（研究生を含む）・専門学校等の進学希望者を対象に、進学準備のための授業を行った。1学期は、進学動機・目的の明確化、学習計画・研究計画の作成を行い、2学期は、学部受験の学生は、日本留学試験のための効果的な学習方法で学習を進めた。大学院受験の学生は、1学期の研究計画の修正、面接試験の練習を行った。また、授業での教員の指導に加え、研究に対して多角的な視点で考察や分析を行うために、ライティング支援室を活用した。修了年限延長者に対し、それまでの進路指導を踏まえた指導を効果的に行った。

(5) 共通科目「ビジネス日本語」

「ビジネス日本語Ⅰ」では、日本企業で働くために必要なビジネスマナー、ビジネス表現などを中心に学習を行った。「ビジネス日本語Ⅱ」では、日本企業に応募する際に提出するエントリーシートの書き方、入社試験の模擬面接など、日本企業に就職するための実践的な学習を行った。

(6) 共通科目「多文化共存・共動」

留学生と日本人学生の合同授業での課題解決型ディスカッション活動を通して、異文化間コミュニケーションに必要な基礎知識を与え、コミュニケーションスキルを養成した。課題達成に必要なステップの理解、文化背景が異なる相手との多角的な考え方、価値観、判断の受容を必要とするディスカッションスキルの習得、効果的な情報提供のための発表といった活動を通して、習得した日本語を実践に移し目的を達成する運用力を身につけさせた。

(7) 共通科目「日本文化・事情」

留学生・日本人学生との合同授業で、身近に存在する日本の文化・社会に関して、グループディスカッション、グループ調査を行った。これらの活動を通して、学生自身が問題意識を持ち、主体的に自己と他者の文化・社会を比較する上で、必要な情報・知識を習得し、自他の文化・社会に対して客観的に理解することを目指した。

(8) 学生指導

各コース・コーディネーターは、そのコースに所属する学生の学習面、生活面等に配慮し、必要に応じ学生と面談し適切な指導をした。

2-7 情報FDセンター・情報システムセンター

2-7-1 目的・目標

情報FDセンターは、情報教育に関するFD及び情報機器を利用する教育・研究に関するFDを統括するとともに情報教育システムの企画・運営等を行い、情報システムセンターは、情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

情報FDセンターと情報システムセンターは、上記の目的を実現するために次のような目標を設定している。

- ①情報システムに関連する委員会及びプロジェクトの運営を行うことによって、情報機器を利用する教育・研究に関するFDを支援する。
- ②教育用ソフトウェア及びコンテンツの開発・企画・運用を行うことによって、効果的な情報教育シス

テム環境を維持する。

- ③情報教育システム環境を企画・運営・保全することによって、教育及び学術研究を支援する。
- ④情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- ⑤廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- ⑥教育・研究・地域貢献において学内外ネットワークの効果的な活用に協力する。

2-7-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、下記のような情報教育支援及び研究支援業務を行った。

- ①全学情報教育システム 2010 整備計画（サーバシステム）、2011 整備計画（ネットワークシステム）、2013 整備計画（PC システム）、で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
 - a. 教育支援としてコンピュータ教室、CALL教室及びコンピュータ自習室を安定運用した。
 - b. 研究支援としての研究室PCについて運用支援した。
 - c. 学内ネットワークシステムを安定運用した。
 - d. 無線LAN環境を安定運用した。
 - e. アプリケーションサーバを安定運用した。
 - f. 環境保護のため印刷枚数を制御できる仕組みを運用した。
 - g. 学外からの利用のため、VPN接続サービスを継続して提供した。
 - h. 学生用メールシステムのGmailを安定運用した。
 - i. 教員用メールとして多言語に対応したWebメールシステムを安定運用した。
 - j. 各種サーバ群を安定運用した。
 - k. 印刷専用端末を安定運用した。
 - l. コンピュータ教室のWebカメラを継続して運用した。
 - m. ネットワークのセキュリティ対策を継続して運用した。
 - n. 情報コンセント及び無線LANにWeb認証システムを継続して運用した。
 - o. Webのコンテンツフィルタリングシステムを継続して運用した。
 - p. 利用者の利便性向上のためのspam対策を継続して運用した。
- ②情報倫理教育推進のため独自開発した監査システムを運用するとともに、不正利用者に対して継続して教育的指導を行った。
- ③ティーチング・アシスタント制度を継続して運用した。
- ④ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供した。
- ⑤e-Portfolio/コース管理システム、CALLシステム、英語発音矯正システム、教卓管理システム、音響分析システム等に関する教員向け講習会・ワークショップ・利用報告会を開催した。
- ⑥各種マニュアルのWeb化および英語化を促進した。
- ⑦コース管理システム(Moodle)の運用を行い、教員のコンテンツの作成及び授業運営を支援した。
- ⑧P検 (ICTプロフィシエンシー検定) の団体試験を10回実施した。
- ⑨統合認証システムを安定運用した。
- ⑩学術情報ネットワークSINET4に継続加入した。
- ⑪(公社)私立大学情報教育協会、大学ICT推進協議会、伊藤忠テクノサイエンスユーザ会 (CAUA)、サイエンティフィックシステム研究会 (富士通SS研) などの活動に参加した。
- ⑫法人の電力使用量の見える化システムを継続運用し、ISO26000活用による麗澤課題3「温室効果ガスの削減を図ること」に貢献した。
- ⑬学生が開発した「独居老人見守りシステム」の運用成果について大学ICT推進協議会2012年度大会にて研究発表を行った。

2-8 学修支援センター

2-8-1 目的・目標

学修支援センターは、単位制度の実質化及び学生の自己学修力向上の観点から、学生の主体的学修を支援することを目的とし、次の事業を展開している。

- ①基礎学力の充実を支援するための事業
- ②学修意欲の向上を支援するための事業
- ③生涯学習に連続する能力開発を支援するための事業
- ④その他学修支援に関する事業

2-8-2 本年度の活動

(1) 基礎的数学力向上講座

経済学部希望学生を対象に数学の基礎的な講座を正課外で実施した。5月～7月の期間で1年次生60名が参加した。

(2) 語学に関する科目指導

TOEIC等のスコアアップを目的に英語の科目指導を、週2コマ（水曜日5限、金曜日4限）実施した。教職志望の科目等履修生（1名）に依頼し、外国語学部学生に対して個別指導を行った。

(3) オフィスアワー

教員のオフィスアワーの一部を、総合インフォメーションオフィスを利用して行った。オープンなスペースで気軽に相談できる雰囲気をつくり、専任教員だけでなく、非常勤講師の方の学生指導の場としても活用した。

担当者（内容）	日程
齋藤 之誉 准教授（教職課程全般）	金曜日昼休み、3限（1、2学期）
江島 顕一 助教（教職課程全般）	金曜日昼休み、3限（1、2学期）
邱 璋琪 非常勤講師（中国語）	火曜日2限（1、2学期）
田中 敬幸 非常勤講師（ビジネスゲーム）	月曜日3限（1学期）、水曜日3限（2学期）
藤野 真也 非常勤講師（簿記原理、ビジネスゲーム）	月曜日3限（1学期）、水曜日3限（2学期）

2-9 図書館

2-9-1 目的・目標

本学図書館の基本理念は、創立者が掲げた額「以経説経」（経を以て経を説く）に集約されている。これは、学問研究は原典によるべきとの意味である。図書館は、本学創成期から教育・研究活動において重要視され、その一翼を担う組織として位置づけられ、当初より開架式が導入され、自学自修、出藍の教育を旨とする本学の伝統を具現化するものであった。

この基本理念に則り、図書館という施設が持つ基本的な資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に発揮して、学生や教員の教育・研究活動を総合的に支援することを主な目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 資料収集方針にしたがって、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し、充実した学術情報基盤を構築する。また、安定した収容能力を確保し、快適な使用環境を実現する。
- (2) 業務環境・利用者環境の整備・充実のため、業務用・利用者用コンピュータ機器の整備に心がけ、電子図書館的機能を備えた図書館情報管理システムを稼働させる。また、ネットワークを活用したデジタル

情報の利用サービス環境を促進する。

- (3) 高度で学術的な教育・研究支援に対応しうる質の高い図書館情報サービスを提供する。
- (4) 業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、情報の透明化や相互協力を推進できる環境を実現する。また、図書館関係団体等の研究会・研修会等に参加して、積極的に情報収集を行うと共に高い業務資質を確立する。
- (5) 図書館の資産（施設、設備、図書館資料等）に対する保全や利用者の安全管理を徹底する。

2-9-2 本年度の活動

(1) 資料管理

資料収集方針に基づいて、教員や学生による推薦資料、図書館運営委員による選定資料等を中心にして図書館資料を収集した。書店による見計り選定方法を継続し、利用者のニーズに沿った資料収集を進めた。また、授業科目のシラバスに基づき、掲載された教科書・参考資料等の収集を行い、学生への学習支援環境を整えた。その一方で、図書館における収容能力確保のために重複資料等の除籍を行った。

各種資料の所蔵状況は以下の通りである。

①受入図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
5,473冊	896冊	180冊	6,549冊

②受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
809種	141種	105種	1,055種

③受入視聴覚資料

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
0種	0種	0種	1種	19種	0種	0種	0種	20種
0点	0点	0点	1点	23点	0点	0点	0点	24点

④除籍図書 ※製本雑誌を含む。

和書	洋書	中国語図書	合計
840冊	6冊	404冊	1,250冊

⑤25年度末図書所蔵状況

和書	洋書	中国語図書	合計	図書館開架冊数
314,396冊	115,869冊	78,442冊	508,707冊	482,847冊

⑥25年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合計
3,074種	698種	435種	4,207種

⑦25年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロフィルム	マイクロフィッシュ	カセットテープ	ビデオテープ	CD・LD・DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合計
19種	4種	683種	863種	1,416種	1,178種	136種	125種	4,424種
1,781点	239点	1,153点	2,350点	2,634点	1,958点	186点	1,046点	11,347点

(2) 利用者サービス活動

学事日程を基本に図書館開館スケジュールを設定し、図書館資料、施設等の利用に対するサービスを提供した。また、資料情報検索ガイダンス、資料展示等を実施し、学習支援に関する企画を実施した。図書館3・4階には情報システムセンター所管のコンピュータ設備が設置されており、それらへのサポートも行った。

①開館状況

開館時間	月曜日～金曜日：9:00～21:30 土曜日：9:00～17:00
休館日	日曜日、国民の祝日、夏期・冬期休業期間、入学式、学位記授与式、入学試験日、蔵書点検日 他
年間開館日数	259日

②サービス対象者数

項目	人数
本学学生	2,594名
教職員	460名
学外者*	552名
合計	3,606名

*学外者数は当該年度の利用登録者数。

③入館者数

項目	人数
本学学生	121,691名
教職員	4,661名
学外者	8,274名
合計	134,626名

④館外貸出冊数

項目	冊数
本学学生	18,708冊
教職員	7,134冊
その他	5,068冊
合計	30,910冊

⑤特別貸出冊数

項目	冊数
卒業研究（学生）	4,945冊
学術研究（教職員）	3,668冊
合計	8,613冊

⑥グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項目	件数
グループ学習室	838件
視聴覚ブース	3,698件
グループ視聴室	539件
視聴覚室	341件
合計	5,416件

⑦ILL（図書館間相互協力貸借）件数

項目	件数
図書貸出	88件
図書借受	64件
文献複写受付	265件
文献複写依頼	359件
合計	776件

⑧参考サービス件数

項目	件数
文献所在調査	338件
事項調査	151件
利用指導	1,032件
合計	1,521件

⑨各種企画実施回数

項目	件数
資料検索ガイダンス	18回

⑩提供したデジタル情報サービス

	タイトル	利用形態
国内	麗澤大学学術リポジトリ	オンライン
	ジャパンナレッジ・プラスN	オンライン
	日経テレコン 21（日本経済新聞等）	オンライン
	日経ビジネス縮刷版	DVD
	朝日新聞 開蔵II ビジュアル	オンライン
	ヨミダス歴史館（読売新聞等）	オンライン
	読売新聞縮刷版	DVD
	Sankei Archives（産経新聞）	オンライン
	中日新聞・東京新聞データベース	オンライン
	毎日ニューズバック（毎日新聞）	オンライン
	官報情報検索サービス	オンライン
	D1-Laws 第一法規法情報データベース	オンライン
	英語・日本語・教育学・中国関係論説資料〔索引・全文〕	学内 LAN
	国立情報学研究所 論文情報ナビゲータ（CiNii）	オンライン
国立情報学研究所 学術コンテンツ・ポータル（GeNii）	オンライン	
外国	ProQuest Central 〔各種洋雑誌・洋新聞のアグリゲータ パッケージ〕	オンライン
	SciVerse Science Direct 〔Elsevier 社発行雑誌のデータベース〕	オンライン
	SpringerLink 〔Springer 社発行雑誌のデータベース〕	オンライン

	Mergent Online (Company Data International Company Data International Annual Reports Fact Sheets)	オンライン
	Frankfurter Allgemeine Zeitung	CD-ROM
	OECD Library	オンライン
	Oxford English Dictionary Online	オンライン
	Cambridge Online Journals	オンライン
	人民日報	CD-ROM、 オンライン

⑪ 展示

内 容	実 施 日
世界の国々を扱った本と DVD のコラボ展示 (丸善企画)	4 月 11 日～5 月 2 日
本屋大賞受賞作品展示 (丸善企画)	4 月 30 日～5 月 31 日
英語初級の多読用図書の展示 (丸善企画)	6 月 17 日～8 月 2 日
「論語」に関する資料の展示 (柏市内大学図書館の合同企画展)	10 月 19 日～11 月 9 日
日本の伝統に関する図書の展示 (丸善企画)	10 月 21 日～2 月 1 日
就職活動関係の図書の展示 (丸善企画)	11 月 19 日～2 月 1 日
レポート・論文の書き方の図書の展示 (丸善企画)	10 月 25 日～2 月 1 日
麗澤大学図書館所蔵貴重図書の展示	3 月 22 日～4 月 18 日

(3) その他

- ①4 月と 5 月に、中国語圏留学生向けの図書館利用ガイダンスを 2 回実施した。
- ②5 月に丸善株式会社の選書システム「KnowledgeWorker」を使用した利用者による選書体験を実施した。参加者は 3 名、選書冊数 5 冊であった。
- ③7 月に丸善株式会社の電子書籍「Maruzen eBook Library」のデモンストレーションを実施した。利用者の延べ人数は、学生 8 人、職員 5 人であった。用意したタイトル数は 27 タイトルで、内 23 タイトルの利用があり、本文閲覧回数は 91 回という結果であった。
- ④8 月に図書館業務システム LIMEDIO を Web 対応に変更した。
- ⑤蔵書点検を業者外注に変更したため、蔵書点検に伴う閉館日数が従来 7 日間であったものが、今年度は 11 月 2 日～3 日の 2 日間に短縮された。
- ⑥柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画の一環として、10 月 19 日に「今、『論語』から学ぶもの」と題し、井出元・特任教授による講演を開催した。38 名の参加があった。
- ⑦柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画として、10 月 19 日～11 月 9 日の期間、1 階ラウンジにて「論語—現代 (いま) に生きる孔子の教え」と銘打ち、論語に関連する図書館および廣池千九郎記念館所蔵の貴重書の展示を行った。廣池千九郎記念館所蔵の資料は週替わりで展示した。ラウンジの一角では「宥座の器」の複製品を設置し、実際に手に触れ、体験ができるようにした。
- ⑧柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画の一つに含まれるビブリオバトル出場への予選会と位置付ける「ビブリオバトル in 麗澤大学」を麗澤祭 2 日目の 11 月 3 日に開催した。出場者は、経済学部 1 年小川智也さん、外国語学部 3 年今野拓也さん、外国語学部 4 年野々部賢さんの 3 名であった。今野さんが優勝した。
- ⑨柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画の一つである「柏市内 4 大学図書館見学ツアー」に対応した。ツアーの最終イベントであるビブリオバトルに経済学部経営学科 1 年の小川智也さんが出場し奨励賞を受賞した。
- ⑩インターンシップ生として、外部からは高校生 (11 月、4 名)、中学生 (12 月、3 名) を、本学から学生 (11 月～12 月、留学生 2 名) を受け入れた。
- ⑪10 月 25 日と 11 月 14 日に丸善株式会社からのライティングアドバイザー指導担当の派遣講師による

「ライティング講座」を2回実施した。各回5名の定員のところ定員を上回る応募があった。参加者の延べ人数は、学生10名、見学者7名であった。

- ⑫図書館運営委員に週刊出版目録「出版ウィークリー」を回覧し、その中からの選書を実施し、資料の収集にあたった。
- ⑬視聴覚利用の充実を図るため、経年劣化した映像機器を最新映像技術に対応した機器に入れ替えた。
- ⑭図書館内に掲げられていた古い写真や絵画を見直して、撤去ないしは入れ替えを実施した。
- ⑮予算の有効的執行に努めるための手段の一つとして、文部科学省の平成25年度私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）に申請し、採択された。また、公益財団法人田嶋記念大学図書館振興財団の助成金に応募し、採択された。
- ⑯図書館利用者向けに、マナー遵守、盗難防止などの注意を促すための館内放送と巡視を継続実施した。
- ⑰図書館における高い業務資質を確立するための図書館職員研修を鎌倉文学館にて実施した。
- ⑱私立大学図書館協会及び国立情報学研究所等主催の各種研修会・講習会に参加し、情報収集や他大学・機関との交流を深めた。加えて、TULC（東葛地区大学図書館コンソーシアム：中央学院大学、江戸川大学、川村学園女子大学、日本橋学館大学、二松学舎大学、東洋学園大学、本学の計7大学図書館で構成され、相互利用及び情報の交換を目的とした組織）における活動に参加し、情報交換・意見交換を重ねた。
- ⑲国立情報学研究所における図書及び雑誌の総合目録データベース（NACSIS-CAT）構築事業に参加し、本学図書館での図書及び雑誌受入データを所在データとして提供した。また、同研究所が運用している相互貸借システム（NACSIS-ILL）に参加し、相互貸借業務を行った。

2-10 麗澤オープンカレッジ

2-10-1 目的・目標

昭和10年に創立者廣池千九郎が柏の地で社会人を対象とした教育活動を開始した後、54年に千葉県及び柏市教育委員会からの要請で開放講座を始め、58年からは自らの企画による公開講座をスタートさせた。この公開講座は平成17年度まで「コミュニティ・カレッジ」として発展・継続され、18年度からは、麗澤大学生涯教育プラザを拠点として、「麗澤オープンカレッジ（Reitaku Open College in Kashiwa: ROCK）」を開校した。

ROCK開校8年を迎えた25年度は、開かれた大学として地域社会に貢献するために、引き続き次のような目標・基本方針のもとに活動を行った。

- (1) 生涯学習講座の企画内容をより充実させ、新規企画の立案を進めるとともに、開講状況及び企画内容を精査し、採算状況の一層の改善を図る。
- (2) PCシステムを更新し、学内教育系情報システムに統合させて大学院との共有体制とする。
- (3) PCボランティア団体の企画内容を点検し、ROCKが社会貢献の一環として提供する情報教育内容を再構築する。
- (4) ROCKの運営体制について、他大学の事例も参考にしながら点検・改善し、安定し信頼される社会貢献としての教育環境を確立する。
- (5) ISO26000の活用で掲げる麗澤課題5の「コミュニティ貢献を持続的に実施すること」のため、光ヶ丘地域連携事業をより充実させるとともに、学生の成長と実質的な社会経験の場として構築し、さらに教員などとの連携も深めて学際的な地域貢献活動への発展を志向する。
- (6) 「大学コンソーシアム東葛」の事業に積極的に参画し、大学と地域及び大学間の協働を促進し、大学と地域社会が共に発展できる体制づくりに貢献する。特に学生部会の活動を支援し、大学の垣根を越

えた学生の成長の場を提供していく。

2-10-2 本年度の活動

ISO26000 麗澤課題5「コミュニティ貢献を持続的に実施すること」に基づき、より開かれた大学として地域社会に貢献するために、次のような活動を行った。

(1) 自治体、他大学、民間団体等と協働して産学官の連携を図り、地域の振興に寄与した。

①自治体と大学間の連携を促進するため「大学コンソーシアム東葛」に加盟し、「学生部会」及び「学生ワークショップ実行委員会」に本学の学生・教職員が参画した。また、当実行委員長を務めた本学学生が、その功績が顕著であると認められ、コンソーシアムから表彰された。

②大学コンソーシアム東葛主催の1泊2日の合宿イベント「第4回学生ワークショップ」の会場校として支援した。当日は地域・自治体・大学が連携してフィールドワークやディスカッション等を行い、参加学生が大学や専門を越えて「各市の日本一」を考え、提言した。

開催日	参加学生	協力教職員	自治体職員	その他
2月23日～ 24日	10大学29名 (本学は内6名が参加)	4大学9名 (本学は内3名が参加)	5市15名 (我孫子・柏・流山・野田・松戸)	コーディネーター1名 研究発表会観覧者23名

③柏市教育委員会主催の「夏休み放課後子ども教室」に協力し、本学学生を派遣した。

行事名	内容	会場	開催日	参加者数
夏休み放課後子ども教室	本学学生が子供達の宿題をサポート	柏市青少年センター	7月29日～ 8月2日	学生7名 子供50名

④アジア総合研究機構および東北学院大学災害ボランティアステーション等と連携して、東日本大震災の復興を目指した特別企画を開催した。

事業名	内容	会場	開催日	受講者数
松本健一スペシャルスタディツアー 松本健一と行く海岸線の旅 ～東日本大震災のあとで～	15日:松本 健一(経済学部教授)による特別講演会 16日:海岸線を回るバスツアー	15日:東北学院大学押川ホール 16日:仙台→女川原発PRセンター→石巻→末の松山→仙台	11月15日 ～16日	ツアー26名、 講演会100名

(2) 地域のにぎわいづくり・コミュニティ貢献を目的に、本学学生が主体となって、協同組合光ヶ丘商店会と協働して地域連携事業を開催した。

①「音楽の祭典」を通じて交流の輪を広げる事業を実施した。

行事名	内容	会場	開催日	参加者数
第4回光ヶ丘ミュージック・フェスティバル	音楽演奏(光ヶ丘小学校、酒井根西小学校、酒井根中学校各吹奏楽部)	はなみずき	4月28日	約1000名
第3回光ヶ丘 サマーナイトガーデン&灯籠(ひかり)まつり	JAZZ演奏、ハワイアン・ダンス 飲食8ブース出店	はなみずき	8月31日 9月1日	約1500名 約1000名
第5回光ヶ丘ミュージック・フェスティバル	音楽演奏(ひまわり太鼓の会、増尾スポーツアカデミー、ジュニアコーラス☆シャイン☆、GOLDEN HAWKS他、全7団体)	はなみずき	11月10日	約800名
第2回光ヶ丘 ウィンター・ナイト・ガーデン	JAZZ演奏、Soulシンガー、サックス演奏	はなみずき	12月22日	150名

②「子どもの居場所づくり」を目的とした事業を実施した。

行事名	内容	会場	開催日	参加者数
第4回光ヶ丘子ども天国	子どもの夏休みの宿題をサポート、水遊び	はなみずき 生涯教育プラザ	8月31日	63名
光ヶ丘 ちびっこ探偵団	各商店にちりばめられたヒントを見つけ、謎解きをしながら犯人を探す	はなみずき 光ヶ丘商店会	12月1日	63名

③「明るく健康的なまちづくり」を目的とした事業を実施した。

行事名	内容	会場	開催日	参加者数
第4回「光ヶ丘 ペタン クリーグ 春季大会」	子どもからお年寄りまで幅広い方々に親しめる生涯スポーツ	サブグラウンド	5月12日	14チーム 42名
第5回「光ヶ丘 ペタン クリーグ 秋季大会」	子どもからお年寄りまで幅広い方々に親しめる生涯スポーツ	サブグラウンド	9月29日	12チーム 36名

④「活気あふれる地域づくり」を目的とした事業を実施した。

行事名	内容	会場	開催日	備考
光ヶ丘 クーボンプロジェクト	商店会の活性化と活発な交流のきっかけ作り	光ヶ丘商店会	4月1日～ 5月31日	14店参加 6,000枚作成
光ヶ丘フリーマーケット & 新鮮朝市	地域のにぎわいづくりと地域コミュニティの活性化作り	はなみずき	①4月21日、②5月26日、③6月23日、④7月21日、⑤9月1日、⑥9月22日、⑦10月27日、⑧11月24日、⑨12月22日、⑩平成26年1月12日、⑪2月23日、⑫3月23日(全12回)	

(3) 各種プログラムを企画・実施した。

①生涯学習講座は、次表の通り、241講座を開講し、延べ3,307名の受講者を迎えた。

学期		語学	文化 教養	経済・ 経営	コンピ ュータ・ 情報	教育	資格 取得	スポーツ・ 健康	生き 方	国際関係 国際政治	その 他	無 料	合計
前期	募集講座	23	4	2	11	0	11	7	2	0	0	2	62
	開講講座	18	2	2	11	0	10	7	2	0	0	2	54
	定員	413	84	65	231	0	280	132	30	0	0	110	1,345
	受講者数	214	40	38	104	0	133	103	19	0	0	63	714
後期	募集講座	20	6	2	17	1	10	6	6	0	0	2	70
	開講講座	16	5	2	9	0	10	5	5	0	0	2	54
	定員	354	189	50	364	25	260	113	190	0	0	95	1,640
	受講者数	197	80	30	56	0	130	70	102	0	0	93	758
通年	募集講座	53	13	2	0	0	2	0	4	1	0	0	75
	開講講座	48	12	2	0	0	2	0	4	1	0	0	69
	定員	987	224	100	0	0	70	0	100	30	0	0	1,511
	受講者数	494	150	83	0	0	13	0	64	15	0	0	819
夏期 集中	募集講座	6	4	1	1	0	3	0	3	0	4	0	22
	開講講座	6	4	1	1	0	3	0	3	0	4	0	22
	定員	105	75	80	15	0	120	0	220	0	170	0	785
	受講者数	53	79	39	4	0	115	0	146	0	81	0	517
春期 集中	募集講座	14	5	1	2	0	3	0	4	1	6	0	36
	開講講座	14	5	1	2	0	3	0	4	1	6	0	36
	定員	235	100	50	40	0	120	0	235	15	340	0	1,135
	受講者数	159	57	65	21	0	88	0	175	4	158	0	727
合計	募集講座	116	32	8	31	1	29	13	19	2	10	4	265
	開講講座	102	28	8	23	0	28	12	18	2	10	4	235
	定員	2,094	672	345	650	25	850	245	775	45	510	205	6,416
	受講者数	1,117	406	255	185	0	479	173	506	19	239	156	3,535

②PC ボランティア 8 団体と連携し、情報・コンピュータの講座を開講した。また、PC ボランティア団体の幹事会に出席し、情報共有および ROCK 講座における課題等について確認した。

③大学教育の普及と社会奉仕を主たる目的として、特別講演会を前期 4 回、後期 4 回次表の通り開催した。総合テーマは、前期は「復活!!」、後期は「復活!! Part.2」として開催した。

・前期（申込者数 248 名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
森 民夫（新潟県長岡市長、全国市長会長）	現場力が日本を動かす。	5月11日	187名
田中 優子（法政大学 社会学部メディア社会学科教授）	降りる思想	6月8日	206名
黒須 里美（麗澤大学 言語教育研究科長）	女性は奇跡を起こせるか？	7月13日	197名
高辻 秀興（麗澤大学 経済学部教授）	成熟社会の都市再生	8月3日	167名

・後期（申込者数 194 名）

講演者	テーマ	開催日	参加者数
水野 和夫（日本大学 国際関係学部教授）	歴史の危機と日本の復活	10月5日	147名
大久保 恭子（株式会社 風 代表取締役）	女性の仕事術	11月9日	150名
ラウ シン イー（麗澤大学 経済学部教授）	日本はアジアを活かせるか？	12月7日	143名
三砂 ちづる（津田塾大学 国際関係学科教授）	“やり手水”と“軒遊び”の復活に向けて	1月25日	123名

④地域社会への貢献として、無料の公開講演会を次表の通り開催した。

講師	テーマ	開催日	受講者数
福永 佳津子（特例社団法人 海外邦人安全協会理事）	海外旅行（滞在）を計画中の方のための海外安全対策講座 ～せっか くの異文化体験のチャンスを台無しにしないために～	6月15日	30名
	ボランティアに動く ～勝手に行動開始！～	9月28日	25名
金丸 良子（外国語学部教授）	北京・民間風俗画の世界	6月29日	33名
	中央アジア・キルギス族の世界	11月30日	68名

⑤地域社会のニーズに応え、次表の通り学習コーディネーター・講師派遣を行った。

講師	テーマ	開催日	委託元
岩田 啓成（公益財団法人モラロジ ー研究所顧問）	道徳はなぜ必要なのか	11月21日	千葉県生涯大学校 柏南交友会（150名）
所 功（公益財団法人モラロジー研 究所教授、麗澤大学客員教授）	日本のソフトパワー再発見	7月23日	千葉県生涯大学校 柏南交友会（200名）
真殿 達（麗澤大学特任教授）	日本経済 ～回顧と展望～	3月25日	千葉県生涯大学校 柏南交友会（180名）
成相 修（経済学部教授）	アベノミクスは日本を救うのか？	9月21日	さわやかちば県民プラザ「柏の葉 アカデミア講座Ⅱ」
成相 修（経済学部教授） ラウ シン イー（経済学部教授）	イスラム圏セミナー	2月18日	矢崎総業株式会社（株式会社国際 開発センターとの共催）

⑥聴講生の積極的な受入れに努め、次表の通り聴講生を受入れた。

学部等	聴講生数		聴講科目数	
	1学期	2学期	1学期	2学期
外国語学部	6	8	9	6
経済学部	2	1	2	3
言語教育研究科	5	3	7	4
経済研究科	2	1	3	1
合計	15	13	21	14

※聴講生数は学部・研究科単位での実人数です。

⑦受講生同士の交流の場及び学習成果の発表の場として、次表の通り展示会を開催した。

担当者	名称	期間
金丸 良子（外国語学部教授）	北京・民間風俗画の世界	5月27日～7月5日
	中央アジア・キルギス族の世界	10月28日～12月6日
田頭 昭子（ROCK 講師）	「かな書道（初級・中級・上級）」受講生の作品展	1月10日～2月1日
千葉 庄寿（外国語学部教授）	後期 外国語学部自主企画ゼミナール「現代フィンランドの基 礎」学習成果発表展示「フィンランドってここが面白い！」	2月3日～2月12日
黛 蓮葉（ROCK 講師）	「漢字書道」「本格書道」学習成果発表展示	2月26日～3月11日

⑧受講生主催による講演会の開催を支援した。

担当者	名称	開催日
イル・ジャルディーノ（イタリア 語文法講座受講生有志）	「ラファエロの魅力」渡辺 晋輔 講師（国立西洋美術館主任研究員）	5月23日
	「フィレンツェ・バラ物語」御巫 由紀 講師（千葉中央博物館主任上席研究員）	12月12日

(4) 円滑な運営のための諸活動を行った。

- ①学習意欲を継続できるように、主として語学講座の多数を通年形式で企画・開講し、受講生のニーズに応えた。
- ②収支のバランスを考慮した運営という観点から、引き続き、最少開講人数及び受講生 10 名未満の講師料の改定に則った運営を行った。
- ③学生向けの就職支援講座として「SPI2 模試」、「筆記試験対策講座」、「公務員試験対策講座」等の各プログラムをキャリアセンターと連携して実施した。
- ④社会貢献活動の一環として、PC ボランティア団体に対してメーリングリスト及び Web サーバを利用したファイル共有のサービスの提供並びに講座準備としてリハーサル会場を提供した。
- ⑥ROCK 講師専用サイトを運用し、講師への情報提供を図った。
- ⑦本学図書館において図書の貸し出しを行い、会員サービスの充実を図った。
- ⑧受講者を対象としたアンケートを実施・分析し、講座の企画及び環境の充実を図った。

(5) 積極的な広報活動を行った。

- ①近隣地域への新聞折り込み（生涯学習講座 2 回、特別講演会 2 回）を行った。
- ②柏市 Web サイト（かしわシティネット）へのバナー広告掲載を行った。
- ③千葉県生涯学習情報提供システム「ちばりすネット」、柏市の生涯学習サイト「らんらんかしわ」を通じた広報活動を行った。
- ④千葉県の委託講演事業「柏の葉アカデミアⅡ」において、聴講生に案内チラシを配付する等の広報活動を行った。
- ⑤千葉県私立大学短期大学協会における公開講座開設校一覧ポスターを通じた広報活動を行った。
- ⑥柏市内を中心とした地域情報誌『サンケイリビングかしわ』を通じた広報活動を行った。
- ⑦生涯教育プラザ 1 階ロビーに麗澤大学出版会及び公益財団法人モラロジー研究所の出版書籍見本を展示し、広報活動の一役を担った。
- ⑧メールマガジン会員数は 2,076 名になり、メールマガジンを毎月 2 回（全 24 回）配信した。
- ⑨麗大麗澤会員（卒業生）を対象とした生涯学習講座受講に関する割引制度を設けた。
- ⑩積極的な広報活動の結果、8,486 名の会員と 620 名の資料請求登録者を迎えた。

(6) 今後の運営のための検討を行った。

- ①収益性を高めるための策の検討を行った。
- ②より多くの学生の受講を促すための講座企画について検討を行った。
- ③企業・外部機関・団体からの講座受託についての検討を行った。
- ④ビジネスマンを対象とした講座・プログラムの検討を行った。
- ⑤東京研究センター等を有効活用した講座企画の検討を行った。
- ⑥ROCK の将来構想（中期的戦略）についての検討を行った。
- ⑦PC ボランティア団体を対象としたインストラクショナル・デザインの企画検討を行った。
- ⑧麗澤の広報の一躍を担うための手段として、展示ルームを有効活用するための検討を行った。
- ⑨新聞折り込みをはじめとする全体的な広報戦略の見直しを図った。
- ⑩新たな受講生獲得に向けて、麗澤幼稚園児の保護者を対象とする割引制度の検討を行った。
- ⑪情報収集のために、研修会やセミナー、シンポジウムなどに参加した。
- ⑫次期管理システムの導入に関する検討を行った。

3. 研究活動

3-1 全学共通事項

(1) 学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、一般研究費、学術研究・学会出張旅費、特別研究費、図書出版助成費、重点研究助成金がある（「麗澤大学個人研究費規程」「麗澤大学特別研究費規程」「麗澤大学図書出版助成規程」参照）。

一般研究費は、専任教員（嘱託専任教員を含む）を対象とし、一人年額（限度額）300,000円である。ただし、大学院の修士課程授業担当者には50,000円、博士課程授業担当者には100,000円が加算される。

学術研究・学会出張旅費は、宿泊を伴う出張（旅程片道100km以上）及び日帰り出張（旅程片道100km未満）について年額（限度額）100,000円が支給されるものである。研究発表や理事等の資格での総会出席を目的とした学会出張については別枠で必要額が支給される（学部長の許可を要する）。

特別研究費と図書出版助成費は、廣池学事振興基金の果実を原資とするもので、個人研究、共同研究、学会発表（特に海外）、研修、出版に対して助成される。重点研究助成金は、外部研究資金、特に科学研究費助成事業（補助金・基金）への積極的な申請を促進するため、不採択課題の再申請支援及び翌年度の新規申請準備を支援するために19年度に設けられた廣池学事振興基金による研究費助成である。いずれも、申請された研究課題等について研究戦略会議にて審査のうえ、学長が推薦し、理事長が助成を決定する。25年度に助成されたものは次表の通りである。

①特別研究費

a.個人研究

(50音順)

申請者	研究課題	支給額(円)
圓丸 哲麻	消費者の百貨店業界に対する意識と店舗選択行動における意思決定要因の探索	500,000
大場 裕之	日本的経営の海外移転と意欲的労働力の形成	175,000
梶田 幸雄	中国における企業経済犯罪と経済刑法の適用	400,000
黒須 里美	近代移行期における世帯とライフコースの地域性	500,000
下田 健人	あまねく広がる成長 (inclusive growth) と職業能力開発	500,000
山川 和彦	東南アジアからの訪日外国人旅行者促進プロモーションの研究	470,000
計		2,545,000

b.共同研究

申請者	研究課題	支給額(円)
川久保 剛	自校史・大学史（麗澤大学史）を主題とする冊子の刊行	800,000
清水 千弘	大学マーケティングの方法に関する基礎的研究－麗澤大学をケースとして－	1,000,000
鈴木 大介	粉飾決算と企業統治に関する諸問題の検討	1,000,000
堤 和彦	中国新疆地域をめぐる歴史社会研究	1,000,000
高辻 秀興	製造業中・細分類での生産性の地域間格差の実態把握とモデル分析	500,000
吉田健一郎	ゲーミフィケーションを応用したビジネスゲーム教育に関する研究	770,000
計		5,070,000

c.学会発表

申請者	内容 (①学会名 ②発表題目 ③開催地)	支給額(円)
梅田 徹	①Society for Business Ethics Annual Meeting ②経済、市場、人間、社会を捉え直す新たな枠組みの提案 ③アメリカ	400,000
コミサロフ, A. M.	①International Academy of Intercultural Research's Biennial Conference ②Towards a New Acculturation Framework from Japan-Based Data: Japanese and American Coworkers ③アメリカ	420,000
堀内 一史.	①Annual Conference at Jubilee Center for Character and Values ②Conceptual Analysis of Gratitude in Social Interactions ③イギリス	350,000
計		1,170,000

②図書出版助成費

申請者	タイトル	支給額(円)
成瀬 猛	国際協力と共に歩んだ30年間	1,027,336
計		1,027,336

③重点研究助成金

申請者	研究課題	支給額(円)
金 廷珉	引用表現の語用論的機能に関する日韓対照研究	600,000
佐藤 蘭香	20世紀初めのイギリス国際博覧会にみる女性文化の変容に関する研究	673,200
篠藤 涼子	不正対応をめぐる内部監査と外部監査の生成期に関する研究	415,000
陳 玉雄	中国の住宅開発金融に関する研究	555,000
計		2,243,200

(2) 研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度及び海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している（「麗澤大学専任教員研究休暇規程」「学校法人廣池学園職員海外留学規程」参照）。

まず、研究休暇制度は、授業を担当する本学の専任の教員として6年以上継続して勤務している者（ただし、研究休暇開始時60歳未満の者）を対象として、原則として1学期間（6か月以内）提供される。

研究休暇取得希望者は所属長の推薦を得て申請し、学部長等の判断を経て、学長が申請者を研究休暇取得候補者として理事長に推薦し、理事長の許可を得て研究休暇取得に至る。研究休暇期間終了後には、本学が刊行する学術雑誌若しくは学会誌等にその成果を発表しなければならない。過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ
梅田 徹 (外国語学部)	21年4月～21年9月	CSR (企業の社会的責任) の国際的動向
マクヴェイ, P. C. (外国語学部)	21年9月～22年3月	English Beyer
杉浦 滋子 (外国語学部)	22年4月～22年9月	アスペクト的意味の表現
ラウ シン イー (経済学部)	22年4月～22年9月	アセアンの域内協力
鈴木 誠 (外国語学部)	23年4月～23年9月	中国語速読教材の開発
堤 和彦 (外国語学部)	23年9月～24年3月	言語接触による社会変容の歴史的研究～中国北方地域を中心に～
中野 千秋 (経済学部)	23年4月～23年9月	データが語る日本の企業倫理
豊嶋 建広 (経済学部)	23年9月～24年3月	武道の国際化に伴う諸問題～空手道を中心に～
櫻井 良樹 (外国語学部)	24年4月～24年9月	加藤高明の伝記的研究
中島 真志 (経済学部)	24年4月～24年9月	「決済システム」に関する調査・執筆
副島 昭夫 (外国語学部)	24年4月～24年9月	アクセント指導のシラバス作成に向けて
トリキアン, M. K. (外国語学部)	24年9月～25年3月	Teaching English Through Drama
大場 裕之 (経済学部)	25年4月～25年9月	共創空間開発」技法に関する体系化と理論的研究
高 巖 (経済学部)	25年9月～26年3月	新たな挑戦と企業の社会的責任 (特に、外国公務員贈賄防止に向けての研究)
平澤 元章 (外国語学部)	25年9月～26年3月	高校生長距離ランナーのトレーニングと取り組み

海外留学は、次の4点を申請資格としている。

- ①専任教員として3年以上勤務していること
- ②海外留学及び国内留学の未経験者
- ③心身共に健康であること
- ④その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の業務遂行に十分貢献できる見込みのある者

留学期間は、原則として1年以内である。留学種類として、第1種（本学経費での留学）、第2種（学外機関からの招聘、助成・補助を受けての留学）、第3種（自費による留学）があるが、第2種、第3種の留学についても、それぞれ補助金、餞別金が支給されることがある。

この制度による留学の定員は、専任教員については各年度において第1種2名、第2種・第3種2名で

ある（学園内の中学校・高等学校の教員及び教員以外の職員についても、それぞれ留学種類ごとに定員が定められている）。過去5年間の実績は次表の通りである。

氏名	研究期間	研究テーマ	留学先	種類
犬飼 孝夫 (外国語学部)	21年8月～22年8月	ヘンリー・デイビッド・ソローの自然思想を中核とした、アメリカ合衆国における環境思想史の研究	アメリカ	第1種
土井 正 (経済学部)	21年4月～22年3月	中国進出企業の情報管理と組織マネジメントに関する研究 —「不利益情報」の共有・開示を中心として—	中国	第1種
田中 俊弘 (外国語学部)	22年8月～23年8月	戦間期カナダの対日・対日系人対応	カナダ	第1種
ハル, K. M. (外国語学部)	23年8月～24年8月	Toward a Book on Ch'orti' Maya Curing Ideology	アメリカ	第1種
清水 千弘 (経済学部)	23年9月～24年3月 24年9月～25年3月	テーマ1 Estimate of CPI using supermarket scanner data in Japan. テーマ2 Sticky Price and Residential Rent-User cost approach or Equivalent rent approach テーマ3 Consistent Estimates of the Elasticity of Substitution between Land and Non-Land Inputs in the Production of Housing	カナダ	第1種
コシカワ, A. M. (経済学部)	24年4月～25年3月	Improving Japanese and Westerners' Intercultural Communication Processes and Outcomes	イギリス	第1種
齋藤 貴志 (外国語学部)	24年9月～25年8月	日本人中国語学習者に対する教授法、教材及びテスト研究	中国	第1種

(3) 外部資金の活用

本学教員は、以上の学内研究費・研究支援制度の他、25年度は次表のような外部資金を活用して研究を進めた。

①科学研究費助成事業（補助金・基金）

a. 研究代表者

研究代表者	所属	研究課題	研究種目
大野 仁美	外国語学部	コエ語族ガナグループの系統分類の再検討：シフトカイノベーションか	基盤研究 (B)
黒須 里美	外国語学部	近世東北日本の世帯とライフコース：二本松地域と村山地域の比較から	基盤研究 (B)
清水 千弘	経済学部	家計・企業が多様性に配慮した不動産価格指数の開発	基盤研究 (B)
望月 正道	外国語学部	語彙知識測定による英語能力の推定：語彙サイズ、構成、アクセス速度の観点から	基盤研究 (B)
大関 浩美	外国語学部	第一・第二言語における日本語名詞修飾節習得過程と類型論的差異の影響	基盤研究 (C) (基)
笹原 健	外国語学部	上ソルブ語の語順に関する基礎研究—言語接触と情報構造の観点から枠構造を中心に—	基盤研究 (C) (基)
櫻井 良樹	外国語学部	清国駐屯軍・支那駐屯軍の研究	基盤研究 (C) (基)
千葉 庄寿	外国語学部	語彙情報プロファイリングに基づくフィンランド語の派生要素を含む構文の生産性評価	基盤研究 (C) (基)
山川 和彦	外国語学部	観光地における多言語・多文化接遇に関する研究	基盤研究 (C) (基)
藤本 幸夫	言語研究センター	日本現存朝鮮古刊本の調査とその語学的・書誌学的研究	基盤研究 (C) (基)
溝口 哲郎	経済学部	国家統治と市場構造における腐敗・汚職の経済分析	基盤研究 (C) (基)
佐藤 政則	経済学部	日銀引受国債発行とシンジケート銀行—大蔵省、日本銀行、シ団銀行の三位一体的考察—	基盤研究 (C) (基)
鈴木 大介	経済学部	利益調整の範囲と粉飾決算の誘因	基盤研究 (C) (基)
吉田健一郎	経済学部	電子自治体実現に向けての情報化進展度と成熟度を定量評価できるモデルの構築	基盤研究 (C) (基)
大野 仁美	外国語学部	文末に起こる現象：コンピュータの再考	挑戦的萌芽研究
高本 香織	外国語学部	EPA 外国人看護師・介護福祉士の異文化適応と異文化間看護・介護コミュニケーション	若手研究 (B)
山口 綾乃	外国語学部	Effects of Self-Compassion and Its Relationship with Depression	若手研究 (B) (基)
圓丸 哲麻	経済学部	環境危機下における社会的ライフスタイルの変容と「愛国消費」の関係	若手研究 (B) (基)

阿久根優子	経済学部	内生的な温暖化適応品種選択を内包する多地域動学的応用一般均衡分析：緑茶を事例に	若手研究(B)(基)
白井 聡子	言語研究センター	中国四川省西部の同系多言語社会における地域特徴解明のための言語学的調査研究	若手研究(B)(基)
藤本 幸夫	言語研究センター	日本現存朝鮮古書データベース	研究成果公開経費

b. 研究分担者

研究分担者	所属	研究課題	研究代表者	研究種目
清水 千弘	経済学部	不動産市場・金融危機・経済成長・経済学からのアプローチ	植杉 威一郎(一橋大学経済研究所准教授)	基盤研究(S)
井上 優	外国語学部	汎用的日本語学習辞書開発データベース構築とその基盤形式のための研究	砂川 有里子(筑波大学大学院人文社会科学研究所教授)	基盤研究(A)
大関 浩美	外国語学部	海外連携による日本語学習者コーパスの構築—研究と構築の有機的な繋がりに基づいて—	迫田 久美子(国立国語研究所日本語教育研究情報センター教授)	基盤研究(A)
木谷 宏	経済学部	ワーク・ライフ・バランスを実現する企業支援システムと雇用システム	脇坂 明(学習院大学経済学部教授)	基盤研究(A)
清水 千弘	経済学部	ダウンサイジング環境における土地・住宅ストックの効率的再構築に関する研究	齊藤 誠(一橋大学大学院経済学研究科)	基盤研究(A)
千葉 庄寿	外国語学部	汎用的日本語学習辞書開発データベース構築とその基盤形式のための研究	砂川 有里子(筑波大学大学院人文社会科学研究所教授)	基盤研究(A)
白井 聡子	言語研究センター	チベット語最古層形成とその構造推移	武内 紹人(神戸市外国語大学外国語学部教授)	基盤研究(A)
阿久根優子	経済学部	自然災害リスク下における産業集積の「負の供給ショック」に関する実証研究	徳永 澄憲(筑波大学生命環境系教授)	基盤研究(B)
磯 達夫	外国語学部	タブレット端末とスマートフォンを活用した英語語彙力育成システムの開発	相澤 一美(東京電機大学工学部教授)	基盤研究(B)
磯 達夫	外国語学部	語彙知識測定による英語能力の推定：語彙サイズ、構成、アクセス速度の観点から	望月 正道(麗澤大学外国語学部教授)	基盤研究(B)
黒須 里美	外国語学部	近世日本の人口変動と経済に関する多面的実証研究	津谷 典子(慶應義塾大学経済学部教授)	基盤研究(B)
望月 正道	外国語学部	タブレット端末とスマートフォンを活用した英語語彙力育成システムの開発	相澤 一美(東京電機大学工学部教授)	基盤研究(B)
藤本 幸夫	言語研究センター	東アジア漢文訓読史モデルに関する実証的研究	小助川 貞次(富山大学人文科学部教授)	基盤研究(B)
温 琳	外国語学部	観光地における多言語・多文化接遇に関する研究	山川 和彦(麗澤大学外国語学部教授)	基盤研究(C)
上村 昌司	経済学部	利益調整の範囲と粉飾決算の誘因	鈴木 大介(麗澤大学経済学部准教授)	基盤研究(C)
齋藤 雅元	経済学部	国家統治と市場構造における腐敗・汚職の経済分析	溝口 哲郎(麗澤大学経済学部准教授)	基盤研究(C)
竹内 拓史	外国語学部	携帯電話とスマートフォン用外国語学習ソフトウェア開発と学習効果分析に関する研究	川村 和宏(岩手大学人文社会科学部准教授)	挑戦的萌芽研究

(4) 学術誌の刊行

本学及び本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、7種類の学術誌を刊行している。25年度は次の通り発行した。

- ①『麗澤大学紀要』(第96巻・第97巻) 25年7月・12月 麗澤大学発行(英文誌名: *Reitaku University Journal*)
- ②『言語と文明』(第12巻) 26年3月 言語教育研究科発行(英文誌名: *Language & Civilization*)
- ③『麗澤経済研究』(第21巻第2号) 25年9月 麗澤大学経済学会発行(英文誌名: *Reitaku International Journal of Economic Studies*)
- ④『麗澤学際ジャーナル』(第22巻第1号) 26年3月 麗澤大学経済学会発行(英文誌名: *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*)
- ⑤『麗澤レビュー』(第19巻) 25年6月 麗澤大学英米文化研究会発行(英文誌名: *Reitaku Review*)
- ⑥『中国研究』(第21号) 25年12月 麗澤大学中国研究会発行

⑦『比較文明研究』（第18号）25年6月 麗澤大学比較文明文化研究センター発行（英文誌名: *Journal for the Comparative Study of Civilizations*）

(5) 教員の表彰

本学には、学術・研究、教育、社会貢献の振興・奨励を図るために、顕著な業績をあげた教育職員を表彰する制度がある。25年度は学長賞の該当者はいなかったが、研究奨励賞及び教育奨励賞の受賞は次表の通りである。

受賞者	受賞区分	受賞理由
川久保 剛 准教授	研究奨励賞	著書『福田恆存 人間は弱い』により、福田恆存研究の領域において極めて有益かつ重要な見解を提示したこと。
吉田 健一郎 助教	研究奨励賞	著書『変貌する情報セキュリティマネジメント: 技術・法令・倫理を基盤として』により、企業や公共団体における情報戦略の領域において極めて有益かつ重要な見解を提示したこと。
共同受賞 (犬飼 孝夫 教授、田中 俊弘 教授、磯 達夫 准教授、北原 賢一 助教、佐藤 繭香 助教)	教育奨励賞	学生基点に立ち、熱意と工夫をもってオリエンテーションキャンプをはじめとする英語二専攻の運営に大きく寄与したこと。
大関 浩美 准教授	教育奨励賞	学生基点に立ち、大学院の日本語教育において学生に魅力のある授業を展開し、熱心に院生の指導に尽力され 本学大学院の運営に大きく寄与したこと。
籠 義樹 教授	教育奨励賞	学生基点に立ち、熱意と工夫をもって入学前教育とリメディアル教育に取り組み、さらには新入生の基礎学力向上に大きく寄与したこと。

(6) 学会の開催

25年度中に本学を会場として開催された学会は次表の通りである。いずれについても、必要な支援を行った。

学 会 名	開 催 日	担 当 者
日本ウラル学会	7月6日	千葉 庄寿 (外国語学部)
日本経営会計学会	7月26日	吉田健一郎 (経済学部)
JACET 英語語彙研究会・JACET 辞書研究会	26年3月8日	磯 達夫 (外国語学部)

3-2 外国語学部

3-2-1 研究目的・目標

外国語学部では、言語、文学、歴史、文化、言語教育、社会・文明・国際・地域研究等の分野にわたる基礎的かつ先端的な研究と教育技術開発のための研究を推進している。このため外国語学科の各専攻において次のような研究目標を設定している。

(1) 英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

英米及び英語圏の文学・文化・地域・歴史・社会についての研究や、英語教育などの分野における研究を強力に推進し、一般社会の啓蒙、学界への貢献と同時に研究成果を授業その他の教育活動に反映させる。この目標達成のために、次のような取り組みを行っている。

- ①英米文化研究会を年2～3回開催するとともに、学会誌『麗澤レビュー』を年1回発行することによって、専攻における研究を促進する。
- ②英語教授法セミナーを年1回開催することによって、近隣の英語教員及び本学の教員志望学生に最新の教授法を紹介する。
- ③両専攻教員を中心とする共同研究プロジェクトを推進する。

(2) 国際交流・国際協力専攻

国際交流・国際協力専攻の研究目標は次の通りである。

- ①専攻に所属する各教員が各自の専門分野（国際協力、比較文明学、比較文化心理学、歴史人口学、企業倫理等）における研究を行う。
- ②国内外の大学又は研究機関との間で研究・教育交流を図る。
- ③本専攻で実施する教育内容をレビューすることを通じて、麗澤大学にける国際交流・国際協力の教育のあり方、成果について検証を行う。

(3) ドイツ語・ドイツ文化専攻

ドイツ語圏の語学・文学・文化・社会・歴史・地誌研究等を言語的な視点も踏まえて研究する。具体的には以下の通りである。

- ①「外国語としてのドイツ語」という観点からの教育方法を研究・推進し、専門語学としての教授法を確立する。
- ②一般言語学とドイツ文法との関係を研究し、言語理論とドイツ語教授法及び実用語学の整合性を図る。
- ③言語的視点からの文学・文化・社会・歴史・地誌等の研究を推進する。
- ④海外提携大学（ドイツ）を中心とする学外講師を招聘して講演と研究会を開き、各分野での情報を交換し、専門性を高める。

(4) 中国語専攻

中国語専攻の研究目標は次の通りである。

- ①『中国研究』を年1回刊行する。
- ②開発済みの中国語パソコン学習教材をバージョンアップし、教学面における運用方法を研究する。
- ③書面中国語の教授法の研究を推進し、その成果を出版する。
- ④21世紀の言語文化教育にふさわしい中国語テキストを編集する。
- ⑤中国語文化圏の総合的な研究を推進する。
- ⑥海外提携校との間で留学教育に関する国際的共同研究を推進する。

(5) 日本語・国際コミュニケーション専攻

日本語・国際コミュニケーション専攻の研究目標は次の通りである。

- ①日本語及び日本語にかかわる言語文化の研究を行う。
- ②実証性を重視した研究を行う。
- ③日本語教育の研究と教材の開発を進める。
- ④日本語及び日本文化・文学に関する研究を国際的視野に立って進める。
- ⑤一次資料を重視した研究を行う。
- ⑥学習者の言語・文化的背景に応じた日本語教育の研究を行う。
- ⑦対照言語学及びフィールド言語学の観点を導入することによって、日本語学の新しい分野を開拓する。

3-2-2 本年度の研究活動

外国語学部外国語学科各専攻の研究目標達成のために、それぞれ以下のような活動を行った。

(1) 英語コミュニケーション専攻／英語・英米文化専攻

- ①英米文化研究会の活動としては、6月8日に本学非常勤講師でもある島田法子氏（日本女子大学名誉

教授)の講演「日系アメリカ人とアメリカ民主主義」を実施し、併せて総会を開催した。12月13日には、非常勤講師の金田拓氏が授業研究の一部(Study Skills)の進め方を紹介する研究例会を開催した。また、26年2月17日には第2回研究例会を開催し、佐藤繭香助教がアーツ・アンド・クラフト運動のイギリス女性参政権運動に対する影響について研究発表を行った。

②『麗澤レビュー』第19巻を6月に刊行した。

③本専攻の教員を中心とする共同研究プロジェクトとして、Andrew Nicolai Struc 准教授を中心とした A Corpus-based Analysis of Lexical Crosslinguistic Transfer of English Loanwords in Japanese English L2 Writing が、言語研究センターのプロジェクトとして採択された(共同研究者は Nicholas Wood 非常勤講師である)。

(2) 国際交流・国際協力専攻

①10月5日～6日に日比谷公園で開催された「グローバル・フェスタ 2013」、5月19日に神田外語大学で開催された「国際フェスタ千葉」への参加を通じ、国際交流・協力の今日的な課題を探った。

②専攻の専任教員が各自の専門分野における研究を行い、それぞれの研究成果を発表した。

(3) ドイツ語・ドイツ文化専攻

①草本晶准教授、シュツテレ, H. 講師を中心として、非常勤講師を含め、新しいカリキュラム編成のためのワークショップを実施した。

(4) 中国語専攻

①研究誌『中国研究』第21号を発刊した。

②各教員が専門分野で精力的に学術・実務的研究を行い、成果を発表・出版し、学术界・実務界に資する提言をした。

③本学の中国語教育のニーズに合ったテキスト作成に向け、専攻内で研究を行った。

(5) 日本語・国際コミュニケーション専攻

①専門コースゼミナール(意味論研究)と卒業研究(同)での研究成果をまとめた論文集『意境探究』を刊行し、内外の研究者や研究機関等に配布し、批判を仰いだ。

②専任教員が各自の専門分野における研究を行い、それぞれの研究成果を発表した。

本年度の各専任教員の具体的な研究成果のうち、25年度中に公刊された主なものは次の通りである。

*著者(専任教員)50音順

井上優「日本語と中国語におけるの無標疑問文・有標疑問文の機能分担」木村英樹教授還暦記念論叢刊行会編『木村英樹教授還暦記念 中国語文法論叢』, 2013年5月

井上優『相席で黙ってられるか』岩波書店, 2013年7月

井上優 他「富山県呉西地方における尊敬形「～テヤ」一意味・構造の地域差と成立・変化過程一」『日本語の研究』9巻3号, 2013年7月

井上優 他「日中対照から見た中国語の文末助詞」小林賢次・小林千草編『日本語史の新視点と現代日本語』, 2014年3月

Iwasawa, T., "Introduction to "Tama in Japanese Myth" with Reply to My Critics," *Existenz*, Vol. 7, No. 2, Fall 2012, May 2013.

岩澤知子 他『現代によみがえる『古事記』—『古事記』撰録千三百年記念』NPO法人神道国際学会, 2013年8月

岩澤知子 他『台湾大学日本学研究叢書1: 国際日本学研究の基層—台日相互理解の思索と実践に向けて—』国立台湾大学出版中心, 2013年11月

大関浩美「わたしたちは新しい文法をどう学ぶのか —第二言語習得研究からわかってきたこと—」『日本語文法』

- 13 卷 2 号, 2013 年 9 月
- 大野仁美「物語りナラティブにおける「時」の位置づけ」『言語と文明』第 11 卷, 2013 年 3 月
- 温琳「日本の中国語教育に見られるいくつかの不自然な中国語について (その一) — 検定試験を中心に —」『中国研究』第 21 号, 2013 年 12 月
- 梶田幸雄「対中投資のボトルネック: 「人力資源」と中国経済・社会の矛盾」『環日本海経済ジャーナル』第 90 号, 2013 年 3 月
- 梶田幸雄「合弁会社の経営請負契約と同契約の最低支払い保証条項の効力」(上、下)『JCA ジャーナル』第 60 巻第 4 号・第 5 号, 2013 年 4 月
- 梶田幸雄「株式投資コンサルティング契約〜「錯誤」の概念」『JCA ジャーナル』第 60 巻第 6 号, 2013 年 6 月
- 梶田幸雄「展示会展代理輸入契約に関する紛争」『JCA ジャーナル』第 60 巻第 8 号, 2013 年 8 月
- 梶田幸雄「保障契約の独立性」『JCA ジャーナル』第 60 巻第 9 号, 2013 年 9 月
- 梶田幸雄「技術提携の活用と共創未来」『麗澤大学経営情報』第 12 号, 2013 年 9 月
- 梶田幸雄「日中合弁コンテナ有限公司の解散を巡る紛争」『JCA ジャーナル』第 60 巻第 10 号, 2013 年 10 月
- 梶田幸雄「合弁契約の期間満了前終止に関する紛争」(上、下)『JCA ジャーナル』第 60 巻第 11 号・第 12 号, 2013 年 11 月
- 梶田幸雄「中国における企業経済犯罪と経済刑法の適用」『麗澤大学紀要』第 97 巻, 2013 年 12 月
- 梶田幸雄「中国の食品安全管理体制と法整備」『中国研究』第 21 号, 2013 年 12 月
- 梶田幸雄「中国企業の海外直接投資〜海外ビジネス上の課題と展望〜」『平成 25 年度中国の対外投資と各国・地区の対応報告書』(平成 25 年度 (一財) 貿易・産業協力振興財団 助成事業報告書), 2014 年 2 月
- 川久保剛「福田、江藤、小林に流れる国学の心」『新日本学』平成 25 年秋季号 (第 30 号), 2013 年 9 月
- 北原賢一「多義動詞の第一言語習得に関する認知的考察 — 知覚動詞 see を例に —」『麗澤レビュー』第 19 巻, 2013 年 6 月
- Kim, J., “Mermaid construction in Korean,” Tasaku Tsunoda(ed), *Adnominal Clauses and the ‘Mermaid Construction’: Grammaticalization of Nouns*, Apr. 2013.
- 金廷珉「韓国語の引用修飾節の主節化」益岡隆志・大島資生・橋本修・堀江薫・前田直子・丸山岳彦(編)『日本語複文構文の研究』, 2014 年 1 月
- Kurosu, S. et al., “Social Class and Migration in Two Northeastern Japanese Villages, 1716-1870,” *The History of the Family*, 18(4), Aug. 2013.
- 齋藤貴志「「並べ替え」型問題の誤答からみる日本人中国語学習者の特徴」『中国研究』第 21 号, 2013 年 12 月
- 匂坂智子 他「情報科目における理解促進のためのシミュレータの活用」『日本教育工学会 第 29 回全国大会講演論文集』2013 年 9 月
- 匂坂智子・千葉庄寿「ICT 利活用状況が情報リテラシーの学習結果に与える影響とその要因について—外国語学部生の実態調査に基づく考察—」『麗澤大学紀要』第 97 巻, 2013 年 12 月
- 櫻井良樹 他『明治時代史大辞典 第 4 巻』吉川弘文館, 2013 年 9 月
- 櫻井良樹『加藤高明—主義主張を枉げるな—』ミネルヴァ書房, 2013 年 12 月
- 櫻井良樹「陸奥宗光をロンドンで助けたのは誰か: 政党政治の端緒として」『日本歴史』786 号, 2013 年 11 月
- 櫻井良樹「阪谷芳郎の遺した文書」『阪谷芳郎関係書簡集』2013 年 11 月
- 櫻井良樹「史料紹介: 鈴木一馬支那駐屯軍司令官「駐支秘録」(1922~1923)」『中国研究』第 21 号, 2013 年 12 月
- Sato, M., “Communicating Equality or Femininity?: Visual Propaganda of the Edwardian Women's Suffrage Movement,” Oct. 2013.
- 杉浦滋子「「よほど」の意味と用法」『言語と文明』第 12 巻, 2014 年 3 月
- 瀬川真由美「接続法と「話法の助動詞」—語用論的観点からの分析のために—」『麗澤大学紀要』第 97 巻, 2013 年 12 月
- 高本香織「異文化間ケアの現場におけるコミュニケーション: EPA 看護師候補者の事例から」『言語と文明』第 12 巻, 2014 年 3 月
- 竹内拓史「ケストナーの虚像と実像—三谷幸喜作・演出『国民の映画』におけるケストナーの人物造形—」『麗澤大学紀要』第 96 巻, 2013 年 7 月
- 田中俊弘「カナダの戦時措置法とその問題: 第二次世界大戦〜ディーフェンバーク政権期の議論を中心に」『麗澤レビュー』第 19 巻, 2013 年 6 月

- 中山理 訳, K. ハラ『原勝郎博士の「日本通史」』祥伝社, 2014年3月
- 成瀬猛 他『アフガニスタンに平和の礎を』丸善出版, 2013年6月
- 成瀬猛『マイウェイ国際協力: 中東・アフリカ・アジア 30年の軌跡』麗澤大学出版会, 2013年11月
- 日影尚之「<食と環境>をめぐる映画—専門ゼミナールの授業メモ—」『麗澤レビュー』第19巻, 2013年6月
- 平澤元章「高校生の高距離走と運動性貧血」『麗澤大学紀要』第96巻, 2013年7月
- 正宗鈴香「東日本大震災における外国人・留学生の情報収集活動とコミュニケーション行動—対面インタビューから見てきた大学における危機管理対策—」『麗澤大学紀要』第97巻, 2013年12月
- 三浦正道 他「中国の「都市化問題」に関する論議の推移と深化の検証」(麗澤大学経済社会総合研究センターWorking Paper No.62『現代中国研究—中国の「都市化」に関する分析と提言—』), 2014年3月
- 望月正道 他『Links—大学生のためのトピック別必修英単語』金星堂, 2013年2月
- 山川和彦「ドイツ語タスクベース授業の評価について」『麗澤大学紀要』第97巻, 2013年12月
- Lo Dico, M., "The Latin Library of Henry James: His Roman References in 'Daisy Miller,'" *Reitaku University Journal*, Vol. 97, Dec. 2013.
- 渡邊信「You are a vision.」『麗澤レビュー』第19巻, 2013年6月

3-3 経済学部

学部独自の研究テーマを設け、共同研究を進めているわけではなく、教員各自が個人の関心やテーマに従って研究を深めることを基本としている。研究成果は、外部学会誌や学内の『麗澤経済研究』、『麗澤学際ジャーナル』などを通じて発表している。なお、経済学部として研究を深める場合には、次の目的に沿って、経済研究科及び附属研究機関と連携し、研究を深める体制をとっている。

3-3-1 研究目的・目標

経済学部における研究は、次の3点を目的としている。

- (1) 非西欧世界への深い認識を組み込んだ研究：従来の経済学・経営学は、欧米の視点・価値観をその基底においてきたといえる。それらに加えて、非西欧世界、特にアジア・太平洋圏への深い認識を組み込んだ研究を進める。
- (2) 人間性に適合する経済活動の原理の探求：経済だけが突出する経済至上主義を克服し、文化や政治、自然環境といった社会の諸次元と調和し、人間性に適合する経済活動の原理が求められている。この要請に応えるべく研究を進める。
- (3) 経済政策・経営実践に資する研究：数理学・統計学・情報技術等を活用し、政策立案、政策実現及び経営実践の基礎となる研究を進める。

以上の目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 経済・経営・産業活動のグローバル化に対応する研究の推進
世界文明の歴史的な理解を土台にし、国際的・学際的視点を取り入れた専門的研究を目指す。併せて、その基礎となる国際的・文化的・経済的交流の研究、世界の主要文化地域を対象とする地域経済研究を進める。このために、教員の海外留学、国際研究プロジェクトへの参加、海外からの研究者の招聘を推進する。
- (2) 経済・経営・産業活動における人間性・文化性を重視する研究の推進
個人及び国家社会の道徳性、倫理性の重要性を認識し、経済至上主義を克服し、経済活動を人間生活の中に調和的に位置づける原理を探求する。すなわち、主体の哲学、倫理の確立を目指し、経済の非人間化を克服し、かつ科学技術の進歩と社会の国際化・公共化・成熟化に伴って出現する文化的欲求に適合した新時代の社会経済理念の探求を進める。

(3) 先進的な政策研究・実践研究の推進

数理学・統計学・情報技術等を活用し、現実の経済問題・経営問題・社会問題の工学的解決を目指す金融工学・経営情報学・社会工学の研究を推進する。

3-3-2 本年度の研究活動

25年度における、経済学部にも所属する教員の研究成果は、以下の通りである。

*著者（専任教員）50音順

江島顕一「廣池千九郎の教育思想—「中津時代」に焦点を当てて—」『モラロジー研究』第72号, 2014年3月

佐久間裕秋「EUの店頭デリバティブ規制—TR取引情報蓄積機関をめぐる状況—」『麗澤学際ジャーナル』第22巻第1号, 2014年3月

Shinoto, R., Bai, K. et al., “Whereabouts of Corporate Valuation from the Perspective of Organizational Governance: Based on Relationship between Inappropriate Accounting and Corporate Governance,” *Business and Accounting Research, Vol. 2, Dec. 2013.*

篠藤涼子「監査委員会による監査機能に関する考察—19世紀のアメリカ鉄道会社における監査委員会の監査実務から—」『経営会計研究』第18巻第2号, 2014年3月

首藤聡一郎「コマツ—GPSと現場の匠の育成」伊丹敬之編『日本型ビジネスモデルの中国展開』, 2013年10月

首藤聡一郎「ビジネスモデルの再構成—環境を知り、環境を変えながらの翻訳（事例：サイゼリヤ）」伊丹敬之編『日本型ビジネスモデルの中国展開』, 2013年10月

首藤聡一郎「ものづくりのコアコンピタンス」岸本太一・糸野博行編『中小企業の空洞化適応—日本の現場から導き出されたモデル』, 2014年2月

高巖『ビジネスエシックス[企業倫理]』日本経済新聞出版社, 2013年4月

高巖『外国公務員贈賄防止に係わる内部統制ガイドランス』麗澤大学企業倫理研究センター, 2014年3月

Takatsuji, H. et al., “Time Series Behaviors of Office JREIT Public Market Returns and its Fund Level Returns: the Case of Japan,” (Research Bulletin 20130408, Reitaku Institute of Political Economics and Social Studies), Apr. 2013.

高辻秀興 他「最小分散ポートフォリオでの不動産投資の分散効果ダイナミクス」『麗澤大学経済社会総合研究センター—Working Paper』No.58, 2013年7月

高辻秀興 他「最小分散ポートフォリオでの不動産投資の分散効果ダイナミクス」『公益財団法人日本不動産学会 2013年度秋季全国大会（第29回学術講演会）論文集』, 2013年11月

高辻秀興 他「不動産投資指数の時系列変動における特徴」『日本不動産学会 2013年度秋季全国大会(第29回学術講演会)論文集』, 2013年11月

高辻秀興 他「総合収益でみた投資不動産と代替資産の多変量時系列分析」『麗澤大学経済社会総合研究センター—Working Paper』No.59, 2013年12月

豊嶋建広 他「空手道の国際化における諸問題」『空手道研究』16号, 2013年3月

中島真志 他『金融読本（第29版）』東洋経済新報社, 2014年2月

中野千秋「日本企業のグローバル化に向けて：管理者の倫理観に関する実態調査をもとに」日本経営倫理学会監修、小林俊治・高橋浩夫編著『グローバル企業の経営倫理・CSR』, 2013年6月

倍和博「ビジネス・モデル概念に基づく企業価値形成プロセス可視化の動向」『会計』第184巻第3号, 2013年9月

Bai, K. et al., “The Problematic Nature of Power in Asian Organizations at the Beginning of the Asia Century,” *Journal of Management Science, Vol.4, Dec. 2013.*

Bai, K., *Deployment of Financial Reporting Theory based on Global Governance*, Reitaku University Press, Jan. 2014.

倍和博「CSR 会計の生成と展開—「会計のリラティヴィゼーション」の視点から—」竹田範義・相川奈美編著『会計のリラティヴィゼーション』, 2014年3月

陳玉雄「中国における非主流金融の拡大と中小企業」渡辺幸男・植田浩史・駒形哲哉編著『中国産業論の帰納法的展開』, 2014年3月

陳玉雄「中国の地方政府債務と都市開発—シャドーバンキングが成長する構造—」『麗澤大学経済社会総合研究セン

ターWorking Paper』No.62, 2014年3月

Brumby, P., "From the Customer Experience to the Student Experience - An Answer to Falling Enrolments?," *Reitaku Journal of Interdisciplinary Studies*, Vol.22, No.1, Mar. 2014.

村野清文「不動産価格への環境影響のヘドニック・プライシングーヘドニック価格法の諸課題及び対応並びに実証研究の概観ー」『環境の評価と価格形成』第1章, 公益社団法人 日本交通政策研究会 基礎理論プロジェクト 日交研シリーズ A-590, 2014年2月

Yamashita, M. et al., "Faculty-Led International Service-Learning: Pedagogical Strategies for Entry, Engagement, & Evaluation," *European Association for International Education: Forum Journal*, 2013.

Yamashita, M., "Investigating the Experience of Japanese Graduate Students in U.S. Classrooms: A Description of, and Reflections on, the Methods Used in a Qualitative Narrative Research Study," *Reitaku University Journal*, Vol.96, Jul. 2013.

山下美樹「短期留学のための構成主義教育理論に基づいた異文化コミュニケーションコースの紹介と実践の振り返り」『麗澤学際ジャーナル』第22巻第1号, 2014年3月

Yoshida, K. et al., "The Significance of PBL-based Business Game in Higher Education Institutions," *Business and Accounting Research* Vol.2, Dec. 2013.

吉田健一郎「地方自治体における IS 開発・BPR の推進要因」『経営情報学会誌』Vol.22 No.4, 2014年3月
連宜萍 訳『遊戯化的時代：從思考、設計到行銷，都要玩遊戲！』井上明人著『ゲーミフィケーション：〈ゲーム〉がビジネスを変える』時報出版, 2013年11月

Lien, Y., "Reconsideration of the Flying Geese Model: Analysis of Industrial Structure Change in China using an International Competitiveness Indicator," *Journal of Management Science*, Vol.4, Dec. 2013.

3-4 言語教育研究科

3-4-1 研究目的・目標

言語教育研究科では、専攻ごとに次のような研究目的・研究目標を設定している。

(1) 日本語教育学専攻

日本語を中心とした言語及び言語習得の研究を深化させ、それを基盤とする日本語教育学を構築することを目的としている。とりわけ以下の点を重視する。

- ①一般性の高い言語理論・言語教育理論に基づく言語研究・言語習得研究・言語教育研究の推進
- ②日本語と外国語との対照研究の推進
- ③コーパス及び一次資料に基づく実証的な研究の確立
- ④言語研究センターとの連携による研究の推進

(2) 比較文明文化専攻

比較文明学・比較文化学理論を確立し、展開することを目的としている。この目的のために、比較文明学・比較文化学研究を推進するが、とりわけ以下の点を重視する。

- ①世界平和の礎石としての比較文明文化学理論の構築
- ②地域文化の対照研究
- ③言語文化の対照研究
- ④文明・文化を構成する言語、文学、民俗、宗教、社会などの諸分野における研究
- ⑤研究成果を比較文明文化研究センターや学会活動において積極的に公開すること

(3) 英語教育専攻

英語学領域、英語教育学領域、英語実践領域の研究を展開することを目的としている。各領域において

は、以下の点を重視する。

- ①現代言語学理論による英語学研究
- ②教材論、語彙論、テスト論等の英語教育学研究
- ③異文化コミュニケーション研究、英語語法研究、英語翻訳論等を通じた英語運用能力の修得

3-4-2 本年度の研究活動

以上の研究目的・目標の達成及び教員各個人の研究目標達成のために 25 年度も多彩な研究活動が展開された。本研究科の教員の殆どは外国語学部との兼担であるので、研究成果については、3-2-2 を参照されたい。ここでは、本研究科各専攻の教員・院生の研究論文発表の場として刊行されている『言語と文明』第 12 巻（26 年 3 月）に収録された研究論文、研究ノートを掲載順に示す。

（研究論文）

杉浦滋子 「「よほど」の意味と用法」

高本香織 「異文化間ケアの現場におけるコミュニケーション：EPA 看護師候補者の事例から」

丁仁京 「韓国語の連体修飾節名詞句の語彙化—日本語との比較—」

志村順子 「中国語を母語とする JSL 学習者のカタカナ語表記習得過程に関する縦断的研究」

趙廷敏 「現代韓国語の漢字表記に関する研究—新聞記事に見られる漢字表記の派生接辞について—」

小野寺樹璃 「助数詞「つ」の使用範囲に関する一考察—母語話者アンケートを用いて—」

唐瑩 「初対面場面における中日母語話者の話題選択の対照研究」

竹中信介 「「三種の神器」の象徴的意味の解釈をめぐる—シンボルとしての鏡・剣・玉に備わる多義性について—」

（研究ノート）

大野仁美 「「NP ダ」をめぐる」

叶永会 「先行研究における「ほめ」の扱いについて」

3-5 経済研究科

3-5-1 研究目的・目標

経済研究科における研究は、次の 3 点を目的としている。

- (1) 非西欧世界への深い認識を組み込んだ研究：従来の経済学・経営学は、欧米の視点・価値観をその基底においてきたといえる。ここではそれらに加えて、非西欧世界、特にアジア・太平洋圏への深い認識を組み込んだ研究を進める。
- (2) 人間性に適合する経済活動の原理の探求：経済だけが突出する経済至上主義を克服し、文化や政治、自然環境といった社会の諸次元と調和し、人間性に適合する経済活動の原理が求められている。この要請に応えるべく研究を進める。
- (3) 経済政策・経営実践に資する研究：情報化と地球規模を特徴とする 21 世紀の経済社会に対応するよう、数理学・統計学・情報技術等を活用し、政策立案、政策実現及び経営実践の基礎となる研究を進める。

以上の目的を実現するために、次のような目標を設定している。

(1) 経済・経営・産業活動のグローバル化に対応する研究の推進

世界文明の歴史的な理解を土台にし、国際的・学際的視点を取り入れた専門的研究を目指す。併せて、その基礎となる国際的・文化的・経済的交流の研究、世界の主要文化地域を対象とする地域経済研究を進める。このために、教員の海外留学、国際研究プロジェクトへの参加、海外からの研究者の招聘を推進する。

(2) 経済・経営・産業活動における人間性・文化性を重視する研究の推進

個人及び国家社会の道徳性、倫理性の重要性を認識し、経済至上主義を克服し、経済活動を人間生活の中に調和的に位置づける原理を探究する。すなわち、主体の哲学、倫理の確立を目指し、経済の非人間化を克服し、かつ科学技術の進歩と社会の国際化・公共化・成熟化に伴って出現する文化的欲求に適合した新時代の社会経済理念の探究を進める。

(3) 先進的な政策研究・実践研究の推進

数理学・統計学・情報技術等を活用し、現実の経済問題・経営問題・社会問題の工学的解決を目指す金融工学・経営情報学・社会工学の研究を推進する。

3-5-2 本年度の研究活動

博士課程学生の指導においては、経済社会総合研究センター及び企業倫理研究センターで実施される研究プロジェクトのいずれかに可能な範囲で研究協力者として学生を参加させることとしており、プロジェクト研究に従事させながら研究指導を行った。

博士課程における研究指導としてのリサーチセミナーは2部制で実施されている。その第2部を別の機会に分離して実施することとし、25年度は学部と共同して「知の発信プロジェクト」として新進・若手の研究者による研究発表・講演を行った。

マレーシア・サラワク大学との交流協定を踏まえ、サラワク大学経済学部講師（専任教員）が博士学位取得を目的として本学経済研究科博士課程に入学した。このことに合わせて、イスラム金融、イスラム経済についての研究会（学内外共同研究）を組織・運営した。将来の大学院交換留学を視野に入れて学部の交換留学制度の実現に協力した。

3-6 別科日本語研修課程

3-6-1 研究目的・目標

別科日本語研修課程での研究は、同課程における日本語教育を改善することを目的とし、学生の日本語能力やニーズに応じた日本語教育を提供することを目標に、研究を推進する。

- ①各コースにおけるカリキュラム（シラバス・教材研究・教材開発・教授法）を研究する。
- ②「進学日本語」「ビジネス日本語」の科目について、学生のニーズに即したカリキュラムを引き続き研究する。
- ③「進学日本語」とライティング支援室の連携について検討する。
- ④日本人との相互学習、交流促進を取り入れた国際理解教育、日本文化・事情理解教育のカリキュラムを研究する。

3-6-2 本年度の研究活動

上記の目的・目標を踏まえ、本年度は次の研究活動を行った。

- ①FDとして、学期末に分科会を開催し、授業担当で学期の振り返りや課題等を話し合い、次の学期や次年度へ反映する材料とした。
- ②チーム・ティーチング担当者間で授業に関する情報交換を定期的に行い、教材の活用方法や教授法について議論を重ねた。
- ③キャリア形成も視野に入れ、進学の目的や学びたいことを分析させるようにした。多様化する学生のニーズには、目標とする学校の種類に分けて指導をし、それぞれ必要となる受験準備及び対策方法を

検討し、実施した。また、「進学日本語」だけでなく、学生の学習を全体でサポートするために、基本コースのコーディネーターとの連絡を密に取るようにした。

- ④「進学日本語」と「ビジネス日本語」では、多様化する学生のニーズに対応するよう、科目担当者がそれぞれ作成した資料や情報を交換して、授業内容について検討した。

3-7 経済社会総合研究センター

3-7-1 研究目的・目標

今日の日本経済や世界経済が引き起こしている様々な問題の究明には、一方で基礎的な理論研究やデータ整備、特定テーマの掘り下げが不可欠となっている。他方で狭義の研究領域に止まらない学際的・総合的な研究の必要性がますます高まってきた。こうした状況へのより積極的な対応を目指して本学は、13年度から既存の研究センターを大きく改編した。まず、麗澤経済研究センターにおいて続けられてきた企業倫理研究のプロジェクトを独立させ、企業倫理研究センターを新たに発足させた。そのうえで、麗澤経済研究センターと国際研究センターとを発展的に統合して経済社会総合研究センターを新たに設けた。

本センターの設置目的は、経済社会に関する総合的な研究の深化を図ることにある。具体的にはより深い専門性とより高い総合性・学際性の両立を図り、基礎研究の長期的・安定的な振興と政策提言に関わる研究の奨励を行うことである。

本センターの目標は、上記の設置目的に合致した研究プロジェクトを学内公募し、それを選定して本研究センターのプロジェクトとして推進する点にある。具体的には、①本研究センター研究員が中心となり、学内外の研究者と共同して行う「重点研究」、②重要な問題につながる「基礎的研究」、③政策提言に関わる「応用領域」、以上の3分野で構成されており、さらに「基礎的研究」は、a. 基礎理論の研究とb. データの収集・整備が対象になっている。「重点研究」は「アジアの経済社会研究」というテーマで統一して継続してきている。これらプロジェクトの成果は、適時公開研究会を行い、また本センターの Working Paper を含む学術雑誌等に逐次公表している。

3-7-2 本年度の研究活動

(1) 研究プロジェクト

25年度については、次の通り重点研究「アジアの経済社会研究」に統合されているプロジェクトが8件、基礎的研究が4件、政策提言に関わる研究が3件、以上15件の研究プロジェクトを推進した。このうち12件が複数の学内外研究者による共同研究である。

①重点研究：アジアの経済社会研究

テーマ	代表者
日本における消費規定因としてのConsumer Ethnocentrism (自国中心主義的消費) の位置づけ	圓丸 哲麻 (経済学部助教)
日中韓における経済道徳の社会経済史的研究 ―日本のエートスと道徳経済一体論―	佐藤 政則 (経済学部教授)
アジアにおける資産価格統計の整備の現状と課題	清水 千弘 (経済学部教授)
東アジアにおける史跡・文化と観光開発の諸問題について	松田 徹 (外国語学部教授)
ユーラシアの政治経済研究	真殿 達 (経済学部教授)
現代中国研究―中国の「都市化」に関する分析と提言	三瀧 正道 (外国語学部教授)
アジア各国における製造業の生産性、成長性及びそれらの前提となる制度・政策の現状と課題	村野 清文 (経済学部特任教授)
日本製造業におけるハラル促進に関する実証研究	ラウ シン イー (経済学部教授)

②基礎的研究

テーマ	代表者
ビジネスマンのためのアジア戦略研究	真殿 達 (経済学部教授)
金融工学の手法を用いたイスラム債に関する基礎研究	ラウ シン イー (経済学部教授)
ビジネス中国語の研究開発	三瀧 正道 (外国語学部教授)

地方財政の収支・債務構造の研究	佐久間 裕秋（経済学部教授）
-----------------	----------------

③政策提言に関わる研究（応用領域）

テーマ	代表者
知のイノベーションとしての「共創空間」開発研究	大場 裕之（経済学部教授）
日本の投資不動産市場の構造分析	高辻 秀興（経済学部教授）
都市中心部のサイクリング・モビリティの経済分析	高辻 秀興（経済学部教授）

(2) 研究会・セミナー・シンポジウム

上記の研究プロジェクトに関連したのものも含め、25年度に開催した研究会等は次表の通りである。

テーマ	講師・報告者・内容	開催日
公開研究会「矢野絢也の政局に直言する」	矢野 絢也（政治評論家、元公明党委員長）	5月24日
公開研究会「シェール革命：その実態とインパクト」	牧 武志（国際石油開発帝石ホールディングス（株）前代表取締役副社長）	6月28日
公開研究会「プーチンのアジア戦略」	石郷岡 建（麗澤大学非常勤講師、元毎日新聞特別編集委員、元モスクワ支局長）	9月27日
公開研究会「金融危機は防ぐことは出来るのか？ -不動産価格指数を取り巻く国際的な動向-	Erwin Diewert（ブリティッシュコロンビア大学経済学部教授） 平岩 裕規（国土交通省土地建設産業局官房参事官 土地市場担当） 清水 千弘（経済学部教授）	10月18日
公開研究会「動物の病気と日本の獣医さん」	佐々木 伸雄（東京大学名誉教授）	10月25日
公開研究会「東日本大震災の遺児支援と国際支援100年計画」	玉井 義臣（あしなが育英会会長）	12月6日
公開研究会「2014年の政治経済」	今西 光男（メディアウォッチ代表）	12月20日

(3) Working Paper

25年度に発行した Working Paper は次表の通りである。

No.	題名	著者
58	最小分散ポートフォリオでの不動産投資の分散効果ダイナミクス	鈴木 英晃、高辻 秀興
59	総合収益でみた投資不動産と代替資産の多変量時系列分析	鈴木 英晃、高辻 秀興
60	社風に応じた企業アーカイブを—歴史資料を現在と将来に活かす—	佐藤 政則
61	戦前日本の経済道徳Ⅱ—その形成に関する試論—	道徳経済一体論研究会 編（代表 佐藤 政則）
62	現代中国研究—中国の「都市化」に関する分析と提言—	三浦 正道、金子 伸一、陳 玉雄

3-8 比較文明文化研究センター

3-8-1 研究目的・目標

現代は地球上の諸文明の共存・共生が必要とされている時代である。比較文明研究センターが平成7年4月に本学に設置されたのは、地球上の諸文明の比較考察を行い、この間に相互理解の橋を架け、地球社会の平和の実現に寄与しようとする目的を持つものであった。このことはわが国における比較法学の創始者廣池千九郎の意図にも合致する。

さらに、13年4月には本学大学院言語教育研究科に比較文明文化専攻（博士前期課程及び後期課程同時開設）が実現したことを機に、この大学院組織とも連携すべく、センターの名称を「比較文明文化研究センター」（略称は比文研）と改称した。諸文明の核にはそれぞれ固有の諸文化があり、両者を相即的に捉えて諸文明・諸文化の共生、交流を深めようとする目的をさらに明確にしたといえる。この目的を実現するために、センターは次のような目標を設定している。

- ①年6回「比文研セミナー」を開催する。この研究会は、第一部の講演と、第二部の研究会からなる。第一部は公開講演会とし、センター構成員、大学教職員、院生、学生のみならず、関心を持つ地域社会の人々に広く公開し、社会に貢献することを目的としている。第二部の研究会は、センター構成員、院生、

学生が講師を囲み、研究発表をめぐって討論することにより、比較文明・比較文化の問題を掘り下げることを目的としている。セミナー講師は本学教員及び外部の優れた研究者で構成する。

- ②年 11 回「伊東俊太郎著作集を読む会」を開催する。この研究会は、著者の伊東俊太郎博士を囲み、比較文明学の基礎を学ぶこと及び若手・中堅研究者を育成することを目的としている。
- ③上記の研究発表を含め、外国の研究者の論文も収録して、年 1 回センター紀要『比較文明研究』を発刊する。
- ④年 1 回『比文研ニューズレター』を発行することによって、本センターの活動を広く知らしめる。
- ⑤センター構成員は「比較文明学会」の学術大会をはじめ、「国際比較文明学会」などの国際的学術大会・会議にもつとめて出席し、我が国の比較文明・文化研究の成果を世界に発信する。
- ⑥比較文明・文化に関する内外の図書・資料を収集する。

3-8-2 本年度の研究活動

- ①学内外の研究者を講師として、比文研セミナーを次表の通り開催した。

テーマ	講師・発表者	開催日
文化の起源・文明の起源	染谷 臣道 (比較文明文化研究センター客員教授・静岡大学名誉教授)	7月18日
山岳信仰の起源・富士山世界文化遺産登録を記念して・	安田 喜憲 (比較文明文化研究センター客員教授・東北大学大学院環境科学研究科教授・国際日本文化研究センター名誉教授)	8月1日
心の起源	長谷川 眞理子 (総合研究大学院大学教授)	10月24日
地中海文明の起源	モハメド・ハシヌ=ファンタール (チュニス大学名誉教授) 通訳：三浦 信孝 (中央大学文学部教授)	11月20日
宇宙の起源	竹内 薫 (サイエンス作家)	12月19日
科学革命の起源	伊東 俊太郎 (比較文明文化研究センター客員教授・麗澤大学名誉教授・東京大学名誉教授・国際日本文化研究センター名誉教授)	2月20日

- ②『比文研ニューズレター』第 19 号を発行した。(25 年 10 月)

- ③『比較文明研究』第 18 号を発行した。(25 年 6 月)

- ④「伊東俊太郎著作集を読む会」を次表の通り開催した。

	報告者	開催日
第 1 回	冬月 律 (比文研客員研究員、外国語学部非常勤講師)、立木 教夫 (比文研センター長、経済学部特任教授)、伊東 俊太郎 (比文研客員教授、麗澤大学名誉教授、東京大学名誉教授)	4月24日
第 2 回	犬飼 孝夫 (比文研副センター長、外国語学部教授)、伊東 俊太郎 (比文研客員教授、麗澤大学名誉教授、東京大学名誉教授)	5月15日
第 3 回	宮下 和夫 (比文研客員研究員、外国語学部非常勤講師)、伊東 俊太郎 (比文研客員教授、麗澤大学名誉教授、東京大学名誉教授)	6月19日
第 4 回	古川 範和 ((公財) モラロジー研究所道徳科学研究センター研究助手)、伊東 俊太郎 (比文研客員教授、麗澤大学名誉教授、東京大学名誉教授)	7月17日
第 5 回	竹中 信介 (大学院言語教育研究科比較文明文化専攻在学、(公財) モラロジー研究所道徳科学研究センター研究助手)、伊東 俊太郎 (比文研客員教授、麗澤大学名誉教授、東京大学名誉教授)	9月18日
第 6 回	竹内 啓二 (経済学部教授、比文研研究員)、伊東 俊太郎 (比文研客員教授、麗澤大学名誉教授、東京大学名誉教授)	10月10日
第 7 回	木下 城康 ((公財) モラロジー研究所道徳科学研究センター研究助手)、伊東 俊太郎 (比文研客員教授、麗澤大学名誉教授、東京大学名誉教授)	11月13日
第 8 回	アブドラシティ アブドラティフ ((公財) モラロジー研究所社会科学研究室研究員)、伊東 俊太郎 (比文研客員教授、麗澤大学名誉教授、東京大学名誉教授)	12月11日
第 9 回	伊東 俊太郎 (比文研客員教授、麗澤大学名誉教授、東京大学名誉教授)	1月30日
第 10 回	バヤスガラン オコンツェツェグ ((公財) モラロジー研究所道徳科学研究センター客員研究員)、伊東 俊太郎 (比文研客員教授、麗澤大学名誉教授、東京大学名誉教授)	2月27日
第 11 回	橋本 富太郎 (外国語学部非常勤講師、(公財) モラロジー研究所道徳科学研究センター研究員)、伊東 俊太郎 (比文研客員教授、麗澤大学名誉教授、東京大学名誉教授)	3月27日

3-9 企業倫理研究センター

3-9-1 研究目的・目標

企業倫理研究センター（R-BEC）は、企業倫理の研究を通してビジネス社会の調和ある発展に資することを目的として設置された。その趣旨に沿って、創設以来、次の3つを大きな目標として活動を展開している。

- ①企業倫理、コンプライアンス、リスク・マネジメントなどに関する問題を総合的・多角的に研究し、その成果を広く社会に公表する。
- ②企業その他組織による倫理法令遵守マネジメント・システム、コンプライアンス体制などの確立を支援し、公正かつ責任あるビジネスの実践を促す。
- ③倫理的な企業その他組織がより正当に評価され、明確な形で報われるビジネス社会の建設に寄与する。

3-9-2 本年度の研究活動

(1) 25年度に実施した研究プロジェクトは次表の通りである。

テーマ	代表者
中国の商取引慣行と企業倫理～商業賄賂問題を中心とした考察	梶田 幸雄（外国語学部教授）
責任不動産投資原則に関する研究	清水 千弘（経済学部教授）
新たな挑戦と企業の社会的責任	高 巖（経済学部教授）
組織の倫理風土の定量的測定に関する研究	中野 千秋（経済学部教授）

(2) 25年度に開催した公開研究会は次表の通りである。

テーマ	講師・報告者	開催日
Notre Dame approach to teaching business ethics	ジェシカ・マクマヌ・ウオーネル（外国語学部客員研究員）	6月29日
反競争的行為・海外腐敗行為などのグローバル・リスクの対する企業の対応	高 巖（経済学部教授）	12月14日
三方よしについて英語で議論する研究会～ジェシカ・マクマヌ氏を囲んで～	ジェシカ・マクマヌ・ウオーネル（ノートルダム大学 助教授）	3月10日

(3) 25年度中に公表した主な研究成果は次表の通りである。

著者	研究成果のタイトル	発行日
高 巖	R-BEC013『外国公務員贈賄防止に係わる内部統制ガイドダンス』	3月20日
梶田幸雄・田 漢哲	Working Paper No.11『中国における商業賄賂とその企業活動への影響』	3月20日

(4) 25年度にセンター研究員が海外で行った発表・報告は次表の通りである。

テーマ	報告者	会議名（国名）	開催日
The Investment Value of Green Buildings	清水 千弘 Franz Furst	European Real Estate Society 20th Annual Congress（オーストリア）	7月5日
A Socio-Economic Framework to Embrace the Economy, the Market, the Individual, and Society	梅田 徹	Annual Meeting of the Society of Business Ethics (SBE),（アメリカ合衆国）	8月11日
Business Game as Project Based Learning : Practical Part	吉田 健一郎	ICBM2013（アメリカ合衆国）	8月28日
Whereabouts of Corporate Valuation from the Perspective of Organizational Governance: Based on Relationship between Inappropriate Accounting and Corporate Governance	倍 和博 篠藤 涼子	ICBM2013（アメリカ合衆国）	8月28日
A New View of the Market and the Market Player: An Introductory Framework of Meta-Socio-Economics	梅田 徹	Annual Meeting of the European Business Ethics Network (EBEN),（フランス）	9月14日
日本の会社における社外取締役の機能と課題	梶田 幸雄	華東政法大学法律学院（中華人民共和国）	9月17日
市場における道徳的感性の発揮	梅田 徹	「ベトナム国家大学（ホーチミン市）人文社会科学大学における講演会「現代における経済と道徳」において講演（ベトナム）	11月8日

3-10 言語研究センター

3-10-1 研究目的・目標

言語研究センターは、学際化・グローバル化の時代にあって、語学教育に伝統と実績を有する麗澤大学がそれにふさわしい発展を遂げるために、研究水準の高度化を図り、個々の語学の枠を超えた横の連携、及び学部と大学院の縦の連携を担うべき組織として、平成15年10月1日に設立された。

設立の趣旨に基づき、本センターの活動目的を次のように定める。

- 1) 言語の研究を通して人間言語の普遍性と多様性にかかわる知の形成に努め、人間の学に貢献する。
- 2) 学部・大学院教育への支援となる活動を行い、研究と教育の一体化を担うモデル的な組織を目指す。具体的には、次の活動を行う。

(1) 教員と学生の研究の活性化

- ①言語研究センター共同研究室を、教員と学生の研究交流の場として活用する。
- ②個々の語学の枠を超えて教員と学生の区別なく研究成果を自由に発表できる定例の研究セミナーを開催する。
- ③外部講師を含めた学術シンポジウムを開催し、学外の研究者・学生との研究交流を促進する。
- ④学生も参画可能な学内共同研究プロジェクトを公募し、教員と学生の研究活動を支援する。

(2) 学部及び大学院の教育支援

- ①研究セミナーを通じて学部学生の言語文化全体に対する関心を高める。
- ②大学院生及び博士課程修了者に対して、研究セミナーでの発表、共同研究プロジェクトへの参加の機会を提供し、研究業績に反映されるような実績を上げていく。
- ③プロジェクトや大学院生の研究に資することを目的として、言語学関係書籍を収集し、広く利用に供する。

(3) 外部資金による研究との有機的な連携を図る。

センター活動の社会的水準を高めるべく、科学研究費助成事業等の外部資金獲得を志向した研究や、外部資金による研究からの継続性をもった研究を積極的に支援していく。

3-10-2 本年度の研究活動

(1) 25年度は次表の通り研究セミナー・講演会を開催した。

テーマ	講師・報告者	開催日
第50回研究セミナー 日本語と中国語の文末助詞	井上 優 (外国語学部教授)	5月23日
第51回研究セミナー ダバ語(チベット=ビルマ語派)の逆接を表す接続表現とモダリティ	白井 聡子 (言語研究センター客員研究員)	6月20日
麗澤大学・台湾国立屏東商業技術学院合同学術シンポジウム 「言語と文化の教育/Education of Language and Culture/語言与文化的教育」	【講演】 林 青穎 (国立屏東商業技術学院応用英語系助理教授) 井上 優 (外国語学部教授) 千葉 庄寿 (外国語学部教授) 唐 瑩 (言語教育研究科日本語教育学専攻博士後期課程) 李 欣怡 (国立屏東商業技術学院応用日語系助理教授)	6月22日
第52回研究セミナー 日本語と韓国語の対照言語学的研究－認知・機能主義言語学的な観点から－	金 廷珉 (外国語学部准教授)	7月11日
研究会 「名詞的表現の機能に関する対照言語学的研究」	金 廷珉 (外国語学部准教授) 佐藤 琢三 (学習院女子大学国際文化交流学部日本文学学科教授) 梅谷 博之 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所特任研究員) 生越 直樹 (東京大学大学院総合文化研究科教授)	1月11日

	塚本 秀樹（愛媛大学法文学部人文学科教授） 金 恩愛（福岡県立大学人間社会学部講師） 丁 仁京（言語研究センター特別研究員） 青木 博史（九州大学大学院人文科学研究院准教授） 井上 優（外国語学部教授） 白井 聡子（言語研究センター客員研究員） 呉人 恵（富山大学人文学部人文学科人間科学教授） 定延 利之（神戸大学大学院国際文化研究科教授）	
研究会 「名詞化とモダリティをめぐって」	富岡 宏太（国学院大大学院博士課程後期） 小山内 優子（東京外大大学院博士後期課程） 野間 純平（大阪大大学院博士後期課程） 野部 尊仁（筑波大大学院博士課程） 辻野 裕紀（九州大学大学院言語文化研究院専任講師）	1月12日

(2) 25年度に実施した研究プロジェクトは次表の通りである。

①研究部門：言語理論

テ ー マ	代 表 者
名詞的表現の機能に関する対照言語学的研究	井上 優（外国語学部教授）

②研究部門：その他

テ ー マ	代 表 者
A Corpus-based Analysis of Lexical Crosslinguistic Transfer of English Loanwords in Japanese English L2 Writing	ストラック A.N.（外国語学部准教授）

3-11 日本語教育センター

3-11-1 研究目的・目標

- ①アカデミック・ジャパニーズに求められることは何かを研究する。
- ②両学部1年次留学生の日本語レベルの開きに対応するカリキュラムを研究する。
- ③提携校拡充に伴う学習目的が多様化する交換留学生に効果的なカリキュラムを研究する。

3-11-2 本年度の研究活動

研究目的・目標を踏まえて、25年度は次のような研究活動を行った。

- ①留学生が学部で学ぶために必要なスタディスキルについて研究をし、各技能別コース科目での指導方針や授業展開についての議論を進めた。「読解」、「文法」では教材研究の回数を増やし教授内容を研究した。「文章表現」では文章の種類ごとに求められる文章表現スキルの到達目標の検討と教育内容の研究を行った。
- ②授業と効果的に連携させたライティング支援室の活用方法についての研究を行った。
- ③特設コースでは、特別聴講生を対象に幅広いレベルと多様化するニーズに対応するためのカリキュラムデザインについて検討した。

3-12 道徳科学教育センター

3-12-1 目的・目標

麗澤大学は、建学の精神である道徳科学（モラロジー）に基づく知徳一体の教育を展開してきた。その中核を担う科目として「道徳科学」を位置づけ、学部の教養教育のコア科目としてカリキュラム上に配置

し、全学生が1年次に履修することになっている。

道徳科学教育センター（Center for Moral Science and Education）は、建学の精神の根幹を成す道徳科学に関する教育及び研究を行い、広く社会の道徳教育の推進に資することを目的に、麗澤大学開学 50 周年記念事業の一環として、平成 20 年 4 月 1 日に設置された。具体的には、次のような教育・研究活動を展開することになっている。

- ①「道徳科学」の授業運営支援及び教材開発
- ②道徳教育の展開の場としての学生活動の支援
- ③建学の精神に関する研究とその教授法の開発
- ④道徳科学に関する研究とその教授法の開発
- ⑤倫理学、道徳に関する研究とその教授法の開発
- ⑥研究会・講演会の開催

3-12-2 本年度の活動

開設 6 年目を迎えた 25 年度は、次のような教育・研究活動を行った。

教育に関しては、前年度に引き続き『大学生のための道徳教科書—君はどう生きるか？—』（21 年 4 月刊行）及び『大学生のための道徳教科書（実践編）—君はどう考え、どう行動するか？』（23 年 4 月刊行）を共通テキストとして指定し、「道徳科学 A・B」の授業を展開した。

次に、道徳教育の展開の場として入学式後のオリエンテーション期間中に行われる新入生対象のオリエンテーション・キャンプ（外国語学部）や社会科学分析入門（経済学部）における自校学習のための学生組織「自校学習スタッフ」の活動を支援した。また、学生活動の支援として、リーダーセミナー Part II（12 月 7 日）・Part I（26 年 2 月 13 日～15 日、谷川セミナーハウス）、新学生寮への移行に伴い従来の寮長セミナーから変更となったユニット・リーダーセミナー Part I（26 年 2 月 8 日）・Part II（26 年 3 月 18 日～20 日、谷川セミナーハウス）、そして、卒業予定者のための麗澤キャリアセミナー（26 年 1 月 31 日）において講話等を行った。さらに学生の社会貢献活動や東日本大震災復興支援活動の活動拠点として道徳科学教育センターを利用させるなどの支援を行った。

また、25 年度から千葉県の子供のこども大学において「道徳の時間」が必修となったことを受け、各高校が実施する研修会等への講師派遣や 25 年 2 月に道徳科学教育センターより出版した『高校生のための道徳教科書』を使った授業実践などを行った。さらに、公益財団法人モラロジー研究所が主催する教育者研究会への講師派遣や人格教育に関する研究を行っている海外の高等教育機関との交流を図るため、道徳科学教育センターから積極的に情報発信することに努めた。

25 年度の主な活動は、以下の通りである。

《海外の高等教育機関との活動》

- 1) 4 月 8 日から 10 日にかけてアメリカにおける品性教育への理解を深めるため、本学の道徳科学教育センターと学術交流に関する了解覚書（MOU）を締結しているミズーリ州のミズーリ大学セントルイス校の Center for Character & Citizenship を中山センター長、水野教授が訪問し、品性教育のモデル校の視察および本学の品性教育の評価法について教育学部教授のバーコビッツ博士（Marvin W. Berkowitz）との意見交換を行った。
- 2) 4 月 26 日にイギリス・バーミンガム大学のジュビリー・センター（Jubilee Centre for Character and Values, University of Birmingham）との間で学術・研究・教育交流に関する覚書（MOU）を締結した。
- 3) 5 月 14 日、学生の品格教育に力を入れている台湾・淡江大学（張家宜学長）で道徳を主題とするイベントの一環として行われた「品格年專題講座」において中山センター長が「品性向上こそが人生を拓く」と題した講演を行った（対象は同大学の教員と外国語学部日本語学科の学生）。

- 4) 8月19日、アメリカ・ミズーリ大学セントルイス校の Center for Character & Citizenship から、センター長のバーコビッツ博士 (Dr. Marvin W. Berkowitz) が来学し、8月20日に、「エンパワーメント教育で学校を変える！」をテーマにしたワークショップを開催した。
- 5) 9月26日、ボストン大学主催のシンポジウム (ケヴィン・ライアン・シンポジウム「文化を越えて品性を強化するサービス・ラーニングー日本とアメリカの場合ー」: CCSR Kevin Ryan Symposium : Service Learning Strengthening Character Across Cultures: Japan and the United States) で中山センター長、水野教授、ラフ教授および古川客員研究員がプレゼンテーションを行った。また、22年に締結した学術協定に関する覚書 (MOU) の継続更新 (3年間) を行った。
- 6) 11月7日、ベトナム国家大学ホーチミン市校社会・人文科学大学との間で協定を締結した。11月8日には同大学開催の講演会「現代における経済と道徳」において中山センター長、堀内教授、梅田教授が講演した (日本語学科約300名の学生が対象)。中山センター長のテーマは「現代の日本に残る老舗一企業永続の条件」、堀内教授のテーマは「二宮尊徳とその経済・道徳思想: 現代日本の経済に影響を与えた代表的日本人」、梅田教授のテーマは「市場において発揮される道徳的感性」であった。
- 7) 26年1月9日～11日、バーミンガム大学の人格・価値ジュビリー・センター (The Jubilee Centre for Character and Values) 主催の第2回国際学会 (テーマ:「美徳は測定できるか?」 ‘Can Virtue Be Measured?’) がオックスフォード大学のオリエル・カレッジで開催され、中山センター長と堀内教授が参加した。堀内教授は“Measuring Virtues in the Context of Voluntary Activities by Students of a University in Japan: A Pilot Test” というテーマで発表を行った。

《国内・学内外での活動》

- 1) 千葉県内の県立高等学校で「道徳の時間」必修化への対応として、各校が開催する「道徳教育研修会」等への講師派遣や研修会への参加を行った。実績は以下のとおりである。
 - ・5月22日 千葉県立船橋二和高校の教職員対象「道徳教育研修会」で講演 (井出 元教授)
演題:「道徳教育の展開について」【センター員3名 (竹内、江島、宮下) 同行】
 - ・26年3月18日 千葉県立松戸国際高等学校の全校生徒対象に講演 (中山 理センター長)
演題:「グローバル時代のモラル」
- 2) 5月から10月にかけて『高校生のための道徳教科書』を使い「道徳」の授業実践を行った。
江島顕一助教 (麗澤高等学校: 5月24日・6月14日・6月28日・7月19日)
江島顕一助教・宮下和大講師 (麗澤瑞浪高等学校: 10月3日～4日)
- 3) 公益財団法人モラロジー研究所が主催する教育者研究会に、次表の通り講師を派遣した。

派遣教員	開催日	開催場所	テーマ
宮下和大 講師	7月7日	東京都江東区	「学校における道徳教育を通じて学んだこと」
北川治男 教授	7月20日	香川県高松市	「いのちのつながりを求めて」
大野正英 准教授	7月27日	滋賀県草津市	「生きる力を育てる教育」
北川治男 教授	7月27日	大阪府摂津市	「いのちのつながりを求めて」
岩佐信道 教授	7月28日	東京都足立区	「つながるいのちの輝きのために」
北川治男 教授	8月1日	福島県白河市	「いのちのつながりを求めて」
井出 元 教授	8月6日	高知県高知市	「人間力の育成と学校教育」
中山 理 教授	8月8日	長野県佐久市	「心のエネルギーを育てる”エンパワーメント教育”」
江島顕一 助教	8月9日	千葉県柏市	「道徳教育のこれまでとこれから」
北川治男 教授	8月9日	群馬県前橋市	「思いやりの心を育てる」
北川治男 教授	8月10日	静岡県浜松市	「いのちのつながりを求めて」
北川治男 教授	8月13日	静岡県御殿場市	「今、教師に求められるもの」
中山 理 教授	8月17日	東京都千代田区	「教育展望と教師の資質」
北川治男 教授	8月20日	秋田県横手市	「いのちのつながりを求めて」

- 4) 11月30日に開催された教育者研究会第50回記念「道徳教育シンポジウム東京大会」(テーマ:「こ

れからの日本の道德教育—誇りある日本人を育てるために—」)にパネリストとして中山学長が参加し、パネルディスカッションでは、本学の大野正英准教授(モラロジー研究所研究センター長、麗澤大学道德科学教育センター 副センター長)がコーディネーターを務めた。シンポジウム会場では、道德科学教育センターが実施した『高校生のための道德教科書』を使った麗澤高校での「道德」授業実践の紹介ポスターを掲示した。

- 5) 継続課題となっている3・4年次の「道德科学演習」(仮称)など2年次以降の道德科学関連科目の開設やカリキュラムの検討を行った。
- 6) 教職課程における道德教育関連科目の充実のため平成26年度入学者が教職課程を履修する際に「道德教育の研究Ⅰ」「道德教育の研究Ⅱ」を必修とするための変更届けを行った。また、道德に関する教員免許状更新講習の運営については、前年度に引き続き支援を行った。
- 7) 光り輝く「教育立県ちば」を推進する懇話会の座長に中山学長が就任し、活動を行った。

4. 学生受入れ

4-1 学生受入れの目的・目標

4-1-1 外国語学部

外国語学部の学生募集は、10月のAO入試（出願資格に関する審査は9月実施）から始まり、3月入試まで、延べ16種類の入学試験及び編入学試験が、ほぼ半年の期間をかけて行われる。このような複雑で種類の多い学生受入れの体制は、受験生側の多様な受験ニーズに応えることと、様々な特色を有する学生を確保したいという本学部側の要請によって、徐々に積み重ねられてきた。

入試区分ごとの26年度募集人員は、次表の通りである。

【外国語学科 募集定員：300名】

選抜区分	英語 コミュニケーション 専攻	英語・ 英米文化 専攻	国際交流・ 国際協力 専攻	ドイツ語・ ドイツ文化 専攻	中国語 専攻	日本語・国際コミュニ ケーション専攻		合計	
						日本人	留学生		
AO入試	約25名					—	—	約25名	
指定校推薦入試	約30名					—	—	約30名	
自己推薦入試	約30名					—	—	約30名	
麗澤会員子女等推薦入試	若干名					—	—	若干名	
外国人留学生11月入試	国内受験	若干名				—	約10名	約10名	
	国外受験	—	—	—	—	—	若干名	若干名	
帰国子女入試	若干名					—	—	若干名	
大学入試センター試験利用入試Ⅰ期	約10名	約10名	約5名	約5名	約5名	約5名	—	約40名	
一般2月入試	A日程(本学・地方)	約30名	約40名	約20名	約20名	約20名	約15名	—	約145名
	B日程(本学)								
外国人留学生2月入試	—	—	—	—	—	—	約10名	約10名	
大学入試センター試験利用入試Ⅱ期	約10名					—	—	約10名	
一般3月入試	約10名					—	—	約10名	
合計	300名					—	—	300名	

※外国人留学生11月入試（国内受験）、2月入試及び一般2月入試A日程において、スカラシップ入試を実施する。

【外国語学部 編入学試験】

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
2年次	英語コミュニケーション専攻	Ⅰ期・Ⅲ期	若干名
	英語・英米文化専攻	Ⅰ期・Ⅲ期	
	国際交流・国際協力専攻	Ⅲ期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	Ⅲ期	
	中国語専攻	Ⅲ期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻(日本人)	Ⅲ期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻(留学生)	Ⅱ期	

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
3年次	英語コミュニケーション専攻	Ⅰ期・Ⅲ期	若干名
	英語・英米文化専攻	Ⅰ期・Ⅲ期	
	国際交流・国際協力専攻	Ⅲ期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	Ⅲ期	
	中国語・中国文化専攻	Ⅲ期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻(日本人)	Ⅲ期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻(留学生)	Ⅱ期	

※上記入試区分のうち、実施時期はⅠ期が10月、Ⅱ期が11月、Ⅲ期が2月。

【外国語学部 指定校編入学試験】

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
2年次	英語コミュニケーション専攻	I期・II期・III期	若干名
	英語・英米文化専攻	I期・II期・III期	
	国際交流・国際協力専攻	II期・III期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	II期・III期	
	中国語専攻	II期・III期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）	II期・III期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）	I期・II期※	

※日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）の入試区分I期・II期は11月・2月実施分を指す。

編入区分	学科/専攻	入試区分	募集人員
3年次	英語コミュニケーション専攻	I期・II期・III期	若干名
	英語・英米文化専攻	I期・II期・III期	
	国際交流・国際協力専攻	II期・III期	
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	II期・III期	
	中国語・中国文化専攻	II期・III期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（日本人）	II期・III期	
	日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）	I期・II期※	

※日本語・国際コミュニケーション専攻（留学生）の入試区分I期・II期は11月・2月実施分を指す。

(1) AO 入試

AO入試は、一定の語学力を備えた者の内から、プレゼンテーションと面接（英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻のみ質疑応答を一部英語で行う）を通じて、表現力・思考力・リーダーシップ・創造性などを評価することによって合否判定がなされる。

(2) 推薦入試

推薦入試は、高校生活を真面目に送った優秀な学生の早期確保を目的とする。指定校推薦入試は26年度入試より無試験選抜を廃止したが、選抜方法は25年度入試と同様に面接を行った。指定校推薦入試は自己推薦入試に比べ、出願資格をやや高めに設定している。

指定校推薦入試は、特定校（麗澤高校・麗澤瑞浪高校・明德義塾高校・関東国際高校・流通経済大学付属柏高校）を対象とするものと一般指定校を対象とするものがある。

- ・A方式は高校ごとの入学実績を中心とするものであり、高校との太い関係を築き継続的に優秀な学生を推薦していただくという意図で設けられた。
- ・地域特定校は、①本学が所在する柏市内並びに柏市に隣接・近接する地域に設置されている高校、②一般2月入試A日程で会場を設置した水戸・宇都宮・高崎・千葉・新宿並びにこれらに隣接・近接する地域に設置されている高校の中から多様な要素を基に算定を行った。
- ・E方式は、指定校推薦枠の依頼を本学が受けた高等学校及び本学教職員が推薦する高等学校のうち所定の条件を満たした場合に指定校とするものである。
- ・自己推薦入試では出願資格に英語コミュニケーション専攻のみ評定平均値及び語学資格取得を課しているが、他の5専攻については出願資格に基準は設けないこととし、高校時代の諸活動の内容や人物評価を含みながら、小論文と面接（調査書による評価を含む）により選抜を行った。
- ・麗澤会員子女等推薦入試は、麗澤会員の子女等を対象としており、26年度入試の志願者はなかった。
- ・26年度入試は麗澤高校、麗澤瑞浪高校を対象とする指定校推薦入試II期・III期を実施した。指定校推薦入試III期は、3月15日に実施し、2名の志願者があった（II期は志願者なし）。

(3) 一般入試

- ・2月入試は本学独自の問題を作成し、A日程（2月4日）・B日程（2月5日）を実施した。英語200点・国語100点の基礎2科目の選抜方式である。A日程では試験会場を本学及びサテライト会場として地方5会場（水戸・宇都宮・高崎・千葉・新宿）とし、B日程では本学のみとしている。受験生の都合により試験日を選択できるとともに、両日受験することもできるようになり、受験機会の幅が広がった。また一般2月入試A日程において入学手続き時に納付する学費等を免除するスカラシップ入試（募集人員5名）を設けている。
- ・大学入試センター試験利用入試Ⅰ期は、英語を軸に社会系・理数系科目を含む様々な科目から高得点のものを1科目合否判定に用いることにより、全国各地の多彩な学力を有する生徒を獲得することを目標としている。また、大学入試センター試験利用入試Ⅱ期は英語（ドイツ語・ドイツ文化専攻志願者はドイツ語でも出願可）の得点のみで合否判定を行うものである。
- ・3月入試は、英検などの資格を出願条件とするもので選考は面接（英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻志願者には質疑応答を一部英語で行う）によって行われる。2月までに行われた入試の手続き状況に基づき入学者数の調整を図ることを目的としている。
- ・帰国子女入試は、海外経験の豊かな生徒を受入れようという趣旨から設けたもので、推薦入試に併せて実施する。TOEICやTOEFLなどの語学能力と面接などを通じて合否を判断する。26年度入試は志願者がなかった。

(4) 外国人留学生入試

- ・日本語・国際コミュニケーション専攻の外国人留学生入試は2回実施する。1回目の11月入試は本学作成の『日本語』を用いる国内受験と日本及び世界各国で行われる日本留学試験の日本語の成績を用いる国外受験に分かれる。2回目の2月入試では日本留学試験の日本語の成績と本学作成の『作文』の両方を用いる。
- ・日本語・国際コミュニケーション専攻以外の5専攻でも11月に外国人留学生入試を実施している。
- ・外国人留学生入試でも指定校推薦入試があり、日本国内及び国外の日本語学校等に推薦枠が与えられている。これは学習意欲・日本語力の高い留学生を早期に確保することを目的としている。25年度入試までは11月のみ実施していたが、26年度入試より2月も実施することとした。26年度入試は11月に3名、2月に3名、計6名の志願があった。
- ・その他に、日本語・国際コミュニケーション専攻以外の各専攻も含めて、本学の別科日本語研修課程から推薦を受けるという形式で留学生を受入れる制度を備えている（募集人員は若干名として11月入試の一部に含まれている）。こちらも日本語学校指定校と同様に11月のみ実施していたが、26年度入試より2月も実施することとした。今年度は11月に日本語・国際コミュニケーション専攻へ1名の志願あった。
- ・また一般2月入試A日程と同様に外国人留学生11月入試（国内受験）（募集人員2名）、2月入試（募集人員1名）においてもスカラシップ入試を実施している。

(5) 編入学試験

- ・編入学試験は、10月、11月及び2月の3回設定している。10月には英語コミュニケーション専攻、英語・英米文化専攻の2・3年次編入学試験を、11月には外国人留学生対象の日本語・国際コミュニケーション専攻2・3年次編入学試験を、また2月には各専攻への2・3年次編入学試験を設けている。
- ・26年度入試は、日本国内の日本語学校を18校から21校へ増やし、日本語・国際コミュニケーション専攻の外国人留学生編入学指定校とした。また、入試の時期も11月のみ実施していたが、2月も実施することとした。26年度入試の志願者はなかった。

- ・指定校（海外）としては、25年度に引き続き瑞逸大学（韓国）を指定校とし、26年度は新たに釜山科学技術大学校（韓国）を指定校とした。26年度入試の志願者はなかった。
- ・26年度入試より新たに指定校（短期大学・専門学校・別科推薦枠）を設定した。短期大学は3校、専門学校は4校を指定校とした。この内、専門学校枠から8名の志願があった。
- ・26年度入試より新たに実施した指定校（専門学校枠）の中で、これまでの志願者数を考慮し神田外語学院出身者で以下の語学資格を満たす者を入学金免除とする旨決定した。26年度入試の対象者はなかった。

【入学金免除語学資格基準】

- ・TOEIC 又は TOEIC IP 800 点以上
- ・TOEFL iBT 90 点以上、PBT574 点以上、又は TOEFL ITP574 点以上
- ・26年度入試では、共同学位プログラムに基づき、釜山外国語大学校から1名志願があり、淡江大学からはなかった。

(6) 転部・転専攻試験

- ・26年度入試では、本学経済学部から英語・英米文化専攻への2年次転部志願者が1名あり、試験の結果、不合格となった。

(7) 複数一括出願制

- ・2月実施入試における同一合格発表日の大学入試センター試験利用入試・一般入試に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を経済学部と共に導入しており、これにより出願の利便性が高まった。また、3月実施分入試(大学入試センター利用入試Ⅱ期、一般3月入試、指定校推薦入試Ⅱ期・Ⅲ期)については外国語学部・経済学部とも志願票1枚につき検定料を1万円とし、複数一括出願における検定料より減額し、受験しやすい体制を整えた。

以上のように、外国語学部では多様な入試で多様な学生を確保しようとしている。その割合をどのように設定するかは戦略として重要である。「大学全入時代」となった今、受験生の動向を分析し、慎重かつ迅速に対応していかななくてはならない。

4-1-2 経済学部

経済学部では、多様な学生を受入れることを目的として、26年度入試では24の入試区分（「AO入試」、「国際ビジネスコース AO 入試」、「経済英語コミュニケーション AO 入試」、「経営英語コミュニケーション AO 入試」、「経済中国語コミュニケーション AO 入試」、「簿記会計 AO 入試」、「公募推薦入試」、「指定校推薦入試Ⅰ期」、「麗澤会員子女等推薦入試」、「帰国子女入試」、「外国人留学生特別指定校入試Ⅰ期」、「外国人留学生入試（国内・国外）」、「大学入試センター試験利用入試Ⅰ期」、「大学入試センター試験利用国際ビジネスコース入試Ⅰ期」、「国際ビジネスコース2月入試」、「一般2月入試」、「指定校推薦入試Ⅱ期」、「外国人留学生特別指定校入試Ⅱ期」、「大学入試センター試験利用入試Ⅱ期」、「大学入試センター試験利用国際ビジネスコース入試Ⅱ期」、「一般3月入試」、「国際ビジネスコース3月入試」、「指定校推薦入試Ⅱ期」、「指定校推薦入試Ⅲ期」）を設定した。

この24区分のうち、「大学入試センター試験利用入試（Ⅰ期・Ⅱ期）」、「一般2月入試」、「一般3月入試」、「大学入試センター試験利用国際ビジネスコース入試（Ⅰ期・Ⅱ期）」、「国際ビジネスコース2月入試」、「国際ビジネスコース3月入試」は、志願者に特別の条件を求めない「一般選抜」である。また、これ以外の「AO入試」、「国際ビジネスコース AO 入試」、「経済英語コミュニケーション AO 入試」、「経営英語コミュ

ニケーション AO 入試」、「経済中国語コミュニケーション AO 入試」、「簿記会計 AO 入試」、「公募推薦入試」、「指定校推薦入試」、「麗澤会員子女等推薦入試」、「帰国子女入試」、「外国人留学生特別指定校入試」、「外国人留学生入試」は、特定の範囲の志願者を対象とする「特別選抜」である。26 年度入試の入試区分ごとの募集人員は、次表の通りである。

表 入試区分ごとの募集人員【経済学部 募集定員：300 名】

	経済学科	経営学科	国際ビジネスコース	合計	備考
AO 入試	約 10 名	約 10 名		約 20 名	
国際ビジネスコース AO 入試			若干名	若干名	書類と面接による
経済英語コミュニケーションコース	約 5 名			約 5 名	
経営英語コミュニケーションコース		約 5 名		約 5 名	
経済中国語コミュニケーションコース	若干名	若干名		若干名	
簿記会計 AO 入試		若干名		若干名	
公募推薦入試	約 5 名	約 5 名		約 10 名	
指定校推薦入試 I 期	約 30 名	約 20 名		約 50 名	
麗澤会員子女等推薦入試	若干名	若干名		若干名	麗澤会員が推薦する 3 親等以内の者
帰国子女入試	若干名	若干名		若干名	
外国人留学生特別 指定校入試 I 期	約 10 名	約 10 名		約 20 名	明德義塾・遼寧華瀾 (国外校)・特別指定校
外国人留学生入試 (国内・国外)					
大学入試センター試験 利用入試 I 期	約 50 名	約 30 名		約 80 名	
大学入試センター試験利用 国際ビジネスコース入試 I 期			約 5 名	約 5 名	面接のみ本校 にて実施する
国際ビジネスコース 2 月入試			約 5 名	約 5 名	B 日程にて実施
一般 2 月入試 (A 日程・B 日程)	約 50 名	約 30 名		約 80 名	
指定校推薦入試 II 期・III 期 (留学生)	若干名	若干名		若干名	提携校のみ
外国人留学生特別指定校入試 II 期	若干名	若干名		若干名	
大学入試センター試験 利用入試 II 期	約 10 名	約 10 名		約 20 名	
一般 3 月入試					
大学入試センター試験利用 国際ビジネスコース入試 II 期			若干名	若干名	面接のみ本校 にて実施する
国際ビジネスコース 3 月入試			若干名	若干名	
指定校推薦入試 II 期・III 期 (日本人)	若干名	若干名		若干名	提携校のみ
合計	170 名	120 名	10 名	300 名	

各区分についての詳細を以下の各項にまとめる。

(1) AO 入試・国際ビジネスコース AO 入試・経済英語コミュニケーション AO 入試・経営英語コミュニケーション AO 入試・経済中国語コミュニケーション AO 入試・簿記会計 AO 入試

「AO 入試」は、各学科の学究活動の狙いと志願者の進路選択・意欲・資質・可能性とが適合しているかどうかを評価して選抜を行うものである。したがって志願者は、各学科の学究活動の特徴について十分に理解した上で、何を目指して勉学に打ち込むか等の問題意識を「自己マニフェスト」としてまとめたうえで、発表を行うことが求められる。

「国際ビジネスコース AO 入試」は入学後に国際ビジネスコースで学ぶ者が対象の入試である。出願時に英検 2 級以上又は TOEIC550 点程度の成績を提出しなければならない。また、面接試験はネイティブの教員を含む複数が日本語と英語で行う。

「経済英語コミュニケーション AO 入試」と「経営英語コミュニケーション AO 入試」はそれぞれ入

学後に経済英語コミュニケーションコースと経営英語コミュニケーションコースで学ぶ者が対象の入試で、26年度入試から新設された。これは両コースを希望する受験生が、比較的早い段階で進路を決めることができるようにするためである。両コースとも出願時に英検準2級以上又はTOEIC320点程度の成績を提出しなければならない。

「経済中国語コミュニケーション AO 入試」は入学後に経済中国語コミュニケーションコースで学ぶものが対象の入試で、26年度入試において新設された。これはこのコースを希望する受験生が、比較的早い段階で進路を決めることができるようにするためである。出願時に中国語検定4級以上の成績を提出しなければならない。

簿記会計 AO 入試は入学後に REPPL 税理士コースに所属するものを対象とした AO 入試である。出願時に日商簿記2級、全経簿記1級又は全商簿記1級の合格を証明する書類を提出する。

なお AO 入試では、入学が早期に決定するため学部教員による入学前の教育プログラム（「入学前教育」）を実施している。

(2) 公募推薦入試・指定校推薦入試・麗澤会員子女等推薦入試

「公募推薦入試」は、一定の学業成績を収めていることを条件として出願が可能であり、対象高校に特に制限はない。公募推薦入試の出願基準は以下のとおりである。

「公募推薦入試の出願は、25年3月高等学校若しくは中等教育学校卒業生及び26年3月高等学校若しくは中等教育学校卒業見込みの者（25年度学年の途中における卒業生を含む）で、下記のいずれかに該当する者。

(ア) 国語、数学、外国語の評定平均値が3.1以上の者で、全体の評定平均値が3.2以上の者。

(イ) 国語、数学、外国語の評定平均値が3.1以上の者で、かつ国語、数学、外国語のうち1科目の評定平均値が3.5以上の者。」

また「指定校推薦入試」は、麗澤高校、麗澤瑞浪高校、明德義塾高校、開星高校などの指定校の他、一般指定校からの推薦を受けた者を対象とするものである。「一般指定校」の制度は、18年度入試から導入しており、本学の指定した高校において、学業成績等が本学の定めた基準を満たし、人物・学業共に優秀として学校長から推薦を受けた者を受験可能としている。25年度入試においては指定校に傾斜基準を設け、マスターランクの高い学校は低い評定平均値で、逆にマスターランクの低い学校については高い評定平均値を出願基準としたが、結果として受験者を大幅に減らすこととなった。その反省を踏まえて、26年度入試においては24年度入試と同等の出願基準に戻した。また、麗澤高校、麗澤瑞浪高校、明德義塾高校、開星高校からの受験者については本入試を合格後、他大学を受験し入学することを認めることにした。

22年度入試より麗澤会員の子等を対象とした「麗澤会員子女等推薦入試」を導入している。出願基準は、原則として公募推薦の基準を準用している。

(3) 帰国子女入試・外国人留学生入試

「帰国子女入試」と「外国人留学生入試」は、それぞれ帰国子女と日本国以外の国籍を有する者を対象とした選抜である。いずれも、本学の国際化を促進する役割が期待されている。本学の別科日本語研修課程より推薦を受けた者は、外国人留学生入試の枠内で受入れている。さらに、留学生教育に高い実績を有し、本学部についての理解が深い内外の日本語学校等を本学部の「特別指定校」とし、そこで学ぶ外国人留学生については「外国人留学生特別指定校入試」の対象として、学科試験を課さずに選抜し、受入れている。26年度入試においては国内の日本語学校の指定校について見直しを行い実績値に基づき、海外の指定校とあわせて合計26校を特別指定校とした。

(4) 一般入試

「大学入試センター試験利用入試Ⅰ期」、「一般2月入試」、「大学入試センター試験利用入試Ⅱ期」、「一般3月入試」は、志願者に特別の条件を求めない一般選抜であるが、想定している志願者はそれぞれ異なっている。「一般2月入試」は、英語・国語・数学という基本教科の中から2科目を選択して受験させるもので、志願者の基礎学力を重視するものである。「一般3月入試」は、英語の試験のみによって選抜するもので、本学部の国際性に適合する志願者を求めるものである。「大学入試センター試験利用入試Ⅰ期」は、大学入試センターが実施した試験の中から志願者が得意とする2科目の得点を評価して受入れるもので個性的な学生を求めるものであり、「大学入試センター試験利用入試Ⅱ期」は、外国語（英語）・国語・数学の3科目の中で最も高得点の科目を対象に判定を行い、基礎学力の高い学生を求めるものである。

「大学入試センター試験利用国際ビジネスコース入試Ⅰ期」、「国際ビジネスコース2月入試」、「大学入試センター試験利用国際ビジネスコース入試Ⅱ期」、「国際ビジネスコース3月入試」は入学後に国際ビジネスコースで学ぶ者を対象とした、一般選抜試験である。「大学入試センター試験利用国際ビジネスコース入試Ⅰ期」と「国際ビジネスコース2月入試」は受験科目を英語と国語の2科目に限定している。「大学入試センター試験利用国際ビジネスコース入試Ⅱ期」、「国際ビジネスコース3月入試」の受験科目は英語の1科目に限定している。いずれの入試区分でもネイティブの教員を含む複数の教員との英語と日本語による面接試験を課している。

一般2月入試においては、20年度入試より「A日程」、「B日程」での入試を実施している。A日程では、試験会場を本学及び「サテライト会場」（26年度入試は水戸・宇都宮・高崎・千葉・新宿の5会場）とし、B日程では本学のみとしている。

また22年度より導入した「スカラシップ入試」（募集人員2名）に24年度入試からの国際ビジネスコース入試でも「スカラシップ入試」（募集人員3名）を加えて実施している。また、大学入試センター試験利用入試と一般入試については、同一合格発表日の入試区分に対して複数の出願を一括して行う場合には入学検定料を減額するという「複数一括出願制」を外国語学部と共に導入している。経済学部各学科の2年次・3年次への「編入学試験」は11月に実施している。

4-1-3 言語教育研究科

言語教育研究科では、4つの選抜区分（一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・学内推薦選抜）を設けており、博士前期課程・修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と2回に分けて実施している。

選抜区分ごとの26年度入試の募集人員は、次表の通りである。

選抜区分		日本語教育学専攻	比較文明文化専攻	英語教育専攻	合計
博士前期 修士 Ⅰ期入試	一般選抜	約3名	約3名	約3名	約9名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	約3名	約3名	若干名	約6名
	学内推薦選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
博士前期 修士 Ⅱ期入試	一般選抜	若干名	若干名	約3名	約3名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	若干名
博士後期	一般選抜	約3名	約3名	—	約6名
	社会人選抜	若干名	若干名	—	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	—	若干名

志願者に特別の条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、本学学部生、卒業生を対象とした学内推薦選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

博士前期課程・修士課程の入学選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査、筆記試験（言語学、日本

語学、日本語教育学の基礎的知識と理解力を試すもので、日本語で記述する)、及び口述試験による。比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験 [外国語 (英語、ドイツ語、中国語の中から 1 つ選択、外国人留学生選抜は日本語)、小論文 (いくつかのテーマの中から 1 題を選んで日本語または英語で記述する)]、及び口述試験による。英語教育専攻では、書類審査、筆記試験 (英語) 及び口述試験による。学内推薦選抜は、専攻ごとに出願資格を定め、日本語教育学専攻と英語教育専攻は口述試験と書類審査、比較文明文化専攻は筆記試験 (小論文)、口述試験、書類審査による。博士課程 (後期) の入学者選抜は、日本語教育学専攻では、書類審査と口述試験で実施し、比較文明文化専攻では、書類審査、筆記試験 [外国語 (英語、ドイツ語、中国語の中から 1 つ選択、外国人留学生選抜は日本語)]、及び口述試験による。専攻ごとに特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。

4-1-4 経済研究科

経済研究科では、4つの選抜区分 (一般選抜・社会人選抜・外国人留学生選抜・特別推薦選抜) を設けており、修士課程ではⅠ期入試、Ⅱ期入試と 2 回に分けて実施している。また、博士課程では同様の選抜区分に加えて、包括協定を締結している海外提携校から学生を受け入れるため海外提携校推薦選抜を設置している。

選抜区分ごとの 26 年度入試の募集人員は、次表の通りである。

修士課程 選抜区分		経済学専攻	経営学専攻	合計	博士課程 選抜区分	経済学・経営学専攻
Ⅰ期入試	一般選抜	約 3 名	約 7 名	約 10 名	一般選抜	約 3 名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名	社会人選抜	若干名
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名	外国人留学生選抜	若干名
	特別推薦選抜	若干名	若干名	若干名	特別推薦選抜	若干名
Ⅱ期入試	一般選抜	約 2 名	約 3 名	約 5 名	海外提携校推薦選抜	若干名
	社会人選抜	若干名	若干名	若干名		
	外国人留学生選抜	若干名	若干名	若干名		
	特別推薦選抜	若干名	若干名	若干名		

志願者に特別の条件を求めない一般選抜の他、社会人経験を有する者等を対象とした社会人選抜、日本国以外の国籍を有する者等を対象とした外国人留学生選抜、学部の REPPL 等と連動した特別推薦選抜を設け、多様な学生の受け入れを目指している。

修士課程の選抜方法は、書類審査、筆記試験 [専門科目 (経済学、経営学の基礎的知識について数問の中から 1 問を選択して解答する)、英語、小論文 (あるトピックについて受験者の意見や考え方を述べる)]、口述試験で実施している。また、社会人選抜・外国人留学生選抜を志望する者は、英語に替えて専門科目で受験することができる。博士課程の選抜方法は書類審査、筆記試験 (英語)、口述試験で実施し、経済研究科として特色ある学生を選抜するため、選抜方法を工夫している。また特別推薦選抜については、修士課程、博士課程とも書類審査・口述試験を実施している。海外提携校推薦選抜では、提携校から推薦された学生の書類審査を行っている。

4-1-5 別科日本語研修課程

別科日本語研修課程は、本学での日本語学習を希望する者を広く海外から募集する目的で、4 回の募集を行った (第 1 回募集: 8 月 1 日~31 日 合格発表 9 月 13 日、第 2 回募集: 9 月 1 日~10 月 19 日 合格発表 11 月 1 日、第 3 回募集: 10 月 20 日~11 月 22 日 合格発表 11 月 29 日、第 4 回募集: 25 年 1 月 7 日~25 日 合格発表 2 月 8 日)。募集対象者は、外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者 (又はそれと同等以上の学力があると認められた者) で、入学時に 18 歳に達している者である。また、25 年度より秋入学生募集を開始した (募集期間: 4 月 1 日~22 日 合格発表 5 月 9 日)。

4-2 平成 25 年度入学状況

学部への入学状況は次表の通りである。

①外国語学部

専攻	入学志願者数	入学者数							計
		一般入試	A O 入試	指定校推薦入試	自己推薦入試	麗澤会員子女等推薦入試	帰国子女入試	外国人留学生入試	
英語コミュニケーション	473	16 (20.3%)	6 (7.6%)	52 (65.7%)	4 (5.1%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	79 (100.0%)
英語・英米文化	513	26 (23.6%)	22 (20.0%)	57 (51.9%)	5 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	110 (100.0%)
国際交流・国際協力	299	12 (28.5%)	7 (16.7%)	16 (38.1%)	6 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	42 (100.0%)
ドイツ語・ドイツ文化	122	17 (68.0%)	3 (12.0%)	3 (12.0%)	2 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (100.0%)
中国語	64	4 (17.4%)	5 (21.7%)	10 (43.5%)	4 (17.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (100.0%)
日本語・国際コミュニケーション	155	14 (35.0%)	1 (2.5%)	13 (32.5%)	3 (7.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (22.5%)	40 (100.0%)
計	1,626	89 (27.9%)	44 (13.8%)	151 (47.3%)	24 (7.5%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	9 (2.8%)	319 (100.0%)

*上記以外に編入学試験を実施し（入学志願者数は18名）、2年次：英語コミュニケーション専攻2名、英語・英米文化専攻2名、日本語・国際コミュニケーション専攻3名、3年次：英語コミュニケーション専攻2名、日本語・国際コミュニケーション専攻3名の入学者を受け入れた。

②経済学部

学科	入学志願者数	入学者数							計
		一般入試	A O 入試	指定校推薦入試	公募推薦入試	麗澤会員子女等推薦入試	帰国子女入試	外国人留学生入試	
経済学科	324	73 (50.7%)	19 (13.2%)	40 (27.8%)	4 (2.8%)	1 (0.7%)	0 (0.0%)	7 (4.8%)	144 (100.0%)
経営学科	253	46 (37.7%)	15 (12.3%)	37 (30.3%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	21 (17.3%)	122 (100.0%)
計	577	119 (44.7%)	34 (12.8%)	77 (28.9%)	5 (1.9%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	28 (10.5%)	266 (100.0%)

4-3 平成 26 年度入学者の募集及び受入れ

4-3-1 募集広報活動

4-1 で述べた学生受入れの目的・目標を踏まえ、本学志願者の募集広報活動を行った。

(1)学部志願者を対象とするもの

- ①学内でのオープンキャンパスを 8 回実施：6 月 15 日（参加者 182 名）、7 月 14 日（275 名）、8 月 9 日（496 名）、8 月 25 日（316 名）、9 月 1 日（189 名）、9 月 15 日（104 名）、10 月 20 日（105 名）、26 年 3 月 22 日（101 名）
- ②合格者を対象とした合格者相談会を 26 年 2 月 15 日に予定していたが、天候不良のため中止。
- ③1泊2日の体験入学を開催：8 月 4 日～5 日（参加申込者 105 名、参加者 88 名）
- ④大学祭開催期間中に入試相談コーナーを開設：11 月 2 日～4 日（参加者合計 4 名）
- ⑤高等学校等での校内ガイダンスに参加：66 校 80 回（茨城県 21 校 28 回、埼玉県 10 校 12 回、千葉県 23 校 26 回、東京都 11 校 13 回、高知県 1 校 1 回）
- ⑥学外での大学説明会に参加：27 会場
- ⑦高等学校への出張講義を実施：51 校 60 回（茨城県 9 校 9 回、栃木県 1 校 1 回、埼玉県 8 校 8 回、千葉県 18 校 23 回、東京都 9 校 10 回、岐阜県 1 校 3 回、島根県 1 校 1 回、高知県 1 校 2 回、福井県 1 校 1 回、福島県 2 校 2 回）
- ⑧高等学校への訪問説明を実施：570 校（18 都県）
- ⑨日本語学校への訪問説明を実施：7 校（1 都 1 県）
- ⑩在学生有志による母校（高等学校）訪問を実施：24 校（25 名）

- ⑪高等学校・中学校毎の学内見学会受入れ実施：19校 19回（高等学校 18校、中学校 1校）
- ⑫高等学校教員向け大学説明会を実施：参加者 43校 44名
- ⑬個別見学者の受入れ実施：高校生 101名、保護者 47名、編入学希望 4名、日本語学校生徒 3名、中学生 1名、学校不明 3名
- ⑭受験生向け情報誌・Web サイト、新聞連企画、JR 常磐線車両内へ広告を出稿
- ⑮広報ツールを作成：入学案内 2014 32,000部、保護者向けパンフレット 2,000部、高校訪問用リーフレット 5,000部、キャンパス体験リーフレット 25,000部、ビジネスコンテストちらし 20,000部
- ⑯オープンキャンパス・1泊2日の体験入学用のグッズ（T シャツ・クリアファイル・ラインマーカー・不織布バック）を作成
- ⑰オープンキャンパス・1泊2日の体験入学・個別相談等の案内 DM を作成・発送：4回
- ⑱受験生の入試対策ツールを作成し、オープンキャンパス等で配布：大学入試シリーズ『麗澤大学』（教学社）2,000部
- ⑲学部公式サイト・トップページのスライドショー機能を活用し、オープンキャンパス等のイベント告知を行った。また、同モバイルサイトにおいては、オープンキャンパスの運営を円滑に進めるとともに高校生の参加意欲醸成を目的として、申し込み専用フォームを新設し活用した。
- ⑳検索エンジンから本学公式サイトへの誘導対策として、「Yahoo Japan!」へのリスティング広告を実施した。

(2)大学院志願者を対象とするもの

- ①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：10回（うち4回は学外）。また、この他に I-Lounge にて大学院生が自主企画による学部生との交流会を2回実施した。
- ②経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：7回（うち4回は学外）
- ③専門学校および日本語学校で両研究科合同の模擬授業2回を実施した（上記入学説明会にも含む）。
- ④日本語学校への訪問説明を実施：9校（上記模擬授業を含む）
- ⑤大学院における海外への情報発信強化を推進し、加えて優秀な外国人留学生確保のために、大学院の英語版公式サイトを更新を促進した。

(3)別科志願者を対象とするもの

英語 Web サイトを 2 月 26 日、キャンペーンサイトを 6 月 10 日に設置しそのキャンペーンサイトの facebook を 7 月 10 日に稼働させた。別科の英語サイトへの訪問者数は 4,330 回、ユーザー数は 2,358 人、総ページビュー回数は 13,236 回、直帰率（クリックしてトップページが表示される前にいなくなってしまう率）51.1%、新規訪問者率が 54.2%、トップページから応募方法を説明したアプライページまで誘導するコンバージョン率が 4.27%であった。

規模が違うため単純には比較できないが、一般的に Yahoo shopping、楽天、アマゾンなどの平均的なコンバージョン率は 3.0%程度であり、本サイトがターゲットとしているユーザー層によりよいタイミングと形で接触できてきていると考えられる。

(4)外国人留学生を対象とするもの

- ①独立行政法人日本学生支援機構が主催する日本留学フェアのうち、台湾・韓国・タイでのフェアに参加した。この他、国内（東京）での説明会に2回参加した。
- ②台湾において、現地業者に委託して募集活動を実施した。
- ③韓国において、日本語学校を訪問した。

(5) 広く全般を対象とするもの

- ①ユーザビリティを向上させ、効果的に情報を発信するために、各公式サイトの部分改訂を行った。
- ②広報ツールを作成した（『総合案内』7,500部、『キャンパス・ガイド』1,500部、『麗澤教育』5,500部）。
- ③年4回（4月・7月・10月・1月）発行している大学新聞『麗澤大学 NEWS』を、100号（7月発行）を機に『Reitaku Magazine』に紙名・仕様を変更した。
- ④一般誌、経済専門誌、新聞等への広告掲載を行った。
- ⑤駅の電飾看板、道路野立て看板への広告掲載を行った。
- ⑥地域公共機関やマスコミ等に情報提供を行った。

4-3-2 入試結果及び入学前教育

26年度の各学部・研究科・別科の入試結果は、資料編4の通りである。

26年度入学予定者のうち、外国語学部・経済学部共にAO入試・指定校推薦入試・自己（公募）推薦入試による入学予定者に対して、入学前教育を実施した。

外国語学部の入学前教育は、AO入試による入学予定者に対して入学後の学習目的に合わせた学習の方向づけを行うなど、入学前までの時期を有意義に過ごせるようPREP（Pre-Entrance Program）として実施した。このプログラムでは、各入学予定者に対して、本学教員が1名ずつPREPチューターとなり、電話や電子メールなどで連絡をとり、入学予定者の興味・関心に配慮して入学時までの学習課題に取り組むものである。また、PREPチューターは課題に関する質問の他に、大学生活全般に関する質問にも対応し、入学準備を支援した。かつ、指定校推薦入試・自己推薦入試での入学予定者を含めて、入学前に英語力のレベルアップを図るため、TOEICに関するe-Learning教材若しくはTOEIC問題集を提供した。

経済学部では、AO入試・指定校推薦入試・自己（公募）推薦入試による入学予定者を対象に、入学前教育を2回のスクーリング形式で、以下の通り実施した。

(1) 12月実施分

- ①実施日：12月14日
- ②内容：内容：英語について、学習意欲の向上と動機付けを行うためのインタラクティブな授業を実施した。能力別のクラスに分け、それぞれにおいて、会話や文法などについての授業を実施した。なお、英語の事前提出課題を義務付け、成績優秀者については表彰を行った。

(2) 2月実施分

- ①実施日：26年2月21日
- ②内容：学習意欲の向上と動機づけのためのゲーム形式での学習体験を行った。1チーム4名程度のチームを組成し、そこに上級生1名がTAとして参加し、チーム対抗の形で実施した。各チームは、大学内のチェックポイントを回りつつ、「経済学・経営学・基礎学力」に関するクイズに答えていくオリエンテーリング形式で行った。優秀チームに対しては、表彰が行われた。

5. 学生支援と学生の活動

5-1 学生支援の目的・目標

本学における学生支援は、学修支援、学生生活支援、寮生活支援、学生相談、キャリア支援、外国人留学生支援を主要な柱としている。その目的は、本学の理念である「知徳一体」の教育を実現する点にあるが、それぞれの柱ごとに次のような目的・目標を設定している。

5-1-1 学修支援

学修支援は、「2. 教育活動」で述べた学修支援センターや情報FDセンター、図書館によって行われているが、授業科目の履修に関する事項を中心に学務部教務グループによっても行われている。教務グループによる学修支援の目的は、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現することにある。

この目的のもと、履修に関する事項としては、教育課程に従って学生が授業科目を確実に履修できるようにすることを目標としている。この目標を達成するため、年度初めに履修オリエンテーションを実施し、各年次における教育課程の確認と進級要件や卒業要件の確認方法などの周知に努めている。また、履修手続きに対する助言、履修登録後における履修エラー訂正の指導などを行っている。さらに、履修に関する質問や成績に関する問い合わせなどを書面で受け付けて、それに対する確実な回答に努めている。

5-1-2 学生生活支援

学生生活支援は、学務部学生支援グループが中心となって行っており、安全で健康的な学生生活を実現することを目的としている。この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) 思いやりのあるキャンパスづくりを推進する。
- (2) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフを支援する。
- (3) 課外活動を支援し課外教育を援助する。
- (4) 学生用の施設と設備の充実を図る。
- (5) 学生の経済生活支援のため、奨学金制度の適切な運用を図る。
- (6) 学生の経済生活支援のため、本学学生に相応しいアルバイトに関する情報提供の充実を図る。
- (7) 学生の父母との連携を図り、学生生活を支援する。
- (8) 学生の健康管理と予防衛生を支援する。

なお、本学（前身校を含む）卒業生及び在学者で構成されている麗大麗澤会も本学に対する支援を行っている。麗澤会の目的は、麗澤精神の高揚と母校の発展を願い、会員相互の交流と親睦を図ることである。この目的を実現するため、麗澤会は、会報の発行をはじめ、同窓会開催支援、母校の諸活動への援助・支援等の事業を行っている。

5-1-3 寮生活支援

本学学生寮は、建学の精神である「知徳一体」の教育を実現し、学生の社会的訓練と人格形成の場として設けられた教育施設である。寮教育の目的である「自我没却神意実現の自治制」を達成するために、学務部学生支援グループが寮生に対する指導と助言を行っている。

寮生活支援の目標は次の通りである。

- (1) ユニット制（6人メンバー構成）を導入して1年が経過し、毎月定例のユニット・リーダー会議の内容を含め、新たな寮体制や寮運営について検討する。
- (2) 新旧のユニット・リーダーの引き継ぎを目的としたユニット・リーダーセミナー「パート1」を2月上旬

旬に開催する。また、寮運営のリーダーとしての研修と相互のコミュニケーションづくりの場として、ユニット・リーダーセミナー「パート 2」を谷川セミナーハウスで開催する。

- (3) 月例イベントを通しての寮生同士の交流と相互理解の促進を支援する。
- (4) 寮生自身による寮規則の遵守がなされるよう指導する。同時に学生寮の運営に伴う学生寮規則および寮教育委員会細則の改定について着手する。
- (5) 安全な生活環境の実現とそのための基盤を整備する。
- (6) 充実した施設・設備とサービスを提供することによって、寮生の快適な生活環境を実現する。

5-1-4 学生相談

学生相談は、Student Personnel Services（略称 SPS）の一環として行われる修学支援と発達援助の教育活動である。本学では、この学生相談の理念と本学の建学の精神を踏まえ、全人的成長を実現するための援助を提供することを目的として学生相談センターを設置している。学生相談センターではカウンセリングはもちろん、さまざまな活動を通じて、大学への適応支援や学生の年齢に応じた成長支援、メンタルケアや生活指導を行うことによって前述の目的の実現に努めている。

昭和 60 年に本学の特色であった全寮制度が廃止されると同時に「学生相談室」が設置された。通学制の導入に当たって、従来のような教職員と学生の密度の濃い関係が失われることが懸念され、これを補う学生支援体制の一つとして導入された。以後、学生の多様化により、専門的なサポートが必要な学生や対応に工夫が必要な学生が年々増加し、学生相談機関の存在意義が高まってきている。こうした動向の中、平成 18 年度には「学生相談センター」への改組、23 年度には新校舎「あすなろ」への移転によるスペースの拡張がなされた。現在は、心理面だけでなく、学業面や生活面を含め、包括的な支援を必要とする学生が増加している。そのため、学内基地として利用する学生や、教職員や保護者との連携が増え、センターの役割が多様化し、重要性が増している。

5-1-5 キャリア形成支援

キャリアセンターは、「就職支援」に加え、入学初年次からの「キャリア形成支援」、さらには卒業生との「関係強化」に関する業務を行い、学生の社会的・職業的な自立に向けたキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍したすべての人が、自己の能力や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできる人材を輩出すべく、生涯教育の視点から支援することを目指している。

5-1-6 外国人留学生支援

留学生支援は、国際交流センターが中心となって行っている。日本語でのコミュニケーションが困難な学生に対しては英語、中国語、韓国語で対応したり、日本での生活に慣れない学生に対しては RIFA の学生と協力しながら異文化適応を支援する活動をしたりしている。また、日本と留学生の母国との懸け橋として活躍できるよう地域での国際交流を推進しており、その目的は建学の精神に基づき「真の国際人」を育成することにある。外国人留学生への支援は、国籍を問わず学生がキャンパスライフを通じて日常的に異文化理解へのセンスを身につける場を形成し、グローバルなキャンパス作りに寄与しており、国際社会に貢献できる“人財”を育成する環境整備に繋げている。

5-2 本年度の学生支援活動

5-2-1 学修支援

4月1日から11日までの期間に、学科（専攻）別・学年別の履修オリエンテーションを実施し、授業科目履修上の注意事項等を説明した。2学期の授業開始前にも履修オリエンテーションを行い、科目履修上の注意点などを説明した。また履修相談会を実施し、教員と職員で学生個々の履修相談に対応した。さらに、学生からの科目履修上の質問は上記期間以外にも随時教務グループで受け付け、教育課程の趣旨を踏まえた間違えのない履修ができるように支援した。授業で使用される教具・教材についても、その保守・管理に努め、学生の学修が効率よく行われるようにした。

履修登録については、基本的な修得単位数の確認が、Web上で学生が個々に行えるようになっていたため、それに基づいた履修質問への対応に重点を置いている。外国語学部の単位確認が複雑であるため、外国語学部生への対応が必然的に多くなっている。またGPAを用いた成績評価方式を導入していることにより、学生には、履修登録後に履修取り消し期間を設けるなど、GPAに対する意識を高め授業への積極的な取り組みにつながるよう配慮している。

25年度より「授業科目のナンバリング」を導入した。授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組みとしている。授業科目を分類し、対象とするレベル（学年等）や学問の分類を示すことで、学生が適切な授業科目を選択する助けとしている。番号を見てすぐにイメージできるよう、番号はアルファベット3文字と数字3文字から構成している。アルファベットは科目分類等を示し、数字は配当年次または履修推奨年次を示している。また基礎や入門的な科目を表示するために0番台を設けて運用している。

5-2-2 学生生活支援

(1) 思いやりのあるキャンパスづくりの推進

- ①キャンパス内での挨拶の提唱・推進
- ②マナー向上の「クリーン・キャンペーン」を推進

(2) 学生生活の充実と安全なキャンパスライフの支援

- ①「新入生へのメッセージ（25年度）」の作成・配布
- ②新入生対象学生生活オリエンテーションの実施（4月）
- ③自動車・バイク通学の学生に対する安全運転講習会の実施（4月、5月）
- ④警備関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ⑤学生保険の加入奨励と事務支援
- ⑥学外団体の各種催しに関する情報提供と支援
- ⑦ボランティアに関する情報提供と支援
- ⑧3年次生を対象とする学生満足度調査の実施（11月）

(3) 課外活動の支援及び課外教育の援助

- ①リーダーセミナーの開催（2月と12月）
- ②学友会活動（学友会セミナー・大学祭開催）の支援と助成
- ③他大学との交流支援
- ④課外活動指導者との懇談会の開催（7月）
- ⑤課外活動施設（部室棟・体育館・武道館・グラウンド・テニスコート）の利用の調整と管理
- ⑥各種団体の自主的な活動の支援と助成

⑦学生の自主活動支援制度「あなたの夢、実現しませんか」は、今年度支援実績なし

⑧後援会による学生表彰（課外活動や学術的活動に顕著な活躍をした団体、個人に対して）

・後援会賞（団体1件、個人2件）

Refree	大学のボランティアサークルとして、（1）光ヶ丘商店会との連携事業において、中心的役割を果たす、（2）通所介護施設である「第2いぶきの広場」の身障者と交流する、（3）学内でのペットボトルのキャップ集め、ゴミ拾い等のボランティア活動を行なう等々、地域との交流を通じて地域社会の活性化に大きな貢献をした。25年4月には、光ヶ丘商店会が経済産業省関東経済産業局の電子広報誌『いっとじゅっけん』で「三ツ星☆商店会」に千葉県代表として選出されたが、そこでもRefreeを中心とした本学学生達の活躍が注目されている。
長谷川 玲奈（中国語専攻4年）	日中関係学会の論文コンテスト「第2回宮本賞」で優秀賞を受賞。中国人富裕層をターゲットとするメディカルツーリズムの可能性～亀田総合病院の事例研究を中心に～という主題で、日本政府の「申請長戦略（基本方針）」にも盛り込まれているメディカルツーリズムの可能性について研究し、高く評価された。日本経済新聞社「社会人基礎力育成グランプリ 2013 関東地区予選大会」でも奨励賞を受賞した。
野々部 賢 （英語・英米文化専攻4年）	社会貢献活動としての一貫で、23年・24年に松戸市立小金中学校において、学習支援ボランティアの責任者としてボランティア活動を取りまとめ、25年はメンバーの一員として責任者を支えた。

・後援会奨励賞（個人4件）

吉田 李花（中国語専攻4年）	10月12日に千葉県武道館で開催された「第21回千葉県武術太極拳選手権大会」において、「女子48式」の種目で3位入賞を果たした。大学に入ってから始めた太極拳であるが、一般社会人の常連入賞者を抑えての活躍であった。
荒谷 友碩（中国語専攻1年）	7月に開催された「第30回全日本武術太極拳選手権大会」において、「自選難度競技部門」の「自選太極剣」と「自選太極拳」の2競技に出場し、総合得点で上位2位の成績を収めた。10月28日～11月6日にマレーシア・クアラルンプールで開催された第12回世界武術選手権大会には、日本代表選手として出場し、男子太極拳10位、太極剣8位という結果を残した。
中尾山 裕介（経営学科4年）	4年間陸上競技部に所属し、主務（マネージャー）として、部員達を陰から支え、日々の目標を見据えて謙虚に努力するなど、その姿勢が他の部員の模範となった。
松原 綾音（経営学科3年）	落し物管理・表示システムを独自に開発し、24年度設置された消費電力量を表示する情報定時パネル「みえパネ」に落し物情報を提示できるようにした。そのシステムの機能は高く、既に実用可能なレベルとなっている。本システムの開発により、学生生活の利便性向上に寄与した。

(4) 学生用の施設と設備の充実

- ①学生食堂関係者との定例打合せの実施（月1回）
- ②朝食利用促進とバランスの取れた食事を摂るための支援と助成
- ③ロッカー貸与：594人（貸出可能数876口）
- ④校舎「あすなる」に設置されている「学生総合インフォメーション」において、学生の利便性を図った。

(5) 学生の経済生活支援のための奨学金制度の適切な運用

- ①学外及び学内各種奨学金制度の周知と募集
- ②日本学生支援機構奨学金の新規申込みと貸与継続・返還に関する説明会を実施
- ③奨学生のうち成績不振学生に対する面接指導

25年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は、次表の通りである。

学内	麗澤大学奨学生 一般貸与奨学生	2名(継続)	115名
	特別奨学生	24名	
	一般支給奨学生	2名	
	海外留学奨学生 50万3名、30万23名、20万7名、10万4名	計37名	
	外国人奨学生 第7種40名、別科10名	計50名	
麗澤会奨学生		4名	
麗大麗澤会海外留学奨学生		3名	
学外	日本学生支援機構奨学生 第1種209名、第2種695名		904名
	国費外国人留学生		2名
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者（別科を含む）		13名

平和中島財団	1名
ロータリー米山記念奨学会奨学生	4名
坂口国際育英奨学財団奨学生	2名
清和国际留学生奨学会奨学生	1名
服部国際奨学財団	1名
岡本国際奨学交流財団	0名
交流協会	0名
その他(地方自治体一あしなが育英会1、交通遺児育英会2、利エンタルモーター2、公益信託石井清一郎記念奨学金1)	6名
合計	1,057名

(6) 学生の経済生活支援のためのアルバイト情報提供の充実

職種内容を制限(危険を伴うもの、人体に有害なもの、法令に違反するもの、教育的に好ましくなくないもの、労働条件が不明確なものは受け付けない)して求人を受け、本学学生にふさわしいアルバイト情報等を提供した。

(7) 学生の父母との連携による学生生活支援

①後援会役員会の開催

4月25日	24年度事業報告・決算報告、24年度事業計画・予算・役員選出
11月1日	25年度上半期事業報告・予算執行中間報告、父母懇談会の総括、学生表彰
3月13日	25年度事業報告・決算概算報告、25年度事業計画・予算・役員選出、学生表彰

②後援会定期総会の開催

4月26日	24年度事業報告・決算報告、25年度事業計画・予算・役員選出
-------	--------------------------------

③父母懇談会の開催〔後援会と本学の共催により全国12会場で開催、数字は参加組数〕()は大学院

	外国語学部	経済学部	計		外国語学部	経済学部	計
札幌	3	2	5	静岡	3	2(1)	5(1)
仙台	2	1	3	名古屋	3	6	9
郡山	7	3	10	大阪	1	3	4
新潟	3	3	6	高知	3	2	5
大宮	10	1	11	福岡	3	2	5
水戸	13	4	17	柏	50	52	102
				合計	101	81(1)	182(1)

④後援会会員への刊行物の送付

- a. 『後援会のしおり』25年度版
- b. 『新入生へのメッセージ』25年度
- c. 『麗澤大学 NEWS』第95～98号、『Reitaku Magazine』103号
- d. 『麗澤教育』第19号(麗澤大学発行)
- e. 『ニューモラル』526号、533号、535号(モラロジー研究所発行)
- f. 『奨学金のしおり』25年度版
- g. その他資料

⑤後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	大学祭(麗陵祭11月2日～4日)、「麗澤大学 NEWS」「Reitaku Magazine」発行、「麗澤教育」発行、国際交流行事、卒業記念パーティ(平成26年3月14日、卒業生・父母分)、大学院研究活動援助等。
課外活動援助	学友会、部・同好会活動(公式戦等交通費、顧問・コーチ合宿参加費)、課外活動保険料(合宿費含む)、学生表彰、課外活動懇談会、リーダーセミナー(平成26年2月13日～17日谷川セミナーハウス)等。
学生援助	学生食堂食材一部負担(朝食・昼食・夕食補助)、学生食堂等清掃、学生食堂植木リース、ロータリー花壇整備、公用車維持等。
進路指導援助	各種適性検査受験料、キャリアカウンセラー派遣、大学総合パンフレット購入、卒業生と在学生の懇談会等。
医療厚生援助	学生災害傷害保険加入料(日本国際教育支援協会)、定期健康診断検査料(血液検査・一般検査、心電図〔1年〕・尿検査〔4年〕)等。
広報活動援助	大学公式ページサイトリニューアル、「週刊東洋経済」への広告掲載、新聞広告掲載等。
機器・設備援助	証明書自動発行機(リース)、学生食堂食券機(リース)。

(8) 学生の健康管理と予防衛生の支援

① 全員受診を目指した定期健康診断の実施

25年度の定期健康診断受診状況は、次表の通りである。

学部・学科・専攻		対象者数	受検者数	受検率(%)
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	312	299	95.8
	英語・英米文化専攻	446	420	94.2
	国際協力・国際協力専攻	181	174	96.1
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	113	105	92.9
	中国語・中国文化専攻	45	43	95.6
	中国語専攻	39	39	100.0
	日本語・日本文化専攻	76	61	80.3
	日本語・国際コミュニケーション専攻	82	81	98.8
	ドイツ語学科	3	2	66.7
	中国語学科	4	0	0.0
日本語学科	1	1	100.0	
小 計		1302	1225	94.1
経済学部	経済学科	657	611	93.0
	経営学科	551	513	93.1
国際経済学部	国際経済学科	3	1	33.3
小 計		1211	1125	92.9
大学院		83	71	85.5
別科日本語研修課程		28	28	100.0
学部特別聴講生		12	12	100.0
大学院研究生		11	10	90.9
合 計		2647	2471	93.4

未受検者 176 名の内訳：退学 41 名、除籍 15 名、休学 18 名、留学（1 年間）5 名、健康診断書提出者 31 名、未受検者 66 名。

② 健康支援センターの利用状況

a. 学部・学科別

学部	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
外国語学部	16	51	32	91	16	9	18	7	6	9	5	3	263
経済・国際経済学部	14	32	37	57	9	23	17	6	14	6	3	2	220
大学院	2	6	3	4	1	4	2	0	0	1	1	0	24
別科日本語研修課程	1	2	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	6
特別聴講生・研究生	0	0	0	0	0	1	0	3	2	2	0	0	8
合 計	33	91	73	153	26	37	38	16	22	18	9	5	521

b. 疾患別

疾患別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
血液疾患	0	25	26	45	8	11	9	4	5	2	2	0	137
内分泌・代謝系疾患	6	12	26	60	7	13	15	6	9	5	4	3	166
精神系疾患	4	2	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	9
耳鼻咽喉科系疾患	2	4	1	14	3	1	3	4	1	3	0	0	36
循環器系疾患	8	12	16	29	7	4	6	0	1	0	1	0	84
呼吸器系疾患	1	2	0	0	0	0	2	3	2	0	1	1	12
消化器系疾患	5	6	16	31	6	8	6	1	11	3	2	1	96
皮膚科系疾患	3	2	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	8
腎・泌尿器系疾患	2	30	11	25	5	5	10	2	2	5	3	0	100
外科・整形外科系疾患	0	1	1	0	0	1	1	0	1	2	0	0	7
その他	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4
合計	33	97	98	205	38	45	52	21	32	20	13	5	659

一患者（学生）が複数の疾患を有する場合があるので、a・b と c とでは合計が一致しない。

5-2-3 寮生活支援

寮生活支援に関して、次の行事等を実施した。

- ①「学生寮ガイドブック」(25年度)を作成し配布した。
- ②新入寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した(3月29日)。
- ③全寮生対象の寮生活オリエンテーションを開催した(4月9日、9月19日)。
- ④新入寮生外国人留学生のためのオリエンテーションを開催した(3月29日、9月19日)。
- ⑤ユニット・リーダー会議を年9回開催した(4月、5月、6月、7月、9月、10月、11月、12月、1月)。
- ⑥ユニット・リーダーセミナー「パート1」を本学で開催した(26年2月8日)。
- ⑦ユニット・リーダーセミナー「パート2」を谷川セミナーハウスで開催した(26年3月18日～20日)。
- ⑧ユニット・リーダー会主催行事(スポーツ大会、クリスマスパーティ等)に対する支援を行った。
- ⑨火災、地震等の緊急時の対応を学ぶため、寮生対象の避難訓練を行った(7月20日)。
- ⑩25年度の学生寮入寮状況は、次表の通りである。

分 類	学年	男 子 寮		女 子 寮		合 計	
		1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
外国語学部	1年	13 (3)	14 (3)	24 (2)	24 (2)	37 (5)	38 (5)
	2年	5 (2)	5 (1)	17 (3)	12 (4)	22 (5)	17 (5)
	3年	8 (2)	5 (2)	19 (3)	25 (4)	27 (5)	30 (6)
	4年	9 (3)	8 (3)	28 (9)	28 (8)	37 (12)	36 (11)
	小計	35 (10)	32 (9)	88 (17)	89 (18)	123 (27)	121 (27)
経済学部/国際経済学部	1年	22 (9)	25 (11)	7 (1)	7 (1)	29 (10)	32 (12)
	2年	10 (5)	9 (5)	5 (0)	4 (0)	15 (5)	13 (5)
	3年	23 (13)	18 (9)	4 (0)	4 (0)	27 (13)	22 (9)
	4年	10 (2)	9 (2)	4 (2)	4 (2)	14 (4)	13 (4)
	小計	65 (29)	61 (27)	20 (3)	19 (3)	85 (32)	80 (30)
大学院生		6 (5)	6 (5)	5 (5)	6 (6)	11 (10)	12 (11)
研究生		1 (1)	1 (1)	3 (3)	3 (3)	4 (4)	4 (4)
別科生		15 (15)	11 (10)	9 (9)	8 (8)	24 (24)	19 (18)
淡江大学留学生		8 (8)	2 (2)	17 (17)	8 (8)	25 (25)	10 (10)
特別聴講生(淡江大生除く)科目等履修生		4 (4)	11 (10)	8 (8)	14 (14)	12 (12)	25 (24)
合 計		134 (72)	124 (64)	150 (62)	147 (60)	284 (134)	271 (124)

※()内の数字は、留学生で内数。出身国・地域は、アメリカ合衆国、オーストラリア、シンガポール、タイ、ドイツ、ブータン、ベトナム、ベネズエラ共和国、マレーシア、大韓民国、中華人民共和国、台湾である。

※収容数は男子138人、女子192人、計330人である。

5-2-4 学生相談

(1) 学生支援の諸活動

- ①学生カウンセリング：学生からの相談に対し、面接、電話、手紙でカウンセリングを行った。これらの手段が困難な場合に限り、メールでカウンセリングを行った。
- ②家族コンサルテーション：学生の家族や保証人に対し、学生への関わり方についてのアドバイスや情報提供を行った。後援会総会時に開催される「キャンパスライフ相談会」にて相談を受けた(4月27日…4名、9月28日…4名)。
- ③教職員コンサルテーション・連携：教職員に対し、学生対応に関する助言や情報交換、支援の依頼を行った。
- ④他機関との連携等：医療機関や外部支援機関等の案内や資料を掲示し、必要な学生には紹介を行った。紹介先と情報交換などの連携支援を行うこともあった。
- ⑤心理検査：性格や心身の状態を知るための検査を実施した。
- ⑥グループセミナー：学生対象のグループセミナーとして、「編入生の集い」(5月8日)、「こころとからだのリラックス体験」(6月5,12,19,26日、全4回)、「コミュニケーションスキル・トレーニング」(10月2,9,16,23日、全4回)を開催した。

- ⑦ランチアワー・イベントの開催：学生同士やカウンセラーとの交流のため、週2回ランチをしながら語る会（毎週月・木曜日 12:10～13:00）を行った。また、イベント（5・11月シャボン玉、12月クリスマスパーティー）を行った。
- ⑧こころの休憩室の開室：センター内の一室を学生に開放し、学生の居場所や憩いの場として活用した。
- ⑨書籍の貸出：学生、教職員への書籍の貸し出しを行った。
- ⑩入学時調査・特別面接：4月のオリエンテーション時に、学部と大学院の新生を対象に「麗澤大学志向度調査」（不本意入学を測るもの）、「UPI20」（心身の状態や性格を測るもの）、「困り感尺度」（学生の支援ニーズを測るもの）からなる調査を行った。結果から抽出した学生に手紙で呼びかけ、特別面接（現状の聞き取り）を行った。
- ⑪広報・啓発：学生や教職員への周知・啓発のため、以下の活動を行った。
 - a.学生や家族に向けて…「学生相談センターパンフレット2013」「学生相談センターだより」（年2回・25～26号）の発行、新生や寮生を対象としたオリエンテーションと見学会（4月）、Webや掲示板での広報。
 - b.教職員に向けて…「学生相談センターニュース」（年4回・21～24号）、『学生相談センター年報』（平成24年度・第13号）の発行、『教職員のための学生サポートハンドブック』配布、経済学部教授会での発達障害の解説及び動画コンテンツ上映会、協議会・研究科委員会・教授会への報告。
- ⑫学部や他部署からの依頼を受け、学生対象の勉強会やセミナーに講師としてカウンセラーを派遣した（基礎ゼミ、道徳科学、留学事前セミナー、リーダーセミナー、ユニット・リーダーセミナー、陸上競技部への講話）
- ⑬講演会開催：東京カウンセリングセンターセンター長である菅野泰蔵氏を招聘し、教職員向けの講演会「休・退学を考える ―その予防と対策―」を開催した。（12月10日）

(2) 会議・運営委員会等

- ①学生相談センター運営委員会：5月28日、7月23日、10月29日、2月18日。
- ②学生相談センター定例打ち合わせ会：隔週火曜日。メンバーはセンター長、副センター長、学務部長、専任カウンセラー、センター員。
- ③学生相談センタースタッフ会議：9月9日、2月24日。メンバーは定例打ち合わせ会メンバーと非常勤カウンセラー。
- ④学生相談センターカウンセラー会議：9月9日、2月24日。メンバーは専任及び非常勤カウンセラー。

(3) スタッフの諸活動（学会・研修会等への参加、学会活動）

- ①学会・研修への参加
 - a.日本学生相談学会第31回大会ワークショップ（5月18日、琉球大学）
 - b.日本学生相談学会第31回大会（5月19～20日、琉球大学）
 - c.日本心理臨床学会第32回春季大会（5月25日、山形大学）
 - d.第52回千葉県私立大学学生支援研究協議会（6月28日、聖徳大学）
 - e.関東地区学生相談研究会第80回例会（7月20日、専修大学）
 - f.日本学生相談学会第37回学生相談セミナー（8月2～3日、クロスウェーブ船橋）
 - g.日本心理臨床学会第32回秋季大会（8月25～28日、パシフィコ横浜）
 - h.ICU カウンセリングセンター50周年記念シンポジウム（9月28日、国際基督教大学）
 - i.関東地区学生相談研究会第81回例会（10月21日、明星大学）
 - j.学生生活にかかるリスクの把握と対応に関するセミナー（10月22日、オリンピック記念青少年総合センター）

- k.成蹊大学学生相談室創立 20 周年記念シンポジウム（11 月 2 日、成蹊大学）
- l.第 51 回全国学生相談研修会（11 月 25～27 日、東京国際フォーラム）
- m.第 47 回全国学生相談研究会議（26 年 1 月 22～24 日、雄山荘）
- n.日本学生相談学会第 38 回学生相談セミナー（26 年 2 月 28～3 月 1 日、立教大学）
- o.関東地区学生相談研究会第 79 回例会（26 年 3 月 8～9 日、IPC 生産性国際交流センター）

②学会等での活動

- ・阿部：日本学生相談学会研修委員会協力委員
日本学生相談学会特別委員会全国調査ワーキンググループ委員
第 51 回全国学生相談研修会分科会 A3 講師、小講義 T14 司会
第 46 回全国学生相談研究会議実行委員
- ・吉原：関東地区学生相談研究会事務局スタッフ
第 46 回全国学生相談研究会議実行委員
全国学生相談研究会議事務局長

(4) 学生相談センター関係統計

25 年度の利用者総数は延べ 2,693 件で、前年度比 112.9%となった。利用者は年々増加しており、10 年前の 9 倍以上になっている。24 年度と比較すると、「コンサルテーション・連携」「ランチアワー」「こころの休憩室」の増加が著しい。「コンサルテーション・連携」が増えた理由としては、低単位取得学生や欠席過多の学生、退学を申し出た学生との教職員による面談時に、学生相談センターにつながケースが増えたためである。また、「こころの休憩室」と「ランチアワー」の利用者実数が減っているにもかかわらず、延べ数が増加しているのは、学生相談センターを「学内基地」「交流の場」としている常連学生の増加によるものである。

①学生相談センターの 10 年間の利用者延べ数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16
学生	772	765	730	713	563	396	295	316	289	223
カウンセリング	100.9	104.8	102.4	126.6	142.2	134.2	93.4	109.3	129.6	86.8
家族	70	68	49	41	34	50	28	33	8	4
カウンセリング	102.9	138.8	119.5	120.6	68.0	178.6	84.8	412.5	200.0	66.7
コンサルテシ ン・連携	368	248	270	165	121	76	37	47	14	5
	148.4	91.9	163.6	136.3	159.2	205.4	78.7	335.7	280.0	125.0
心理検査	15	9	13	11	12	3	0	0	1	2
	138.8	69.2	118.2	91.7	400.0	-	-	-	50.0	28.6
グループセミナー	15	29	29	28	12	6	3	41		
	51.7	100.0	103.6	233.3	200.0	200.0	7.3	-		
ランチアワー	189	122	37	28	18	28	12			
	154.9	329.7	132.1	155.6	64.2	233.3	-			
イベント	93	137	101	102	24					
	67.9	135.6	99.0	425.0	-					
こころの 休憩室	694	500	381	240	245	41	70	-	-	-
	138.8	131.2	158.8	98.0	597.6	58.6	-	-	-	-
日常的関わり	110	112	104	183	197*	13	19	-	-	-
	98.2	107.7	56.8	92.9	1515.4	68.4	-	-	-	-
連絡	232	247	239	299	-	-	-	-	-	-
	93.9	103.3	79.9	-	-	-	-	-	-	-
図書貸出	17	35	10	34	37	54	49	41	26	17
	48.6	350.0	29.4	91.9	68.5	110.2	119.5	157.7	152.9	170.0
入学時 特別面接	80	84	72	69	65	37	36	42	36	37
	95.2	118.3	104.3	106.2	175.7	102.8	85.7	116.7	97.3	102.8
ワークショップ・講演会	38	29	11	21	15	30				
	131.0	263.6	52.4	140.0	50.0	-				
利用総数	2693	2385	2045	1934	1343	734	549	520	374	288
	112.9	116.6	105.7	144.0	183.0	133.7	105.6	139.0	129.9	90.0

*連絡も含む／学生、家族、教職員が同席の場合は内容に応じて分類、網掛は実施せず、は集計せず

②学生相談センターの10年間の利用者実数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16
学生 カウンセリング	114 91.9	124 106.0	117 107.3	101 99.0	102 121.4	84 118.3	71 95.9	74 107.2	69 125.5	55 94.8
家族 カウンセリング	31 96.9	32 145.5	22 115.7	19 105.6	18 100.0	18 163.6	11 122.2	9 180.0	5 250.0	2 -
こころの 休憩室	60 78.9	76 108.6	70 97.2	72 144.0	50 454.5	11 157.1	7 -	- -	- -	- -
日常的関わり	37 66.1	56 105.7	53 63.1	84 215.4	39 354.5	11 84.6	13 -	- -	- -	- -
ランチアワー	21 80.8	26 185.7	14 93.3	15 250.0	6 66.7	9 150.0	6 -	- -	- -	- -
グループセミナー	8 40.0	20 117.6	17 89.4	19 237.5	8 133.3	6 600.0	1 -	- -	- -	- -

③学生カウンセリング10年間の利用者実数と全学生に占める率

来談学生\年度	H25	H24	H23	H22	H21	H20	H19	H18	H17	H16
実数 全体(人)	114	124	117	101	102	84	71	74	69	55
内正規学生(人)	102	114	102	94	99	76	65	71	65	51
正規学生来談率(%)	3.9	4.3	3.6	3.4	3.5	2.7	2.3	2.5	2.2	1.7

④学生カウンセリング一回ごとの相談内容（延べ件数）

勉学・進路 計 161							心理・適応 計 539							生活・その他 計 72							総計
学業	進路	留学	転部科	編入	留年	休退学	その他	性格	人生観	対人関係	心身の健康	性の問題	適応	その他	経済問題	住居問題	課外活動	家庭問題	トラブル	その他	
92	35	11	2	0	0	16	5	108	16	127	210	1	39	38	1	0	2	22	12	35	772

5-2-5 キャリア形成支援

(1) キャリア教育活動

①次表のキャリア教育科目の運営を支援した。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
麗澤スピリットとキャリア	第2学期	1年次	88名
ジェンダーとキャリア形成	第1学期	1～3年次	40名
キャリア形成入門	第1学期	2年次	195名
キャリア形成研究	第2学期	3年次	356名
キャリア形成演習	第2学期（冬期集中）	3年次	380名

②キャリアセンターを中心に、次のようなインターンシップを行った。（詳細は資料編 表5-1参照）

- 短期インターンシップ：主に本学と協力関係にある企業・団体で、夏季休暇を利用した概ね1週間程度の職業体験型インターンシップを実施した。
- 長期インターンシップ：J1リーグのプロサッカークラブ「柏レイソル」にて、6ヶ月間にわたって職業体験型とPBL型をミックスしたインターンシップを実施した。
- 海外インターンシップ：グローバル人材育成を目的としたインターンシップの第一歩として、新たにタイ王国の首都バンコクにある食品専門商社 ABBRA 社にて、約6週間にわたる就業体験型インターンシップを実施した。

③学生有志による就職活動のピアサポートを支援

- 就活アドバイザー：就職活動を終えた4年生13名が中心となり、自身の就職活動の体験をもとに下級生の就職活動支援を行う自主的なグループ。『就職相談会』を開催するとともに、『就職活動体験記』を発刊した。（詳細は資料編 表5-2参照）

(2) 就職支援活動

キャリアセンターを中心に、次のような就職支援活動を行った。

①就職指導・ガイダンス関連活動（資料編 表 5-3 参照）

- a. キャリアガイダンス：対象年次別に、進路を意識した学生生活の過ごし方、進路の模索や選択に関する情報提供、必要となる学内手続き等をガイドした。
- b. 公務員試験直前対策ガイダンス：試験直前期の学習方法や、論文・面接試験対策について解説した。
- c. 公務員試験対策ガイダンス：公務員の種類や試験の概要について解説した。
- d. 個別進路相談・模擬面接：進路の選択に対する不安や悩みの相談から応募書類のチェックに至るまできめ細かく相談に応じる機会や、面接試験対策のトレーニングの機会を提供した。
- e. セミナー・講座：主に4年次生を対象として、業務委託しているカウンセラー（委託先：株式会社リアセック）の指導により、学生の就職活動の進捗状況に応じた課題・テーマ別に、主に少人数制のトレーニング等を実施した。また3年次生に対しては、履歴書の書き方、面接対策等のセミナーを実施した。
- f. 職業適性検査：自分のパーソナリティや職業に対する興味等を客観的に把握し、就職活動を始動させるきっかけやヒントを掴む機会を提供した。
- g. 就活ゼミ：キャリアセンター職員3名が、就職活動をテーマとした正課外の自由参加型ゼミナールを立ち上げ、各ゼミナール10名前後の学生とともに実施した。
- h. 「合同企業説明会」出陣式：3年次生を対象に2月に開催している合同企業説明会の効果的な活用方法や説明会に向けて必要な準備について解説した。
- i. 卒業予定者のための麗澤キャリアセミナー：卒業直前の4年次生に対して、本学を卒業することへの誇りを醸成すべく、建学の精神に基づいた新社会人としての就労意識の持ち方について、学長および公益財団法人モラロジー研究所企業部講師が講義するとともに、卒業生組織である麗澤会やキャリアセンターが行う卒業後の支援について解説した。
- j. ハローワークによる就職支援プログラム：ハローワークのジョブサポーターによるハローワークの使い方や求人検索方法の解説、求人紹介相談会等を学内で実施した。
- k. 株式会社パソナによる「フレッシュキャリア制度」：大学卒業後、空白期間をつくることなくキャリアを作る新しい就活のしくみ。一旦社員として同社へ入社後、2,900社以上の紹介先企業から自分に合った企業にチャレンジし、キャリアを磨き、互いのマッチング度が高ければ、紹介先企業の正社員として雇用されるプログラム。この制度の説明会及び登録会を学内で実施した。
- l. ヒューマンリソシア株式会社による「新卒者就職応援プログラム」：全国中小企業団体中央会が主導する、インターンシップを用いた新卒学生の中小企業への就職を橋渡しするプログラム。この説明会および登録会を学内で実施した。
- m. 株式会社レイルによる「フューチャーファインダー」：適性検査を用いた学生と企業のマッチング支援。同社が開発した適性検査の結果をもとに、同社への人材紹介サービス登録企業と受検した学生との精度の高いマッチングを実施する新たな仕組み。この説明会と登録会（適性検査受検）を学内で実施した。

②業界・企業・職種研究関連活動（資料編 表 5-4 参照）

- a. 個別企業説明会：企業の採用に関する説明会及び選考会を学内で実施した。
- b. 合同企業説明会：学内の会場に多数の企業が参集し、各企業の採用に関する説明会を実施した。
- c. 個別企業セミナー：3年次生を対象に、企業間取引を行う企業を中心とした就職活動の早期に出会ってほしい注目企業13社を招き、採用に関する説明会を実施した。
- d. OB・OG 訪問会 on Campus!：在学生在が卒業生を囲んで仕事に関する体験談を聞き、「働くこと」への理解を深める機会を提供した。
- e. 千葉県28大学合同就活応援セミナー：千葉県内28大学が加盟する「千葉県大学就職指導会」主催による、合同企業説明会への参加機会を提供した。

③就職試験対策関連活動（資料編 表 5-5 参照）

- a. 一般常識テスト：全学年対象に、一般常識の模擬テストを実施
- b. 筆記試験対策講座：3年次生を主な対象に、SPI3 対策を中心とした講座を開講。10月から2月にかけて15コマ開催した。講座の運営は、大学院・オープンカレッジグループが担当。模擬テストも第1回と第15回で実施した。
- c. 公務員対策講座：6月末から2月末にかけて、通算25コマの講座と模擬試験2回を実施した。講座の運営は大学院・オープンカレッジグループが担当した。

④就職先開拓（企業・団体訪問）：1年間で延べ484件の企業・団体を訪問した。

⑤外国人留学生の卒業時未就職者支援：卒業時に未就職で、入国管理局に推薦状を発行して在留資格を「特定活動」に切り替え、日本国内での就職を目指して就職活動を継続する卒業生を対象に、月に1度の定例会を実施。活動報告を受けつとともに、求人紹介を行う等の支援を実施した。

(3) 進路状況

平成25年度卒業者の進路状況（学部のみ）は次表の通りである。

	外国語学部			経済学部			国際経済学部			両学部合計		総合計
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	
企業就職	48	168	216	149	49	198	0	0	0	197	217	414
公務員	1	1	2	9	0	9	0	0	0	10	1	11
教員	5	8	13	0	0	0	0	0	0	5	8	13
就職希望者合計	55	181	236	164	51	215	0	0	0	219	232	451
就職決定者合計	54	177	231	158	49	207	0	0	0	212	226	438
就職率*	98.2%	97.8%	97.9%	96.3%	96.1%	96.3%	0	0	0	96.8%	97.4%	97.1%
大学院進学	1	5	6	4	1	5	1	0	1	6	6	12
その他進学	2	5	7	8	0	8	0	0	0	10	5	15
その他**	8	32	40	36	15	51	0	0	0	44	47	91
卒業生合計	66	223	289	212	67	279	1	0	1	279	290	569

*文部科学省定義の就職率に基づく就職希望者に対する就職者の割合（平成26年4月1日現在）

**進学以外の者（自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など）。

5-2-6 外国人留学生支援

国際交流センターを中心に、次のような外国人留学生支援活動を行った。

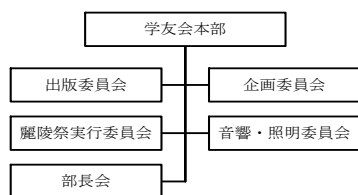
- ①新入学特別聴講生及び別科生の空港への出迎え及び入寮のサポート（3月29日）
- ②新入学特別聴講生及び別科生の生活オリエンテーション（3月30日）
- ③新入学特別聴講生及び別科生の学業オリエンテーションのサポート（4月9日）
- ④新入学外国人留学生のための留学生歓迎懇親会（4月26日）
- ⑤留学生1日バス旅行（10月19日／キッコーマンもの知りしょうゆ館、江戸東京博物館）
- ⑥麗澤国際交流親睦会（RIFA）が主催する国際交流もちつき大会への支援（12月6日）
- ⑦在留管理制度に基づく各種手続きの取次
- ⑧学部及び大学院に在籍する外国人留学生の授業料減免

5-3 学生の課外活動

本学では、学生の自治の訓練、教養の向上、情操の純化、健康の増進を図ることを目的として学友会を設置し、学生の課外活動を支援している。

5-3-1 学友会

学友会組織図及び本部・各委員会等の主な活動は、次の通りである。



学友会本部	①総会(年2回) ②学友会予算・決算審議 ③次年度学友会会長・副会長選挙
出版委員会	(学友会本部に吸収)
企画委員会	(学友会本部に吸収) ①新入生歓迎会 ②スポーツ大会
麗陵祭実行委員会	①大学祭全般の企画・運営
音響・照明委員会	①入学式・学位記授与式 ②新入生歓迎会 ③麗陵祭 ④課外活動 音響サポート
部長会	①課外活動の運営と統括 ②新入生勧誘活動の統括

学友会本部並びに各委員会は、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。まず、第55期学友会テーマ「無限大」のもと、5月・12月に学友会定期総会を開催した。学友会予算・決算審議、次年度学友会会長選挙などを行った。

第50回麗陵祭は、テーマ「これまで、そして今から」のもと11月2日～4日に開催された。第10回ホームカミングデイとコラボレーションし、3日連続で悪天候の中、期間中の来場者は8,506人であった。

5-3-2 部

学友会には次の部が所属し、活動している。部を新設する際の基準は、同好会活動3年以上であること、部としての対外的な行事・大会等に参加できる人数であること、年間の活動実績があることの3点である。

①運動部(14部・279名)

部名	部員数	活動内容
空手道部	6	関東大学空手道選手権大会、関東大学空手道体重別選手権
弓道部	10	特別学生臨時中央審査、第45回関東学生弓道選手権大会、全日本学生弓道選手権大会個人予選、全関東学生弓道選手権大会、千葉県学生弓道選手権大会、中関東ブロック春季トーナメント予選
剣道部	18	第8回全日本学生剣道オープン大会、第59回関東学生剣道大会、秋季柏市民剣道大会、第59回関東学生剣道新人戦大会、第14回関東女子学生剣道新人戦大会、秋季千葉県学生剣道大会、第60回秋季千葉県学生剣道大会、第39回関東女子学生剣道優勝大会、第62回関東学生剣道優勝大会、第45回関東女子学生剣道選手権大会、第59回関東学生剣道選手権大会
ゴルフ部	8	練習
サッカー部	28	千葉県大学サッカーリーグ
少林寺拳法部	6	第30回少林寺拳法柏市民大会、関東大学空手道体重別選手権、少林寺拳法千葉県大会
ダンス部	89	各種ダンスイベント開催
テニス部(男子/女子)	13/3	関東学生新進テニス選手権、関東大学対抗テニストーナメント シングルス/ダブルス、関東学生テニストーナメント大会 シングルス/ダブルス、関東学生テニス大会本戦 WC 選考大会
馬術部	16	麗澤の馬とふれあう会
バスケットボール部	19	関東大学バスケットボールリーグ戦
バレーボール部(男子/女子)	0/8	関東大学バレーボール秋季リーグ戦、春季関東大学バレーボールリーグ戦
武術太極拳部	10	日本学生武術太極拳連盟交流大会、第26回吟剣詩舞道記念大会、全日本武道太極拳選手権大会、日本太極拳友会交流演武大会
野球部	19	千葉県大学野球リーグ戦、千葉県大学野球新人戦
陸上競技部	26	立川シティハーフマラソン、千葉マリンマラソン、第165回松戸市陸上競技記録会、記録挑戦会、国土館大学記録会、第7回国土館大学協議会、日体大記録会、平成国際大学記録会、世田谷記録会、第92回関東学生陸上競技対校選手権大会、第1回早稲田大学競技会、御殿場長距離記録会、第28回焼津みなとハーフマラソン

②文化部（8部・135名）

部 名	部員数	活 動 内 容
E.S.S.	11	英語スピーチコンテスト開催
英語劇グループ	59	新入生歓迎公演、前期・後期（麗陵祭）公演、卒業公演、外部公演
表千家茶道部	18	七夕茶会、麗陵祭茶会、クリスマス茶会
きもの・お作法の会	6	学内イベント参加
軽音楽部	18	七夕ライブ、麗陵祭、リサイタルコンサート
茶道部裏千家	5	お花見茶会、七夕茶会、麗陵祭茶会、交流茶会
箏曲部	5	東葛文化祭、第29回柏市三曲協会演奏会
フィルハーモニー管弦楽団	13	新入生歓迎コンサート、麗陵祭、定期演奏会、クリスマスコンサート

5-3-3 同好会

同好会は、学友会に所属する部とは別に、学長の許可があれば活動できるもので、15名以上の構成員で申請することができる。25年度に活動した同好会は、次表の通りである。

①運動系同好会（11団体・397名）

同 好 会 名	会員数
フラッグアメリカンフットボールサークル 麗澤 ARDISIA	6
ウエイト・トレーニングサークル	4
オールラウンド	52
ダブルダッチサークル ReiB	59
バドミントン同好会	80
野球サークル	9

同 好 会 名	会員数
サッカーサークル BrezeL	68
セイントフリスビッチーズ	18
カニテニスサークル	37
バスケットボールサークル	43
バレーボール同好会	21

②文化系同好会（17団体・404名）

同 好 会 名	会員数
アカペラサークル～音もだち～	28
かるたサークル～ちはやふる～	1
劇団つどい	16
現代視覚文化研究会	9
写真サークル photo-shop	2
自校学習クルー	8
ドイツ語劇グループ	7
ブアン	20
落語研究会	15

同 好 会 名	会員数
FOLK SONG 研究会	36
ロック研究会	53
Group Of TOEICers	23
joinus	9
Refree	29
Reitaku Task Force	13
麗澤国際交流親睦会	120
フェアトレードサークル 4U	15

5-3-4 団体・個人の活動実績

今年度は該当学生なし。

6. 国際交流活動

6-1 国際交流活動の目的・目標

本学における国際交流活動は、創立者廣池千九郎が目指した世界の平和と人類の幸福を実現するため、日本と相手国との国際理解を深めることを目的としている。

この目的を実現するために、次のような目標を設定している。

- (1) しっかりとした危機管理体制のもと、学生が安心して留学や海外体験ができるプログラムを充実させる。
- (2) 多くの外国人留学生を受け入れ、キャンパス内及び地域における国際交流の活性化を図る。
- (3) 教員の海外提携校派遣を推進するとともに、海外提携校からの来訪者を積極的に受入れる。

6-2 本年度の国際交流活動

6-2-1 海外提携校への留学

本学は、学生の海外留学を主たる目的として、海外の大学と提携している。学生が海外提携校で修得した単位は60単位を上限に本学での卒業必要単位として認定できる。この単位互換制度を利用して25年度に留学した学生は、次表の通りである。

海外留学提携校等		外国語学部		経済学部		合計
		1学期	2学期	1学期	2学期	
アメリカ	サンノゼ州立大学	0	0	0	4	4
	セイラム州立大学	3 (3)	6	0	0	9
	セント・マーチンズ大学	7 (4)	4 (1)	0	0	10
	ハワイ大学リーワード C.C.	0	8	0	0	8
	パシフィック大学	0	0	1 (1)	0	1
	フットヒル大学	0	0	0	0	0
	ポートランド州立大学	0	0	0	0	0
	ボストン大学	0	0	0	1	1
	マレー州立大学	0	0	7 (7)	2	9
	ミドルテネシー大学	0	0	0	0	0
	リンフィールド・カレッジ	0	0	0	0	0
	レッドランズ大学	1 (1)	1	0	0	2
小計	11 (8)	19 (1)	8 (8)	7	44	
イギリス	リーズ大学ランゲージ・センター	11	3	0	0	14
	ロンドン大学東洋アフリカ学院 (SOAS)	0	0	0	0	0
	小計	11	3	0	0	14
オーストラリア	オーストラリアン・カソリック大学	0	0	1	0	1
	クイーンズランド大学	0	0	0	0	0
	小計	0	0	1	0	1
オーストリア	クラゲンフルト大学	0	4	0	0	4
	小計	0	4	0	0	4
オランダ	フォンティス応用科学大学	0	0	1	3	4
	小計	0	0	1	3	4
カナダ	ランガラ・カレッジ	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
韓国	又石大学校	0	0	0	0	0
	韓国外国語大学校	0	0	0	0	0
	大邱外国語大学校	0	0	0	0	0
	釜山外国語大学校	2	1 (1)	0	0	2
	小計	2	1 (1)	0	0	2
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニク	0	0	0	1	1
	小計	0	0	0	1	1
タイ	サイアム大学	0	1	0	0	1
	ソクラー・ナカリン大学ブーケット校	0	3	0	0	3
	パヤップ大学	1	1 (1)	0	0	1
	小計	1	5 (1)	0	0	5

台湾	国立屏東商業技術学院	0	0	0	0	0
	実践大学	0	3	0	0	3
	淡江大学	5 (2)	9	0	3	17
	小 計	5 (2)	12	0	3	20
中国	上海財經大学	0	0	0	0	0
	蘇州大学応用技術学院	0	0	0	1	1
	大連理工大学	0	0	1 (1)	0	1
	天津財經大学	0	0	0	0	0
	天津理工大学	0	2	0	0	2
	小 計	0	2	1 (1)	1	4
ドイツ	イエーナ・フリードリヒ・シラー大学	16 (10)	19 (2)	0	0	33
	ハレ・ヴィッテンベルク・マルチン・ルター大学	2 (2)	5	0	0	7
	ロストック大学	2 (2)	3	0	0	5
	小 計	20 (14)	27 (2)	0	0	45
ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン市校	0	0	0	0	0
	人文社会科学大学	0	0	0	0	0
マレーシア	サラワク大学	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0
合 計		50 (24)	73 (5)	11 (10)	15	144

※ () の数字は、前学期から引き続き留学をしている学生の内数。

※合計は実人数

25年度は、半年から1年の長期留学者数が前年度より15名増えた(昨年比112.7%)。特に外国語学部
の伸び(昨年比122.9%)が大きかった。両学部で海外留学を積極的に推進するとともに、廣池学事振興基
金や麗澤国際交流基金等の海外留学奨学金の活用やプログラム毎に複数回の説明会を開催するなど、きめ
細かな留学支援をした結果である。具体的には、10月に留学フェアを開催して留学希望者に本学留学プロ
グラムの全体を把握できる機会を提供したほか、海外留学に関する説明会を年間76回開催した。<6-2-7
参照>

両学部で留学した学生のうち、クロス留学者数は14名(1学期:淡江大学1名、釜山外国語大学校2名、
パヤップ大学1名、2学期:淡江大学3名、実践大学3名、ソクラー・ナカリン大学3名、サイアム大
学1名)で、前年度の3.5倍であった。

英独プログラム留学者は12名(1学期:イエーナ大学7名、2学期:イエーナ大学5名)であった。

国際交流グループが主体となって、TOEFL団体試験を5回(5月、7月、10月、12月、2月)実施し、
前年度より6名増え合計221名が受験した。留学説明会で留学希望者へ受験を促した結果である。

海外提携校個別のトピックとしては、実践大学(台湾)と授業料免除での交換留学を開始したり、クラ
ーゲンフルト大学(オーストリア)へ初めて学生を派遣したりした。更に、国立屏東商業技術学院(台湾)
と合同学術シンポジウムを開催し、学生の交流だけではなく教員の交流も図った。また、ポートランド州
立大学(アメリカ)、リンフィールド・カレッジ(アメリカ)、蘇州大学応用技術学院(中国)、パヤップ大
学(タイ)、ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学(ベトナム)と協定を結び、南イリノイ大
学(アメリカ)、パヤオ大学(タイ)、タンジュンプラ大学(インドネシア)、パーペチュアル大学(フィリ
ピン)との協定検討を開始した。

7月と1月に留学事前セミナーを開催して学生の危機管理や異文化適応についての研修を行った。教職
員の危機管理については、前年度に整備した緊急時の対応手順を確認するなど、準備をしていたため、以
下の緊急時にスムーズな対応ができた。9月に中国へ留学していた学生が交通事故に遭った際、国際交流セ
ンター、学部執行部、留学担当教員、留学先大学担当者、学生の父母との連携により情報を収集し、すぐ
に担当教員を派遣し学生のケアをした。また、11月にタイで反政府集会デモが起こった際、在タイ日本大
使館から注意喚起がなされた。これを受け、サイアム大学1名、パヤップ大学1名、ソクラー・ナカリン
大学3名全員の安否確認を行い、無事が確認でき、無用な外出を避けるなどの注意喚起を行った。

独立行政法人日本学生支援機構の海外留学支援制度の奨学金獲得について、25年度分は追加採択の320

万円に留まったが、26年度分は各留学派遣担当教員と国際交流センターとの協働で申請を行い、追加採択対象（キャンセル待ち）を含めると4,000万円を超える内定を獲得した。また、25年度の審査結果を分析し、留学成果の検証部分が弱みであることを明らかにし、弱みを克服すべく「留学・海外研修成果可視化アンケート」を試作し、試行を開始した。

近年、メンタル面での不安を抱える学生が増えてきたことへの対応策として、学生相談センターと連携を図り「留学支援アンケート」を試作し、試行を開始した。

6-2-2 海外提携校からの留学

協定に基づき、海外提携校から本学の25年度留学プログラム（一部26年度にかけて実施）に参加した特別聴講生は、次表の通りである。しかし、例年行われていたイェーナ大学からのドイツ語教育実習生（3か月間）の受入れは希望者がいなかったため実施されなかった。

大学名等	期間	受入れ学生数
セント・マーチンズ大学	25年度2学期～26年度1学期	1
セイラム州立大学	25年度1学期～25年度2学期	1
イェーナ・フリードリヒ・シラー大学	24年度2学期～25年度1学期	3
	25年度1学期～25年度2学期	1
	25年度2学期～26年度1学期	3
フォンティス応用科学大学	25年度1学期	1
天津財経大学	25年度1学期～25年度2学期	2
天津理工大学	25年度1学期～25年度2学期	2
淡江大学	24年度2学期～25年度1学期	21（第23次短期留学生）
	25年度2学期～26年度1学期	10（第24次短期留学生）
国立屏東商業技術学院	24年度2学期～25年度1学期	1
	25年度2学期～26年度1学期	1
実践大学	25年度1学期	2
	25年度2学期	2
又石大学校	25年度2学期～26年度1学期	1
釜山外国語大学校	25年度2学期～26年度1学期	1
ソクラー・ナカリン大学ブーケット校	25年度2学期	1
サイアム大学	25年度1学期	2
パヤップ大学	25年度1学期～25年度2学期	1
ナンヤン・ポリテクニク	25年度2学期	2
ベトナム国家大学ホーチミン市校 人文社会科学大学	25年度2学期	2
合 計		61

6-2-3 海外語学研修

6-2-1で示した海外提携校への留学が半年から1年の期間で実施されるのに対して、春期休暇を利用して4週間から5週間実施される海外語学研修プログラムも設置し、単位互換を実施している。25年度の参加状況は、次表の通りである。

大 学 名	期 間	外国語学部	経済学部	認 定 科 目
クイーンズランド大学 （オーストラリア）	26年2月15日～3月22日	16	1	海外語学研修（英語）
イェーナ・フリードリヒ・シラー大学 （ドイツ）	2月13日～3月14日	13		海外語学研修（ドイツ語）
韓国外国語大学校（韓国）	3月2日～29日	7		海外語学研修（韓国語）
大連理工大学（中国）	3月2日～31日	1		海外語学研修（中国語）

アリカンテ大学 (スペイン)	3月1日～30日	1		海外語学研修 (スペイン語)
合 計		38	1	

6-2-4 短期研修

6-2-3 に示した海外語学研修プログラムに加えて、短期海外研修として各種プログラムを用意し、このプログラムにおいても単位互換を実施している。25年度の参加状況は、次表の通りである。

研修先	期 間	外国語 学部	経済 学部	認 定 科 目
■海外インターンシップ				
国立公園でのインターンシップ (アメリカ) 主催: Intrax Japan (海外留学事業者)	25年8月8日～9月13日	1		英語圏インターンシップ
■国際ボランティア・プログラム				
国際ボランティア・プロジェクト (トルコ、アイスランド、オーストラリア、ニュージーランド、ベトナム) 主催: 国際教育交換協議会 (略称: CIEE/ Council on International Educational Exchange)	随時 2週間以上 25年8月～9月	3		国際ボランティア演習
	随時 2週間以上 26年3月	2		
エコボランティア&ホームステイ (カナダ&ニュージーランド) 主催: 国際教育交換協議会 (略称: CIEE/ Council on International Educational Exchange)	随時 2週間以上 2月～3月	3		国際ボランティア演習
カナダホームステイ	25年8月4日～9月1日	1		英語圏インターンシップ
オセアニアボランティア	随時 2週間以上 2月～3月	3		国際ボランティア演習 英語圏インターンシップ
■海外研修				
タイ・ブーケット短期研修 (タイ)	8月4日～28日	16		異文化研究
タイ・スタディーツアー (タイ)	8月21日～30日	6		短期海外研修
中国語ハイパークラス台湾研修 (台湾)	26年3月9日～12日	7		
■語学講座 (外国語学部推奨プログラム)				
リーズ・サマー・コース (イギリス)	25年8月6日～9月18日	1		海外語学研修
淡江大学夏期語学研修	8月4日～26日	14		海外語学研修
クイーンズランド・インターナショナル・ビジネス・アカデミー<QIBA> (オーストラリア)	個別に4～6週間 8月～9月	3	1	海外語学研修
	個別に4～6週間 26年2月～3月	5		
パウハウス・サマー・アカデミー (ドイツ)	8月2日～9月1日	2		海外語学研修
クラゲンフルト大学夏期講座 (オーストリア)	9月9日～27日	4		海外語学研修
ドレスデン工科大学夏期講座 (ドイツ)	9月9日～27日	11		海外語学研修
フライベルク工科・鉱山大学夏期講座 (ドイツ)	9月9日～27日	4		海外語学研修
ザールラント大学夏期講座 (ドイツ)	8月30日～9月28日	8		海外語学研修
■海外教育実習				
台湾日本語教育実習 (国立屏東商業技術学院)	26年3月2日～29日	2		海外日本語教育実習
イマージョンプログラム (アメリカ)	2月16日～3月17日	1		海外日本語教育実習
■その他				
フィンランド研修	26年2月13日～20日	2		自主企画ゼミ
合 計		99	1	

6-2-5 海外提携校等への教員の訪問

内容	日程	訪問者	訪問先
留学プログラム打合せ	25年4月29日～5月2日	犬飼 孝夫 田中 俊弘	淡江大学、国立屏東商業技術学院、 実践大学 (台湾)
留学プログラム打合せ	6月7日～13日	草本 晶	クラゲンフルト大学 (オーストリア)
留学プログラム打合せ	7月5日～7日	下田 健人 陳 玉雄	蘇州大学 (中国)

留学プログラム打合せ	8月16日～21日	中野 千秋	マレー州立大学、ミドルテネシー州立大学 (アメリカ)
タイ・スタディーツアー引率	8月21日～30日	成瀬 猛	チェンライ (タイ)
留学プログラム打合せ	9月7日～14日	シュツェレ, H.	クラゲンフルト大学 (オーストリア)
派遣学生対応	9月18日～20日	陳 玉雄	蘇州大学 (中国)
留学プログラム打合せ及び日本留学フェア	8月23日～9月2日	山川 和彦	日本留学フェア (タイ)、サイアム大学、ソクラー・ナカリン大学プーケット校、
留学プログラム打合せ	11月7日～12日	山川 和彦	サイアム大学、ソクラー・ナカリン大学プーケット校、パヤオ大学 (タイ)
自主企画ゼミ 引率	26年2月14日～26日	千葉 庄寿	フィンランド
中国語ハイパークラス台湾研修 引率	3月9日～12日	三瀧 正道	台湾
留学プログラム打合せ	3月10日～12日	渡邊 信 長谷川教佐	釜山外国語大学校 (韓国)

6-2-6 海外提携校等からの来訪

多くの海外提携校等の関係者を迎え、交流を図った。特にサラワク大学 (マレーシア) からの訪日団の受入れは9日間に渡り各所見学・研修のサポートを行った。25年度の実績は次表の通りである。

来訪者	日程	備考
ソクラー・ナカリン大学プーケット校 (タイ)	25年4月11日	教員1名
タンジュンプラ大学 (インドネシア)	5月14日	教員3名
サイアム大学 (タイ)	5月15日	教員1名
台南大学付属高等学校 (台湾)	5月21日	教員3名、生徒24名
セント・マーチンズ大学 (アメリカ)	5月23日	教職員2名、学生5名
ポートランド州立大学 (アメリカ)	5月27日	教員1名
リーズ大学 (イギリス)	6月11日	教員1名
セイラム州立大学 (アメリカ)	6月19日	教職員2名
国立屏東商業技術学院 (台湾)	6月21日	教員3名
ゆかり日本語学校 (韓国)	7月2日	教員1名
韓国外国語大学校 (韓国)	7月8日	教員1名
トランス市訪日団 (アメリカ)	7月22日	訪問団9名 (うち生徒8名)
実践大学 (台湾)	7月23日	教員1名
淡江大学 (台湾)	9月6日	教員1名
マレー州立大学 (アメリカ)	9月19日	教員2名
リーワード・コミュニティカレッジ (アメリカ)	9月24日	教職員1名
ミドルテネシー州立大学 (アメリカ)	10月10日～13日	教職員2名
サンノゼ州立大学 (アメリカ)	10月23日～24日	教職員1名
サラワク大学 (マレーシア)	12月1日～9日	教職員等8名、学生9名
南イリノイ大学 (アメリカ)	26年1月7日	教職員1名
パーパチュアル大学 (フィリピン)	2月19日	教職員1名

6-2-7 留学説明会の開催

留学希望者及び留学希望者の父母・保証人を対象に、海外留学に関する説明会を年76回実施した。外国語学部は1,115名が、経済学部は43名がそれぞれ参加した。また、10月に開催した留学フェアには約250名 (※) の学生が参加した。25年度に開催した説明会は、次表の通りである。

回	開催日	説明会	外国語	経済	計
1	25年4月3日	リーズ大学留学説明会	6		6
2	4月3日	釜山外国語大学校留学説明会	2		2

3	4月9日	リーワード大学留学募集説明会	40		40
4	4月9日	セントマーチンズ大学募集説明会	11		11
5	4月11日	イエーナ英独プログラム募集説明会	9		9
6	4月12日	海外ボランティア説明会	36	2	38
7	4月16日	アメリカ国立公園ワークトラベル説明会	3		3
8	4月17日	春期イエーナ帰国報告会	5		5
9	4月17日	フットヒル大学募集説明会および帰国報告会	11		11
10	4月18日	バウハウス・サマースクール説明会	18		18
11	4月22日	QIBA 説明会	7		7
12	4月25日	タイ プークェット・バンコク短期研修（第1回）	12		12
13	4月25日	ドイツ事前研修説明会	31		31
14	5月9日	ドイツ事前語学研修申込手続	30		30
15	5月16日	タイ プークェット・バンコク短期研修（第2回）	12		12
16	5月21日	エコ・ボランティア説明会	13		13
17	5月29日	アメリカ渡航準備説明会	20		20
18	6月4日	タイ プークェット・バンコク渡航説明会（第1回）	13		13
19	6月11日	リーズ大学ヘリントン先生説明会	15		15
20	6月13日	淡江大学夏期短期研修渡航説明会	14		14
21	6月13日	留学決定者説明会（経済学部対象）		16	16
22	6月18日	バウハウス渡航準備説明会	2		2
23	6月22日	ドイツ語圏留学準備説明会	29		29
24	6月25日	タイ プークェット・バンコク渡航説明会（第2回）	16		16
25	6月29日	アメリカ等留学決定者父母・保証人説明会（経済学部対象）		12	12
26	7月2日	リーズ大学渡航説明会	4		4
27	7月6日	中国語圏留学説明会	17		17
28	7月6日	中国語圏留学決定者父母・保証人説明会（経済学部対象）		4	4
29	7月9日	タイ プークェット・バンコク渡航説明会（第3回）	16		16
30	7月11日	セイラム留学履修説明会	6		6
31	7月11日	台湾日本語教育実習説明会	5		5
32	7月17日	セントマーチンズ大学留学直前オリエンテーション	3		3
33	7月17日	QIBA 渡航説明会	4		4
34	7月18日	レッドランズ大学留学最終説明会	1		1
35	7月20日	留学事前セミナー	102		102
36	7月23日	タイ プークェット・バンコク最終説明会	12		12
37	7月25日	淡江大学夏期語学研修最終説明会	14		14
38	7月29日	リーワード大学留学最終説明会	9		9
39	8月1日	淡江クロス留学最終説明会	3		3
40	8月2日	タイ留学最終説明会	2		2
41	8月2日	ドイツ語圏留学最終説明会	29		29
42	9月24日	リーワードCCプレゼンテーション	25		25
43	10月1日	イエーナ夏学期留学説明会（独、英独、クロス）	12		12
44	10月2日	セントマーチンズ大学春学期留学説明会	39		39
45	10月3日	リーズ大学春学期留学説明会	25		25
46	10月4日	フットヒル春学期/レッドランズ留学説明会	14		14
47	10月17日	春期語学研修募集説明会	46	7	53
48	10月17日	QIBA 説明会	25		25
49	10月17日	海外ボランティア事後報告会	2		2
50	10月18日	海外ボランティア事後報告会	2		2

51	10月24日	国際交流センター主催：留学フェア			※250
52	11月7日	国際ボランティア説明会	24		24
53	11月8日	台湾日本語教育実習説明会（国立屏東商業技術学院）	5		5
54	11月13日	英語を学ぶための留学説明会	60		60
55	11月20日	春期語学研修参加者説明会	37	1	38
56	11月21日	セントマーチンズ大学留学渡航説明会	5		5
57	11月28日	リーズ大学渡航説明会	6		6
58	12月7日	台湾1学期留学準備説明会	4		4
59	12月11日	国立屏東商業技術学院教育実習渡航説明会	2		2
60	12月12日	春期イェーナ語学研修渡航説明会（第2回）	9		9
61	12月12日	中国語圏留学説明会	21		21
62	12月16日	海外日本語教育実習説明会	4		4
63	12月18日	釜山外国語大学校説明会（韓国語プログラム）	4		4
64	12月19日	ドイツ留学説明会（ドイツ語専攻1年生対象）	18		18
65	26年1月11日	留学事前セミナー	70		70
66	1月15日	リーズ最終オリエンテーション	6		6
67	1月21日	国際ボランティアプロジェクト説明会	6		6
68	1月22日	春期イェーナ最終説明会	13		13
69	1月23日	イェーナ夏学期最終説明会	6		6
70	1月23日	セントマーチンズ大学留学直前オリエンテーション	5		5
71	1月29日	国立屏東商業技術学院教育実習最終説明会	2		2
72	1月31日	セイラム州立大学秋学期留学募集説明会	7		7
73	2月3日	QIBA 渡航説明会	5		5
74	2月3日	春期UQ語学研修最終説明会	16	1	17
75	2月7日	春期韓国語学研修最終説明会	7		7
76	2月17日	春期スペイン語学研修最終説明会	1		1
		合計	1,115	43	1,158

6-2-8 地域交流 留学生の派遣

高大連携の協定校である千葉県立流山おおたかの森高等学校や柏市等と連携を図りながら、本学外国人留学生と地域の方々との交流を積極的に行った。25年度に開催した交流会は、次表の通りである。

主催	交流名称	開催日	実施場所	人数
柏市協働推進課	JICA・留学生等による学校訪問	25年6月7日	柏市立高柳小学校（6年生109名）	2
流山市国際交流協会	流山ホームビジット	6月15日～16日	流山市	8
柏ユネスコ協会	柏ユネスコ少年団と留学生との交流会	6月16日	柏市中央公民館	2
流山おおたかの森高校	留学生が先生 グループ・トーク	6月17日	流山おおたかの森高等学校	8
柏市協働推進課	JICA・留学生等による学校訪問	7月5日	柏市立富勢西小学校（6年生）	2
柏市協働推進課	JICA・留学生等による学校訪問	9月18日	柏市立高田小学校（6年生）	2
千葉県立白井高校	留学生が講師	10月30日	千葉県立白井高校	8
流山市立向小金小学校	留学生による学校訪問	10月31日	流山市立向小金小学校	10
流山市国際交流協会	流山ホームビジット	11月9日	流山市	8
流山おおたかの森高校	グループ・トーク	11月12日	本学	12
柏市協働推進課	JICA・留学生等による学校訪問	11月26日	柏市立高柳小学校（5年生122名）	2
柏ユネスコ協会	柏ユネスコ少年団と留学生との交流会	26年1月19日	柏市中央公民館	2
千葉県香取市	ホームステイ	3月6日～8日	香取市	3

6-2-9 教員交流

本学では、平成元年からイェーナ・フリードリヒ・シラー大学（ドイツ）と1対1の教員相互派遣を実施している。過去5年間の実績は次表の通りである。

実施年	本学からの派遣教員	イエーナ大学からの派遣教員
21 (2009) 年	前園 京子	シュッテレ, H.
22 (2010) 年	前園 京子	シュッテレ, H.
23 (2011) 年	前園 京子	シュッテレ, H.
24 (2012) 年	前園 京子	シュッテレ, H.
25 (2013) 年	前園 京子	シュッテレ, H.

25 年度に受け入れた客員研究員は次表の通りである。

氏 名	所 属 等	期 間	受 入 先
NOLINTHA Vanthana (ノリント・バンタナ) (ラオス)	国民経済研究所(ラオス)マクロ経済研究部門研究員	25年7月18日 ～26年3月31日	経済社会総合 研究センター
Jessica McManus Warnell (ジェシカ・マクマヌス・ウォーネル) (アメリカ)	米国ノートルダム大学助教授	25年4月1日 ～7月31日	外国語学部
Rajaram Panda (ラジャラム・パンダ) (インド)	Visiting Faculty at the Centre for Japanese, Korean and North East Asian Studies, School of Language, Literature and Cultural Studies, Jawaharlala Nehru University	26年1月10日 ～11月10日	経済社会総合 研究センター

6-2-10 国際共同研究

25 年度に本学教員が参加した国際共同研究は次表の通りである。

内 容	期 間	派遣先	氏 名	研究費
ミズーリ大学との品性教育に関する共同研究打合せ・品性教育のモデルスクール訪問	4月6日～12日	アメリカ	中山 理	道徳科学教育センター
ミズーリ大学との品性教育に関する共同研究打合せ・品性教育のモデルスクール訪問	4月6日～12日	アメリカ	水野 修次郎	道徳科学教育センター
Workshop on American Indigenous Languages (WAIL) 16 での報告	4月24日～29日	アメリカ	ハル, K.M.	個人研究費
国連経済委員会物価統計専門家会議での報告	4月29日～5月5日	デンマーク	清水 千弘	日本大学研究助成
36th Annual Meeting of the Society of Ethnobiology での報告	5月14日～19日	アメリカ	ハル, K. M.	個人研究費 学会旅費
商業不動産価格指数ハンドブック共同執筆打合せ	5月31日～6月9日	カナダ	清水 千弘	科学研究費
APEC 人的資源開発ワーキング・グループ会合への出席	6月21日～27日	インドネシア	下田 健人	厚生労働省
International Academy of Intercultural Research's Biennial Conference での報告	6月21日～28日	アメリカ	コミarov, A. M.	特別研究助成
アジア太平洋道徳教育研究会 (APNME) 参加	6月26日～7月1日	インドネシア	岩佐 信道	個人研究費
環太平洋地域学会での報告	7月2日～5日	インドネシア	阿久根 優子	科学研究費
欧州経済学会及び欧州不動産学会での講演	7月3日～7日	オーストリア	清水 千弘	科学研究費
Financial CGE モデルセミナー参加及び研究打合せ	7月5日～13日	ベルギー	阿久根 優子	科学研究費
National Career Development Association 参加	7月8日～11日	アメリカ	水野 修次郎	個人研究費
ヒアリング及び研究交流	7月24日～29日	中国	ラウ シン イー	個人研究費
韓国日本研究団体第2回国際学術大会参加・研究打合せ	8月2日～29日	韓国	金 廷珉	個人研究費
アメリカ企業倫理学会年次大会での報告	8月8日～14日	アメリカ	梅田 徹	特別研究助成
研究打合せ・資料収集	8月8日～29日	ドイツ・オランダ	草本 晶	個人研究費
国際統計学会世界大会での講演及び国際人口学会世界大会での講演	8月25日～30日	中国・香港・韓国	清水 千弘	科学研究費
中東情勢調査・現地研究者との意見交換	8月26日～30日	アラブ首長国連邦	大貫 啓行	個人研究費
国際会議 ICBM2013 での報告	8月26日～31日	アメリカ	吉田 健一郎	特別研究助成
国際会議 ICBM2013 での報告	8月26日～9月2日	アメリカ	篠藤 涼子	特別研究助成
国際会議 ICBM2013 での報告及び理事会へ	8月26日～9月2日	アメリカ	倍 和博	特別研究助成

の出席				
国際会議 ICBM2013 における報告	8月27日～31日	アメリカ	連 宜萍	学会旅費 個人研究費
国際会議 ICBM2013 における報告	8月27日～9月2日	アメリカ	陳 玉雄	重点研究助成
IUSSP 国際人口会議での報告	8月28日～31日	韓国	黒須 里美	科学研究費
国際商業不動産価格指数ハンドブック作成 における打合せ	8月30日～9月9日	カナダ	清水 千弘	科学研究費
3rd Workshop on Sino-Tibetan language of Sichuan での報告	9月1日～5日	フランス	白井 聡子	科学研究費
EUROCALL 学会での報告	9月10日～16日	ポルトガル	磯 達夫	学会旅費 個人研究費
EBEN Annual Conference2013 での報告	9月11日～17日	フランス	梅田 徹	企業倫理研究センター
Sibos2013Dubai 国際会議への参加	9月13日～20日	アラブ首長国連邦	中島 真志	個人研究費
日露学術報道専門家会議参加	9月15日～24日	ロシア・ ウクライナ	真殿 達	経済社会総合研究センター
ボストン大学 CCSR 主催シンポジウムでの 報告	9月24日～28日	アメリカ	中山 理	道徳科学教育センター
ボストン大学 CCSR 主催シンポジウムでの 報告	9月24日～30日	アメリカ	ワ, P. A.	道徳科学教育センター
ボストン大学 CCSR 主催シンポジウムでの 報告及びミズーリ大学との共同研究打合せ	9月24日～10月2日	アメリカ	古川 範和	道徳科学教育センター
ボストン大学 CCSR 主催シンポジウムでの 報告及びミズーリ大学との共同研究打合せ	9月24日～10月2日	アメリカ	水野 修次郎	道徳科学教育センター
LCR 2013 conference での報告	9月26日～10月1日	ノルウェー	ストラック, A. N.	言語研究センター
LCR 2013 conference での報告	9月26日～10月1日	ノルウェー	ウット, N.	言語研究センター
上海財経大学との研究打合せ	10月10日～12日	中国	三瀧 正道	経済社会総合研究センター
韓国日語日文学会秋季国際学術大会での報告	10月11日～14日	韓国	金 廷珉	重点研究助成
道徳教育学会第39回大会参加	10月23日～29日	カナダ	岩佐 信道	個人研究費
全米コミュニケーション学会での報告	11月18日～25日	アメリカ	山口 綾乃	科学研究費
Social Science History Association での報告	11月20日～26日	アメリカ	黒須 里美	科学研究費
ARIW-UNSW Conference での報告	11月22日～12月1日	オーストラリア	清水 千弘	科学研究費
歴史人口学ワークショップでの講演	12月12日～15日	台湾	黒須 里美	中央研究院 人文社会研究中心
SFU-NIESG Workshop での報告	12月15日～19日	カナダ	溝口 哲郎	学会旅費
Vocab@Vic2013 学会での報告	12月16日～21日	ニュージーランド	磯 達夫	科学研究費
Jubilee Centre announce second annual conference 出席及びエディンバラ大学関係 者との情報交換	1月7日～14日	イギリス	中山 理	学長室
Jubilee Centre announce second annual conference 出席及びエディンバラ大学関係 者との情報交換	1月7日～14日	イギリス	堀内 一史	特別研究助成
統計局での打合せ及びケンブリッジ大学で の共同論文打合せ	2月9日～16日	アイルランド・ イギリス	清水 千弘	アイルランド統計局 イングランド統計局
オックスフォード大学での研究打合せ	2月9日～19日	イギリス	コリア, A. M.	学会旅費
研究打合せ・資料収集	2月14日～26日	フィンランド	千葉 庄寿	科学研究費
53rd Annual Meeting of Western Regional Science Association での報告	2月15日～21日	アメリカ	阿久根 優子	科学研究費
社会科学院での研究報告及び研究交流	2月19日～27日	中国	陳 玉雄	特別研究助成
社会科学院での研究報告及び研究交流	2月19日～27日	中国	佐藤 政則	科学研究費
OECD での講演	3月22日～27日	フランス	清水 千弘	一橋大学研究費

7. 社会的活動

7-1 社会的活動の目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行う。

本学の社会的活動の目的を実現するため、次のような目標を設定している。

- (1) 本学教員及び学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する (2-10 参照)。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する (2-10 参照)。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

7-2 本年度の社会的活動 (麗澤オープンカレッジに係るものについては 3-9 参照)

7-2-1 社会貢献活動

本学専任教員が有識者として 25 年度に行った社会貢献活動は次表の通りである (本学へ依頼のあったもののみを掲載)。

*氏名 50 音順

氏名	機関・団体名等	名称	期間
犬飼 孝夫	千葉県教育委員会	千葉県立おおたかの森高等学校の開かれた学校づくり委員会委員	25 年 6 月～26 年 3 月
岩佐 信道	千葉県道徳教育懇談会	委員	25 年 10 月～26 年 3 月
	柏市	柏市教育委員会委員	24 年 10 月～28 年 9 月
梅田 徹	柏市情報公開・個人情報保護審議会	委員 (副会長)	25 年 11 月～27 年 10 月
	千葉県	消費者行政審議会委員	24 年 4 月～26 年 3 月
小野 宏哉	柏市	開発審査会会長	24 年 4 月～26 年 3 月
		第二清掃工場委員会委員長	24 年 6 月～26 年 5 月
		柏市開発審査会委員	24 年 4 月～26 年 3 月
籠 義樹	柏市産業振興会議	委員長	25 年 12 月～27 年 11 月
	柏市	第二清掃工場委員会委員	24 年 6 月～26 年 5 月
	流山市	流山市行財政改革審議会委員	24 年 6 月～26 年 5 月
木谷 宏	柏市	柏市版事業仕分け司会者	24 年 7 月～26 年 3 月
	港区	港区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定審査会委員長	25 年 4 月～26 年 3 月
櫻井 良樹	柏市	柏市史編さん委員会参与	24 年 7 月～26 年 6 月
佐藤 仁志	柏市	柏市環境審議会委員	24 年 5 月～26 年 5 月
高 巖	国土交通省運輸審議会	専門委員	24 年 4 月～26 年 3 月
	経済産業省産業構造審議会	専門委員	期限なし
	厚生労働省	平成 25 年度安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣表彰選考委員会委員	25 年 6 月～26 年 3 月
高辻 秀興	柏市	柏市自転車等駐車対策協議会委員	24 年 8 月～26 年 8 月
		柏市都市計画審議会委員	24 年 10 月～26 年 9 月
豊嶋 建広	柏市	柏市ホテル等建築審議会会長	24 年 8 月～26 年 7 月
中野 千秋	国土交通省	関東地方整備局コンプライアンス・アドバイザー委員会委員	24 年 12 月～26 年 3 月
中山 理	千葉県教育委員会	光り輝く「教育立県ちば」を推進する懇話会座長	25 年 8 月～26 年 3 月
松本 健一	群馬県教育委員会	群馬県文化財保護審議会審議委員	24 年 8 月～26 年 7 月
溝口 哲郎	柏市行政改革推進委員会	委員	25 年 7 月～26 年 3 月
望月 正道	千葉県教育委員会	「英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力を強化する指導改善の取組」運営指導委員会委員	25 年 5 月～26 年 3 月

7-2-2 叙勲・表彰

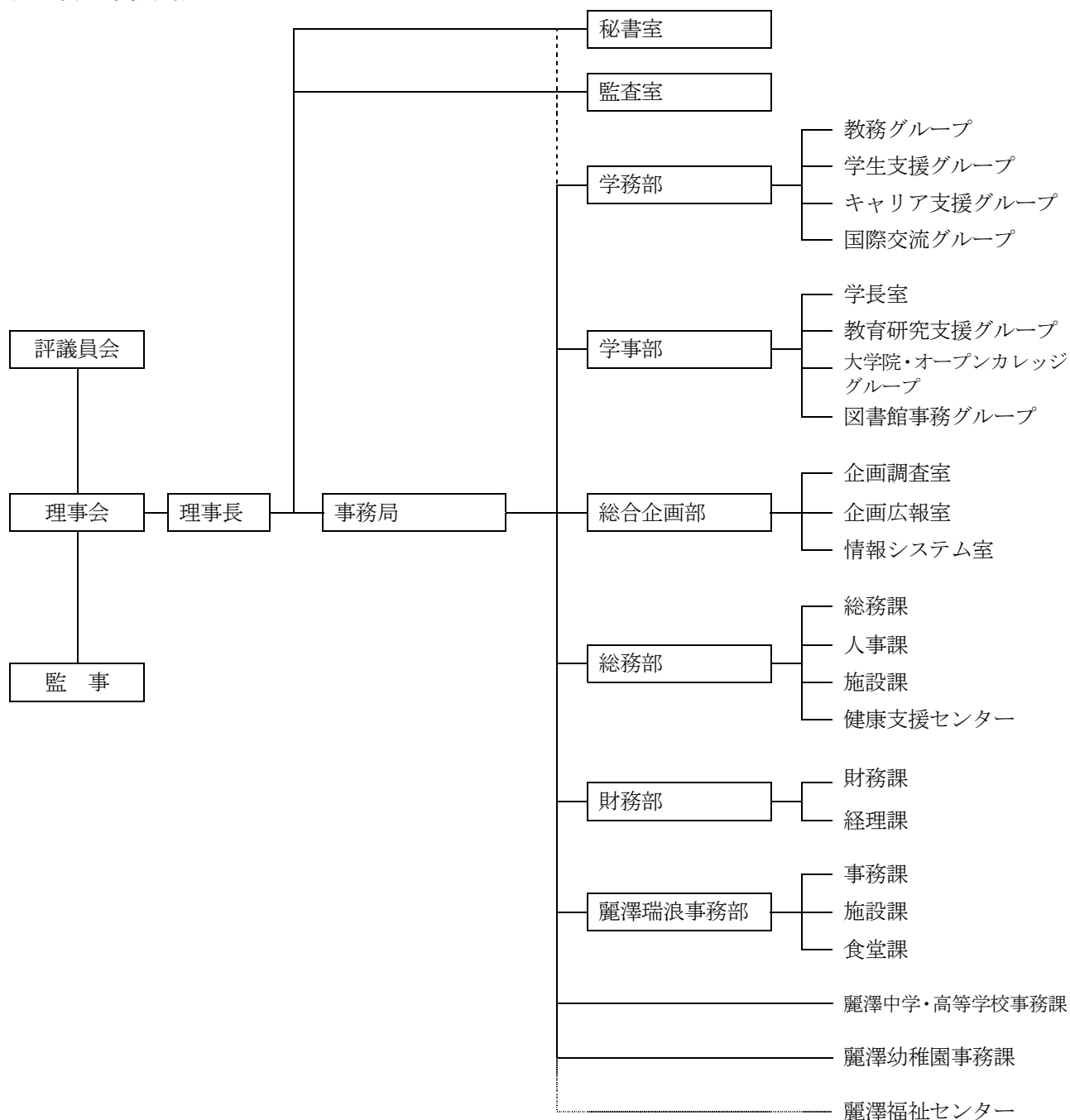
氏 名	年 月	内 容
大貫 啓行	25年4月	瑞宝中綬章
細川 幹夫	25年4月	瑞宝中綬章
金丸 邦三	25年4月	瑞宝中綬章
成相 修	25年12月	第44回千葉県私学教育功劳者
花枝 美恵子	25年12月	第44回千葉県私学教育功劳者
稲垣 行一	25年12月	第44回千葉県私学教育功劳者

8. 管理運営

8-1 事務組織

25年度の廣池学園事務組織及び役職者は、次の通りである。

廣池学園 事務組織図



役職者一覧表（法人・事務組織）

職名	氏名
理事長	廣池 幹堂
常務理事	井上 貞廣
	梶 浩
	長井 孝介

職名	氏名
理事	石田 隆一
	岡田 恭彦
	小野 宏哉
	蟹井 克也
	黒須 里美
	竹政 幸雄
	中山 理

職名	氏名
監事	濱井 利一
	風澤 俊夫
事務局長	井上 貞廣

職名	氏名
学務部長	田島 正幸
学事部長	今村 稔
総合企画部長	上平 光孝
総務部長	甲良 昭彦
財務部長	山崎 裕二
麗澤瑞浪事務部長	谷淵 篤孝

8-2 学内委員会

本学には、全学的重要事項を審議するため、協議会が置かれている。各学部には重要事項を審議するための学部教授会が置かれ、大学院には大学院委員会と研究科委員会が置かれている。その他、麗澤大学学則第13条並びに各センター規程に基づいて、常設並びに臨時の委員会が置かれている。各委員会の構成は以下の通りである。

8-2-1 学内管理運営機構

名称	委員	事務所管
協議会	学長・道徳科学教育センター長（中山 理） 副学長・経済研究科長・学修支援センター長（小野 宏哉） 言語教育研究科長（黒須 里美） 学長補佐・学生相談センター長（井出 元） 外国語学部長（渡邊 信）、教務主任（松田 徹）、教務副主任（磯 達夫） 経済学部長（下田 健人）、教務主任（中野 千秋・清水 千弘） 情報FDセンター長（千葉 庄寿）、情報システムセンター長（大塚 秀治） 図書館長（石塚 茂清）、別科長・日本語教育センター長（正宗 鈴香） 国際交流センター長（堀内 一史）、麗澤オープンカレッジ長（成相 修） キャリアセンター長（真殿 達）、事務局長（井上 貞廣） 学務部長（田島 正幸）、学事部長（今村 稔）	教育研究 支援G
大学院委員会	学長（中山 理）、副学長・経済研究科長（小野 宏哉）、学長補佐（井出 元） 言語教育研究科長（黒須 里美）、言語教育研究科代表（井上 優、望月 正道） 経済研究科代表（成相 修、長谷川泰隆） 図書館長（石塚 茂清）、事務局長（井上 貞廣）、学事部長（今村 稔）	大学院・ オープンカレッジG
研究科長・学部長会議	学長（中山 理）、副学長・経済研究科長（小野 宏哉）、学長補佐（井出 元） 言語教育研究科長（黒須 里美）、外国語学部長（渡邊 信）、 経済学部長（下田 健人） 事務局長（井上 貞廣）、学務部長（田島 正幸）、学事部長（今村 稔） 総合企画部長（上平 光孝）、総務部長（甲良 昭彦）、財務部長（山崎 裕二）	学長室
研究戦略会議	学長（中山 理）、副学長・経済研究科長（小野 宏哉） 言語教育研究課長（黒須 里美） 外国語学部長（渡邊 信）、経済学部長（下田 健人） 経済社会総合研究センター長（高辻 秀興）、比較文明文化センター長（松本 健一） 企業倫理研究センター長（中野 千秋）、言語研究センター長（井上 優） 図書館長（石塚 茂清）、事務局長（井上 貞廣）、学事部長（今村 稔） 財務部長（山崎 裕二）	教育研究 支援G

グローバル戦略 会議 ※平成25年度新設	学長(中山 理)、副学長・経済研究科長(小野 宏哉)、(学長補佐)井出 元 (言研科長)黒須 里美 (経研科長)小野 宏哉 (外学部長)渡邊 信 (経学部長)下田 健人 (国際交流センター長)堀内 一史 (国際交流副センター長)犬飼 孝夫 (別科長)正宗 鈴香 (経済学部)中野 千秋 (事務局長)井上 貞廣 (学務部長)田島 正幸 (学事部長)今村 稔 (総合企画部長)上平 光孝 (総務部長)甲良 昭彦 (財務部長)山崎 裕二	国際交流G 学長室
----------------------------	--	--------------

8-2-2 全学委員会

*○印は副委員長

名称	委員長	委員	事務所管
広報戦略委員会	下田 健人 ○渡邊 信	(外)磯 達夫、勾坂 智子 (経)清水 千弘、木谷 宏 (学事部長)今村 稔、(総合企画部長)上平 光孝	学長室 企画広報室 企画調査室
学生委員会	井出 元	(外)松田 徹、磯 達夫、中道 嘉彦、堤 和彦 (経)大塚 秀治、上村 昌司、鈴木 大介、中野 千秋 (学務部長)田島 正幸	学生支援G
自己点検委員会	中山 理 ○小野 宏哉	(言研)黒須 里美 (経研)長谷川泰隆 (外)渡邊 信、松田 徹、磯 達夫 (経)下田 健人、清水 千弘、中野 千秋、(別科長)正宗 鈴香 (事務局長)井上 貞廣、(学務部長)田島 正幸、(学事部長)今村 稔 (総合企画部長)上平 光孝、(総務部長)甲良 昭彦、 (財務部長)山崎 裕二	教育研究支援G 企画調査室 学長室 教務G
		★認証評価対応ワーキンググループ (外)松田 徹 (経)清水 千弘 (学務部長)田島 正幸、(学事部長)今村 稔、(教務G)鷺津 泰邦 (教研支援G)江森 靖、(学長室)生方 亨、(企画調査室)市川八千代	学長室 教育研究支援G
教育課程委員会	小野 宏哉	(外)松田 徹、日影 尚之、野林 靖彦、川久保 剛 (経)阿久根優子、清水 千弘、豊嶋 建広、永井 四郎 (学務部)鷺津 泰邦	教務G
		★科目等履修生選考小委員会 ※委員長・委員は非公表 ★中国MC運営委員会 (委員長) (外)梶田 幸雄、松田 徹、三瀧 正道 (経)下田 健人、陳 玉雄、趙 家林	
		★カリキュラム改革ワーキンググループ 任期：平成25年11月1日～平成28年3月31日 (リーダー)小野 宏哉 (外)松田 徹、川久保 剛、(経)清水 千弘、阿久根 優子 (教務G)鷺津 泰邦、吉田 保幸 (学長室)阿部 壮太、生方 亨	教務G 学長室
教員倫理委員会	中山 理 ○小野 宏哉 ○高 巖	(学長補佐)井出 元 (言研)黒須 里美 (経研)小野 宏哉 (外)渡邊 信、松田 徹 (経)木谷 宏、中野 千秋	教育研究支援G 学長室
紀要編集委員会	井出 元	(外)金丸 良子、櫻井 良樹、高本 香織、町 恵理子 (経)佐久間裕秋、竹内 啓二、長谷川泰隆、花枝美恵子 (学事部)江森 靖	教育研究支援G
ファカルティ・ディベ ロップメント委員会	小野 宏哉 ○松田 徹 ○清水 千弘	(言研)黒須 里美 (経研)成相 修 (外)渡邊 信、磯 達夫 (経)阿久根優子、下田 健人 (学務部長)田島 正幸、(学事部長)今村 稔	教務G 大学院・ オープンカレッジG 学長室 企画調査室
教職課程委員会	小野 宏哉	(外)磯 達夫 (経)齋藤 之誉 (教職担当)岩佐 信道、北川 治男、望月 正道、江島 顕一 (学務部)鷺津 泰邦	教務G
入学試験委員会	中山 理 ○小野 宏哉	(外)渡邊 信、松田 徹、磯 達夫 (経)下田 健人、清水 千弘、中野 千秋 (学務部長)田島 正幸	教務G
		★出題委員会 (委員長)小野 宏哉 副委員長、委員は非公表	教務G
		★点検委員会 (委員長)小野 宏哉 副委員長、委員は非公表	教務G

		★実施委員会（委員長）小野 宏哉 （外）松田 徹、磯 達夫 （経）清水 千弘、中野 千秋	教務G 情報システム室
ホームカミングデー 委員会	井出 元 ○渡邊 信 ○下田 健人 ○麗大麗澤会長	（外）鈴木 誠、シュツレ H、中道 嘉彦 （経）阿久根優子、陳 玉雄、吉田健一郎 （学務部）井上 貴広、濱本 隆利、鈴木麻衣子、韓 基煥 （学事部）小生方麻里、佐藤なみ子、江森 靖 （総合企画部）櫻井 大士、齋藤亜希子 （総務部）三宅 哲治（財務部）山本 唯（麗大麗澤会）川瀬 達也 （麗大麗澤会副会長）、（校友会）校友会長、麗陵祭実行委員長	教育研究支援G
社会的責任推進委員会	中山 理 ○小野 宏哉 ○井上 貞廣	（外）渡邊 信、松田 徹 （経）下田 健人、中野 千秋 （学務部長）田島 正幸、（学事部長）今村 稔 （総合企画部長）上平 光孝、（総務部長）甲良 昭彦、 （財務部長）山崎 裕二	教務G 学長室 教育研究支援G 人事課
		★ワーキンググループ（リーダー）高 巖 （外）川久保 剛、匂坂 智子（経）圓丸 哲麻、首藤 聡一朗 （事）生方 亨、野木 清司、松野 大祐、丸 知里	学長室
寮教育委員会 ※任期（H25～26）	井出 元 ○堀内 一史	（外）佐藤 繭香、田中 俊弘（経）豊嶋 建広、堀内 一史 （学務部）田島 正幸、森 克昭 （アドバイザー）江島 顕一、宮下 和太	学生支援G 教務G
麗澤大学出版会運営 委員会	中山 理 ○小野 宏哉	（言研科長）黒須 里美（経研科長）小野 宏哉 （外学部長）渡邊 信（経学部長）下田 健人 （事務局長）井上 貞廣（学事部長）今村 稔 （総合企画部長）上平 光孝	企画広報室

8-2-3 臨時委員会

*○印は副委員長

名称	委員長	委員	事務所管
将来構想検討 委員会	中山 理 ○小野 宏哉	（言研）黒須 里美（経研）成相 修 （外）渡邊 信、松田 徹、山川 和彦、野林 靖彦 （経）下田 健人、清水 千弘、佐藤 仁志、鈴木 大介 （事務局長）井上 貞廣、（学務部長）田島 正幸、（学事部長）今村 稔 （財務部長）山崎 裕二、（総合企画部長）上平 光孝、 （総務部長）甲良 昭彦	学長室
コアメッセージ 検討委員会 ※平成25年度新設 ※任期（～H26）	下田 健人 ○渡邊 信	（外）草本 晶、佐藤 繭香、スラック A.N. （経）上村 昌司、圓丸 哲麻、吉田健一郎 （総合企画部長）上平 光孝 （参考人）大野 正英、川久保 剛、江島 顕一、宮下 和太	企画広報室 学長室

8-2-4 附属機関等運営委員会

名称	委員長	委員
図書館運営委員会	石塚 茂清 （図書館長）	（外）家田 章子、金丸 良子、高本 香織、竹内 拓史、長谷川教佐、水野 修次郎 （経）籠 義樹、首藤 聡一朗、高橋 三雄、竹内 啓二、立木 教夫、花枝 美恵子 （学事部長）今村 稔
経済社会総合研究 センター運営委員会	高辻 秀興 （センター長）	（副センター長）長谷川 泰隆 大場 裕之、小野 宏哉、佐久間裕秋、櫻井 良樹、佐藤 政則 中島 真志、三瀧 正道、ラウ シン イー
比較文明文化研究 センター運営委員会	立木 教夫 （センター長）	（副センター長）犬飼 孝夫 岩澤 知子、黒須 里美、竹内 啓二、堀内 一史
企業倫理研究 センター運営委員会	中野 千秋 （センター長）	（副センター長）倍 和博 梅田 徹、大野 正英、梶田 幸雄、清水 千弘、高 巖、永井 四郎
言語研究センター 運営委員会	井上 優 （センター長）	（副センター長）望月 正道 磯 達夫、大関 浩美、北原 賢一、千葉 庄寿
情報FDセンター 運営委員会	千葉 庄寿 （センター長）	（副センター長）長谷川 教佐（情報システムセンター長）大塚 秀治 （言研）千葉 庄寿（経研）高辻 秀興 （外）草本 晶、匂坂 智子（経）高辻 秀興、吉田 健一郎 （別）家田 章子（全研究センター代表）高辻 秀興 （図書館）高木美代子、（学務部）鷺津 泰邦、（総合企画部）寺尾 雄二

情報システムセンター 運 営 委 員 会	大塚 秀治 (センター長)	(副センター長) 千葉 庄寿 ※その他の委員は、情報FDセンター運営委員会委員と同じ
国際交流センター 運 営 委 員 会	堀内 一史 (センター長)	(副センター長) 犬飼 孝夫 (外) 渡邊 信、黒須 里美 (経) 木谷 宏、溝口 哲郎 (別) 正宗 鈴香 (センター長指名) 中野 千秋 (学務部長) 田島 正幸、(総合企画部長) 今井 昇
日本語教育センター 運 営 委 員 会	正宗 鈴香 (センター長)	(副センター長) 中野 千秋 (日セ・教務主任) 中山めぐみ (外) 大関 浩美 (経) 竹内 啓二 (別) 家田 章子 (国際交流センター長) 堀内 一史、(学務部) 小出 裕三
麗澤オープンカレッジ 運 営 委 員 会	成相 修 (カレッジ長)	(副カレッジ長) 松本 健一 (外) 梶田 幸雄、水野 修次郎、岩澤 知子 (経) 阿久根 優子、清水 千弘、高辻 秀興 (学事部長) 今村 稔
学生相談センター 運 営 委 員 会	井出 元 (センター長)	(副センター長) 中道 嘉彦 (言研) 石塚 茂清 (経研) 長谷川 泰隆 (外) 岩澤 知子、杉浦 滋子 (経) 鈴木 大介、中野 千秋 (別) 堤 和彦、(学務部長) 田島 正幸、(健康支援センター) 井村 サト子
キャリアセンター 運 営 委 員 会	真殿 達 (センター長)	(副センター長) 籠 義樹、渡邊 信 (外) 梶田 幸雄、田中 俊弘、成瀬 猛、山川 和彦 (経) 大野 正英、木谷 宏、清水 千弘、佐藤 仁志 (学務部長) 田島 正幸
道徳科学教育センター 運 営 委 員 会	中山 理 (センター長)	(副センター長) 川久保 剛、大野 正英 (言研) 岩佐 信道 (経研) 小野 宏哉 (外) 水野 修次郎 (経) 籠 義樹 (別) 正宗 鈴香 (学務部長) 田島 正幸、(学事部長) 今村 稔、(総合企画部長) 上平 光孝
学修支援センター 運 営 委 員 会 ※平成25年度新設	小野 宏哉 (センター長)	(副センター長) 渡邊 信、下田 健人 (センター員) 磯 達夫、籠 義樹、鈴木 大介 (外) 日影 尚之 (経) 清水 千弘 (学務部) 鷺津 泰邦

8-2-5 外国語学部委員会

*○印は副委員長

名 称	委員長	委 員 ※五十音順	事務所管
運 営 会 議	渡邊 信	松田 徹、日影 尚之、磯 達夫、田中 俊弘、梅田 徹、山川 和彦、梶田 幸雄、大関 浩美、黒須 里美、犬飼 孝夫、千葉 庄寿、正宗 鈴香	教研支援 G 教務 G
教員人事委員会	渡邊 信	運営会議が兼ねる	教研支援 G 人事課
F D 委 員 会	渡邊 信	運営会議メンバーと同じ	教務 G
広 報 委 員 会	磯 達夫	田中 俊弘、梶田 幸雄 (1学期のみ)、齋藤 貴志 (2学期のみ)、山川 和彦、梅田 徹、大関 浩美、匂坂 智子、家田 章子	企画広報室
留学・国際交流委員会 (グローバル戦略会議)	犬飼 孝夫	渡邊 信、櫻井 良樹、竹内 拓史、マフートン、A.S.、日影 尚之、正宗 鈴香、梶田 幸雄、長谷川 教佐、森 勇俊	国際交流 G
麗澤グローバルひろば 委 員 会	成瀬 猛	日影 尚之、犬飼 孝夫、山川 和彦、梅田 徹、マクヴェイ、P.C.、ハル、ケリー M.、高本 香織、金丸 良子、千葉 庄寿	国際交流 G
I-Lounge 委員会	ストラック、A.N.	黒須 里美、北原 賢一、温 琳、草本 晶	国際交流 G
入 学 試 験 委 員 会	◎渡邊 信 ○森 勇俊 ○磯 達夫	★入学試験検討小委員会 委員長：磯 達夫 委 員：運営会議が兼ねる ★入学試験問題作成小委員会 (別途委嘱) ★入学試験問題点検小委員会 (別途委嘱) ★入学試験実施小委員会 (別途委嘱)	教務 G
教務・カリキュラム 検 討 委 員 会	松田 徹	北原 賢一、田中 俊弘、日影 尚之、佐藤 蘭香、野林 靖彦、櫻井 良樹、梶田 幸雄、齋藤 貴志、瀬川 真由美、川久保 剛、千葉 庄寿、森 勇俊、中山 めぐみ	教務 G
オリエンテーション委員会	磯 達夫	北原 賢一、佐藤 蘭香、野林 靖彦、平澤 元章 (1学期のみ)、成瀬 猛、温 琳、シュッテレ、H.、川久保 剛、中山 めぐみ (オブザーバー)	学生支援 G 教務 G
情報 FD 委員会 (CALL 教室運営)	千葉 庄寿	家田 章子、犬飼 孝夫、草本 晶、齋藤 貴志(後期より)、匂坂 智子、鈴木 誠、長谷川 教佐、町 恵理子、水野 修次郎	情報システム室
学 務 委 員 会	—	H. 25年度は休止	—

8-2-6 経済学部委員会

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
人事・運営委員会	下田 健人	教務主任(中野 千秋、清水 千弘) 大塚 秀治、籠 義樹、佐藤 政則、高辻 秀興、中島 真志、 長谷川泰隆、倍 和博、堀内 一史 (オブザーバー:小野 宏哉)	教育研究支援G 教務 G 人事課
カリキュラム委員会	清水 千弘	学部長(下田 健人)、 教務主任(中野 千秋、清水 千弘)、 教務副主任(阿久根優子、上村 昌司、鈴木 大介) 大野 正英、籠 義樹、佐藤 仁志、首藤聡一朗、堀内 一史、 中島 真志、倍 和博	教務 G
入 試 委 員 会	下田 健人	教務主任(中野 千秋、清水 千弘)、 教務副主任(阿久根優子、上村 昌司、鈴木 大介) 出題委員会・正委員長・副委員長 点検委員会・正委員長・副委員長	教務 G
入試制度検討委員会	上村 昌司	学部長(下田 健人)、 教務主任(中野 千秋、清水 千弘)、 教務副主任(阿久根優子、上村 昌司、鈴木 大介) 大野 正英、佐久間裕秋、佐藤 仁志、豊嶋 建広、長谷川泰隆、 堀内 一史	教務 G
国際交流・留学委員会	中野 千秋	国際交流センター長(堀内 一史) 阿久根優子、大場 裕之、木谷 宏、コシロ A.M.、下田 健人、 陳 玉雄、溝口 哲郎、山下 美樹、ブラザー P.P.、ワ PA.	国際交流 G
学 生 委 員 会	中野 千秋	大塚 秀治、上村 昌司、鈴木 大介	学生支援 G
広報戦略プロジェクト 委 員 会	清水 千弘	圓丸 哲麻、木谷 宏、首藤聡一朗、溝口 哲郎	企画広報室
情 報 F D 委 員 会	大塚 秀治	上村 昌司、齋藤 雅元、高辻 秀興、吉田健一郎	情報システム室

8-2-7 言語教育研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
運 営 委 員 会	黒須 里美	井上 優、岩澤 知子、望月 正道	大学院・オー プンカレッ ジG
人 事 委 員 会 (博士後期課程)	黒須 里美	石塚 茂清、井上 優、櫻井 良樹、杉浦 滋子	
人 事 委 員 会 (博士前期・修士課程)	黒須 里美	石塚 茂清、井出 元、井上 優、千葉 庄寿、望月 正道、渡邊 信	
『言語と文明』 編 集 委 員 会	大野 仁美	犬飼 孝夫、櫻井 良樹、杉浦 滋子、高本 香織、ハル、K. M.	
広 報 委 員 会	中道 嘉彦	大関 浩美、田中 俊弘、ハル、K. M.※1、マクヴェイ、P. C.	
F D 委 員 会	黒須 里美	磯 達夫、瀬川 真由美	
カリキュラム委員会	黒須 里美	井上 優、大野 仁美、櫻井 良樹、望月 正道	

8-2-8 経済研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50音順)	事務所管
人 事 委 員 会	小野 宏哉	大貫 啓行、大場 裕之、佐藤 政則、下田 健人、高 巖、高辻 秀興、 高橋 三雄、中野 千秋、永井 四郎、成相 修、長谷川 泰隆、花枝 美 恵子、松本 健一、真殿 達、目黒 昭一郎、ラウ シン イー	大学院・オー プンカレッ ジG
F D 検 討 会	小野 宏哉	阿久根 優子、大塚 秀治、大貫 啓行、大場 裕之、籠 義樹、木谷 宏、 上村 昌司、佐久間裕秋、佐藤 仁志、佐藤 政則、清水 千弘、下田 健 人、高 巖、高辻 秀興、高橋 三雄、竹内 啓二、立木 教夫、趙 家林、 永井 四郎、中島 真志、中野 千秋、成相 修、倍 和博、長谷川 泰隆、 花枝 美恵子、堀内 一史、松本 健一、真殿 達、村野 清文、目黒 昭 一郎、ラウ シン イー	
FD ワーキンググループ	小野 宏哉	高 巖、高辻 秀興、永井 四郎、成相 修、長谷川 泰隆、真殿 達	

8-3 財務

25年度の本学の消費収支計算書及び資金収支計算書、並びに(学)廣池学園の消費収支計算書、資金収支計算書及び貸借対照表は、表1～3の通りである。表4～5には、21～25年度の財務比率を示した。

表1 消費収支計算書

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	2,989,248	人件費	2,088,260
手数料	44,949	教育研究経費	1,517,893
寄付金	163,480	(うち減価償却額)	(603,870)
補助金	431,164	管理経費	335,372
資産運用収入	169,463	(うち減価償却額)	(64,628)
資産売却差額	0	資産処分差額	317,317
事業収入	169,157	その他の支出	5,314
雑収入	10,268		
帰属収入合計	3,977,729	消費支出の部合計	4,264,156
基本金組入合計	△119,032		
消費収入の部合計	3,858,697	当年度消費支出超過額	405,459

(麗澤大学) (単位:千円)

消費収入の部		消費支出の部	
学生生徒納付金	4,191,771	人件費	3,943,033
手数料	77,880	教育研究経費	2,249,898
寄付金	470,847	(うち減価償却額)	(959,585)
補助金	1,192,530	管理経費	1,161,712
資産運用収入	529,239	(うち減価償却額)	(170,852)
資産売却差額	36,536	資産処分差額	322,343
事業収入	825,792	その他の支出	5,314
雑収入	55,155		
帰属収入合計	7,379,750	消費支出の部合計	7,682,300
基本金組入合計	△176,898		
消費収入の部合計	7,202,852	当年度消費支出超過額	479,448

(廣池学園) (単位:千円)

表2 資金収支計算書

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	2,989,248	人件費支出	2,073,652
手数料収入	44,949	教育研究経費支出	914,023
寄付金収入	159,536	管理経費支出	270,744
補助金収入	431,164	施設関係支出	216,044
資産運用収入	169,463	設備関係支出	367,728
資産売却収入	0		
事業収入	169,157		
雑収入	10,268		
収入の部合計	3,973,785	支出の部合計	3,842,191

(麗澤大学) (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒納付金収入	4,191,771	人件費支出	4,002,018
手数料収入	77,880	教育研究経費支出	1,290,313
寄付金収入	464,036	管理経費支出	1,005,952
補助金収入	1,192,530	施設関係支出	303,569
資産運用収入	529,239	設備関係支出	446,913
資産売却収入	37,614	資産運用支出	1,634,138
事業収入	825,792	その他の支出	88,081
雑収入	55,155	資金支出調整勘定	△339,115
前受金収入	1,710,484	次年度繰越支払資金	2,293,658
その他の収入	1,341,094		
資金収入調整勘定	△1,692,786		
前年度繰越支払資金	1,992,718		
収入の部合計	10,725,527	支出の部合計	10,725,527

(廣池学園) (単位:千円)

表3 貸借対照表(廣池学園)

(単位:千円)

資産の部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	56,613,111	負債	4,554,779
有形固定資産	28,306,956	固定負債	2,598,854
その他の固定資産	28,306,155	流動負債	1,955,925
流動資産	2,337,305	基本金	53,472,442
現金預金	2,293,658	第1号基本金	42,306,346
未収入金	15,899	第2号基本金	486,096
その他	27,748	第3号基本金	10,210,000
		第4号基本金	470,000
		消費収支差額	923,195
合計	58,950,416	合計	58,950,416

表4 消費収支計算書関係比率(麗澤大学)

(単位:%)

比率	算式(×100)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
人件費比率	人件費/帰属収入	47.1	46.6	48.7	51.3	52.5
人件費依存比率	人件費/学生生徒等納付金	63.4	63.3	66.1	68.7	69.9
教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入	31.3	31.3	33.0	34.1	38.2
管理経費比率	管理経費/帰属収入	10.4	10.5	8.5	9.8	8.4
借入金等利息比率	借入金等利息/帰属収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費支出比率	消費支出/帰属収入	88.9	88.4	90.3	95.3	107.2
消費収支比率	消費支出/消費収入	116.5	113.2	93.8	102.9	110.5
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入	74.2	73.6	73.7	74.7	75.1
寄付金比率	寄付金/帰属収入	5.8	5.5	4.8	4.1	4.1
補助金比率	補助金/帰属収入	10.6	11.5	12.6	11.6	10.8
基本金組入率	基本金組入額/帰属収入	23.7	21.9	3.8	7.4	3.0
減価償却費比率	減価償却額/消費支出	10.6	12.0	12.9	13.5	15.7

表5 貸借対照表関係比率表(廣池学園)

(単位:%)

比率	算式(×100)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産*	95.9	95.7	96.3	96.5	96.0
流動資産構成比率	流動資産/総資産	4.1	4.3	3.7	3.5	4.0
固定負債構成比率	固定負債/総資産	4.2	4.3	4.4	4.2	4.4
流動負債構成比率	流動負債/総資産	3.3	3.3	3.1	3.1	3.3
自己資金構成比率	自己資金**/総資産	92.5	92.4	92.5	92.8	92.3
消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資産	1.0	1.3	1.1	1.2	1.6
固定比率	固定資産/自己資金	103.6	103.5	104.0	104.1	104.1
固定長期適合比率	***	99.1	98.9	99.4	99.6	99.3
流動比率	流動資産/流動負債	126.3	132.6	119.7	113.5	119.5
総負債比率	総負債/総資産	7.5	7.6	7.5	7.2	7.7
負債比率	総負債/自己資金	8.1	8.2	8.1	7.8	8.4
前受金保有率	現金預金/前受金	130.9	141.2	125.1	118.8	134.1
退職給与引当預金率	****	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基本金比率	基本金/基本金要組入額	100.0	99.8	99.9	99.9	99.8
減価償却比率	*****	47.1	46.4	46.4	46.6	48.0

*総資産=固定資産+流動資産

**自己資金=基本金+消費収支差額

***固定長期適合比率=固定資産/(自己資金+固定負債)

****退職給与引当預金率=退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金

*****減価償却比率=減価償却累計額/減価償却資産取得価額(図書を除く)

資料編

1. 教員の構成

表1-1 専任教員数

平成25年5月1日現在

学部・大学院	学科等	設置 基準数	在 職 者 数										
			教授		准教授		助教		講師		合計		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
外国語学部	外国語学科	28	20	4	8	5	3	2			31	11	42
	共通科目		6	1	3	4		1			9	6	15
	小計	28	26	5	11	9	3	3			40	17	57
経済学部	経済学科	35	14		5	1	1	1			20	2	22
	経営学科		12	1	2		2	1			16	2	18
	基礎科目		9		1	1	1				11	1	12
	小計	35	35	1	8	2	4	2			47	5	52
言語教育研究科			(19)	(4)	(1)	(5)							
経済研究科			2	(24)	(1)	(2)	(1)			2			2
合 計		63	63	6	19	11	7	5			89	22	111

※両研究科の（ ）は学部からの兼任教員数。

※専任教員一人当たりの学生数

外国語学部 ～ 専任教員数 57人：在籍学生数 1,287人＝22.6人

経済学部 ～ 専任教員数 52人：在籍学生数（国際経済学部含む）1,196人＝23人

（注）：国際経済学部は、平成20年度から募集停止。

言語教育研究科 ～ 専任教員数 29人（兼任教員を含む）：在籍学生数44人＝1.5人

経済研究科 ～ 専任教員数 30人（兼任教員を含む）：在籍学生数（国際経済研究科含む）39人＝1.3人

（注）：国際経済研究科は、平成24年度から募集停止。

表1-2 専任教員数と非常勤教員数との比率の推移

<学部>

平成25年5月1日現在

区分	H21	H22	H23	H24	H25
専任教員					
外国語学部	60	60	62	60	57
経済学部	24	37	51	49	52
国際経済学部	24	14	-	-	-
小 計	108	111	113	109	109
構成比率	41.1%	42.4%	44.1%	42.9%	41.0%
非常勤教員					
外国語学部	97	99	91	95	107
経済学部	30	40	52	50	50
国際経済学部	28	12	-	-	-
小 計	155	151	143	145	157
構成比率	58.9%	57.6%	55.9%	57.1%	59.0%
合 計	263	262	256	254	266

※国際経済学部は平成20年度から募集停止。

<大学院>

区分	H21	H22	H23	H24	H25
専任教員					
言語教育研究科	27	28	29	28	29
経済研究科	-	-	-	31	30
国際経済研究科	35	35	33	-	-
小 計	62	63	62	59	59
構成比率	79.5%	80.8%	84.9%	85.5%	83.1%
非常勤教員					
言語教育研究科	11	9	7	6	7
経済研究科	-	-	-	4	5
国際経済研究科	5	6	4	-	-
小 計	16	15	11	10	12
構成比率	20.5%	19.2%	15.1%	14.5%	16.9%
合 計	78	78	73	69	71

※専任教員に学部からの兼任教員を含む

※国際経済研究科は平成24年度から募集停止。

表1-3 兼担・専任教員数（付属機関）

付属機関名	兼任教員数					兼任 教員数
	教授	准教授	助教	講師	計	
経済社会総合研究センター	18	3	2	0	23	2
比較文明文化研究センター	6	2	0	0	8	18
企業倫理研究センター	9	3	2	0	14	0
言語研究センター	3	3	1	0	7	3
情報FDセンター	3	1	1	0	5	0
情報システムセンター	2	0	0	0	2	0
国際交流センター	2	0	0	0	2	0
日本語教育センター	2	1	0	0	3	12
麗澤オープンカレッジ	1	0	0	0	1	0
学生相談センター	2	0	0	0	2	0
キャリアセンター	3	0	0	0	3	0
道徳科学教育センター	11	2	1	0	13	6
学修支援センター	4	2	0	0	6	0
合 計	66	17	7	0	89	41

表1-4 専任教員年齢構成

平成25年5月1日現在

学部・大学院	学科等	30～39歳		40～49歳		50～59歳		60～69歳		70～79歳		計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
外国語学部	外国語学科	7	4	7	1	9	5	8	1			42	
	共通科目			1	4	5	2	3				15	
	小計	7	4	8	5	14	7	11	1	0	0	57	
経済学部	経済学科	2	2	5		8		4		1		22	
	経営学科	4	1	1		7		3	1	1		18	
	基礎科目	1		2	1	2		5		1		12	
	小計	7	3	8	1	17	0	12	1	3	0	52	
言語教育研究科													
経済研究科					2							2	
合 計			14	7	16	6	33	7	23	2	3	0	111

表1-5 新任教員

所 属	職 位	氏 名
外国語学部	特任教授	井出 元
	准教授	金 廷珉
	客員教授	赤阪 清隆*
		鈴木小百合
	非常勤講師	秋本 瞳
		梅津 聖子**
		門屋 悠香
		川端 健嗣
		耿 函
		興梠 寛
		小松 翠
		国井バタマ
		島田 法子
		竹内 恒理
		ディオタート、F
		トビン、A.
		戴 一寧
		ピリック、E.
	冬月 律	
	M・ウォル、ジェカ	
星井 道雄		
ヤン、N.		
渡辺 済民		

所 属	職 位	氏 名
経済学部	特任教授	立木 教夫
		真殿 達
	准教授	陳 玉雄
	助教	江島 顕一
		篠藤 涼子
	非常勤講師	石郷岡 建
		沖山 充
		國原幸一朗
		寺本 佳苗
		森田 龍二
渡邊 智美		
言語教育研究科	非常勤講師	生越 直樹 楊 凱榮
経済研究科	非常勤講師	小谷 清
日本語教育センター	非常勤講師	小林佳代子

*7月1日付

**9月20日付

表1-6 名誉教授

氏名	授与年月日
鈴木 克則	25年4月1日
竹原 茂	25年4月1日

表1-7 昇任 (25年4月1日付)

氏名	所属学部	昇任後の職名
家田 章子	外国語学部	准教授
シュツテレ, H.	外国語学部	准教授
溝口 哲郎	経済学部	准教授

表1-8 客員教授

経済研究科	徳永 澄憲
外国語学部	赤阪 清隆、鈴木 小百合
経済学部	古倉 宗治、関 孝哉
経済社会総合研究センター	金 正年、西村 六善
比較文明文化研究センター	伊東 俊太郎、大澤 真幸、大野 旭、欠端 實、川勝 平太、川窪 啓資、杉山 正明、 染谷 臣道、タンカ、ブリジ、所 功、服部 英二、南淵 明宏、保坂 俊司、松井 孝典、 松本 亜沙子、松本 亮三、安田 喜憲、吉澤 五郎
言語研究センター	梅田 博之、坂本 比奈子、藤本 幸夫
道徳科学教育センター	竹原 茂、所 功、森田 健作

表1-9 退任・解嘱教員

所属	職位	氏名	
外国語学部	教授	水野修次郎	
		三瀧 正道	
		ハル, K. M. *	
	非常勤講師	非常勤講師	磯 達夫
			アディソン, N
			淡島 成高
			ウーカ, R.
			小葉 哲哉
			高森 明勅
			高安 成誌
			竹内 恒理
			田中 彰**
			戸田 昌幸
			ディオガード, F
			野原ゆかり
			M・ウーネル, ジェカ**
			牧瀬 稔
			宮下 和大
			ホリオ, J

* 8月31日付

** 9月19日付

所属	職位	氏名
経済学部	特任教授	大貫 啓行
		北川 治男
		久保田政純
		高橋 三雄
	教授	齋藤 雅元
		大山 恭子
	助教	木下友夏芝
		杉本 卓也
		高石美代子
		高波 幸代
		寺本 佳苗
		前村 昌紀
	非常勤講師	渡邊 智美
		生越 直樹
楊 凱榮		
言語教育研究科	非常勤講師	渡辺 一弘
		徳永 澄憲
経済研究科	客員教授	徳永 澄憲
日本語教育センター	非常勤講師	三瓶 弘子
		竹村 和子

2. 学生の構成

2-1 学部及び別科

表2-1-1 学生定員及び在籍学生数

() は女子内数。研究生及び聴講生は含まない。平成25年5月1日現在

学部	学 科	入学 定員	収容 定員 (A)	在 籍 学 生 数					充足率 (B/A)	
				1年次	2年次	3年次	4年次	計(B)		
学部	ドイツ語学科※	—	—				3(1)	3(1)		
	中国語学科※	—	—				4(3)	4(3)		
	日本語学科※	—	—				1(0)	1(0)		
	外国語学科	英語コミュニケーション専攻			79(55)	64(45)	92(67)	76(57)	311(224)	
		英語・英米文化専攻			111(79)	100(69)	105(80)	123(93)	439(321)	
		国際交流・国際協力専攻			42(29)	56(39)	40(24)	42(35)	180(127)	
		ドイツ語・ドイツ文化専攻			25(18)	33(26)	24(14)	28(21)	110(79)	
		中国語・中国文化専攻			0(0)	1(1)	17(11)	26(20)	44(32)	
		中国語専攻			23(18)	16(13)	0(0)	0(0)	39(31)	
		日本語・日本文化専攻			0(0)	3(2)	33(22)	38(24)	74(48)	
日本語・国際コミュニケーション専攻			40(28)	42(29)	0(0)	0(0)	82(57)			
外国語学部計		300	1,200	320(227)	315(224)	311(218)	341(254)	1,287(923)	1.07	
国際経済学部	国際経済学科※	—	—				1(0)	1(0)		
	国際経済学部計	—	—				1(0)	1(0)	—	
経済学部	経済学科	170	680	146(20)	141(23)	170(27)	194(32)	651(102)	0.96	
	経営学科	130	520	126(37)	130(54)	156(47)	132(36)	544(174)	1.05	
	経済学部計	300	1,200	272(57)	271(77)	326(74)	326(68)	1,195(276)	0.99	
学部合計		600	2,400	592(284)	586(301)	637(292)	668(322)	2,483(1,199)	1.03	
別科日本語研修課程		60	60	28(11)				28(11)	0.47	

※印は平成20年度から募集停止。

表2-1-2 外国人留学生数

() 内は女子内数。平成25年5月1日現在

学部	学 科	計	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次
外国語学部	英語コミュニケーション専攻	1 (1)	0	0	1 (1)	0
	英語・英米文化専攻	1 (0)	0	1 (0)	0	0
	国際交流・国際協力専攻	1 (1)	0	0	0	1 (1)
	ドイツ語・ドイツ文化専攻	0	0	0	0	0
	中国語・中国文化専攻	0	0	0	0	0
	日本語・日本文化専攻*	78 (47)	11 (6)	19 (13)	19 (9)	29 (19)
小 計		81 (49)	11 (6)	20 (13)	20 (10)	30 (20)
経済学部	経済学科	28 (11)	8 (1)	5 (2)	6 (4)	9 (4)
	経営学科	101 (30)	27 (3)	23 (13)	32 (9)	19 (5)
小 計		129 (41)	35 (4)	28 (15)	38 (13)	28 (9)
別科日本語研修課程		26 (10)	21 (9)	5 (1)	—	—
合 計		236 (100)	67 (19)	53 (29)	58 (23)	58 (29)

休学者含む。*日本語学科、日本語・国際コミュニケーション専攻を含む。

表2-1-3 特別聴講生（提携校・交換留学生）

() 内は女子内数

提携校名	学 部			別科			合計
	1学期	2学期	1年間	1学期	2学期	1年間	
淡江大学(台湾)	21 (14)	10 (8)	0	0	0	0	31 (22)
イエーナ・フリードリヒ・シラー大学(ドイツ)	3 (2)	3 (0)	1 (0)	0	0	0	7 (2)
天津財経大学(中国)	0	0	2 (1)	0	0	0	2 (1)
天津理工大学(中国)	0	0	2 (2)	0	0	0	2 (2)
実践大学(台湾)	2 (2)	2 (2)	0	0	0	0	4 (4)
サイアム大学(タイ)	2 (2)	0	0	0	0	0	2 (2)
国立屏東商業技術学院(台湾)	1 (1)	1 (0)	0	0	0	0	2 (1)
パヤップ大学(タイ)	0	0	1 (1)	0	0	0	1 (1)
セイラム州立大学(アメリカ)	0	0	1 (0)	0	0	0	1 (0)
セント・マーチンズ大学(アメリカ)	0	1 (1)	0	0	0	0	1 (1)
ソングラー・ナカリン大学(タイ)	0	1 (1)	0	0	0	0	1 (1)

又石大(韓国)	0	1 (1)	0	0	0	1	2 (1)					
釜山外国語大(韓国)	0	1 (0)	0	0	0	2 (1)	3 (1)					
ベトナム国家大ホーチミン市校人文社会科学大	0	2 (2)	0	0	0	0	2 (2)					
ナンヤン・ポリテクニク(シンガポール)	0	2 (2)	0	0	0	0	2 (2)					
ブータン特別聴講生	0	1 (0)	0	0	0	0	1 (0)					
麗澤交流基金RFA(アメリカ)	0	1 (1)	0	0	0	0	1 (1)					
合 計	29	(21)	26	(18)	7	(4)	0	0	3	(1)	65	(44)

表2-1-4 出身国・地域別留学生数

①学部・別科計

() 内は女子内数。平成25年5月1日現在

国・地域名	学 部	別 科	聴講生・ 特別聴講生	合 計
中 国	164 (66)	3 (1)	4 (3)	171 (70)
韓 国	35 (18)	5 (2)	0	40 (20)
台 湾	4 (2)	14 (7)	24 (17)	42 (26)
タイ	0	0	3 (3)	3 (3)
ドイツ	0	0	5 (2)	5 (2)
ベトナム	1 (1)	0	0	1 (1)
モンゴル	1 (1)	1	0	2 (1)
アラブ首長国連邦	2 (0)	0	0	2 (0)
アメリカ	0	1	1	2 (0)
スリランカ	1 (1)	0	0	1 (1)
中国(香港)	1 (0)	0	0	1 (0)
ミャンマー	1 (1)	0	0	1 (1)
オーストラリア	0	1 (0)	0	1 (0)
ベネズエラ	0	1 (0)	0	1 (0)
合 計	210 (90)	26 (10)	37 (25)	273 (125)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

②外国語学部外国語学科

() 内は女子内数。平成25年5月1日現在

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	9 (5)	12 (7)	10 (6)	15 (10)	46 (28)
韓 国	1	6 (5)	10 (4)	11 (8)	28 (17)
アラブ首長国連邦	0	0	0	2 (0)	2 (0)
台 湾	1 (1)	1	0	1 (1)	3 (2)
スリランカ	0	0	0	1 (1)	1 (1)
ベトナム	0	1 (1)	0	0	1 (1)
合 計	11 (6)	20 (13)	20 (10)	30 (20)	81 (49)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

③経済学部経済学科

() 内は女子内数。平成25年5月1日現在

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	6 (1)	5 (2)	6 (4)	8 (3)	25 (10)
韓 国	2 (0)	0	0	1 (1)	3 (1)
合 計	8 (1)	5 (2)	6 (4)	9 (4)	28 (11)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

④経済学部経営学科

() 内は女子内数。平成25年5月1日現在

国・地域名	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計
中 国	23 (3)	21 (11)	32 (9)	17 (5)	93 (28)
韓 国	2	0	0	2 (0)	4 (0)
台 湾	1 (0)	0	0	0	1 (0)
ミャンマー	0	1 (1)	0	0	1 (1)
モンゴル	0	1 (1)	0	0	1 (1)
中国(香港)	1	0	0	0	1
合 計	27 (3)	23 (13)	32 (9)	19 (5)	101 (30)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

表2-1-5 卒業・修了者数

<学部>

() は卒業者のうち、平成22年度に入学した者。平成26年3月31日現在

学部	学科等	卒業者数	9月卒業等	合計	平成22年度入学者
外国語学部	ドイツ語学科	0	1	1	
	中国語学科	2	1	3	
	日本語学科	0	0	0	
	外国語学科英語コミュニケーション専攻	63(56)	2	65(56)	71
	外国語学科英語・英米文化専攻	103(95)	6	109(95)	112
	外国語学科国際交流・国際協力専攻	35(33)	0	35(33)	39
	外国語学科ドイツ語・ドイツ文化専攻	24(22)	0	24(22)	30
	外国語学科中国語・中国文化専攻	22(19)	0	22(19)	22
	外国語学科日本語・日本文化専攻	30(22)	0	30(22)	46
	計	279(247)	10	289(247)	320
国際経済学部	国際経済学科	1	0	1	
	計	1	0	1	
経済学部	経済学科	161(152)	3	164(152)	199
	経営学科	113(109)	2	115(109)	154
	計	274(261)	5	279(261)	353
学部合計		554(508)	15	569(508)	673

<別科>

平成26年3月31日現在

課程	修了者数	9月修了等	合計	平成25年度入学者
別科日本語研修課程	21	0	21	23

表2-1-6 卒業延期

理由	外国語学部			経済学部			学部計
	卒業予定時期			卒業予定時期			
	25年1学期	25年2学期	小計	25年1学期	25年2学期	小計	
就職活動の継続	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

表2-1-7 卒業者の進路状況

※平成25年9月卒業者を含む。平成26年4月1日現在

区分	外国語学部			経済学部			国際経済学部			合計			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
a.就職希望者	55	181	236	164	51	215	0	0	0	219	232	451	
b.就職決定者	54	177	231	158	49	207	0	0	0	212	226	438	
内訳	企業就職	48	168	216	149	49	198	0	0	0	197	217	414
	公務員	1	1	2	9	0	9	0	0	0	10	1	11
	教員	5	8	13	0	0	0	0	0	0	5	8	13
就職率(b/a)	98.2%	97.8%	97.9%	96.3%	96.1%	96.3%	0%	0%	0%	96.8%	97.4%	97.1%	
大学院進学	1	5	6	4	1	5	1	0	1	6	6	12	
その他進学	2	5	7	8	0	8	0	0	0	10	5	15	
その他*	8	32	40	36	15	51	0	0	0	44	47	91	
卒業生数	66	223	289	212	67	279	1	0	1	279	290	569	

*進学以外の者（自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など）

表2-1-8 学籍異動

※平成26年4月17日協議会承認までの数

①退学

理由	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計	別科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
経済的理由	1		1	2	1	3	4			
健康上の理由		1	1		1	1	2			
進路変更	5	5	10	8	3	11	21			
一身上の都合	15	4	19	3	1	4	23	5		5

個人留学		1	1				1			
転部のため										
大学院飛び入学				2	2	2				
懲戒処分による										
震災の影響										
合 計	21	11	32	13	8	21	53	5	0	5

②除籍

理 由	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計	別 科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計		1学期	2学期	合計
学費未納	10	1	11	7	4	11	22			
在留資格/査証不交付										
入学辞退										
入学延期										
修了単位未修得										
死亡										
合 計	10	1	11	7	4	11	22	0	0	0

③休学

理 由	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学 部 計			別 科		
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	合計	1学期	2学期	合計
経済的理由	1	2	3	1	1	2	2	3	5			
健康上の理由	2	6	8	2	4	6	4	10	14			
一身上の都合	10	9	19	5	9	14	15	18	33			
震災の影響												
進路変更												
個人留学	5	3	8	3	2	5	8	5	13			
海外インターンシップ												
兵役のため	1	1	2	2	1	3	3	2	5			
合 計	19	21	40	13	17	30	32	38	70	0	0	0

④再入学

	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合 計	0	0	0	0	0	0	0

⑤復籍

	外国語学部			国際経済学部/経済学部			学部計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
合 計		2	2	1	2	3	5

⑥転部・転科・転専攻

転出学部・学科	転入学部・学科	人 数
外国語学部外国語学科中国語専攻	経済学部経済学科	1
外国語学部外国語学科中国語専攻	経済学部経営学科	1
経済学部経済学科	経済学部経営学科	1
外国語学部外国語学科英語コミュニケーション専攻	外国語学部外国語学科中国語専攻	1

⑦編入学

	外国語学部 (2年次)				外国語学部 (3年次)				学部計	
	外国語学科			小計	外国語学科					小計
	英語 コミュニケーション	英語・ 英米文化	国際交流・ 国際協力		英語 コミュニケーション	英語・ 英米文化	中国語	日本語・ 日本文化		
合 計	1	2	2	5	3	4	2	1	10	15

表2-1-9 科目等履修生・聴講生数

()内は高校生(内数)

学 部	科目等履修生		小 計	聴 講 生		小 計	合 計	
	1 学期	2 学期		1 学期	2 学期			
外国語学部	延べ人数	4(1)	2(0)	6(1)	10	10	20	26(1)
	実人数	4(1)	2(0)	6(1)	6	8	14	20(1)
国際経済学部/経済学部	延べ人数	3(1)	2(0)	5(1)	3	3	6	11(1)
	実人数	3(1)	2(0)	5(1)	2	1	3	8(1)

延べ人数とは、履修・聴講した科目における合計数である。

2-2 大学院

表2-2-1 学生定員及び在籍学生数

()内は女子内数。研究生及び聴講生は含まない。平成25年5月1日現在

研究科	専 攻	入学 定員	収容 定員 (A)	在籍学生数				充足率 (B/A)
				1年次	2年次	3年次	計(B)	
言語教育研究科	日本語教育学専攻D	3	9	5(5)	2(1)	3(1)	10(7)	1.11
	比較文明文化専攻D	3	9	1	0	3(1)	4(1)	0.44
	日本語教育学専攻M	6	12	5(3)	9(9)		14(12)	1.17
	比較文明文化専攻M	6	12	5(4)	2(1)		7(5)	0.58
	英語教育専攻M	6	12	7(5)	2		9(5)	0.75
	計	24	54	23(17)	15(11)	6(2)	44(30)	0.81
国際経済研究科	経済・政策管理専攻D※	-	3			2	2	0.67
	政策管理専攻M※	-	-		3		3	-
	計	-	3		3	2	5	1.67
経済研究科	経済学・経営学専攻D	3	6	3(2)	2(1)		5(3)	0.83
	経済学専攻M	5	10	5(4)	3(1)		8(5)	0.80
	経営学専攻M	10	20	9(4)	12(6)		21(10)	1.05
	計	18	36	17(10)	17(8)		34(18)	0.94
大学院合計		42	93	40(27)	35(19)	8(2)	83(48)	0.89

※印は平成24年度から募集停止。

表2-2-2 出身国・地域別留学生数

()内は女子内数。平成25年5月1日現在

国・地域名	大学院	研究生	合計
中国	38 (30)	8 (6)	46 (36)
台湾	1 (0)	1 (0)	2 (0)
韓国	3 (1)		3 (1)
タイ	1 (1)	1 (0)	2 (1)
モンゴル	1 (1)		1 (1)
マレーシア	1 (1)	1 (1)	2 (2)
カンボジア	1 (1)		1 (1)
ベトナム	1 (1)		1 (1)
小計	47 (36)	11 (7)	58 (43)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

表2-2-3 学位授与数等

平成26年3月31日現在

研究科	専攻	課程	学位	学位授与数	単位取得退学	計
言語教育研究科	日本語教育学専攻	博士課程前期	修士 (文学)	8		8
		博士課程後期	博士 (文学)	1		1
	比較文明文化専攻	博士課程前期	修士 (文学)	2		2
		博士課程後期	博士 (文学)	1		1
	英語教育専攻	修士課程	修士 (文学)	1		1
計				13		13
国際経済研究科	政策管理専攻	修士課程	修士 (経済学)	1		1
			修士 (経営学)	1		1
	経済・政策管理専攻	博士課程	博士 (経済学)			0
計				1		1
経済研究科	経済学専攻	修士課程	修士 (経済学)	3		3
	経営学専攻	修士課程	修士 (経営学)	8		8
	経済学・経営学専攻	博士課程	博士 (経済学)			0
						0
計				11		11
大学院合計				27	0	27

表2-2-4 修了者の進路状況

※平成25年9月修了者を含む。平成26年4月1日現在

区分	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職希望者A	4	6	10	5	4	9	9	10	19
就職決定者B	4	3	7	4	3	7	8	6	14
内訳	企業就職	3	1	4	4	3	7	4	11
	公務員								
	教員	1	2	3				1	2
就職決定率B/A	100.0%	50.0%	70.0%	80.0%	75.0%	77.8%	88.9%	60.0%	73.7%
大学院進学		1	1	1		1	1	1	2
その他進学									
その他*		2	2	3	1	4	3	3	6
修了者数	4	9	13	9	5	14	13	14	27

*進学以外の者（自営業、外国人留学生の帰国者、結婚など）

表2-2-5 学籍異動

①単位修得退学

言語教育研究科	国際経済研究科	経済研究科	合計
0	0	0	0

②退学

理由	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
経済的理由	0	0	0	0	0	0	0
健康上の理由	0	0	0	0	0	0	0
進路変更	0	0	0	1	0	1	1
一身上の都合	0	1	1	0	0	0	1
懲戒退学	0	0	0	0	0	0	0
在学期間満了	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	1	1	1	0	1	2

③除籍

理由	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
学費未納	0	0	0	0	0	0	0
出身国政府奨学金支給保留	0	0	0	1	0	1	1

合計	0	0	0	1	0	1	1
----	---	---	---	---	---	---	---

④休学

理由	言語教育研究科		経済研究科・国際経済研究科		合計	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
一身上の都合	1	2	1	2	2	4
健康上の理由	0	0	0	0	0	0
個人留学	0	0	0	0	0	0
震災理由	0	0	0	0	0	0
自主学習・就職活動	0	0	0	0	0	0
合計	1	2	1	2	2	4

⑤再入学

退学時の理由	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
一身上の都合	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

⑥復籍

除籍時の理由	言語教育研究科			経済研究科・国際経済研究科			合計
	1学期	2学期	小計	1学期	2学期	小計	
学費未納	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

表2-2-6 研究生・科目等履修生・聴講生数

研究科	課程	研究生	科目等履修生		小計	聴講生		小計	合計
			1学期	2学期		1学期	2学期		
言語教育研究科	博士前期課程・修士課程	8	13	7	20	4	2	6	34
	博士後期課程	0	0	0	0	0	0	0	0
経済研究科	修士課程	3	0	0	0	2	1	3	6
	博士課程	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		11	13	7	20	6	3	9	40

3. 施設・設備

3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積 (㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	68,475.08	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
	44.38	東京都新宿区西新宿 6-5-1	〃
運動場用地	24,773.00	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	〃
その他	39,259.00	〃	〃
合計	132,551.46		

3-2 校舎等面積一覧

建物区分	面積 (㎡)	室数	構造	用途
校舎かえで	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6 階建	講義室・事務室
校舎あすなろ	5,975.88	教室 33 研究室 2	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	講義室・研究室 ・事務室
校舎あすなろ守衛所	9.17		鉄筋コンクリート陸屋根平屋	守衛所
校舎 3 号棟	1,808.95	教室 8	鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建	講義室・事務室
生涯教育プラザ	6,243.26	研究室 15	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5 階建	講義室・研究室 ・事務室
		教室 26		
生涯教育プラザ守衛所	18.53	—	鉄筋コンクリート陸屋根平家建	守衛室
学生会館ひいらぎ	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2 階建	食堂
研究室 A 棟	2,119.28	研究室 65	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	研究室・事務室
研究室 B 棟	4,183.44	研究室 87	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 258	鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 4 階建	図書館
東京研究センター	268.30	教室 3	鉄骨鉄筋コンクリート 41 階建の 4 階一部	研究室・演習室 ・事務室
体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2 階建	体育館
武道館 (高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3 階建	武道館
学生寮 A 棟	2,019.37	寮室数 48	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 B 棟	1,964.81	寮室数 72	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 C 棟	2,604.18	寮室数 96	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 4 階建	寄宿舎
学生寮 D 棟	3,671.77	寮室数 114	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	寄宿舎
スチューデントプラザ はなみずき (学生ホール)	577.73	—	鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建	食堂
スチューデントプラザ はなみずき (ゴミ置場)	6.25	—	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板ぶき平家建	食堂
合計	54,875.26			

3-3 コンピュータ設備

表 3-3-1 校舎かえで

教室・施設名	台数
1301 教室	PC 74
1302 教室	PC 34
1303 教室	PC 60
1304 教室	PC 1
1307 教室	PC 34
1308 教室	PC 74
1403 教室	PC 1
1404 教室	PC 1
1405 教室	PC 1
1408 教室	PC 1
1413 教室	PC 1
1501 教室	PC 1
1502 教室	PC 1
1503 教室	PC 1

表 3-3-3 図書館

教室・施設名	台数
3 階コンピュータ実習室	PC 42
3 階 CALL 教室	PC 53
3 階グループ学習室 A	PC 1
3 階グループ学習室 B	PC 1
3 階グループ学習室 C	PC 1
3 階 AV ホール	PC 1
4 階コンピュータ教室	PC 50
4 階ラウンジ	PC 33
検索用端末	PC 13
図書館長室	PC 1

表 3-3-4 校舎あすなろ

教室・施設名	台数
学生総合インフォメーション	PC 1
カフェラウンジ	PC 5

1504 教室	PC	1
1505 教室	PC	1
1601 教室	PC	1
1602 教室	PC	1
1603 教室	PC	1
印刷専用端末	PC	6
学長室・副学長室・学部長室	PC	8
教員控室	PC	3
情報 FD センター・ヘルプデスク	PC	24
貸出用ノート	PC	22

表 3-3-2 研究室 A 棟・B 棟

教室・施設名	台数
A 棟・B 棟 共同研究室等	PC 93 Mac 19
B 棟 IMC 演習室	PC 20
B 棟 REPLL 演習室	PC 2

表 3-3-6 共同利用資源

共同利用資源名	台数
教員用 Web サーバ	サーバ 1
学生用 Web サーバ	サーバ 1
教員用 PROXY サーバ	サーバ 1
学生用 PROXY サーバ	サーバ 1
学生用メールサーバ	サーバ 2
教員用メールサーバ	サーバ 2
Gmail 連携サーバ	サーバ 2
DNS サーバ	サーバ 2
ActiveDirectory サーバ	サーバ 2
認証ゲートウェイサーバ	サーバ 2
ファイルサーバ	サーバ 1
管理用サーバ	サーバ 1
汎用サーバ	サーバ 2
データベースサーバ	サーバ 1
バックアップサーバ	サーバ 2

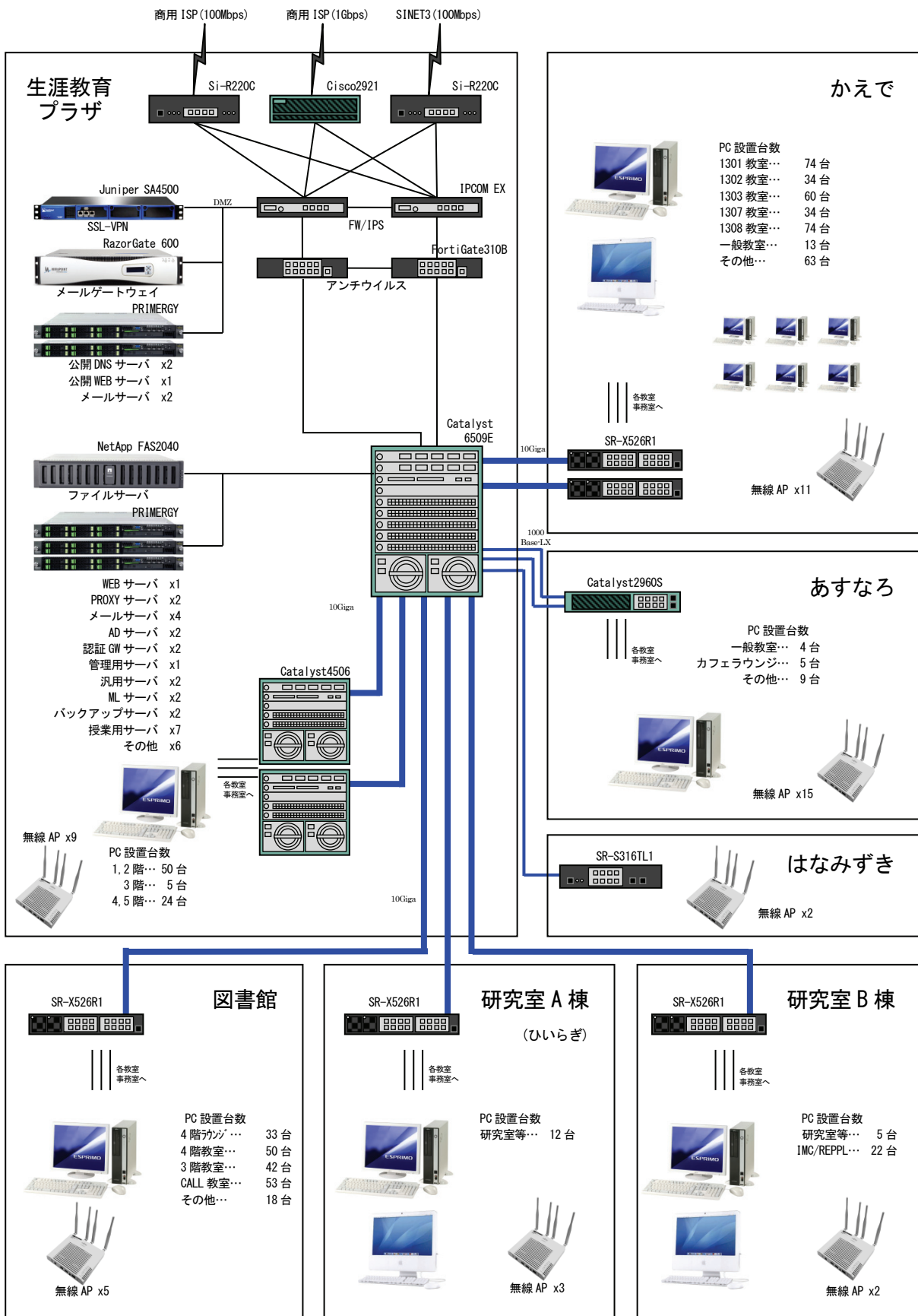
2503 教室	PC	1
2504 教室	PC	1
2505 教室	PC	1
2508 教室	PC	1
日本語教育センター	PC	4
道徳科学教育センター	PC	1
I-ラウンジ	PC	2
教員控室	PC	1

表 3-3-5 生涯教育プラザ

教室・施設名	台数
1階 PC ルーム	PC 29
2階 PC サロン	PC 21
4・5階ブラウジング	PC 8
共同研究室等	PC 16
情報 FD センター	PC 5

共同利用資源名	台数
ネットワークカメラサーバ	サーバ 1
ミーリングリストサーバ	サーバ 2
資源配布サーバ	サーバ 1
TypeQuick サーバ	サーバ 1
アプリケーションサーバ	サーバ 2
WebClass サーバ	サーバ 1
利用状況監視サーバ	サーバ 1
プリンタサーバ	サーバ 3
ファイアウォール/侵入防止	サーバ 2
メールゲートウェイ	サーバ 1
Web アンチウイルス	サーバ 2
SSL-VPN サーバ	サーバ 1
NetAcademy サーバ	サーバ 1
Amivoice サーバ	サーバ 1

図2 情報ネットワーク構成図



4. 平成26年度入試結果及び入学状況

表4-1 外国語学部

入試区分	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
A○入試	英語コミュニケーション	約25	6 (4)	6 (4)	5 (4)	1.2	—	5 (4)
	英語・英米文化		24 (18)	20 (15)	17 (13)	1.2	—	17 (13)
	国際交流・国際協力		11 (9)	10 (8)	9 (7)	1.1	—	9 (7)
	ドイツ語・ドイツ文化		5 (3)	5 (3)	5 (3)	1.0	—	5 (3)
	中国語		6 (6)	6 (6)	5 (5)	1.2	—	5 (5)
	日本語・国際コミュニケーション		4 (2)	4 (2)	4 (2)	1.0	—	4 (2)
	小計	約25	56 (42)	51 (38)	45 (34)	1.13	—	45 (34)
自己推薦入試	英語コミュニケーション	約30	9 (6)	9 (6)	6 (5)	1.5	—	6 (5)
	英語・英米文化		6 (5)	6 (5)	5 (4)	1.2	—	5 (4)
	国際交流・国際協力		2 (1)	2 (1)	1 (1)	2.0	—	1 (1)
	ドイツ語・ドイツ文化		8 (6)	8 (6)	7 (6)	1.1	—	7 (6)
	中国語		7 (6)	7 (6)	7 (6)	1.0	—	7 (6)
	日本語・国際コミュニケーション		5 (4)	5 (4)	4 (4)	1.3	—	4 (4)
	小計	約30	37 (28)	37 (28)	30 (26)	1.2	—	30 (26)
指定校推薦入試	英語コミュニケーション	約30	54 (43)	54 (43)	54 (43)	1.0	—	54 (43)
	英語・英米文化		60 (43)	60 (43)	60 (43)	1.0	—	59 (42)
	国際交流・国際協力		11 (8)	11 (8)	11 (8)	1.0	—	11 (8)
	ドイツ語・ドイツ文化		6 (5)	6 (5)	6 (5)	1.0	—	6 (5)
	中国語		4 (3)	4 (3)	4 (3)	1.0	—	4 (3)
	日本語・国際コミュニケーション		9 (7)	9 (7)	9 (7)	1.0	—	9 (7)
	小計	約30	144 (109)	144 (109)	144 (109)	1.0	—	143 (108)
指定校推薦入試Ⅱ期 (麗高・瑞高のみ)	英語コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化	—	0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力	—	0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化	—	0	0	0	—	—	0
	中国語	—	0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	小計	—	0	0	0	—	—	0
指定校推薦入試Ⅲ期 (麗高・瑞高のみ)	英語コミュニケーション	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	英語・英米文化	—	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1.0	—	1 (0)
	国際交流・国際協力	—	0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化	—	0	0	0	—	—	0
	中国語	—	0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション	—	0	0	0	—	—	0
	小計	—	2 (0)	2 (0)	2 (0)	1.0	—	2 (0)
麗澤会員子女等推薦入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	小計	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
帰国子女入試	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	小計	若干名	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
外国人留学生11月入試	英語コミュニケーション	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	小計	約10	11 (9)	9 (7)	6 (5)	1.5	—	5 (4)
外国人留学生入試 別科推薦【Ⅰ期】	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		約5	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—
	小計	※	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
外国人留学生入試 別科推薦【Ⅱ期】	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		約5※	0	0	0	—	—
	小計	※	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
外国人留学生 指定校推薦入試(国内Ⅰ期)	日本語・国際コミュニケーション	※	3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0	—	3 (2)
外国人留学生 指定校推薦入試(国内Ⅱ期)	日本語・国際コミュニケーション	※	3 (1)	3 (1)	3 (1)	1.0	—	3 (1)
外国人留学生 指定校推薦入試(国外)	日本語・国際コミュニケーション	※	0	0	0	—	—	0
外国人留学生2月入試	日本語・国際コミュニケーション	約10	7 (5)	7 (5)	5 (3)	1.4	—	3 (1)

※ 募集人員には別科推薦・指定校推薦(国内)を含む。

表4-1 外国語学部 (続き)

大学入試センター 試験利用入試Ⅰ期	英語コミュニケーション	約10	88 (52)	本学での個別 学力審査 等は課さな い	28 (19)	3.1	—	3 (1)
	英語・英米文化	約10	107 (66)		29 (16)	3.7	—	6 (4)
	国際交流・国際協力	約5	30 (24)		19 (15)	1.6	—	5 (3)
	ドイツ語・ドイツ文化	約5	40 (29)		18 (16)	2.2	—	1 (1)
	中国語	約5	13 (11)		4 (3)	3.3	—	0
	日本語・国際コミュニケーション	約5	8 (8)		5 (5)	1.6	—	0
	小 計	約40	286 (190)			103 (74)	2.8	0 (0)
一般2月入試【A日程】 (本学・地方)	英語コミュニケーション	約30	171 (108)	167 (106)	34 (21)	4.9	—	9 (5)
	英語・英米文化	約40	171 (106)	168 (104)	42 (24)	4.0	—	9 (4)
	国際交流・国際協力	約20	94 (63)	90 (61)	49 (32)	1.8	—	12 (9)
	ドイツ語・ドイツ文化	約20	58 (38)	58 (38)	17 (11)	3.4	—	2 (1)
	中国語	約20	19 (14)	19 (14)	7 (7)	2.7	—	2 (2)
	日本語・国際コミュニケーション	約15	41 (32)	41 (32)	19 (15)	2.2	—	4 (3)
	小 計	約145	554 (361)	543 (355)	168 (110)	3.2	0 (0)	38 (24)
一般2月入試【B日程】 (本学)	英語コミュニケーション	A 日程 に 含 む	90 (51)	87 (49)	16 (9)	5.4	—	5 (1)
	英語・英米文化		91 (48)	90 (48)	30 (16)	3.0	—	8 (3)
	国際交流・国際協力		48 (27)	47 (27)	26 (14)	1.8	—	3 (2)
	ドイツ語・ドイツ文化		26 (14)	26 (14)	10 (6)	2.6	—	1 (1)
	中国語		5 (3)	5 (3)	3 (2)	1.7	—	2 (2)
	日本語・国際コミュニケーション		28 (22)	28 (22)	10 (8)	2.8	—	1 (1)
	小 計		288 (165)	283 (163)	95 (55)	3.0	0 (0)	20 (10)
大学入試センター 試験利用入試Ⅱ期	英語コミュニケーション	約10	3 (1)	本学での個別 学力審査 等は課さな い	3 (1)	1.0	—	1 (0)
	英語・英米文化		7 (2)		5 (2)	1.4	—	2 (1)
	国際交流・国際協力		2 (2)		2 (2)	1.0	—	1 (1)
	ドイツ語・ドイツ文化		10 (8)		9 (8)	1.1	—	2 (2)
	中国語		1 (1)		1 (1)	1.0	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		0		0	—	—	0
	小 計		約10		23 (14)		20 (14)	1.2
一般3月入試	英語コミュニケーション	セ ン タ ー Ⅱ 期 に 含 む	12 (9)	9 (7)	5 (3)	1.8	—	3 (2)
	英語・英米文化		26 (19)	22 (17)	19 (15)	1.2	—	9 (7)
	国際交流・国際協力		16 (12)	14 (11)	11 (9)	1.3	—	2 (2)
	ドイツ語・ドイツ文化		4 (3)	3 (2)	3 (2)	1.0	—	2 (1)
	中国語		4 (2)	4 (2)	3 (2)	1.3	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		12 (11)	11 (10)	10 (10)	1.1	—	2 (2)
	小 計		74 (56)	63 (49)	51 (41)	1.2	0 (0)	18 (14)
全入試合計	英語コミュニケーション	40	435 (275)	425 (269)	153 (106)	2.8	— (0)	88 (62)
	英語・英米文化	100	493 (307)	481 (300)	208 (133)	2.31	— (0)	116 (78)
	国際交流・国際協力	40	214 (146)	206 (142)	128 (88)	1.6	— (0)	44 (33)
	ドイツ語・ドイツ文化	40	157 (106)	156 (105)	75 (57)	2.1	— (0)	26 (20)
	中国語	40	59 (46)	59 (46)	34 (29)	1.7	— (0)	20 (18)
	日本語・国際コミュニケーション	20	107 (86)	106 (85)	61 (51)	1.7	— (0)	24 (19)
	日本語・国際コミュニケーション (外国人)	20	24 (17)	22 (15)	17 (11)	1.3	— (0)	14 (8)
	合 計	300	1489 (983)	1455 (962)	676 (475)	2.2	0 (0)	332 (238)

() 内は女子内数

表4-2 外国語学部（スカラシップ入試）

外国人留学生入試（志願者は内数）

入試区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
外国人留学生11月入試	英語コミュニケーション	2名	0	0	0	—	—	0
	英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
	国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
	ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
	中国語		0	0	0	—	—	0
	日本語・国際コミュニケーション		3 (1)	3 (1)	0	—	—	0
	小 計	2名	3 (1)	3 (1)	0 (0)	—	— (0)	0 (0)
外国人留学生2月入試	日本語・国際コミュニケーション	1名	3 (2)	3 (2)	0	—	—	0
	合 計	3名	6 (3)	6 (3)	0 (0)	—	— (0)	0 (0)

()内は女子内数

2月入試A日程（志願者は内数）

入試区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
スカラシップ入試	外国語学科	計5名	19 (9)	19 (9)	3 (1)	6.3	—	3 (1)

()内は女子内数

表4-3 外国語学部編入学試験

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数	
I 期	2 年次	英語コミュニケーション	若干名	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	0
		英語・英米文化	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語コミュニケーション (専門学校枠)	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化 (専門学校枠)	若干名	0	0	0	—	—	0
	小 計 (I 期)		若干名	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	0 ()
	3 年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化	若干名	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()
		英語コミュニケーション (専門学校枠)	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化 (専門学校枠)	若干名	0	0	0	—	—	0
	小 計 (I 期)		若干名	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()
II 期	2 年次	日本語・国際コミュニケーション (外国人)	若干名	1 ()	1 ()	0	—	—	0
	【指定校】 2 年次	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化		1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	【指定校】 2 年次 (日本語を 第一言語と しない者)	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
		英語・英米文化		0	0	0	—	—	0
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション (国内)		0	0	0	—	—	0
		日本語・国際コミュニケーション (国外)		0	0	0	—	—	0
	小 計 (II 期)			2 ()	2 ()	1 ()	2.0	—	1 ()
	3 年次	日本語・国際コミュニケーション (外国人)	若干名	1 ()	1 ()	0	—	—	0
	【指定校】 3 年次	英語コミュニケーション	若干名	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
		英語・英米文化		2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)
		国際交流・国際協力		0	0	0	—	—	0
		ドイツ語・ドイツ文化		0	0	0	—	—	0
		中国語		2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)
		日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0
	【指定校】 3 年次 (日本語を 第一言語と しない者)	英語コミュニケーション	若干名	0	0	0	—	—	0
英語・英米文化		0		0	0	—	—	0	
国際交流・国際協力		0		0	0	—	—	0	
ドイツ語・ドイツ文化		0		0	0	—	—	0	
中国語		0		0	0	—	—	0	
日本語・国際コミュニケーション (国内)		0		0	0	—	—	0	
日本語・国際コミュニケーション (国外・ダブルメディアクラス)		1 ()		1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()	
小 計 (II 期)			7 (4)	7 (4)	6 (4)	1.2	—	6 (4)	

編入学試験区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数	
Ⅲ期	2年次	英語コミュニケーション	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	1 (1)	
		英語・英米文化	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()	
		国際交流・国際協力	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()	
		ドイツ語・ドイツ文化	0	0	0	—	—	0	
		中国語	0	0	0	—	—	0	
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)	0	0	0	—	—	0	
	【指定校】 2年次	英語コミュニケーション	0	0	0	—	—	0	
		英語・英米文化	0	0	0	—	—	0	
		国際交流・国際協力	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)	
		ドイツ語・ドイツ文化	0	0	0	—	—	0	
		中国語	0	0	0	—	—	0	
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)	0	0	0	—	—	0	
	【指定校】 2年次 (日本語を 第一言語と しない者)	英語コミュニケーション	0	0	0	—	—	0	
		英語・英米文化	0	0	0	—	—	0	
		国際交流・国際協力	0	0	0	—	—	0	
		ドイツ語・ドイツ文化	0	0	0	—	—	0	
		中国語	0	0	0	—	—	0	
		日本語・国際コミュニケーション (国内)	0	0	0	—	—	0	
	日本語・国際コミュニケーション (国外)	0	0	0	—	—	0		
	小 計 (Ⅲ期)			5 (3)	5 (3)	5 (3)	1.0	—	4 (2)
	3年次	英語コミュニケーション	3 (2)	3 (2)	1 (1)	3.0	—	1 (1)	
		英語・英米文化	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)	
		国際交流・国際協力	0	0	0	—	—	0	
		ドイツ語・ドイツ文化	0	0	0	—	—	0	
		中国語	0	0	0	—	—	0	
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)	0	0	0	—	—	0	
	【指定校】 3年次	英語コミュニケーション	1 ()	1 ()	1 ()	1.0	—	1 ()	
		英語・英米文化	0	0	0	—	—	0	
		国際交流・国際協力	0	0	0	—	—	0	
		ドイツ語・ドイツ文化	0	0	0	—	—	0	
中国語		0	0	0	—	—	0		
日本語・国際コミュニケーション		0	0	0	—	—	0		
【指定校】 3年次 (日本語を 第一言語と しない者)	英語コミュニケーション	0	0	0	—	—	0		
	英語・英米文化	0	0	0	—	—	0		
	国際交流・国際協力	0	0	0	—	—	0		
	ドイツ語・ドイツ文化	0	0	0	—	—	0		
	中国語	0	0	0	—	—	0		
	日本語・国際コミュニケーション (国内)	0	0	0	—	—	0		
日本語・国際コミュニケーション (国外)	0	0	0	—	—	0			
小 計 (Ⅲ期)			5 (3)	5 (3)	3 (2)	1.7	—	3 (2)	
合 計	2年次	英語コミュニケーション	3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0	—	1 (1)	
		英語・英米文化	2 ()	2 ()	2 ()	1.0	—	2 ()	
		国際交流・国際協力	2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)	
		ドイツ語・ドイツ文化	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()	
		中国語	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()	
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()	
	日本語・国際コミュニケーション (外国人)	1 ()	1 ()	0 ()	—	—	0 ()		
	合 計			8 (3)	8 (3)	7 (3)	1.1	—	5 (2)
	3年次	英語コミュニケーション	5 (3)	5 (3)	3 (2)	1.7	—	3 (2)	
		英語・英米文化	4 (2)	4 (2)	4 (2)	1.0	—	4 (2)	
		国際交流・国際協力	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()	
		ドイツ語・ドイツ文化	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()	
		中国語	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)	
		日本語・国際コミュニケーション (日本人)	0 ()	0 ()	0 ()	—	—	0 ()	
	日本語・国際コミュニケーション (外国人)	2 ()	2 ()	1 ()	2.0	—	1 ()		
	合 計			13 (7)	13 (7)	10 (6)	1.3	—	10 (6)

() 内は女子内数

表4-4 経済学部

入試区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学者数
自己マニフェストア〇入試	経済学科	約10	18 (3)	17 (3)	17 (3)	1.0	—	17 (3)
	経営学科	約10	14 (1)	12 (〇)	12 (〇)	1.0	—	11 (〇)
	小計	約20	32 (4)	29 (3)	29 (3)	1.0	—	28 (3)
経済英語コミュニケーションA〇入試	経済学科	約5	0 (〇)	0 (〇)	0 (〇)	—	—	0 (〇)
経営英語コミュニケーションA〇入試	経営学科	約5	2 (〇)	2 (〇)	2 (〇)	1.0	—	2 (〇)
経済中国語コミュニケーションA〇入試	経済学科	若干名	0 (〇)	0 (〇)	0 (〇)	—	—	0 (〇)
	経営学科	若干名	1 (〇)	1 (〇)	1 (〇)	1.0	—	1 (〇)
	小計	若干名	1 (〇)	1 (〇)	1 (〇)	1.0	—	1 (〇)
国際ビジネスコースA〇入試	経営学科	若干名	0 (〇)	0 (〇)	0 (〇)	—	—	0 (〇)
簿記会計A〇入試			0 (〇)	0 (〇)	0 (〇)	—	—	0 (〇)
小計			若干名	0 (〇)	0 (〇)	0 (〇)	—	—
公募推薦入試	経済学科	約5	1 (〇)	1 (〇)	1 (〇)	1.0	—	1 (〇)
	経営学科	約5	2 (2)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)
	小計	約10	3 (2)	3 (2)	3 (2)	1.0	—	3 (2)
指定校推薦入試	経済学科	約30	44 (4)	44 (4)	44 (4)	1.0	—	44 (4)
	経営学科	約20	55 (24)	55 (24)	55 (24)	1.0	—	52 (23)
	小計	約50	99 (28)	99 (28)	99 (28)	1.0	—	96 (27)
指定校推薦入試／Ⅱ期 (麗高・瑞高・明德・開星のみ)	経済学科	2学科で 若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科		0	0	0	—	—	0
	小計		※	0 (〇)	0 (〇)	0 (〇)	—	—
指定校推薦入試／Ⅲ期 (麗高・瑞高のみ)	経済学科	2学科で 若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科		1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—	1 (1)
	小計		※	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1.0	—
麗澤会員子女等推薦入試	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科		0	0	0	—	—	0
	小計		若干名	0 (〇)	0 (〇)	0 (〇)	—	—
帰国子女入試	経済学科	若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科		0	0	0	—	—	0
	小計		若干名	0 (〇)	0 (〇)	0 (〇)	—	—
外国人留学生入試【国内】 ※募集人員には別科推薦・特別指定校入試を含む	経済学科	約10	7 (6)	6 (5)	6 (5)	1.0	—	6 (5)
	経営学科	約10	9 (4)	8 (3)	8 (3)	1.0	—	6 (2)
	小計	約20	16 (10)	14 (8)	14 (8)	1.0	—	12 (7)
外国人留学生入試【国外】	経済学科	国内に含める	0	0	0	—	—	0
	経営学科		2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	1 (〇)
	小計		2 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	1 (〇)
外国人留学生入試 別科推薦	経済学科	2学科で 若干名	1 (〇)	1 (〇)	1 (〇)	1.0	—	1 (〇)
	経営学科		1 (〇)	1 (〇)	1 (〇)	1.0	—	1 (〇)
	小計		※	2 (〇)	2 (〇)	2 (〇)	1.0	—
外国人留学生 特別指定校入試／Ⅰ期 (明德・特別指定校)	経済学科	2学科で 若干名	6 (〇)	6 (〇)	6 (〇)	1.0	—	6 (〇)
	経営学科		13 (4)	13 (4)	13 (4)	1.0	—	13 (4)
	小計		※	19 (4)	19 (4)	19 (4)	1.0	—
外国人留学生 特別指定校入試／Ⅰ期 (日本国外校:遼寧、韓国)	経済学科	2学科で 若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科		4 (4)	2 (2)	2 (2)	1.0	—	2 (2)
	小計		※	4 (4)	2 (2)	2 (2)	1.0	—
外国人留学生 特別指定校入試／Ⅱ期 (明德、国内日本語学校)	経済学科	2学科で 若干名	1 (〇)	1 (〇)	1 (〇)	1.0	—	1 (〇)
	経営学科		6 (1)	6 (1)	6 (1)	1.0	—	6 (1)
	小計		※	7 (1)	7 (1)	7 (1)	1.0	—
外国人留学生 特別指定校入試／Ⅱ期 (遼寧、韓国)	経済学科	2学科で 若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科		0	0	0	—	—	0
	小計		※	0 (〇)	0 (〇)	0 (〇)	—	—
外国人留学生 特別指定校入試／Ⅲ期 (国内日本語学校)	経済学科	2学科で 若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科		3 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—	2 (1)
	小計		※	3 (1)	2 (1)	2 (1)	1.0	—
外国人留学生 特別指定校入試／Ⅲ期 (韓国)	経済学科	2学科で 若干名	0	0	0	—	—	0
	経営学科		0	0	0	—	—	0
	小計		※	0 (〇)	0 (〇)	0 (〇)	—	—

表4-4 経済学部 (続き)

大学入試センター 試験利用入試Ⅰ期	経済学科	約50	98 (22)	本学での個別学力検査等は課さない。	93 (22)	1.1	3 (0)	24 (5)
					1 (1)	—	—	
	経営学科	約30	77 (39)		74 (38)	1.04	0	13 (8)
					1 (0)	—	—	
	小 計	約80	175 (61)		167 (60)	1.0	3 (0)	37 (13)
					2 (1)	—	—	
センター利用/Ⅰ期 国際ビジネスコース入試 (面接はB日程と同日)	経営学科	約5	4 (3)	4 (3)	1 (1)	4.0	0	0
一般2月入試【A日程】 (本学・地方)	経済学科	約50	43 (7)	42 (7)	41 (7)	1.02	0	16 (4)
	経営学科	約30	26 (11)	22 (9)	22 (9)	1.0	0	9 (3)
	小 計	約80	69 (18)	64 (16)	63 (16)	1.02	— (0)	25 (7)
一般2月入試【B日程】 (本学)	経済学科	A日程に 含める	28 (7)	26 (6)	25 (6)	1.04	0 (0)	8 (3)
					1 (1)	—	—	
	経営学科		15 (2)	12 (2)	10 (2)	1.2	0 (0)	5 (1)
						1 (0)	—	—
	小 計		43 (9)	38 (8)	35 (8)	1.09	0 (0)	13 (4)
					2 (1)	—	—	
国際ビジネスコース2月入試 (入試日程はB日程と同日)	経営学科	約5	4 (2)	4 (2)	1 (1)	4.0	—	1 (1)
大学入試センター 試験利用入試Ⅱ期	経済学科	約10	6 (3)	本学での個別学力検査等は課さない。	6 (3)	1.0	—	1 (0)
	経営学科	約10	3 (2)		3 (2)	1.0	—	0
	小 計	約20	9 (5)		9 (5)	1.0	—	1 (0)
センター利用/Ⅱ期 国際ビジネスコース入試 (面接は一般3月と同日)	経営学科	若干名	0	0	0	—	0	0
一般3月入試	経済学科	センター試験 /Ⅱ期に 含める	4 (1)	3 (1)	2 (1)	1.5	0	0
					0 (0)	—	—	
	経営学科		6 (3)	5 (3)	5 (3)	1.0	1 (1)	3 (2)
						1 (0)	—	—
	小 計		10 (4)	8 (4)	7 (4)	1.1	1 (1)	3 (2)
					1 (0)	—	—	
国際ビジネスコース3月入試 (入試日程は一般3月と同日)	経営学科	若干名	4 (1)	4 (1)	2 (1)	2.0	0	2 (1)
全入試合計	経済学科	約170	257 (53)	251 (51)	245 (53)	1.02	3 (0)	125 (24)
	経営学科	約130	252 (106)	238 (100)	228 (96)	1.04	1 (1)	133 (52)
	合 計	約300	509 (159)	489 (151)	473 (149)	1.03	4 (1)	258 (76)

※ () 内は女子内数

※合格者数欄には繰り上げ合格者数を含む

※センター利用入試、一般2月・3月入試の合格者数欄は、上段=第1志望学科についての合格者数、下段=第2志望学科についての合格者数

表4-5 経済学部 (スカラシップ入試)

外国人留学生入試 (志願者数は外国人留学生入試の内数)

入試区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学予定者数
スカラシップ入試 (外国人留学生入試)	経済学科	3名	2 (1)	2 (1)	0 (0)	—	—	0 (0)
	経営学科		4 (2)	3 (1)	1 (0)	3.0	—	1 (0)
	小 計		3名	6 (3)	5 (2)	1 (0)	5.0	—

※ () 内は女子内数

2月入試A日程 (志願者数はA日程の内数)

入試区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学予定者数
スカラシップ入試 (2月入試A日程)	経済学科	計5名	2 (2)	2 (2)	0 (0)	—	—	0 (0)
	経営学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
	小 計		計5名	2 (2)	2 (2)	0 (0)	—	—

※ () 内は女子内数

国際ビジネスコース入試 (志願者数は国際ビジネスコース入試の内数)

入試区分	学 科 名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	補欠者数	入学予定者数
(国際ビジネスコース)	経営学科	A日程を含む	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)
	小 計	—	0 (0)	0 (0)	0 (0)	—	—	0 (0)

※ () 内は女子内数

表4-6 経済学部編入学試験

編入学試験区分	学科名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	合格倍率	入学者数
2年次	経済学科	若干名	0	0	0	—	0 ()
	経営学科	若干名	0	0	0	—	0 ()
	小 計	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	0 ()
3年次	経済学科	若干名	0	0	0	—	0 ()
	経営学科	若干名	0	0	0	—	0 ()
	小 計	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	0 ()
指定校 (2年次)	経済学科	若干名	0	0	0	—	0 ()
	経営学科	若干名	0	0	0	—	0 ()
	小 計	若干名	0 ()	0 ()	0 ()	—	0 ()

() 内は女子内数

表4-7 別科日本語研修課程入学試験合格・入学状況

出身国・地域	平成26年度春入学		平成26年度秋入学	
	合格者数	入学者数	合格者数	入学者数
台湾	18	15	4	2
韓国	3	3	2	2
アメリカ	2	2	0	0
中国	2	1	0	0
タイ	1	1	0	0
中国(香港)	1	1	0	0
ラオス	1	1	0	0
ドイツ	1	0	0	0
日本	1	1	0	0
合 計	30	25	6	4

表4-8 言語教育研究科

①博士後期課程

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 -	1 -	1 -	1 -
小計	3名		2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
小計	3名		0 -	- -	- -	- -	
合計	6名		2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	

②博士前期課程・修士課程Ⅰ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	1 -	0 -	- -	- -
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)
			その他	8 (7)	7 (6)	0 -	- -
	学内推薦選抜	若干名	本学出身者	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)
	小計	約6名		13 (10)	11 (9)	3 (3)	3 (3)
比較文明文化専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	3 (3)	3 (3)	1 (1)	1 (1)
学内推薦選抜	若干名	本学出身者	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	
小計	約6名		5 (5)	5 (5)	3 (3)	3 (3)	
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
			その他	0 -	- -	- -	- -
	学内推薦選抜	若干名	本学出身者	0 -	- -	- -	- -
	小計	約3名		0 -	- -	- -	- -
合計	約15名		18 (15)	16 (14)	6 (6)	6 (6)	

③博士前期課程・修士課程Ⅱ期

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数			
日本語教育学専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-			
			その他	0	-	-	-			
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-			
			その他	0	-	-	-			
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-			
			その他	15	(10)	12	(8)	6	(5)	5
小計	若干名		15	(10)	12	(8)	6	(5)	5	(4)
比較文明文化専攻	一般選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-			
			その他	0	-	-	-			
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-			
			その他	0	-	-	-			
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-			
			その他	4	(3)	3	(2)	2	(2)	2
小計	若干名		4	(3)	3	(2)	2	(2)	2	(2)
英語教育専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-			
			その他	0	-	-	-			
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-			
			その他	0	-	-	-			
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-			
			その他	2	(1)	2	(1)	2	(1)	2
小計	約3名		2	(1)	2	(1)	2	(1)	2	(1)
合計	約3名		21	(14)	17	(11)	10	(8)	9	(7)

表4-9 経済研究科

①博士課程

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数				
経済学・経営学専攻	一般選抜	約3名	本院出身者	1	-	1	-				
			その他	0	-	-	-				
	社会人選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-				
			その他	2	(1)	2	(1)	2	(1)		
	外国人留学生選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-				
			その他	0	-	-	-				
	特別推薦選抜	若干名	本院出身者	0	-	-	-				
			その他	0	-	-	-				
	海外提携校推薦選抜	若干名	その他	2	(1)	2	(1)	2	(1)	1	(1)
	合計	3名		5	(2)	5	(2)	5	(2)	4	(2)

②修士課程 (Ⅰ期)

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
経済学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1	-	1	-		
			その他	1	-	1	-		
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	1	(1)	1	(1)	1	(1)
	小計	約3名		3	(1)	3	(1)	2	(1)
	経営学専攻	一般選抜	約7名	本学出身者	1	-	1	-	
その他				3	-	3	-		
社会人選抜		若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
外国人留学生選抜		若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
特別推薦選抜		若干名	本学出身者	0	-	-	-		
			その他	0	-	-	-		
小計		約7名		4	-	4	-	1	-
合計		約10名		7	(1)	7	(1)	3	(1)

③修士課程（Ⅱ期）

専攻名	選抜区分	入学(募集)定員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数				
経済学専攻	一般選抜	約2名	本学出身者	0	-	-	-				
			その他	0	-	-	-				
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-				
			その他	0	-	-	-				
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-				
			その他	2	-	2	-	0	-		
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-			
			その他	1	(1)	1	(1)	1	(1)		
小計		約2名		3	(1)	3	(1)	1	(1)		
経営学専攻	一般選抜	約3名	本学出身者	1	-	1	-	0	-	-	
			その他	1	-	1	-	0	-	-	
	社会人選抜	若干名	本学出身者	0	-	-	-	-	-	-	
			その他	2	-	2	-	2	-	2	-
	外国人留学生選抜	若干名	本学出身者	1	-	1	-	1	-	1	-
			その他	4	(4)	3	(3)	1	(1)	1	(1)
	特別推薦選抜	若干名	本学出身者	4	(2)	4	(2)	4	(2)	4	(2)
			その他	0	-	-	-	-	-	-	-
小計		約3名		13	(6)	12	(5)	8	(3)	8	(3)
合計		約5名		16	(7)	15	(6)	9	(4)	9	(4)

表4-10 入学者数の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
外国語学部	320	315	316	319	332
経済学部	353	344	280	266	258
学部合計	673	659	596	585	590
言語教育研究科 博士後期	4	0	2	6	2
博士前期	18	23	10	17	15
国際経済研究科 博士課程	0	2	-	-	-
修士課程	15	11	-	-	-
経済研究科 博士課程	-	-	2	4	4
修士課程	-	-	13	14	12
大学院合計	37	36	27	41	33

5. 就職支援

表5-1 インターンシップ

①短期・市役所インターンシップ 実施スケジュール

内 容	開催・実施日	参加者数
募集説明会	5月20日～31日	5名
応募者との面談	6月中	5名
事前研修プログラム	7月20日	4名
実習	詳細：下記②参照	4名

②短期・市役所インターンシップ 受入団体 (団体名五十音順)

	受入団体名	受入期間 (括弧内は実働日数)	受入人数
1	我孫子市役所	8月19日～23日(5日間)	1名
2	柏市役所	8月5日～16日(5日間)	1名
3	千葉市役所	8月20日～24日(5日間)	1名
4	成田市役所	8月5日～9日(5日間)	1名

③短期・企業インターンシップ 受入企業 (企業名五十音順)

	受入企業名	受入期間 (括弧内は実働日数)	受入人数
1	SMBC 日興証券	8月5日～9日(5日間)	3名
2	産経新聞	7月28日(1日間)	4名
3	JAL スカイ	2月13日～26日(10日間)	1名
4	千葉興業銀行	8月26日～28日(3日間)	1名

④長期・企業インターンシップ 受入企業

	受入企業名	受入期間	受入人数
1	日立柏レイソル	2月1日～7月31日	*32名

*過去に同インターンシップを経験した学生を含む登録人数

⑤海外インターンシップ 受入企業

	受入企業	受入期間	受入人数
1	ABBRA	9月16日～10月24日	2名

表5-2 就活アドバイザー(学生)による支援活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
第1回相談会	3年次	12月12日,13日,16日,19日	12名
第2回相談会	3年次	2月6日,7日,12日,13日,14日	41名
就活体験記ー私はこうして納得できる就活を終えたー	3年次	1月25日発刊	—

表5-3 就職指導・ガイダンス関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
春季キャリアガイダンス(外国語学部)	3年次	4月3日	171名
春季キャリアガイダンス(経済学部)	3年次	4月8日	250名
春季キャリアガイダンス(経済学部)	4年次	4月8日	142名
春季キャリアガイダンス(外国語学部)	4年次	4月9日	181名
公務員試験直前対策ガイダンス	4年次	4月11日	14名
公務員対策ガイダンス	3年次以下	5月9日	24名
秋季キャリアガイダンス	3年次	9月19日	399名
職業適性検査(キャリア・アプローチ)	3年次	9月19日	481名
いざ面接訪問、ちょっとその前にセミナー	4年次	4月16、25、29日	9名
企業訪問直前ちょっとその前にセミナー	4年次	4月16、25、29日	11名
面接対策セミナー(基礎編)	4年次	4月16,19,24日	33名
面接対策セミナー(実践編)	4年次	4月23,26日	9名
企業研究(5月)	4年次	5月7,8,9,22,24,30日	43名
企業研究(6月)	4年次	6月24,26日	8名

企業研究 (7月)	4年次	7月 2,16,18日	9名
企業研究集中プログラム (9月)	4年次	9月 6日	16名
企業研究集中プログラム (10月)	4年次	10月 6日	16名
面接対策 (5月)	4年次	5月 20,27,31日	6名
面接対策 (6月)	4年次	6月 20,25日	6名
面接対策 (7月)	4年次	7月 10日	5名
絶対内定講座 (これからですコース) Aコース (全4回)	4年次	5月 15,17,24,29日	21名
絶対内定講座 (これからですコース) Bコース (全4回)	4年次	5月 16,22,23,30日	25名
絶対内定講座 (再チャレンジコース)	4年次	5月 16,21,23,28日	44名
絶対内定講座	4年次	7月 14、18日	16名
「秋採用」攻略 2Day プログラム 総合職コース／一般事務営業事務コース	4年次	9月 3～6日	13名
絶対内定カフェ	4年次	2月 6,7,10,12日	—
求人カフェ (6月)	4年次	6月 19,27日	24名
求人カフェ (7月)	4年次	7月 5,11日	57名
求人祭り (8月)	4年次	8月 7日	28名
求人紹介カフェ (10月)	4年次	10月 9,10日	32名
「キャリア形成研究」フォローセミナー エントリーシート／履歴書の書き方	3年次	10月 10日	202名
「キャリア形成研究」フォローセミナー 面接 (基本編)	3年次	10月 24日	192名
「キャリア形成研究」フォローセミナー 面接 (応用編)	3年次	11月 28日	197名
R-CAP 受験 (4月)	4年次	(4月 11日～30日)	50名
R-CAP 受験 (6月)	4年次	(6月 10日～7月 3日)	22名
R-CAP 解説セミナー	4年次	5月 14,15日	42名
R-CAP 解説セミナー	4年次	7月 3,12日	6名
R-CAP 解説 (ダイレクトセミナー)	4年次	12月 6日	1名
就活ゼミ (長谷川クラス・月曜 5時限)	3年次	10月 7,21日, 11月 11日,25日 12月 9日,16日,1月 6,20日	7名
就活ゼミ (中嶋クラス・水曜 5時限)	3年次	10月 22日,11月 13,27日, 12月 11日,1月 15,29日,2月 19日	11名
就活ゼミ (山田クラス・木曜 4時限)	3年次	10月 10,24日,11月 7日,21日 12月 12日,1月 23日	9名
「合同企業説明会」出陣式	3年次	1月 25日	—
卒業予定者のための麗澤キャリアセミナー	4年次	1月 31日	15名
ハローワーク求人紹介相談会 (9月)	4年次	9月 20日	21名
ハローワーク求人紹介相談会 (10月)	4年次	10月 21日	19名
ハローワーク求人紹介相談会 (11月)	4年次	11月 22日	18名
ハローワーク求人紹介相談会 (12月)	4年次	12月 9日	15名
新卒応援ハローワーク説明会	4年次	1月 7,8,9日,2月 19日	33名
パソナ フレッシュキャリア社員制度／説明会・登録会	4年次	11月 15日,1月 22日,2月 19日	10名
ヒューマンリソシア 新卒者就職応援プログラム／説明会・登録会	4年次	11月 15日	11名
レイル フューチャーファインダー／説明会・登録会	4年次	12月 2,4,6,19,20日 1月 8,9,22,23日 2月 26,27日	35名

表5-4 業界・企業・職種研究関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数	参加企業数
個別団体説明会[1]	4年次	4月 17日	4名	1団体
個別団体説明会[2]	4年次	4月 22日	7名	1団体
個別企業説明会[1]	4年次	5月 7日	14名	1社
個別企業説明会[2]	4年次	5月 8日	5名	1社
個別企業説明会[3]	4年次	5月 27日	18名	2社
個別企業説明会[4]	4年次	5月 29日	18名	1社

個別企業説明会[5]	4年次	6月6日	4名	1社
個別企業説明会[6]	4年次	6月14日	3名	1社
個別企業説明会[7]	4年次	6月24日	5名	1社
個別企業説明会[8]	4年次	7月1日	9名	1社
個別企業説明会[9]	4年次	7月8日	9名	1社
個別企業説明会[10]	4年次	7月10日	2名	1社
個別企業説明会[11]	4年次	7月16日	8名	1社
個別企業説明会[12]	4年次	7月19日	6名	1社
個別企業説明会[13]	4年次	8月7日	13名	2社
個別企業説明会[14]	4年次	9月20日	4名	1社
個別企業説明会[15]	4年次	9月24日	8名	1社
個別企業説明会[16]	4年次	9月25日	2名	1社
個別企業説明会[17]	4年次	9月26日	5名	1社
個別企業説明会[18]	4年次	10月23日	5名	1社
個別企業説明会[19]	4年次	10月25日	5名	1社
個別企業説明会[20]	4年次	10月28日	8名	1社
個別企業説明会[21]	4年次	11月8日	1名	1社
個別企業説明会[22]	4年次	11月11日	3名	1社
個別企業説明会[23]	4年次	11月25日	2名	1社
個別企業説明会[24]	4年次	12月9日	1名	1社
個別企業説明会[25]	4年次	12月12日	3名	1社
個別企業説明会[37]	4年次	2月24日	1名	1社
個別企業説明会[38]	4年次	3月18日	1名	1社
合同企業説明会[1]	4年次	4月24日	47名	6社
合同企業説明会[2]	4年次	4月25日	31名	6社
合同企業説明会[3]	4年次	5月17日	22名	6社
合同企業説明会[4]	4年次	5月20日	22名	7社
合同企業説明会[5]	4年次	5月21日	35名	5社
合同企業説明会[6]	4年次	5月30日	31名	5社
合同企業説明会[7]	4年次	6月7日	55名	5社
合同企業説明会[8]	4年次	6月10日	25名	4社
合同企業説明会[9]	4年次	7月2日	24名	6社
合同企業説明会[10]	4年次	1月22日	10名	5社
合同企業説明会[11]	3年次	2月6日	211名	30社
合同企業説明会[12]	3年次	2月7日	193名	31社
合同企業説明会[13]	3年次	2月8日	157名	33社
合同企業説明会[14]	3年次	2月14日	160名	29社
合同企業説明会[15]	3年次	2月15日	124名	31社
合同企業説明会[16]	4年次	2月21日	4名	3社
個別企業セミナー[1]	3年次	12月9日	98名	1社
個別企業セミナー[2]	3年次	12月10日	111名	1社
個別企業セミナー[3]	3年次	12月11日	82名	1社
個別企業セミナー[4]	3年次	12月12日	114名	1社
個別企業セミナー[5]	3年次	12月13日	124名	1社
個別企業セミナー[6]	3年次	12月16日	124名	1社
個別企業セミナー[7]	3年次	12月17日	148名	1社
個別企業セミナー[8]	3年次	12月18日	134名	1社
個別企業セミナー[9]	3年次	12月19日	145名	1社
個別企業セミナー[10]	3年次	12月20日	59名	1社
個別企業セミナー[11]	3年次	12月21日	178名	3社
OB・OG 訪問会 on Campus!	3年次	1月25日	234名	卒業生 59名
千葉県 28 大学合同就活応援セミナー	3年次	12月14日	3名	78社

表5-5 就職試験対策関連活動

内 容	対象年次	開催・実施日	参加者数
一般常識テスト	全学年	5月30日	38名
SPI 対策講座	全学年	10月8,15,22,29日 11月5,12,19,26日 12月3,10,17日 2月17,19日	117名
公務員試験対策講座	全学年	6/6~2/22	21名
		模擬試験 7/25、2/22	28名

表5-6 主な就職先

- 【建設・工事】 朝日エディック、須賀工業、昭和アステック、積水ハウス、東京セキスイハイム
- 【製造】 旭サナック、オリエンタル技研工業、兼松日産農林、サトーホールディングス、サンコーテクノ、三洋工業、ジーシー、タマノイ酢、日本食研ホールディングス、ネスレ日本、福留ハム、森尾電機、リンテック
- 【情報・通信】 アイエックス・ナレッジ、シンカーミックセル、DTS、東計電算、日立システムズ、マイナビ、ユニアドックス
- 【運輸】 ANA成田エアポートサービス、大崎、西武鉄道、全日本空輸、東京地下鉄（東京メトロ）、トレーディア、日新、日本通運、東日本旅客鉄道（JR東日本）、ヒューテックノオリン
- 【卸売（商社）】 飯田通商、大木、大塚商会、岡部バルブ工業、極東商会、三陽商会、JKホールディングス、正栄食品工業、スズヤス、西華産業、高山、田中商事、東京鋳兼、東邦ホールディングス、東横化学、富士ゼロックス千葉、村中医療器、リョーサン、YKT
- 【小売（百貨店・スーパー・専門店）】 アダストリアホールディングス、ウエルシア関東、カスミ、ジーユー、セブン-イレブン・ジャパン、ダイキョープラザ、千葉トヨペット、東武宇都宮百貨店、ニチエイ・カーマックス、日本瓦斯、パル、ユナイテッドアローズ、ライフコーポレーション、ワールドストアパートナーズ
- 【金融（銀行・証券・保険）】 足利銀行、茨城県信用組合、常陽銀行、住友生命保険、第一生命保険、千葉銀行、千葉興業銀行、日本生命保険、野村証券、水戸証券、ゆうちょ銀行
- 【不動産】 共立メンテナンス、スターツコーポレーション、日本駐車場開発、日神不動産
- 【飲食】 タリーズコーヒージャパン、銚子丸
- 【旅行・ホテル】 エイチ・アイ・エス、knt!（近畿日本ツーリスト）、グランド・ハイアット東京、東横イン、びゅうトラベルサービス
- 【その他サービス・他】 アクティオ、SMBCセンターサービス、江東微生物研究所、広友ホールディングス、乗馬クラブクレイン、セントラル警備保障、ニチイ学館、ベネッセスタイルケア、ユー・エス・エス
- 【公務員・団体】 茨城県警察本部、神栖市役所、君津商工会議所、熊本県経済農業協同組合連合会、警視庁、千葉県警察本部、ちば東葛農業協同組合、新潟県労働衛生医学協会、防衛省、モラロジー研究所
- 【教員】 敬愛大学八日市場高等学校、清水桜ヶ丘高校、千葉県教員、明德義塾中等学校、流通経済大学附属柏高等学校、麗澤中学・高等学校

6. 学内会議記録 (会議名の後のカッコ内は事務所管)

6-1 全学関係

①協議会 (教育研究支援G)

回	開催日時	主な協議事項
250	25年4月18日 15:00～16:40	人事関係 (協議会構成員、議事録記名人、非常勤講師の採用辞退、非常勤講師採用候補者の推薦、客員研究員受入れ、全学委員会委員長等の委嘱、海外出張)、入試関係 (指定校推薦入試Ⅲ期選考、入試大綱)、教務関係 (卒業延期取消、学籍異動、震災理由による休学留学生への対応)、その他 (全学委員会の新設及び改組、英語学科及び国際経営学科廃止、柏商工会議所との協定、規程制定・改定、共催名義使用)
251	5月23日 15:00～16:30	人事関係 (非常勤講師の解嘱、客員教授候補者の推薦、客員研究員の受入れ、専任教員 (英語) 募集要領)、入試関係 (外国人留学生入試における指定校制度、指定校編入学試験、外国人留学生指定校編入学試験、指定校・別科推薦入試、外国人留学生特別指定校、別科志願者選考、別科募集日程)、教務関係 (学籍異動)、その他 (別科及び日本語教育センターの英文表記変更、海外大学との協定、節電対策、学則改定、規程改定、後援名義使用)
252	6月20日 15:00～15:50	入試関係 (指定校、転部・転専攻実施要領、指定校編入学試験大綱)、その他 (学生処分、震災被災者に対する入試対応、機関別認証評価申請、学会開催)
253	7月18日 15:00～16:30	人事関係 (専任教員退職、非常勤講師採用候補者の推薦、専任教員 (英語) 募集要領変更、専任教員研究休暇、専任教員海外留学、客員研究員受入れ)、入試関係 (指定校追加、編入学強化策、別科志願者選考)、教務関係 (学籍異動)、その他 (規程制定・改定、後援名義使用、学会開催)
254	9月13日 15:00～16:44	人事関係 (専任教員退職、非常勤講師の解嘱、非常勤講師採用候補者の推薦、専任教員採用候補者の推薦、専任教員 (道徳科学) 募集要領、海外出張)、入試関係 (指定校制度、指定校追加)、教務関係 (卒業・修了認定、学籍異動、次年度授業日程、別科志願者選考)、その他 (学生処分、学生処分解除、海外大学との協定、学会開催、大学の中期計画)
255	10月18日 15:00～15:55	人事関係 (専任教員退職、専任教員採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、全学委員会委員等の追加委嘱、海外出張)、入試関係 (AO入試及び編入学試験志願者選考)、教務関係 (学籍異動)、その他 (次年度重点目標、海外大学との協定、学生処分解除、規程改定)
256	11月22日 10:40～11:35	人事関係 (議事録記名人代行、専任教員退職、次期外国語学部長候補者の推薦、次期経済学部長候補者の推薦、専任教員採用候補者の推薦)、入試関係 (推薦・外国人留学生入試志願者選考、編入学試験志願者選考、別科志願者選考、次年度入試日程)
257	12月19日 14:30～15:23	人事関係 (名誉博士の称号授与、非常勤講師の解嘱、専任教員昇任候補者の推薦、特任教授の委嘱期間延長、外国語学部教務主任及び教務副主任の推薦、経済学部教務主任及び副主任の推薦、役職者の人事、専任教員採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、客員研究員受入れ、海外出張)、入試関係 (外国人留学生特別指定校Ⅱ期入試追加、別科志願者選考)、その他 (次年度教育研究組織、次年度事業計画、次年度廣池学事振興基金予算)
258	26年1月23日 15:00～15:56	人事関係 (非常勤講師の解嘱、専任教員採用辞退、専任教員 (英語) 学内推薦募集要領、非常勤講師採用候補者の推薦、全学委員会及び付属機関等運営委員会委員長等の委嘱)、教務関係 (学籍異動)、その他 (海外大学との協定、別科及び日本語教育センター中期ビジョン、廣池千九郎奨励賞候補者選考)
259	2月8日 16:00～16:56	人事関係 (議事録記名人代行、専任教員退職、専任教員採用候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、助教の委嘱期間延長、客員講師採用候補者の推薦、非常勤講師の解嘱、非常勤講師の解嘱、追加委嘱、ハラスメント相談員の委嘱)、入試関係 (センター利用Ⅰ期入試・一般入試・国際ビジネスコース入試・外国人留学生入試・指定校推薦入試Ⅱ期・編入学試験・スカラシップ入試志願者選考、転部・転科試験志願者選考、海外特別指定校追加、麗澤蔚山プログラム)、教務関係 (教員採用試験対策講座新設、学籍異動、別科修業年限延長)、その他 (千葉県私立大学短期大学協会会長表彰候補者選考、学則改定、規程制定・改定)
260	3月6日 15:00～16:05	人事関係 (全学委員会及び付属機関等運営委員会委員等の委嘱、客員教授候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、非常勤講師の採用辞退、客員研究員の受入れ、名誉教授候補者の推薦)、入試関係 (センター利用Ⅱ期入試・一般Ⅲ期入試・外国人留学生特別指定校Ⅲ期選考、特別指定校推薦入試Ⅲ期対象校追加、入試大綱、編入学試験大綱、別科募集日程)、教務関係 (学籍異動、卒業・修了認定)、その他 (海外大学との協定、『麗澤教育』編集チーム設置、規程改定)

②大学院委員会 (大学院・オープンカレッジG)

回	開催日時	主な協議事項
188	25年4月18日 14:00～14:25	人事関係 (ティーチング・アシスタント [TA] の推薦)、教務関係 (学籍異動 [退学]、その他 (国際経済研究科経済管理専攻の廃止、諸規程改定)
189	5月23日 14:00～14:12	人事関係 (ティーチング・アシスタント [TA] の推薦 [追加])、教務関係 (学籍異動 [除籍]、科目等履修生 (学部学生) 受入れ)
190	6月20日 14:02～14:14	教務関係 (研究生募集大綱、科目等履修生 (学部学生) 受入れ [追加・変更])
191	9月13日 14:00～14:30	教務関係 (博士課程 (前期) 最終試験・修了認定、博士學位論文 (課程博士) 予備論文審査委員会設置) その他 (大学院における学位授与方針・教育課程編成方針の策定)
192	10月18日 14:00～14:20	人事関係 (教員資格審査)、入試関係 (博士前期課程・修士課程Ⅰ期入試選考)、教務関係 (学籍異動 [退学]、科目等履修生 [学部学生] 受入れ)
193	11月22日 9:30～10:14	人事関係 (次期研究科長候補者推薦、教員資格審査)、入試関係 (海外提携校入試選考、入試日程)、教務関係 (博士學位論文 (課程博士) 審査委員の委嘱、第Ⅰ期研究生選考)、特別奨学生の推薦) その他 (事業計画)
194	12月19日 13:31～13:50	人事関係 (名誉博士の称号授与、客員研究員の受入れ、非常勤講師の解嘱、教員資格審査)、教務関係 (博士學位論文 (課程博士) 審査委員の委嘱)
195	26年1月23日 14:01～14:21	人事関係 (教員資格審査)、入試関係 (入試大綱)、教務関係 (第Ⅱ期研究生選考)

196	2月8日 15:05～15:40	入試関係(入試大綱)、その他(諸規程改定)
197	3月6日 14:00～14:50	人事関係(専任教員の職位変更、ポスト・ドクター採用)、入試関係(入試大綱、入試選考)、教務関係(学位論文〔課程博士〕審査判定、博士課程〔前期〕・修士課程最終試験判定・修了認定、学籍異動〔退学〕、第Ⅲ期研究生選考)、その他(日本学生支援機構奨学金返還免除の選考、諸規定改定、シニア層に対する学部・大学院広報戦略)

③研究科長・学部長会議(学長室)

回	開催日時	主な協議事項
1	25年3月28日 13:15～15:05	将来構想検討委員会の答申作成、大学教員のメンタルヘルス対策、大学COC事業、学修支援センターの事務体制、全学委員会の新設と改組、グローバル戦略会議の開催、入学式終了後の「在学生による学生生活の紹介」及びアンケート、グローバル・ドミトリーの運営体制
2	4月25日 13:15～15:00	留学奨励のための奨学金、中期計画の取りまとめ、大学COC事業、別科日本語研修課程および日本語教育センターの英語表記の変更、麗澤大学学部における平成26年度入学に対する個別入学資格審査ホ、ースセラピーの実施に関する協定、学修支援センター オフィスアワー、学生指導費、経済学部谷川ゼミ合宿補助、ミズーリ大学訪問報告
3	5月30日 14:20～14:50	過去5年間の退学・除籍者数の推移、中期計画の取りまとめ、大学COC事業への申請
4	6月27日 13:15～15:07	別科秋学期入学式及び特別聴講生開講式、大学校舎での避難訓練の実施、中途退学の現状と把握、学部学生数の推移、専門学校からの本学編入スキーム、授業科目のナンバリング、平成26年度以降の麗澤国際交流基金の運用、平成25年度予算、中期計画の中間まとめ
5	7月26日 13:15～15:10	中期計画策定のスケジュール、麗澤大学中期計画の検討課題、「大学のコアメッセージを考えるプロジェクト」の立ち上げ、平成26年度大学の重点目標、宗武志先生逝去30周年記念事業および行事案、国際ワークショップ及び公開セミナーの主催
6	10月3日 14:10～15:12	委員会の設置、平成26年度大学の重点目標、平成27(2015)年度学部入学試験日程(案)、平成26年度機関別認証評価実施調査日程、次期教務主任等の体制、研究科長・学部長の任期満了に伴う次期候補者の選考日程、平成26年度学部専任教員採用候補者の採用スケジュール、平成25年度経常費補助金(私立大学等改革総合支援事業)に係る回答、「大学ポートレート(仮称)」の実施通知、大学生の学習時間の目安の提示、学生アンケート調査の実施
7	10月31日 13:15～15:00	2016年度カリキュラム改革における作業チームの設置、平成26年度の会議日程案・行事日程案、平成27(2015)年度学部入学試験日程、平成27(2015)年度大学院入学試験日程、麗澤国際交流基金事業に係る平成26年度予算査定案、専任教員の海外留学およびサバティカル、平成26年度JASSO海外留学支援制度、UNIMASとのMoAに関する交渉、ASPIRE Reitaku 設立の企画、JICA「ABEイニシアティブ推奨コース」への参加、編入学への対応、教職課程、第4期(平成25年度)入学式・卒業式プロジェクトメンバー一覧、「国際フェスタちば」への対応、認証評価に当たっての注意事項
8	11月28日 13:15～14:50	名誉博士選考委員会の設置、麗澤大学専任教員海外留学規程の制定案、麗澤大学専任教員研究休暇規程の改定案、麗澤大学個人研究費規程の改定案、麗澤大学海外交流校教員派遣規程の改定案、平成26年度廣池学事振興基金の予算、平成26年度大学事業計画書(案)、平成25年度1学期及び2学期開講クラスの履修者数、学修支援センターの活動、グローバル団体交流イベント、サラワク大学(UNIMAS)訪日研修団スケジュール
9	12月20日 10:15～11:43	平成26年度全学委員会及び付属機関等運営委員会、大学院入学金減免制度の拡充、廣池千九郎奨励賞の受賞候補者、麗澤大学専任教員海外留学規程制定案、規程の改定・制定、平成25年度オープンキャンパス参加者の出願状況調査、麗澤大学顧問
10	26年1月30日 13:15～15:25	就職活動後ろ倒しへの対応、麗澤大学学則(第20条 入学資格)の改定、麗澤大学大学院学則(第17条 入学資格)の改定、除籍者の復籍料(第59条)、諸規程の改定・制定、麗澤大学図書館運営委員会の委員、平成25年度卒業・修了記念パーティの次第案、入学式・卒業式プロジェクトの中間報告、平成25年度私立大学短期大学協会会長表彰の推薦、平成26年度大学改革関連補助事業
11	2月13日 13:40～15:10	カリキュラム改革ワーキング報告、麗澤高校SGH事業での大学との連携、平成26年度入学式終了後の昼食会食、ガリリー インスティテュートからのインターン募集、平成26年度入試の中間報告、平成27年度入試

④研究戦略会議(教育研究支援G)

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月25日 12:10～12:45	25年度廣池学事振興基金「特別研究助成」の辞退、24年度廣池学事振興基金「図書出版助成」における書籍名の変更、25年度廣池学事振興基金「重点研究助成」の募集、科学研究費助成事業学内説明会の開催、25年度研究センター客員研究員の受入れ(追加)
2	6月6日 12:10～12:39	25年度廣池学事振興基金重点研究助成の支給、『麗澤大学紀要』の発行回数及び発行時期、研究センタープロジェクトの募集方法、26年度特別研究員の受入れ
3	11月21日 12:10～13:00	26年度各研究センターの事業計画、26年度各研究センタープロジェクトの支給
4	26年2月13日 10:30～11:00	25年度図書出版助成の辞退、26年度特別研究助成・図書出版助成の支給、26年度研究センター客員教授の委嘱、26年度研究センター客員研究員の委嘱、26年度各研究センターの構成員、『麗澤大学紀要』の査読要領の制定

⑤グローバル戦略会議(国際交流G)

回	開催日時	主な協議事項
1	25年5月30日 13:15～14:00	カリキュラムにおける留学・短期研修等の位置づけ、海外提携校に関する戦略、留学のための奨学金の取り扱い、教員が海外提携校を訪問した際の報告書情報の共有、国連アカデミック・インパクト

2	7月26日 12:15～13:10	各学部、各研究科、国際交流センター、学務部の留学・国際交流の課題、日本学生支援機構の留学生交流支援制度、ASPIRE
3	10月3日 13:15～14:05	海外提携校、国連アカデミック・インパクト、ASPIRE、模擬国連、国際フェスタ CHIBA
4	12月20日 9:00～10:08	麗澤国際交流基金、留学時の危機管理体制、タイ留学者の状況、平成25年度海外留学派遣実績数、平成26年度海外留学派遣予定数、平成26年度特別聴講生受入予定数、留学・海外研修成果「見える化」アンケート、国際フェスタ CHIBA2014
5	26年2月13日 12:03～13:30	外国語学部留学時の危機管理体制、2013年度模擬国連全米大会決算報告、2014年度模擬国連活動予定、海外提携校、中国大気汚染都市ランキング

⑥全学委員会関係

1) ファカルティ・ディベロップメント委員会（教務G、大学院・オープンカレッジG、学長室、企画調査室）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年6月4日 12:15～13:10	平成25年度事業計画、学生による授業評価の実施、教員間授業公開の実施、新任専任教員研修会、授業科目のナンバリング
2	7月11日 12:15～13:10	授業科目のナンバリング、GPA成績評価の評価割合、学生による授業評価、授業評価の結果データの提供、新任専任教員研修会
3	9月26日 12:15～13:30	授業科目のナンバリング、GPA成績評価の評価割合、学生による授業評価、シラバスの記載項目、教員間授業公開
4	11月14日 12:15～12:55	26年度事業計画、教員間授業公開、学生による授業評価、新任専任教員研修会報告、26年度シラバスの記載方法等、FD研修会
5	26年1月23日 12:15～13:28	教員間授業公開実施結果、学生による授業評価の実施、GPA制度、26年度新任専任教員研修会
6	2月27日 13:15～14:05	FD委員会検討課題、シラバスの内容点検、学生による授業評価の実施結果、26年度事業計画、各学部・研究科のFD活動報告

2) 広報戦略委員会（企画広報室、学長室、企画調査室）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月10日 12:15～13:10	麗澤ビジネスコンテスト、オープンキャンパス、高校訪問、高校教員対象説明会、動画媒体
2	5月15日 12:15～13:10	体験入学申込者数、中国語スピーチコンテスト、オープンキャンパス、麗澤マガジン
3	6月5日 12:15～13:10	中国語スピーチコンテスト・高校教員対象大学説明会・1泊2日体験入学・麗澤ビジネスコンテストの申込状況、各種媒体の連動・連結、動画媒体
4	7月3日 12:15～13:10	1泊2日の体験入学・麗澤ビジネスコンテストの申込状況、オープンキャンパス・中国語スピーチコンテスト・高校教員対象大学説明会開催報告、コアメッセージ
臨時	7月17日 12:15～13:00	コアメッセージ
5	9月11日 13:00～15:00	1泊2日の体験入学・麗澤ビジネスコンテスト開催報告、オープンキャンパス上半期総括、SNS利用ガイドライン、入学案内台割案、次年度行事予定
6	10月16日 12:15～13:10	オープンキャンパス開催報告、保護者向けパンフレット、次年度広報戦略
7	11月13日 12:15～13:10	コアメッセージ検討委員会報告、推薦・帰国子女・留学生入試願書数、次年度事業計画・予算案、掲載誌原稿確認（東洋経済「ビジネスアспект」）
8	12月4日 12:15～13:10	個別見学受入強化週間進捗状況、次年度事業計画（修正案）・予算案
9	26年1月22日 12:15～13:10	センター・一般入試願書数、合格者相談会プログラムと担当者、入学案内進捗状況、合格者相談会プログラムと担当者、次年度広報戦略
10	3月10日 13:00～15:00	次年度オープンキャンパス・体験入学・高校訪問、経済学部高大連携プロジェクト、コアメッセージ、入学者（非入学者）アンケート、次年度広報戦略委員会開催日程

3) 入学試験委員会（教務G、情報システム室）

ー1. 出題委員会

各種入学試験問題を定められた日程によって作成した（日程等は非公表）。

ー2. 点検委員会

出題委員会によって作成された入試問題原稿を定められた日程によって点検した（日程等は非公表）。

4) 学生委員会（学生支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月23日 12:20～13:30	前年度学友会費の使途不明等の報告
2	5月21日 12:20～13:15	麗澤大学奨学金規程改定、大規模災害に伴う学費減免、学生処分、新設同好会
3	5月30日 12:20～13:00	学生処分
4	7月30日 12:15～13:30	学生処分解除、一般支給奨学生選考、特別奨学金細則制定、課題学生への対応（見守りの会発足）
5	10月11日 12:15～13:30	特別奨学金細則制定、見守りの会設置

6	11月8日 12:20～13:00	特別奨学生推薦者の選考、新設同好会
7	12月13日 12:15～13:30	麗澤大学奨学金規程改定
8	12月24日 10:10～11:50	麗澤大学奨学金規程改定
9	26年1月7日 12:10～13:30	麗澤大学奨学金規程改定
10	1月22日 (持ち回り審議)	麗澤大学奨学金規程改定
11	2月7日 (持ち回り審議)	一般支給奨学生選考
12	2月18日 12:00～13:20	「みまもりの会」発足、麗澤大学下半期後援会表彰の推薦者の選考
13	3月6日 11:00～12:00	一般支給奨学金細則制定

5) 自己点検委員会（教育研究支援G、企画調査室、学長室、教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年7月18日 12:15～12:45	平成26年度認証評価受審における独自基準の選定について、平成26年度認証評価受審に向けての進捗状況について（認証評価WGからの報告）、24年度『麗澤大学年報』の発行について（報告）
2	12月19日 12:15～12:57	平成26年度認証評価受審に係る自己点検評価書（試行版）について、平成26年度認証評価受審における独自基準の選定について、25年度『麗澤大学年報』の作成について、教育研究業績データベースのシステム化について（報告）、平成26年度認証評価受審に向けての進捗状況について（認証評価WGからの報告）
3	26年2月27日 15:00～15:57	26年度認証評価受審における独自基準について、平成25年度『麗澤大学年報』の作成スケジュールについて、研究業績について、教育研究業績データベースのシステム化に伴う入力依頼について、平成26年度認証評価受審に向けての進捗状況について（認証評価WGからの報告）

ー1. 認証評価対応ワーキンググループ

回	開催日時	主な協議事項
1	25年5月16日 12:10～13:00	日本高等教育評価機構主催大学・短期大学評価セミナーの参加報告、WGの進め方について、試行版「自己点検評価書」及び「エビデンス集」の作成について
2	10月21日 12:20～13:10	試行版「自己点検評価書」及び「エビデンス集」の進捗状況について、試行版の学内開示順序について、今後のスケジュールについて
3	12月2日 12:15～13:17	試行版「自己点検評価書」及び「エビデンス集」の進捗状況について、今後のスケジュールについて
4	26年2月7日 13:30～14:30	試行版に対する自己点検委員からの指摘事項について、試行版「自己点検評価書」及び「エビデンス集」の進捗状況について、平成25年度大学機関別評価の判断例への対応について、エビデンス集（資料編）の収集方法について、今後のスケジュールについて

6) 教育課程委員会（教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年10月3日 15:00～16:30	カリキュラム改革に関する中期計画、1年次必修科目におけるSAの活用について、教職課程科目の新設案について

ー1. 科目等履修生選考小委員会

今年度は会議開催せず。

ー2. 中国MC運営委員会

今年度は会議開催せず。

ー3. カリキュラム改革ワーキンググループ

回	開催日時	主な協議事項
1	25年11月14日 17:00～18:30	WGの役割の確認、スケジュールの確認、教養とは何か
2	12月4日 18:00～19:30	両学部共通の教育課程、共通、教養教育に関する科目について、アクティブ・ラーニングを採り入れた授業科目の開設
3	12月20日 12:00～13:30	2016年度カリキュラムにおける教養教育について
4	26年1月8日 18:15～19:30	2016年度カリキュラムにおける両学部新基礎ゼミについて
5	1月23日 16:30～18:00	初年次教育と教養教育の再編について
6	2月20日 15:30～17:00	初年次教育再編・強化の具体案について
7	3月20日 13:10～14:30	全学共通プログラムの基礎ゼミの検討について

7) 教職課程委員会 (教務G)

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月23日 12:15~13:00	更新講習の運営、学部及び大学院生の教職に関する科目等履修生の受入れ
2	5月21日 12:15~13:10	OBOG 教員の特別講義、OBOG 教員との懇談会開催、履修カルテの運用方法変更について
3	6月18日 12:15~13:00	教科に関する科目(英語)の科目追加について、履修カルテのシステム化について
4	7月16日 12:15~13:10	OBOG 教員との懇談会開催、教員免許状取得の条件設定について
5	9月24日 12:15~13:00	学部及び大学院生の教職に関する科目等履修生志願者、OBOG 教員の特別講義、OBOG 教員との懇談会開催、教職課程科目の新設案について
6	10月22日 12:15~13:10	来年度の授業担当者について、平成25年度事業計画案について
7	11月26日 12:15~13:10	平成26年度教職科目非常勤講師の候補者推薦について、教職科目の名称変更について、平成26年度教員免許状更新講習の開催内容案の確認
8	26年1月21日 12:15~13:00	免許状更新講習担当者変更の件、教員採用試験対策講座の新設について
9	2月18日 13:00~14:00	平成26年度4月教職課程オリエンテーション日程案について、平成26年度教職課程担当者について
10	3月25日 13:30~14:30	学部の教職に関する科目等履修生志願者、英語科教育法並びに教育実習の履修制限設定に伴う、英語科目免許取得希望学生のフォローアップ講座開講について

8) 教員倫理委員会 (教育研究支援G、学長室)

今年度は会議開催せず。

9) 紀要編集委員会 (教育研究支援G)

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月11日 メール会議	「出版委員会」での編集雑誌について、「出版委員会」の名称変更について
2	5月24日 12:15~12:50	第1回出版委員会メール会議報告、『麗澤大学紀要』第96巻の申込状況と査読者について、紀要発行のスケジュール確認、『麗澤大学紀要』の発行回数及び発行時期について
3	11月14日 12:15~12:55	『麗澤大学紀要』第97巻の申込状況、紀要発行のスケジュール確認、査読体制のあり方について
4	26年1月30日 12:15~12:55	『麗澤大学紀要』査読制定案について

10) ホームカミングデイ委員会 (教育研究支援G、企画調査室)

回	開催日時	主な検討事項
1	25年6月18日 12:15~13:00	基本方針、具体的な開催内容・テーマ、予算の確認、招待者・参加者の対象設定
2	7月25日 12:15~13:00	当日のタイムスケジュールと各担当の今後の課題、進捗報告、申込状況の確認
3	9月13日 10:30~11:48	進捗確認、各担当からの提案事項確認、検討事項の確認
4	10月1日 13:30~14:30	進捗確認、検討事項の確認
5	10月28日 12:12~12:52	要員説明会、委員の追加、進捗確認、同窓会・OBOG会開催状況、
6	12月4日 12:15~13:00	反省、決算、同窓会・OBOG会開催状況報告、次年度の開催日程

11) 社会的責任推進委員会 (教務G、学長室、教育研究支援G、人事課)

回	開催日時	主な検討事項
1	25年9月19日 15:00~16:00	ISO26000 活用報告書2013 発行、静岡県立天竜林業高等学校から ISO26000 に関する問い合わせの回答内容確認、ISO26000 今後の取り組み・活動確認、ISO26000 活用報告書2014 の発行

ー1. ワーキンググループ

回	開催日時	主な検討事項
1	25年7月10日 11:30~13:00	ISO26000 活用の経緯とステークホルダー・ダイアログの目的、過去のステークホルダー・ダイアログの記録確認、意見交換
2	26年1月22日 12:15~13:30	麗澤課題における目標値の確認、平成25年度の取組み確認、意見交換

12) 寮教育委員会 (学生支援G、教務G)

回	開催日時	主な協議事項
1	25年10月22日 12:15~13:20	入寮状況及び活動の報告、寮教育における課題、寮の管理・維持における課題
2	12月10日 12:15~13:20	平成26年度学生寮事業計画、寮見学・取材、寮内のトラブル、寮教育の体制

3	26年2月20日 13:30~14:50	学生寮寮費規程の改定、平成26年度寮教育委員会構成、学生寮の部屋替え・部屋移動、寮見学の対応
---	-------------------------	--

13) 麗澤大学出版会運営委員会 (企画広報室)

回	開催日時	主な協議事項
1	25年5月10日 12:10~13:30	出版会運営委員会の運営、25年度新企画・刊行予定
2	10月23日 12:15~13:10	25年度上半期業務報告・下半期刊行予定、26年度新企画

14) 将来構想検討委員会 (学長室)

回	開催日時	主な協議事項
1	25年5月23日 16:50~18:20	中期計画作成ワーキング報告を受けての各学部からの意見のまとめ
2	6月20日 16:15~18:00	各研究科・学部の中期計画まとめ、学部へのカリキュラム改革の提案、夏期集中検討会
3	8月27日 9:00~18:00	課題解決のための検討会

15) コアメッセージ検討委員会 (企画広報室、学長室)

回	開催日時	主な協議事項
1	25年11月7日 12:15~14:30	委員会開催の経緯、ブレインストーミング
2	26年1月31日 12:15~13:00	ブレインストーミング結果報告
3	3月26日 13:00~14:00	今後の委員会活動

6-2 外国語学部関係

①教授会 (教育研究支援G)

回	開催日時	主な協議事項
1	25年3月29日 10:32 ~12:10	人事関係 (協議会出席者、教授会議長代行者、教授会議事録記名人 (代行者含む)、非常勤講師の採用辞退、非常勤講師採用候補者の推薦、海外出張、「外国語・情報教育プロジェクト」のメンバーの委嘱について)、英語学科廃止、入試関係 (大学入試センター試験の実施、指定校推薦入試Ⅲ期選考)、教務関係 (学籍異動、編入学生の既修得単位の取り扱いと卒業必要単位数、転専攻学生の既修得単位の取り扱いと卒業必要単位数、科目等履修願)
2	5月9日 15:01~16:58	人事関係 (客員教授採用候補者の推薦、専任教員 (英語) 募集要領、海外出張)、入試関係 (外国人留学生入試における指定校制度、指定校編入学試験、外国人留学生指定校編入学試験 (国内・国外)、別科日本語研修課程志願者 (秋入学) 選考、別科日本語研修課程募集日程)、別科および日本語教育センターの英文表記の変更、教務関係 (学籍異動、科目等履修願、単位認定 (訂正含む)、中国語圏インターンシップ開講、授業補助員採用、「自由研究」履修申請、特別講義、特別聴講生受け入れ、聴講期間変更、編入学生の日本語教員養成課程 (主コース) における要件変更、公欠)、学則改定
3	6月6日 15:01~16:35	人事関係 (海外出張)、入試関係 (指定校、転部・転専攻試験実施要領)、教務関係 (学籍異動、単位認定 (変更含む)、学生の海外出国、特別講義、聴講願取消、特別聴講生受け入れ、公欠)、学生処分
4	7月4日 15:03~17:45	人事関係 (専任教員の退職、非常勤講師採用候補者の推薦、専任教員 (英語) 募集要領の変更、専任教員採用候補者の推薦、研究休暇候補者の選出、海外留学候補者の選出、海外出張、編入学試験 (I期)、AO入試のための英語能力審査試験監督委嘱、期末試験監督補助者)、入試関係 (E方式) 追加、入学者に対する中国語指定校枠の設置、外国人留学生特別指定校 (1年次・編入) 追加、外国人留学生編入学指定校 (国外) 追加、別科日本語研修課程志願者 (秋入学) 追加選考)、教務関係 (学生の海外留学先認定、学籍異動、単位認定、聴講願取消、学生の海外出国、海外語学研修参加者、「国際ボランティア演習」参加者、「英語圏インターンシップ」参加者、「異文化研究 D」参加者、タイ・スタディツアー参加者、「中国語圏インターンシップ」参加者、特別講義、「自主企画ゼミナール」審査、学修支援センター補助員採用、第1学期授業補助員採用、公欠)
5	9月12日 10:03~12:12	人事関係 (専任教員の休職、非常勤講師の解嘱、非常勤講師採用候補者の推薦、専任教員採用候補者の推薦、度専任教員 (道徳科学) の採用手続き開始、海外出張 (変更含む)、AO・編入学試験 I期担当者委嘱)、入試関係 (AO入試における選考の原則、AO入試 PREP、編入学試験における選考の原則、一般指定校追加、編入学指定校 (専門学校・日本語学校) 追加、編入学別科推薦、編入学指定校 (短期大学枠)、外国人留学生指定校 (1年次) 追加、編入学指定校 (専門学校枠) 入学金免除)、教務関係 (開講科目・時間割・担当者の変更、卒業認定、学籍異動、単位認定、留学生者修得単位認定、「国際ボランティア演習 A」単位認定、単位認定申請書に基づく単位認定、学生の海外出国、「自主企画ゼミナール」審査、淡江大学留学生対象科目の名称変更及び科目追加、「労働法入門」科目新設、特別講義、科目等履修願、「専門ゼミナール」開講クラスと募集日程、授業科目のナンバリング、聴講願取消、別科日本語研修課程志願者選考、学生処分解除、学生処分)
6	10月17日 15:06~17:03	人事関係 (学部長任期満了に伴う次期学部長候補者推薦委員会委員選挙、非常勤講師採用候補者の推薦、海外出張、AO入試 PREP チューター)、入試関係 (AO入試志願者選考、編入学試験 I期志願者選考、編入学指定校 (短期大学枠) 追加)、教務関係 (学籍異動、単位認定 (訂正含む)、別科生特例履修、科目等履修願 (大学院)、授業補助員採用、学修支援センター補助員採用、特別講義 (変更含む)、外国語科目「外国語 1」の定義、科目拡充、科目新設、科目の廃止、公欠、海外大学との協定、学生処分解除)

7	11月7日 15:05~17:27	人事関係(学部長任期満了に伴う次期学部長候補者推薦、専任教員採用候補者の推薦、海外出張)、入試関係(自己推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試における選考の原則、入試日程、別科日本語研修課程志願者選考)、教務関係(学籍異動、単位認定、特別講義、特別聴講生受け入れ、集中講義(ゴルフ)科目新設、英語教員免許状取得の条件設定、ドイツ語会話IVB/IVCの学外学習、イエーナ大学からのドイツ語教育実習生の受け入れ、公欠)
8	11月21日 16:05~16:57	人事関係(専任教員採用候補者の推薦、大学入試センター試験 試験監督委嘱)、入試関係(自己推薦・麗澤会子女等推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試志願者選考、編入学Ⅱ期入試志願者選考、外国人留学生11月入試スカラシップ選考)、教務関係(学籍異動、特別講義、公欠、授業科目の変更)
9	12月5日 15:03~16:15	人事関係(専任教員昇任候補者の推薦、准教授昇任候補者、次期教務主任・副主任候補者の推薦、非常勤講師採用候補者の推薦、非常勤講師の解嘱、海外出張、サテライト会場担当者委嘱)、教務関係(春期語学研修参加者、特別講義、単位認定、公欠、「授業科目及び担当者」と「授業時間割」、別科日本語研修課程志願者(第3回)選考)
10	26年1月9日 15:04~17:07	人事関係(専任教員の採用辞退、嘱託専任教員候補者(英語)学内推薦募集要領、度非常勤講師採用候補者の推薦、海外出張、非常勤講師の解嘱、授業科目担当者変更、定期試験監督補助者、一般2月入試(A日程)、3月入試委嘱)、入試関係(一般入試(センター利用Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期)、外国人留学生2月入試選考の原則、一般入試(センター利用Ⅱ期・Ⅲ期)選考の原則、入試大綱)、教務関係(学籍異動、英語圏インターンシップ参加者、海外日本語教育実習参加者、海外ボランティア参加者、特別講義、単位認定、「グローバル活動に関する科目群設置」、学生のインターンシップ、放送大学開講科目及び認定区分、海外大学との協定、海外大学との覚書、海外大学との交流交渉開始、「授業科目及び担当者」と「授業時間割」、別科及び日本語教育センター中期ビジョン、SAの活用)
11	2月8日 10:04~12:30	人事関係(専任教員の退職、嘱託専任教員(講師)採用候補者の推薦、助教の委嘱期間延長、非常勤講師採用候補者の推薦、非常勤講師解嘱、客員講師採用候補者の推薦、ハラスメント相談員の推薦、海外出張)、入試関係(大学入試センター試験利用入試Ⅰ期・一般2月入試・外国人留学生入試(指定校Ⅱ期、2月)選考、スカラシップ入試選考、編入学試験(指定校推薦、Ⅲ期)選考、転部試験選考、スカラシップ入試、入試大綱、編入学試験大綱)、教務関係(学籍異動、第2学期別科修業年限延長願、単位認定、学生の海外の出国、公欠、情報科目の単位認定の追加および認定資格名の修正、学則改定、規程改定、「自由研究履修」申請、第1学期「自主企画ゼミナール」審査、専門ゼミの移動、語学能力保証制度による卒業不可学生、外部委託講座継続、「授業科目及び担当者」と「授業時間割」)
12	3月5日 10:02~11:59	人事関係(名誉教授候補者の推薦、外国語学部教授会構成員、海外出張、入学試験問題作成小委員会・入学試験問題点検小委員会委員委嘱、運営体制委嘱、学部委員会委員委嘱)、入試関係(大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・一般3月入試選考、外国語学部入試大綱、別科募集日程)、教務関係(卒業・修了認定、表彰、学籍異動、単位認定)、規程改定

②運営会議 (FD委員会) (教育研究支援G、教務G)

回	開催日	時間	回	開催日	時間
1	25年3月21日	10:20~12:00	8	10月31日	16:00~19:00
2	5月2日	16:00~19:00	9	11月19日	18:10~19:00
3	5月30日	15:30~19:00	10	11月28日	17:00~19:00
4	6月27日	17:00~19:30	11	26年1月7日	18:10~19:30
5	8月1日	15:20~17:00	12	2月7日	9:30~11:00
6	9月5日	11:00~13:30	13	3月5日	15:00~17:00
7	10月16日	17:00~19:00			

③運営会議 [奨学生選考委員会] (学生支援G)

回	開催日時	主な協議及び報告事項
1	25年5月2日 18:10~	学習奨励費受給者選考、他奨学金選考
2	5月30日 15:00~	廣池学事奨学金予算配分、平成25年度奨学生の採用決定および推薦について(麗澤会、日本学生支援機構)
3	6月27日 15:00~	特別奨学生選考、海外留学(麗大麗澤会を含む)奨学生選考、海外留学奨学金2次募集
4	10月16日 18:10~	外国人奨学生選考、学習奨励費(追加)推薦、平和中島財団奨学生選考他
5	11月28日 18:10~	外国人奨学生(別科)選考

④教員人事委員会 (教育研究支援G、人事課)

回	開催日時	主な協議事項
1	25年3月21日 10:00~10:20	協議会出席者、教授会議長代行者、教授会議事録記名人(代行者)、非常勤講師採用・採用辞退
2	5月2日 15:00~16:00	専任教員(英語)募集要領、客員教授採用
3	5月30日 15:00~15:30	平成26年度海外留学・研究休暇アンケート結果
4	6月27日 15:00~17:00	専任教員退職、非常勤講師採用、専任教員(英語)募集要領変更、専任教員採用、研究休暇候補者の選出、海外留学候補者の選出
5	8月1日 15:00~15:20	新規人事(道徳科学)開始

6	9月5日 10:00～11:00	第2学期専任教員、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用、専任教員採用、専任教員（道徳科学）の採用手続き開始
7	10月16日 16:00～17:00	学部長候補者推薦委員会委員選挙、昇任・委嘱期間延長対象者、非常勤講師採用・解嘱
8	10月31日 15:00～16:00	次期学部長候補者推薦、専任教員採用
9	11月19日 19:00～19:30	専任教員採用
10	11月28日 19:00～21:00	昇任人事、次期教務主任・副主任候補者、非常勤講師採用・解嘱、名誉教授候補者
11	26年1月7日 19:30～21:00	専任教員採用辞退、嘱託専任教員候補者（英語）学内推薦募集要領、非常勤講師採用・解嘱、科目担当者変更、外国語学部主専攻メンバー、外国語学部運営体制
12	2月7日 11:00～13:00	専任教員退職、嘱託専任教員（講師）採用、助教委嘱期間延長、非常勤講師採用・解嘱、名誉教授候補者推薦、外国語学部主専攻メンバー、留学・国際交流担当教員（案）、外国語学部委員会、全学委員会委員、外国語学部教授会構成員、ハラスメント相談員
13	3月4日 17:00～18:00	名誉教授候補者推薦、外国語学部運営体制、外国語学部委員会委員、全学委員会委員、外国語学部教授会構成員

⑤入学試験委員会（教務G）

ー1. 入学試験検討小委員会

回	開催日時	主な協議事項
1	25年5月2日 18:10～19:00	26年度指定校算定方法、26年度外国人留学生入試における指定校制度、26年度指定校編入学試験、26年度外国人留学生指定校編入学試験（国内・国外）について
2	5月30日 15:00～16:00	26年度指定校、26年度転部・転専攻試験実施要領について
3	6月27日 15:00～16:00	指定校追加、26年度中国語指定校枠の設置、26年度外国人留学生特別指定校追加、26年度外国人留学生編入学指定校追加について
4	9月5日 10:00～11:00	26年度AO入試における選考の原則、26年度AO入試プレゼンテーション・面接、26年度AO入試PREP、26年度編入学試験における選考の原則、26年度一般指定校追加、26年度編入学指定校追加、26年度編入学別科推薦、26年度編入学指定校（短期大学）について、26年度外国人留学生指定校追加、26年度編入学指定校入学免除について
5	10月31日 15:00～16:00	26年度自己推薦・帰国子女・外国人留学生11月入試における選考の原則、26年度推薦・帰国子女・外国人留学生面接、26年度編入学指定校推薦入試（国内）の面接、26年度日本語・国際コミュニケーション専攻外国人留学生11月入試（国外受験）における採点方法、26年度自己推薦入試における調査書採点、26年度帰国子女・外国人留学生11月入試TOEFL・TOEIC換算表、26年度日本語・国際コミュニケーション専攻外国人留学生11月・2月「日本語」試験換算表、27年度入試日程について
6	26年1月7日 18:00～19:00	27年度入試大綱、27年度編入学試験大綱、26年度一般入試（センター利用Ⅰ期・2月）・外国人留学生2月入試選考の原則、26年度外国人留学生2月入試（日本語・国際コミュニケーション専攻）面接の件、26年一般入試（センター利用Ⅱ期・3月）選考の原則、26年度一般3月入試面接の件
7	2月7日 9:30～10:30	27年度入試大綱、27年度編入学試験大綱、27年度スカラシップ入試について
8	3月4日 15:00～16:00	27年度入試大綱

ー2. 入学試験問題作成小委員会

各種入学試験問題を定められた日程によって作成した（日程等は非公表）。

ー3. 入学試験問題点検小委員会

入学試験問題作成小委員会によって作成された入試問題原稿を定められた日程によって点検した（日程等は非公表）。

ー4. 入学試験実施小委員会

今年度は開催せず。

⑥教務・カリキュラム検討委員会（教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月25日 15:00～17:35	入学前の既修得単位認定、編入学生の副専攻要件、編入学生の日本語教員養成課程（主コース）における要件変更、外国語科目のクラスサイズ、語学検定等による外国語科目の単位認定のルール、履修上限単位数（24単位）の適応方法
2	5月23日 16:30～18:00	2013年度後期「自主企画ゼミナール」の募集、語学検定等による外国語科目の単位認定のルール、履修上限単位数（24単位）の適応方法、英語2専攻における基礎演習の改定、3年次編入学生の単位認定方法の変更
3	6月20日 16:30～18:40	履修上限単位数（24単位）の適応方法、語学検定等による外国語科目の単位認定のルール、カリキュラム改編（IEC専攻からの提案）、授業科目のナンバリング
4	8月2日 13:00～15:40	科目新設、「道徳科学」カリキュラム再編
5	10月10日 15:00～17:15	科目新設、廃止、拡充
6	11月14日 15:00～17:50	平成26年度国際交流・国際協力専攻カリキュラム、科目新設、専門ゼミナールの定員および上限設定

7	12月19日 15:30~17:10	情報科目の単位認定の追加および認定資格名の修正、JIC B コース留学生の履修に関する改定案、クラス増、「グローバル活動に関する科目群設置について」、専門ゼミナールの定員および上限設定
8	26年1月30日 11:30~13:10	副専攻コーディネーター設置、専門ゼミの変更、インターンシップの単位認定、編入学生に対する指導、平成26年度第1学期「自主企画ゼミナール」審査

⑦留学・国際交流委員会（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年5月28日 12:20~13:05	セイラム州立大学との包括協定と覚書、グローバル戦略会議への提出資料、国連アカデミック・インパクト
2	7月23日 12:15~13:20	平成26年度「麗澤国際交流基金」に係る予算要求事前調査、外国語学部関連の国際交流の検討課題、平成26年度留学生交流支援制度（短期受入れ・短期派遣）の募集申請
3	9月11日 12:00~13:30	ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学との協定、釜山外国語大学校との覚書変更、留学成果の見える化
4	10月28日 12:15~13:00	南イリノイ大学との提携の検討開始、麗澤国際交流基金の海外若手研究者の招聘予算
5	12月10日 12:15~13:05	パヤオ大学との協定、釜山外国語大学校との覚書
6	26年2月25日 10:00~11:35	南イリノイ大学との提携、平成26年度海外提携校訪問予定、危機管理、4月オリエンテーション「2013年度長期留学帰国報告会」

⑧I-Lounge委員会（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年5月13日 9:30~10:30	I-Lounge card form、Budget for prizes for I-Lounge card、Physical Calendar、Web-based calendar、Facebook page
2	11月17日 (メール回議)	I-Lounge来年度予算

⑨麗澤グローバルひろば委員会（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年5月10日 12:20~13:15	行事日程、国際フェスタCHIBA
2	10月9日 17:00~18:10	前期活動、後期イベント、グローバルひろばの鍵の管理、グローバルひろばの今後の移転場所

⑩オリエンテーション委員会（学生支援G、教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年7月24日 12:15~13:30	25年度オリエンテーションスケジュール検証とキャンプ報告、26年度に向けての課題と検討

⑪広報委員会（企画広報室）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月16日 12:15~13:00	広報戦略委員会報告、平成25年度広報戦略（広告媒体の有機的結合など）、車額広告、各専攻のイベント、広報戦略についてのブレインストーミング
2	5月21日 12:15~13:00	広報戦略委員会報告、ニュースリリース、『れいろう』の広告（案）、麗澤大学公式マスコットの提案、麗澤大学の公式ロゴの提案、麗澤大学校歌の普及、「第2回オープンキャンパス」の相談会レイアウト、「1泊2日の体験入学」、麗澤大学HP「高校教員の皆様」のコンテンツ、「グローバル広場」のイベント告知方法、平成26年度のオープンキャンパスの実施方法
3	26年1月28日 12:15~13:00	「センター試験利用入試1期・一般2月入試」出願状況、広報戦略委員会報告、平成26年度の募集広報戦略、平成26年度「オープンキャンパス」、中国語専攻独自の準OCイベント、「アカデミックインパクト」、麗大マスコット

⑫情報FD委員会（情報システム室）

開催日	主な協議事項
4月8日、9日	教員向け情報教育システム利用ガイダンスを開催 ・新PC・新教卓PC・新プリンタ・新スキャナ・新授業支援ソフトウェア（CaLabo LX）の使い方 ・持ち込みノートPCの無線LAN接続・持ち込みノートPCからのネットワークプリンタの利用・その他相談の受け付け ・コース管理システム(CMS)「Moodle」の使い方 ・英語発音矯正ソフト「AmiVoice CALL」の使い方および教員用管理画面へのアクセス ・新CALLシステム（CaLabo EX）の使い方
4月11日	コンピュータ・リテラシー単位認定試験（Rasti）を外国語学部共通科目と共催
4月15日	「ドイツ語CAI-A/B」履修ガイダンスを開催（Rosetta Stoneプロジェクト）
4月20日~7月27日	Rosetta Stone 学習期間（Rosetta Stone プロジェクト） ・ドイツ語音声データの提出（学期中3回） ・ドイツ語発音クリニック（週1回） ・メールによる進捗状況ランキングの発表（週1回）
5月13日	Web-Based Testing システム「作って教材」への新規ユーザー登録を実施
5月23日	富士通eポートフォリオシステム「己歴(KO・RE・KI)」説明会を開催

6月8日	FD ワークショップ「Praatを用いた音響分析入門」を開催
7月2日、4日	「コンピュータ・リテラシー」にて情報活用力診断テスト(Rasti)を実施
7月4日	英語発音矯正ソフト「AmiVoice CALL」学生むけ利用説明会を実施
7月10日	「e-Learningによる外国語学習」に関する渉外活動(新聞取材)(Rosetta Stone プロジェクト)
9月11日	「ドイツ語 CAI」の運営に関する打ち合わせを実施 (Rosetta Stone プロジェクト)
9月24日	「ドイツ語 CAI-A/B」履修ガイダンス(業者による説明含む)を開催 (Rosetta Stone プロジェクト)
10月1日～1月31日	Rosetta Stone 学習期間 (Rosetta Stone プロジェクト) ・ドイツ語音声データの提出(学期中3回) ・ドイツ語発音クリニック(週1回) ・メールによる進捗状況ランキングの発表(週1回)
10月31日	Rasti 担当者打ち合わせを実施 (noa 出版)
11月8日	教育ソリューションフォーラム 2013 in 東京 に参加
11月14日	情報処理資格取得支援イベント (CompTIA チャレンジキャラバン) を開催
12月3-5日	Online EDUCA Berlin に参加
12月7日	CompTIA Strata IT Fundamentals 資格取得講座を実施
1月27日	タイピングソフト TypeQuick のタイピングテストのテキスト校正プロジェクトの打ち合わせを実施
3月5日	2013年度「外国語・情報教育プロジェクト」報告会を開催 ・Rosetta Stone プロジェクト(2013年度「ドイツ語 CAI-A/B」報告) ・AmiVoiceによる発音矯正の授業(外)利用 ・歴史地図データ作成プロジェクト初年度の活動報告 ・フリーソフトウェアを用いた音響分析ワークショップの開催 ・コンピュータ・リテラシー授業におけるICT活用力と学習方略の調査 ・コース管理システム Moodle と eポートフォリオシステム Mahara の活用状況
3月5日	デジタルペーパー(ソニービジネスソリューションズ製)の展示デモを実施

⑬学務委員会(教育研究支援G)

今年度は休止。

6-3 経済学部関係

①教授会(教育研究支援G)

回	開催日時	主な協議事項
1	25年3月29日 13:30～15:00	人事関係(協議会出席者、議長代行、議事録記名人、海外出張)、国際経営学科廃止、入試関係(26年度入試大綱変更)、教務関係(科目等履修生、授業補助員採用、特別講義、科目担当者変更、学籍異動)
2	5月16日 15:00～17:12	人事関係(専任教員採用手続き開始(上級マクロ経済学・キャリア、非常勤講師解嘱、学部委員会委員変更、海外出張、海外出張(変更))、教務関係(科目等履修生、公欠、転部学生の既修得単位認定および卒業要件単位数、春期語学研修単位認定、特別講義、インターンシップ単位認定、インターンシップ参加者、授業補助員採用、授業補助員変更、IMC・中国MC・PEPPL・企業実習参加学生、クラス追加、学籍異動)、入試関係(指定校・別科推薦入試、外国人留学生特別指定校選定)、その他(リンフィールド・カレッジ(アメリカ)との包括協定、ポートランド州立大学(アメリカ)との包括協定、蘇州大学応用技術学院(中国)との包括協定、オーストラリアン・カソリック大学(オーストラリア)との包括協定)、規程制定関係(学則改定)
3	6月14日 15:02～16:23	人事関係(海外留学辞退、海外出張)、教務関係(公欠、2学期留学単位認定、海外留学プログラム、聴講願、授業補助員追加、学修支援センター補助員追加、キャリア教育関連科目特別講義日程変更、2学期担当者変更)、入試関係(指定校編入学試験大綱)
4	7月11日 15:00～16:24	人事関係(専任教員採用手続き開始(英語)、研究休暇候補者選出、海外出張)、教務関係(REPPL税理士関連コース参加学生、海外語学留学参加者、2学期留学単位認定、学籍異動)、入試関係(26年度一般指定校追加、26年度編入学指定校追加)
5	9月12日 15:00～16:56	人事関係(専任教員候補者推薦(上級マクロ経済学・キャリア)、専任教員採用スケジュール(英語・法学)、経済学部入学試験実施担当者委嘱、海外出張)、教務関係(卒業認定、科目等履修願、特別講義、キャリア教育科目特別講義、寄附講座、2学期留学単位認定、科目担当者変更、授業科目ナンバリング、経済学・経営学基礎演習におけるゼミナール運営、学籍異動)、蘇州大学応用技術学院「麗澤大学留学預科」実施細則、期別世話人推薦
6	10月17日 15:03～16:47	入試関係(26年度AO入試選考)、人事関係(2学期専任教員休職、学部長任期満了に伴う次期学部長候補者推薦委員会委員選挙、専任教員候補者推薦(英語・法学)、学部委員会委員追加、海外出張)、教務関係(科目等履修願、2学期授業補助員採用、特別講義追加、中国MC参加者追加、公欠、科目担当者変更、留学単位認定、マーケティング実務演習授業内容及び対象資格変更、学籍異動)
7	11月14日 15:00～16:59	人事関係(学部長任期満了に伴う次期学部長候補者推薦、海外出張)、入試関係(27年度入学試験日程)、教務関係(聴講願、授業補助員追加、単位認定、担当者変更、公欠、26年度カリキュラム内容検討、28年度カリキュラム改定に向けてのワーキングチーム設立)
8	11月21日 15:00～15:54	議長代行、議事録記名人代行、人事関係(専任教員退職)、入試関係(26年度推薦・外国人留学生入学試験志願者選考、26年度外国人留学生・別科推薦スカラシップ選考、27年度入試日程追加)、教務関係(授業補助員変更、授業補助員追加、寄附講座講師変更、経済学・経営学基礎演習)

9	12月12日 15:00~16:29	人事関係（専任教員昇任、特任教授委嘱期間延長、次期教務主任等候補者推薦、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用候補者推薦、海外出張）、入試関係（26年度外国人留学生特別指定校推薦Ⅱ期入試追加）、教務関係（春期語学研修参加者、科目担当者変更、カリキュラム修正追加、科目担当者と時間割、カリキュラム改革及び入門ゼミ・基礎演習のあり方、学籍異動）
10	26年1月16日 15:00~16:21	議事録記名人代行、人事関係（非常勤講師解嘱、非常勤採用候補者推薦、海外出張）、入試関係（サテライト会場、27年度入試大綱、27年度編入学試験大綱）、教務関係（定期試験の実施運営、放送大学開講科目及び認定区分、科目及びコースコーディネーター責任者、科目新規追加、科目担当者変更、科目コマ数モデル、科目担当者と時間割、学籍異動）、その他（麗大麗澤会賞推薦）
11	2月8日 13:06~14:36	入試関係（26年度大学入試センター試験利用入試Ⅰ期・一般2月入試・国際ビジネスコース入試選考、外国人留学生特別指定校推薦入試Ⅱ期選考、26年度転部選考、スカラシップ入試選考、海外特別指定校追加、外国人留学生特別指定校Ⅲ期、モラロジー研究所維持員推薦入試、麗澤大学蔚山（韓国）プログラム概要）、人事関係（26年度人事・運営委員会委員選出方法、助教委嘱期間延長、非常勤講師解嘱、非常勤講師採用候補者推薦、ハラスメント相談員推薦、海外出張）、教務関係（入学前教育授業補助員採用、26年度入学式関連スケジュール、公欠、内規改定、科目担当者と時間割、学籍異動）規程関係（学則改定、規程改定）
12	3月5日 15:30~17:03	入試関係（26年度大学入試センター試験利用入試Ⅱ期・一般3月入試選考、26年度外国人留学生特別指定校入試Ⅲ期選考、27年度入試大綱、26年度特別指定校Ⅲ期対象校追加）、人事関係（名誉教授候補者推薦、全学委員会委員、学部委員会委員委嘱、経済学部教授会構成員、非常勤講師採用候補者推薦、海外出張）、教務関係（卒業認定、成績優秀賞及び学位記授与式等代表者、クラス追加、授業補助員採用、資格取得支援制度対象資格追加、授業開始後の留学先からの帰国による履修登録、歓迎の集い・特別コースオリエンテーション、学籍異動）、規程関係（規程改定）、その他（蘇州大学（中国）との包括協定）

②人事・運営委員会（教育研究支援G）

回	開催日	時間
1	25年3月21日	15:00~16:30
2	5月9日	15:00~16:30
3	6月6日	15:00~16:30
4	7月4日	15:00~16:30
5	9月5日	15:00~16:30
6	10月16日	18:10~19:30
7	11月7日	15:00~16:30

回	開催日	時間
8	11月19日	18:10~19:00
9	12月5日	15:00~16:30
10	26年1月9日	15:00~16:30
11	2月7日	9:30~10:30
12	3月4日	10:00~11:30

③人事・運営委員会 [奨学生選考委員会]（学生支援G）

回	開催日時	主な協議および報告事項
1	25年5月9日 15:00~	学習奨励費受給者選考、他奨学金選考
2	6月6日 15:00~	廣池学事奨学金予算配分、平成25年度奨学生の採用決定および推薦について(麗澤会、日本学生支援機構)
3	7月4日 15:00~	特別奨学生選考、海外留学（麗大麗澤会を含む）奨学生選考、海外留学奨学金2次募集
4	10月16日 18:10~	外国人奨学生選考、学習奨励費(追加)推薦、平和中島財団奨学生選考
5	12月5日 18:10~	海外留学第2次奨学生選考、坂口国際育英奨学財団選考

④カリキュラム委員会（教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年3月18日 電子会議方式	科目等履修願、25年度授業補助員の採用、25年度1学期特別講義、科目担当者変更
2	5月19日 12:15~13:00	平成25年度転部学生の既修得単位認定および卒業要件単位数、単位認定、IMC、中国MC、REPPL、企業・社会実習の参加者、平成25年度第2学期担当者変更、授業補助員採用
3	6月3日 電子会議方式	公欠扱い、単位認定、海外留学プログラム、平成25年度第2学期担当者変更
4	6月27日 電子会議方式	REPPL 税理士関連コースの参加学生、海外語学研修参加者、留学単位認定
5	8月29日 電子会議方式	特別講義、平成25年度第2学期の注意進級学生
6	9月5日 12:15~13:30	科目等履修願（25年度2学期）、特別講義（25年度2学期）、キャリア教育科目特別講義、寄付講座（野村證券提供講座）、留学単位認定、授業科目のナンバリング
7	10月10日 12:15~14:00	25年度第2学期授業補助員の採用、授業補助員の使用に関する基準（改定案）、25年度科目担当者変更、留学単位認定、ゼミナールオリエンテーション実施要領
8	10月24日 12:15~13:30	聴講願、25年度第2学期授業補助員の採用、コース制と授業科目のナンバリング
9	12月5日 12:15~13:00	春期語学研修の参加者、平成26年度科目担当者の変更、カリキュラム修正追加案、カリキュラム改革及び入門ゼミ・基礎演習のあり方
10	12月19日 13:30~14:30	26年度放送大学開講科目及び認定区分、26年度科目及びコース・コーディネーター（FD責任者）、カリキュラム修正追加案、26年度科目担当者変更、科目負担モデル
11	26年1月30日 13:00~14:40	入学前教育の授業補助員の採用、平成26年度入学式関連スケジュール、平成26年度IMCおよび中国MCの選考スケジュール等、内規改定

12	2月27日 11:00～12:00	資格取得支援制度対象資格追加、授業開始後の留学先からの帰国による履修登録、麗澤大学の教養プログラムの充実の件、26年度導入授業における授業補助員の採用
----	----------------------	---

⑤入試委員会（教務G）

26年度入試を定められた日程によって準備し、実施した（準備日程等は非公表）。

⑥入試制度検討委員会（教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月25日 12:10～13:10	26年度一般指定校、26年度外国人留学生特別指定校
2	8月1日 12:10～13:10	26年度特別指定校の入学手続きについて、編入学指定校追加指定、外国人留学生特別指定校追加指定
3	8月23日 書類持回	26年度一般指定校の追加指定、編入指定校追加指定
4	8月30日 書類持回	26年度一般指定校追加
5	9月9日 書類持回	26年度一般指定校追加
6	9月20日 書類持回	26年度編入指定校追加
7	9月30日 書類持回	26年度一般指定校追加
8	10月8日 書類持回	26年度一般指定校追加
9	10月21日 書類持回	指定校推薦入試面接評価について、外国人留学生入試（国外受験）の日本語換算表について
10	11月25日 12:10～13:10	平成27年度入試大綱について、外国人留学生特別指定校日本語能力検査について、平成26年度外国人留学生特別指定校について
11	12月19日 12:10～13:10	平成27年度入試大綱について、26年度外国人留学生特別指定校Ⅱ期試験科目について

⑦国際交流・留学委員会（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月22日 12:15～13:35	留学（サンノゼ州立大学）辞退、留学希望者（中国MC）、平成25年度経済学部留学プログラム（夏期出発）奨学金、リンフィールド・カレッジとの協定、ポートランド州立大学との協定、蘇州大学応用技術学院との協定、オーストラリアン・カソリック大学との包括協定、特別聴講生（フォンティス応用科学大学）の日本語学習
2	11月18日 12:15～13:30	カナダ（ランガラ・カレッジ）留学者の決定、平成26年度経済学部留学プログラム（前期出発）奨学金、UNIMAS（マレーシア・サラワク大学）との協定、リンフィールド・カレッジとの協定、スペイン・ハイメ大学との協定、ナンヤン・ポリテクニクとの協定（更新）、ランガラ・カレッジとの協定（更新）、短期海外研修プログラム、海外の大学等と協定を結ぶまでの手順
3	12月16日 12:15～13:30	国際ビジネスコースの学生の留学奨学金、5月中に留学から帰国する学生の履修登録、平成26年度夏期出発留学決定スケジュール
4	26年2月8日 12:00～13:30	平成26年度夏期出発プログラム希望者の決定、パーペチュアル大学との提携協議、蘇州大学との包括協定

⑧学生委員会（学生支援G）

今年度は会議開催せず。

⑨広報戦略プロジェクト委員会（企画広報室）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月2日 12:15～13:00	方針確認、オープンキャンパス
2	9月23日 12:15～13:00	2学期の広報活動、大学ウェブサイト高校教員向けページ、入学案内、コアメッセージ

⑩情報FD委員会（情報システム室）

今年度は会議開催せず。

6-4 言語教育研究科関係

①研究科委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年3月29日 14:05～14:40	人事関係（研究科内委員会委員委嘱）教務関係（学籍異動〔退学〕、既修得単位認定）その他（大学院学則改訂）
2	5月9日 13:35～14:05	教務関係（既修得単位認定〔追加〕、科目等履修生（学部学生）の受入れ）その他（奨学生推薦、修士論文（研究内容）構想発表会の実施）
3	6月6日 13:35～14:00	教務関係（研究生出願要項、科目等履修生（学部学生）の受入れ〔追加〕）その他（奨学生の推薦）

4	7月4日 13:34~14:05	入試関係(実施概要) 教務関係(学籍異動〔休学〕、修士論文最終試験)
5	9月12日 15:01~15:39	人事関係(教員資格審査) 入試関係(入学資格審査) 教務関係(博士課程(前期)最終試験・修了認定、学生の海外渡航) その他(『言語と文明』原稿募集)
6	10月17日 10:42~11:37	入試関係(博士前期・修士課程Ⅰ期入学試験選考) 教務関係(学籍異動〔退学〕、科目等履修生の受入れ、学生の公欠、学生の海外渡航) その他(『言語と文明』投稿内規の改定、奨学生推薦)
7	11月7日 13:30~14:05	入試関係(入試日程、博士課程(前期) 研究生第Ⅰ期選考、博士課程(前期) 研究生第Ⅱ期入学資格審査) 教務関係(教育課程表、修士論文審査日程、事業計画) その他(大学院宿泊研修日程、奨学生推薦、次期研究科長候補者推薦について)
8	12月5日 13:30~14:15	人事関係(非常勤講師の解嘱、教員資格審査、客員研究員の受入れ) 教務関係(学籍異動〔休学〕) その他(奨学生選考、行事予定)
9	26年1月9日 13:30~14:04	入試関係(入試大綱、博士課程(前期) 研究生第Ⅱ期選考) 教務関係(教育課程表、修士論文最終試験、学生の海外渡航) その他(麗大麗澤会賞の推薦)
10	2月8日 13:06~14:04	入試関係(入学資格審査、入試大綱) 教務関係(教育課程表、変更科目の取扱い、学生の海外渡航) その他(『言語と文明』査読委員、諸規程改定)
11	3月5日 15:02~15:48	人事関係(教員資格審査、研究科内委員会委員選出) 入試関係(入試大綱、博士課程(前期)・修士課程Ⅱ期入学試験選考、博士課程(前期)・修士課程Ⅲ期選考) 教務関係(学籍異動〔退学〕、単位認定、修士論文最終試験判定・修了認定、成績優秀賞等選考、奨学生選考)

②後期課程委員会(大学院・オープンカレッジG)

回	開催日時	主な協議事項
1	25年3月29日 14:45~15:00	教務関係(学籍異動〔退学〕、学生の海外渡航)
2	5月9日 14:10~14:20	教務関係(学生の海外渡航)
3	6月6日 14:05~14:10	教務関係(博士学位論文提出予定者の認定、語学試験判定、研究生出願要項)
4	7月4日 14:10~14:24	教務関係(博士論文中間発表)
5	9月12日 15:43~15:55	人事関係(教員資格審査) 教務関係(博士学位論文(課程博士)予備論文審査委員会設置、学生の海外渡航)
6	10月17日 11:40~11:44	教務関係(教育課程表)
7	11月7日 14:10~14:32	入試関係(入試日程、博士課程(後期) 研究生第Ⅰ期選考) 人事関係(教員資格審査) 教務関係(教育課程表)
8	12月5日 14:18~14:26	人事関係(博士学位論文(課程博士)審査委員委嘱) 教務関係(博士学位論文提出予定者の認定)
9	26年1月9日 14:08~14:15	入試関係(入試大綱) 教務関係(学籍異動〔休学〕、教育課程表、学生の海外渡航)
10	2月8日 14:10~14:49	入試関係(入試大綱) 教務関係(学位論文審査判定、学籍異動〔休学〕)
11	3月5日 15:53~16:30	人事関係(ポスト・ドクター採用) 入試関係(博士課程(後期) 入学試験選考) 教務関係(単位認定、在学期間延長)

③運営委員会(大学院・オープンカレッジG)

回	開催日	時間	回	開催日	時間
1	25年3月28日	10:00~12:00	7	10月31日	10:40~12:00
2	5月7日	14:50~16:30	8	11月29日	16:30~18:00
3	5月30日	12:10~	9	12月20日	16:00~17:30
4	6月28日	16:30~18:00	10	26年1月30日	16:00~17:30
5	9月5日	13:45~15:15	11	3月4日	15:00~16:30
6	10月10日	13:30~15:00			

④人事委員会(博士後期課程)(大学院・オープンカレッジG)

回	開催日時	主な協議事項
1	25年7月23日 15:00~16:00	資格審査
2	10月28日 12:10~13:10	資格審査

⑤人事委員会(博士前期・修士課程)(大学院・オープンカレッジG)

回	開催日時	主な協議事項
1	25年9月5日 13:15~13:45	資格審査
2	11月14日 13:20~	非常勤講師の解嘱、資格審査

⑥『言語と文明』編集委員会（大学院・オープンカレッジG）

今年度は逐次委員間で編集・発行に伴う事項を協議し、会議は開催せず。

⑦広報委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月25日 12:15～13:30	英語版WEBサイトについて、広報戦略について

⑧FD委員会（大学院・オープンカレッジG）

FDについては各専攻会議及び運営委員会で協議されたため、今年度は会議開催されず。

⑨カリキュラム委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年6月13日 13:30～14:45	26年度カリキュラム改定案
2	25年10月3日 16:30～18:00	26年度カリキュラム改定案
3	25年10月10日 12:15～13:00	26年度カリキュラム改定案
4	25年11月7日 12:30～13:30	26年度カリキュラム改定案

6-5 経済研究科関係

①研究科委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年3月29日 11:00～11:47	教務関係（ティーチング・アシスタント推薦、新入学生の単位認定、新入生の指導教員、退学）、奨学生選考関係（奨学生選考）、その他（国際経済研究科経済管理専攻廃止、大学院学則改定）
2	5月16日 13:30～13:56	教務関係（新入学生の単位認定）、奨学生選考関係（奨学生推薦方法、奨学生選考、学生の海外渡航）
3	6月13日 13:32～13:49	入試関係（研究生出願要項）、奨学生選考関係（奨学生選考）
4	7月11日 13:31～14:07	入試関係（修士課程Ⅰ期入試実施概要）、教務関係（修士論文最終試験、学生の海外渡航）
5	9月12日 13:03～13:37	教務関係（講義科目担当教員の変更、修士論文最終試験、修士論文中間報告会③、休学、学生の海外渡航）
6	10月17日 13:31～14:25	入試関係（修士課程Ⅰ期入試選考）、教務関係（休学・退学）、奨学生選考関係（奨学生選考）、その他（研究科長候補者推薦委員会選出）
7	11月14日 13:31～14:11	人事関係（教員人事）入試関係（研究生選考、入試日程）、教務関係（教育課程、修士論文審査日程、事業計画）、奨学生選考関係（奨学生選考）、その他（谷川宿泊研修、次期研究科長候補者推薦）
8	12月12日 13:30～14:16	人事関係（教員人事）、教務関係（修士論文審査、先行研究レビュー口頭発表会、行事予定）、奨学生選考関係（奨学生選考）
9	26年1月16日 13:30～14:12	人事関係（教員人事）、入試関係（入試大綱、研究生選考）、教務関係（修士論文最終試験、教育課程表、学生の海外渡航、先行研究レビュー口頭発表会）、奨学生選考関係（奨学生選考）
10	2月8日 10:03～10:47	入試関係（入学資格審査）、教務関係（学生の海外渡航）、その他（規程改定）
11	3月5日 13:31～14:17	入試関係（修士課程Ⅱ期入試選考、研究生選考）、教務関係（単位認定、修士論文最終試験判定・修了認定、教育課程表、成績優秀賞等選考、学生の海外渡航）、その他（規定改定、全学委員会の選出）

②博士課程委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年3月29日 11:52～12:02	教務関係（新入生指導教員、退学）
2	5月16日 14:00～14:24	教務関係（リサーチセミナー、英語原典講読Ⅲテキスト、除籍）
3	6月13日 13:55～14:08	入試関係（博士学位論文提出予定者の認定について、研究生出願要項、学生の海外渡航）
4	7月11日 14:14～14:22	※報告事項のみ
5	9月12日 13:42～13:50	教務関係（学生の海外渡航）
6	10月17日 14:28～14:35	教務関係（語学試験の認定）
7	11月14日 14:17～14:36	人事関係（教員人事、博士学位論文（課程博士）審査委員委嘱）、入試関係（博士課程海外提携校特別推薦入試選考、入試日程）、教務関係（教育課程表）
8	12月12日 14:22～14:30	人事関係（教員人事）

9	26年1月16日 14:16～14:32	入試関係（入試大綱）
10	2月8日 10:50～11:51	教務関係（博士学位論文（課程博士）審査判定、学生の海外渡航）
11	3月5日 14:24～14:54	入試関係（入学試験選考）、教務関係（単位認定、語学試験、在学延長）

③運営委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日	時間	回	開催日	時間
1	25年3月21日	10:30～12:00	7	11月7日	10:30～12:00
2	5月9日	10:30～12:00	8	12月5日	10:30～12:00
3	6月6日	10:30～12:00	9	26年1月9日	10:30～12:00
4	7月4日	10:30～12:00	10	1月30日	10:30～12:00
5	9月5日	10:30～12:00	11	2月24日	13:00～15:00
6	10月10日	10:30～12:00			

④人事委員会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年11月7日 12:15～13:00	新規担当教員人事
2	12月5日 12:15～13:00	新規担当教員人事
3	26年1月9日 12:15～13:00	新規担当教員人事

⑤FD 検討会（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年5月16日 12:15～13:00	修士指導体制（サーベイ論文口頭発表会、評点方式導入）、国際公共政策コース運営
2	10月17日 12:15～13:00	修士指導体制（サーベイ論文口頭発表会）博士論文審査の内規改訂、海外提携校との交流協定
3	12月12日 12:15～13:00	博士論文審査の内規改訂、ABE イニシアティブ対応、海外提携校との交流協定
4	26年1月14日 12:15～13:00	英語対応の指導体制、博士課程における共同指導体制、ABE イニシアティブ対応、修士課程特別研究指導体制

⑥FD ワーキンググループ（大学院・オープンカレッジG）

今年度は会議開催せず。

6-6 センター等運営委員会関係

①図書館（図書館事務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月25日 15:00～16:15	25年度事業計画及び予算の確認、24年度利用状況報告
2	10月3日 15:00～15:50	25年度予算消化状況、図書館利用統計、図書館資料検索ガイダンス実施結果、図書館新規活動の報告、26年度雑誌・新聞・電子ジャーナル等契約、事業計画の確認、柏市立図書館・柏市内大学図書館合同企画展について

②経済社会総合研究センター（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年7月2日 12:10～13:00	研究センタープロジェクトの募集方法、Economic Measurement Group Workshop Asia 2013 の開催、研究センターの中長期計画の策定、研究センターHP のリニューアル案、英語サイトの作成
2	7月3日 メール会議	25年度客員研究員の受入れ（追加）
3	7月11日 メール会議	25年度客員研究員の受入れ（追加）
4	8月12日 メール会議	研究センター中長期計画、26年度プロジェクトの募集
5	9月26日 メール会議	研究センタープロジェクトの研究分担者及び研究協力者の追加
6	10月29日 12:20～13:15	25年度予算執行状況、26年度事業計画、予算申請、構成員
7	12月10日 12:20～13:30	26年度研究センタープロジェクトの申請金額の調整、客員研究員の受け入れ、構成員
8	26年1月21日 12:20～13:00	研究センター規程の改定、客員研究員の推薦およびプロジェクト研究協力者の追加、構成員、HP の改定及び英語サイトの作成

9	2月7日 13:00~14:00	研究センターHPの改定、HP紹介文、構成員
---	---------------------	-----------------------

③比較文明文化研究センター（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年3月28日 11:05~11:40	25年度客員研究員追加、セミナー及びシンポジウムの企画、『伊東俊太郎著作集』に学ぶ研究会・勉強会の開催、事業計画、予算申請
2	7月18日 12:15~12:45	25年度構成員、セミナー及びシンポジウムの企画、『比較文明研究』と『比文研ニューズレター』の編集出版、中長期計画、研究センターHPのリニューアル案、英語サイトの作成
3	9月26日 12:25~13:15	25年度センター予算の執行状況、事業計画、26年度予算申請、
4	12月5日 12:25~13:00	26年度構成員、予算申請、『比較文明研究』及び「比文研ニューズレター」の発行
5	26年1月22日 12:30~12:55	研究センター規程の改定、平成26年度客員教授、客員研究員の追加、構成員、研究センターHPの改定及び英語サイトの作成
6	2月10日 14:25~15:30	研究センターHPの改定、新Webサイトでの研究センター紹介文作成、構成員、『比較文明研究』19号の執筆状況

④企業倫理研究センター（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月30日 12:10~13:00	25年度構成員、事業計画、予算、プロジェクト、26年度公開研究会、研究報告会開催予定
2	6月24日 12:10~13:05	公開研究会開催（案）、中長期計画、研究センターHPのリニューアル案、英語サイトの作成、研究センタープロジェクトの募集方法
3	9月17日 10:35~11:40	研究センタープロジェクトの執行状況、25年度予算執行状況、26年度事業計画、予算申請、研究プロジェクトの募集
4	10月28日 12:10~13:00	26年度研究センタープロジェクトの申請状況、事業計画、予算申請、プロジェクトの募集第3回公開研究会
5	11月25日 12:20~13:05	26年度予算申請、プロジェクト申請、構成員、研究成果論文集『企業と社会の持続可能性を巡って』（仮題）、第3回公開研究会
6	26年1月20日 12:25~13:10	研究センター規程の改定、26年度客員研究員の推薦、構成員、センター予算の使途、研究センターHPの改定及び英語サイトの作成
7	2月10日 10:35~11:30	26年度客員研究員の推薦、構成員、研究成果論文集の発刊、研究センターHPの改定、新Webサイトでの研究センター紹介文作成

⑤言語研究センター（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年6月4日 メール会議	麗澤大学・国立屏東商業技術学院 合同学術シンポジウム開催、特別研究員の受入れ
2	7月31日 13:00~13:45	研究センタープロジェクトの募集方法、研究セミナーの開催、中長期計画、研究センターHPのリニューアル案、英語サイトの作成
3	9月27日 12:25~13:15	研究センタープロジェクトの執行状況、予算執行状況、26年度事業計画、予算申請、研究センタープロジェクトの募集
4	11月7日 17:35~18:15	26年度研究センタープロジェクトの申請状況、事業計画、予算申請、構成員、25年度予算執行状況
5	26年1月22日 12:15~13:05	研究会・シンポジウム開催報告、研究センター規程の改定、研究センターHPの改定及び英語サイトの作成
6	2月10日 13:00~14:20	研究センターHPの改定、新Webサイトでの研究センター紹介文作成

⑥情報FDセンター（情報システム室）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年9月19日 12:00~13:00	麗澤大学情報教育システム2014整備計画について 大学教育系の対外線変更について
2	11月18日 12:10~13:00	麗澤大学情報教育システム2014整備計画の導入業者について 平成26年度事業計画について

⑦情報システムセンター（情報システム室）

情報FDセンター運営委員会が兼ねる。

⑧国際交流センター（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年6月19日 12:20~13:05	外国人留学生の授業料減免、私立大学等経常費補助金特別補助、別科サイト（中国語版・韓国語版）
2	9月26日 15:00~16:20	ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学との提携
3	12月11日 12:15~13:15	パヤオ大学との提携、釜山外国語大学校との覚書、南イリノイ大学（カーボンデール校）との交流開始

⑨日本語教育センター（国際交流G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年12月12日 12:15～13:15	日本語教育センター英語名称変更、学部提携校よりの受入れ状況、蘇州大学麗澤大学留学生預科からの受入れ予定について、特別聴講生受入れ基準見直しについて、経済学部提携校ミドルテネシー州立大学との打ち合わせ報告、2014年度事業計画について

⑩麗澤オープンカレッジ（大学院・オープンカレッジG）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月25日 16:30～17:30	新年度を迎えての確認事項、25年度運営委員会のメンバー、25年度事業計画・予算、24年度関連収支報告、新規採用講師の資格審査、生涯学習講座の増設、25年度後期特別講演会の講演候補者、25年度新宿サテライト公開講演会の講演候補者とテーマ、次期管理システムの導入検討、講座テキストの運用
2	5月23日 12:10～13:00	25年度新規採用講師の資格審査、25年度夏期集中講座の企画、25年度後期特別講演会の講演候補者、25年度新宿サテライト公開講演会の講演候補者とテーマ
3	7月4日 12:10～13:00	25年度新規採用講師の資格審査、25年度後期の生涯学習講座の企画、25年度特別講演会後期の講演候補者、25年度新宿サテライト公開講演会の講演候補者とテーマ、会員規約の改定
4	9月26日 12:10～13:00	25年度新規採用講師の資格審査、25年度生涯学習講座の担当講師の交替、25年度新宿サテライト公開講演会の講演候補者とテーマ、25年春期集中講座の募集スケジュール、26年度行事予定案、26年度の事業計画・予算、26年度特別講演会前期の講演候補者、25年度後期開講講座のフィールドスタディの申請
5	10月29日 16:45～17:30	26年度新規採用講師の資格審査、25年度生涯学習講座（春季集中）企画、26年度特別講演会前期の講演候補者とテーマ、25年度新宿サテライト公開講演会の講演候補者とテーマ
6	12月12日 12:10～13:00	26年度新規採用講師の資格審査、26年度特別講演会前期の講演候補者、25年度新宿サテライト公開講演会の講演候補者とテーマ、25年度事業計画と予算案
7	26年1月30日 12:10～13:00	26年度新規採用講師の資格審査、株式会社国際開発センターとの共同開催セミナー、保護者の受講料減免、26年度通年・前期生涯学習講座の企画、26年度後期特別講演会の講演候補者について

⑪学生相談センター（学生支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年5月28日 12:10～13:00	平成25年度学生相談センター活動予定、「発達障害のある学生の支援」の上映会、平成25年度4月の利用者報告、平成25年度入学時調査および特別面接報告、平成24年度学生相談センター利用者報告、認知度調査結果報告、学生の動向
2	7月23日 12:10～13:00	平成25年度前期活動報告、平成25年度学生相談センター主催講演会日程、平成25年度7月22日までの利用者報告、学生の動向
3	10月29日 12:10～13:00	平成25年度4～9月の利用者報告、平成25年度後期の活動報告、学生相談センターが把握している疾患・障害学生数、学生相談センター主催講演会、外国語学部対象発達障害の解説および動画コンテンツ上映会、学生の動向
4	26年2月18日 13:30～14:30	学生相談センター規定の改訂、精神科医の継続、教職員のための学生サポートハンドブックの改訂、平成25年度の活動報告、平成25年度4～1月の利用者報告、平成26年度新規事業、平成26年度学生相談センター体制、学生の動向

⑫キャリアセンター（キャリア支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年6月27日 12:15～14:20	平成25年3月卒業生就職内定状況（最新）、キャリアセンターでの就職支援の取り組み（捕捉活動状況）、就勝ナビ及びグリココミュニティ（RIS）の活用について、平成27年3月卒の就職活動について
2	26年1月30日 12:15～13:00	進路状況について、今後の就職支援計画について、事業計画について、平成27年3月卒業・修了予定者の就職活動時期の後ろ倒し問題に対するキャリアセンターの対応について

⑬道徳科学教育センター（学長室、教務G）

回	開催日	主な協議事項
1	25年5月17日 12:10～14:00	「道徳科学に関連する科目」の改編、高等学校教員対象「道徳教育講座」（仮称）、麗澤高校における『高校生のための道徳教科書』を使った模擬授業、海外の高等教育機関との連携等、第50回教育者研究会、「道徳科学A」の合同授業実施、(県)船橋二和高等学校での道徳教育研修会
2	10月16日 メール回議	ボストン大学との学術・研究・教育協力に関する協定の更新、ボストン大学CCSRシンポジウムへの参加
3	10月24日 12:15～13:20	道徳科学の新カリキュラム案、平成26年度「道徳科学A・B」授業担当者、「道徳教育のインパクトの測定法」に関する報告と今後の進め方、平成26年度道徳科学教育センター構成員、平成26年度道徳科学教育センター客員教授、平成26年度事業計画
4	26年1月7日 メール回議	麗澤大学道徳科学教育センター規程 改定案
5	1月29日 メール回議	客員教授の委嘱
6	2月25日 13:10～14:45	平成26年度道徳科学教育センター構成員、平成26年度アクションプラン、第2回高校教員対象「道徳教育講座」、「柏市教職員研修会（道徳教育）」、平成26年度教育者研究会への講師派遣、自校学習プログラムの経費

ー1.「道徳科学」授業担当者会議

1	25年4月30日 12:15～13:45	「道徳科学A・B」のカリキュラム再編作業（進捗状況と今後のスケジュール）、「道徳科学A・B」の成績評価（GPA）、「道徳科学A・B」平成25年度・シラバス一覧、「道徳科学A」合同授業、「道徳科学A・B」クリーン・キャンペーン日程、新入生オリエンテーションキャンプ「自校学習プログラム」の報告、「高校教員対象道徳教育講座（仮称）」（進捗状況と今後のスケジュール）、道徳科学教育センター室のレイアウト改善案、「道徳科学教育センター」の平成25年度・構成員一覧、『麗澤大学年報』「道徳科学A・B」の記述内容の見直し
2	7月30日 12:10～13:45	「麗澤スピリットとキャリア」と「道徳科学A」のコラボ授業、「道徳科学A」前期を終えて各クラスからの報告（情報交換）、「道徳科学A・B」カリキュラム再編についての追加検討、今後の開催スケジュール
3	9月13日 12:20～13:30	「道徳科学B」後期のクラス別授業計画、道徳科学カリキュラム再編案
4	10月8日 12:10～13:30	道徳科学カリキュラム改定の方向性と日程変更、「道徳科学B」各クラスの授業報告
5	11月12日 12:10～13:30	平成26年度「道徳科学A・B」の運営の概要、新カリキュラム移行に伴う3・4年次選択科目の新規開設、
6	12月20日 12:10～13:50	道徳科学の成績評価、新カリにおけるアクティブ・ラーニングの導入、平成26年度新入生オリエンテーションにおける自校学習プログラムの実施、
7	平成26年2月6日 16:00～17:20	全学FD委員会の報告と成績評価における統一基準の確認、ISO26000委員会からの報告、新カリキュラム改革WGからの報告、自校学習プログラム担当者からの報告、担当者会議の議事録廃止、「朗徳化学」におけるPBLの実施
8	3月6日 10:30～12:00	平成26年度「道徳科学」担当者確認、平成25年度授業評価アンケート確認、新年度道徳科学コーディネーターの件、自校学習プログラム報告、クリーン・キャンペーン、学生相談センターによる講話

⑭学修支援センター（教務G）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年1月16日 12:15～13:30	26年度学修支援センターの運営

6-7 法人関係（大学関係のみ）

①理事会（総務課）

回	開催日時	主な審議事項
345	25年4月19日 13:30～16:00	評議員の選任、役員の退任功労金・慰労金支給基準の制定並びに24年度退任役員への準用
346	5月25日 13:30～14:05	24年度事業報告、24年度資金収支及び消費収支決算、24年度収益事業損益決算、監査報告、英語学科及び国際経営学科の廃止、麗澤幼稚園園舎改修工事
347	5月25日 16:30～17:10	寄附行為の改定、25年度資金収支及び消費収支補正予算、特定公益増進法人の証明の更新申請、高齢者福祉介護事業等の建設用地譲渡（交換）、規程改定
348	6月21日 13:30～14:50	25年度公益財団法人モラロジー研究所学校教育助成金対象事業に要する部門別経費並びに助成額
349	7月19日 13:30～16:10	特別代理人候補者の選任、麗澤高等学校の26年度臨時定員増、麗澤大学入学時の学費減免措置、麗澤瑞浪中学・高等学校の寮費減免制度拡充、25年度廣池学園教職員の賞与支給率、規程制定・改定
350	9月20日 13:30～16:10	26年度事業計画の基本方針及び重点施策、麗澤大学校舎3号棟等の解体工事について
351	10月25日 13:30～16:20	学園の将来構想及び麗澤各校の中期計画、26年度麗澤各校の重点目標、26年度予算編成方針、規程改定
352	11月22日 15:40～16:40	基本財産の処分、25年度資金収支及び消費収支補正予算案、大学食堂・中央食堂の運営業務委託業者選定、麗澤大学大学院研究科長の選任、麗澤大学学部長の選任、麗澤大学情報教育システム2014整備計画導入業者決定、規程改定
353	12月20日 13:30～14:50	規程改定
354	26年1月24日 13:30～16:20	26年度モラロジー研究所への学校教育助成金申請、26年度教職員の給与等、27年度以降の採用計画と募集方法の一部変更、大学院入学金減免制度の拡充
355	2月21日 13:30～16:20	麗澤中学・高等学校コンピュータ・システム整備における業者選定、規程制定・改定
356	3月15日 16:30～17:50	第2号及び第3号基本金の組入計画の変更、25年度補正予算、基本財産及び運用財産の取得及び処分（モラロジー研究所との土地・建物交換）、運用財産の処分（キャンパスプラザの建物）、運用財産の処分（管財備品倉庫、施設課分室の建物）、26年度事業計画、26年度資金収支・消費収支予算、26年度収益事業部門損益予算、役員報酬の改定、特別代理人候補者の選任、評議員の選任及び顧問の委嘱、規程改定

②評議員会（総務課）

回	開催日時	主な諮問事項
185	25年5月25日 14:15～16:25	寄附行為の改定、25年度資金収支及び消費収支補正予算、特定公益増進法人の証明の更新申請 高齢者福祉介護事業等の建設用地譲渡（交換）
186	11月22日 13:30～15:10	基本財産の処分、25年度資金収支及び消費収支補正予算案

187	26年3月15日 13:30~16:20	第2号及び第3号基本金の組入計画の変更、25年度補正予算、基本財産及び運用財産の取得及び処分（モロロジー研究所との土地・建物交換）、運用財産の処分（キャンパスプラザの建物）、運用財産の処分（管財備品倉庫、施設課分室の建物）、26年度事業計画、26年度資金収支・消費収支予算、26年度収益事業部門損益予算
-----	-------------------------	---

③大学教員人事委員会（人事課）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月25日 15:30~16:45	委員会の役割と審議方法、今後の採用方針と採用計画、大学教員の採用辞退・委嘱・兼業
2	6月28日 15:00~17:00	大学教員の委嘱・解嘱・兼業、再雇用特任教授の任用、公募要領（英語）
3	7月26日 15:30~16:45	大学教員の委嘱・退職・兼業、人事発表、海外留学・研究休暇
4	10月24日 15:00~16:00	大学教員の任用・委嘱・解嘱・兼業、人事発表
5	11月28日 15:30~16:20	大学教員の委嘱・解嘱・兼業
6	12月19日 16:00~16:40	大学役職者の人事、大学教員の昇任・委嘱・解嘱・兼業、特任教授の委嘱期間延長、名誉博士の称号授与
7	26年2月13日 15:30~17:00	大学教員の委嘱・退職・解嘱・兼業、助教の委嘱期間延長
8	3月7日 15:00~15:30	大学教員の委嘱・兼業、名誉教授の称号授与

④規程委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月9日 15:00~16:30	制定1件、改定6件、廃止1件
2	5月20日 15:00~18:15	改定9件
3	7月12日 13:30~17:05	制定1件、改定6件
4	10月16日 13:30~15:00	改定4件
5	11月18日 10:30~11:50	改定3件
6	12月4日 10:00~12:00	制定1件、改定5件
7	12月10日 14:30~16:25	制定1件、改定7件
8	26年1月28日 13:30~17:30	制定1件、改定27件
9	2月24日 13:30~15:35	改定11件
10	3月10日 書類持回	改定1件
11	3月17日 書類持回	改定1件、廃止1件

⑤廣池基金運用委員会（総務課・経理課）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年5月29日 回議	平成24年度廣池学事振興基金及び麗澤国際交流基金事業の決算報告、平成25年度麗澤国際交流基金対象事業に係る予算の変更
2	6月25日 13:30~14:30	平成25年度廣池基金運用委員会事務局の追加、廣池学事振興基金対象事業の実績、平成24年度麗澤国際交流基金対象事業実績、平成26年度以降の麗澤国際交流基金
3	11月29日 10:30~11:30	平成26年度廣池学事振興基金の部門別配分、平成26年度麗澤国際交流基金の予算査定案
4	26年1月16日 10:30~11:30	平成26年度廣池学事振興基金に係る麗澤各校の予算内訳

⑥危機管理委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

⑦衛生委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年5月10日 14:30~16:30	衛生委員会の開催方針、感染症対策、長時間労働者の面接結果報告（1・2・3月）、教育職の労働対策、大学教員の労働対策、大学教員のメンタルヘルス対策、職場復帰支援、今年度の職員健康診断、衛生委員会及び職場巡視の開催日程

2	6月27日 10:00～12:00	長時間労働者の面接結果報告（4月）、長時間労働者の「こころとからだの健康チェック」の検討、職場復帰支援、パワーハラスメント、教育職の労働対策の進捗状況、感染症予防（mers）、健康診断受診率
3	9月26日 10:00～12:00	長時間労働者の面接結果報告（5・6・7月）、職場復帰支援、法人の安全配慮義務、教育職の労働対策の進捗状況、ハラスメントアンケート調査実施、職場巡視結果報告、発達障害、感染症予防（インフルエンザ）
4	11月1日 10:00～12:00	感染症予防（結核）、健康診断結果、長時間労働者の面接結果報告（8・9・10月）、法人の安全配慮義務、職場復帰支援、教員の時間管理、職場巡視結果報告
5	12月6日 14:30～16:30	手洗い演習、家庭や職場で出来る感染対策、長時間労働者の面接結果報告（10月）、データヘルス、健診後の事後措置の取り組み、職場復帰支援、教員の時間管理
6	26年2月27日 10:00～12:00	日本一社員を幸せにする企業紹介、長時間労働者の面接結果報告（11・12・1月）、健診後の事後措置の取り組み、職場復帰支援、教員の時間管理、来年度健康診断

⑧保健委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	26年2月26日 10:00～11:00	感染症対策、麗澤各校の保健管理状況（健康診断後の事後措置、日常健康観察結果、糖尿病発症の学生の紹介）、来年度の健康診断、26年度の保健委員会

⑨個人情報保護委員会（総務課）

今年度は会議開催せず。

⑩防災管理委員会（総務課）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年4月23日 10:00～12:00	自衛消防隊編成表、自衛消防隊本部隊員の地震発生時の訓練、平成25年度防災訓練
2	9月25日 14:00～15:00	高齢者介護福祉事業施設

⑪ハラスメント防止委員会（人事課）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年7月24日 13:30～15:00	非公開
2	8月6日 14:00～14:55	非公開
3	26年2月10日 16:00～17:00	ハラスメントアンケート調査の結果報告について、アンケート結果に対する法人の対応について

⑫麗澤大学施設整備検討委員会（教育研究支援G）

回	開催日時	主な協議事項
1	25年5月29日 12:10～13:10	今後の大学施設整備計画（①学生寮1号館の部室棟への改修工事、②学生寮2・3号館の解体工事及び跡地整備、③旧3号棟、部室棟、麗陵祭倉庫の解体スケジュールおよび跡地整備、④残土の処理計画及び旧2号棟の跡地整備、⑤残存老朽化建物（旧ブックセンター、スモールシアター、大和室）の今後の処理）

麗澤大学自己点検委員会 名簿

2013（平成25）年度

委員長	中山 理	(学長)	
副委員長	小野 宏哉	(副学長)	
委員	黒須 里美	(言語教育研究科長)	
	長谷川泰隆	(経済研究科)	
	渡邊 信	(外国語学部長)	
	松田 徹	(外国語学部教務主任)	
	磯 達夫	(外国語学部教務副主任)	
	下田 健人	(経済学部長)	
	清水 千弘	(経済学部教務主任)	
	中野 千秋	(経済学部教務主任)	
	正宗 鈴香	(別科長)	
	井上 貞廣	(事務局長)	
	田島 正幸	(学務部長)	
	今村 稔	(学事部長)	
	上平 光孝	(総合企画部長)	
	甲良 昭彦	(総務部長)	
	山崎 裕二	(財務部長)	
	事務局	江森 靖	(教育研究支援グループ課長)
		生方 亨	(企画調査室長)
阿部 壮太		(学長室主管)	
鷺津 泰邦		(教務グループ課長)	
三村 隆介		(教育研究支援グループ主任)	
岡野 正樹		(教育研究支援グループ)	

2014（平成26）年度

委員長	中山 理	(学長)	
副委員長	小野 宏哉	(副学長)	
委員	黒須 里美	(言語教育研究科長)	
	中野 千秋	(経済研究科長)	
	渡邊 信	(外国語学部長)	
	松田 徹	(外国語学部教務主任)	
	竹内 拓史	(外国語学部教務副主任)	
	下田 健人	(経済学部長)	
	清水 千弘	(経済学部教務主任)	
	上村 昌司	(経済学部教務主任)	
	正宗 鈴香	(別科長)	
	井上 貞廣	(事務局長)	
	上平 光孝	(事務局次長・総合企画部長)	
	田島 正幸	(学務部長)	
	今村 稔	(学事部長)	
	甲良 昭彦	(総務部長)	
	山崎 裕二	(財務部長)	
	事務局	江森 靖	(教育研究支援グループ課長)
		生方 亨	(企画調査室長)
阿部 壮太		(学長室主管)	
鷺津 泰邦		(教務グループ課長)	
三村 隆介		(教育研究支援グループ主任)	
齋藤 音羽		(教育研究支援グループ主任)	
岡野 正樹		(教育研究支援グループ)	

麗澤大学年報

平成 25 年度

平成 26 年 6 月 30 日発行

編 集 麗澤大学自己点検委員会

発 行 麗澤大学

〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1

TEL : 04-7173-3601 (代表)

印 刷 菅原印刷株式会社

350